

東海村「地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業」

平成27年度受託研究報告書

東海村内の自主防災活動をより活発化させるためには どうしたら良いか？

—自主防災活動への現役世代の参加促進に関する研究—

平成28年3月

国立大学法人筑波大学

システム情報系 社会工学域
准教授 梅本 通孝

理工学群 社会工学類
4年次 大金 誠

目次

第1章 序論.....	1
1.1.1 研究背景.....	2
1.1.2 防災への取り組みとしての共助.....	2
1.1.3 自主防災組織の現状.....	2
1.2 住民の地域防災活動に関する既往研究.....	4
1.2.1 地域コミュニティに着目した研究.....	4
1.2.2 自主防災組織に着目した研究.....	4
1.2.3 既往研究からの課題.....	4
1.3 研究の目的.....	5
1.4 研究の方法.....	6
1.4.1 研究の流れ.....	6
1.4.2 研究構成.....	7
第2章 調査対象地.....	9
2.1 調査対象地の選定.....	10
2.2 東海村の特徴.....	11
第3章 東海村へのヒアリング調査.....	14
3.1 調査概要.....	15
3.2 調査内容.....	15
3.3 調査結果.....	16
3.4 本章のまとめ.....	19
第4章 自主防災組織へのヒアリング調査.....	20
4.1 調査概要.....	21
4.2 調査内容.....	22
4.3 調査結果.....	23
4.4 ヒアリング調査のまとめ.....	27
第5章 自治会・自主防災活動の実態に関するアンケート調査.....	30
5.1 調査概要.....	31
5.2 自治会・自主防災活動の実態.....	33
5.2.1 アンケート回答者の個人属性.....	33
5.2.2 自治会の現状.....	35
5.2.3 自治会活動への取り組み.....	38
5.2.4 自主防災活動への取り組み.....	45
5.2.5 本章のまとめ.....	64
第6章 住民の防災活動への取り組みに関するアンケート調査.....	67
6.1 調査概要.....	68
6.2 住民の自治会・自主防災組活動への取り組みの実態.....	72

6.2.1 回答者の属性.....	72
6.2.2 自治活動に関する集計.....	75
6.2.3 防災活動に関する集計.....	95
6.3 住民の参加に関する分析－現役世代と高齢者の比較－.....	135
6.3.1 自治会への加入に関して.....	135
6.3.2 自治会活動への参加に関して.....	144
6.3.3 自主防災活動への参加に関して.....	151
6.3.4 自主防災組織への期待と関心.....	165
6.4 本章のまとめ.....	169
第7章 自主防災組織の自己評価と住民からの期待.....	172
7.1 自主防災組織の自己評価と住民の評価.....	173
7.2 自主防災組織の自己評価と住民からの地域貢献に関する評価.....	175
7.3 自主防災組織の自己評価と住民からの災害時の自主防災組織への期待.....	176
7.4 原子力災害対策に関する自主防災組織の日頃の活動の現状と住民からの期待.....	177
7.5 原子力災害時に自主防災組織が行えると考える活動と住民が期待する活動.....	179
7.6 本章のまとめ.....	181
第8章 結論.....	186
8.1 本研究の結論.....	187
8.2 現役世代の参加を促進するための提言.....	190
8.3 今後の課題.....	192
参考文献.....	193

謝辞

付録

目次

図 1-1	自主防災組織の組織数とカバー率の推移.....	3
図 1-2	研究の流れ.....	6
図 1-3	研究構成.....	7
図 2-1	東海村の位置.....	11
図 2-2	東日本大震災時の様子.....	11
図 2-3	東海村の人口構成.....	12
図 2-4	東海村の人口・世帯数の推移.....	13
図 4-1	住民の防災活動への参加に至るプロセス.....	27
図 5-1	年齢 (N=22, S.A)	33
図 5-2	性別(N=22, S.A).....	33
図 5-3	役職 (N=22, S.A)	34
図 5-4	役員になった理由 (N=22, S.A)	34
図 5-5	役員としての在任期間 (N=22, S.A)	34
図 5-6	世帯数 (N=22)	35
図 5-7	自治会加入率 (N=18)	35
図 5-8	自治会の会合の頻度 (N=22, S.)	36
図 5-9	自治会会議の議論の活発さ (N=22, S.A)	36
図 5-10	自治会独自のホームページの有無 (N=22, S.A)	37
図 5-11	自治会活動費用の収入 (N=22, M.A)	37
図 5-12	自治会活動の内容 (N=22, M.A)	38
図 5-13	自治会活動の取り組み数.....	38
図 5-14	自治会活動への取り組み状況への満足度 (N=22, S.A)	39
図 5-15	自治会規模×自治会活動の取り組み数.....	40
図 5-16	複数の収入源の有無×自治会活動の取り組み数.....	41
図 5-17	住民からの自治会費以外の収入の有無×自治会加入率.....	42
図 5-18	自治会の規模×自治会加入率.....	43
図 5-19	自治会の規模×自治会活動の参加率.....	44
図 5-20	自主防災組織の結成年数 (N=22)	46
図 5-21	自主防災活動の内容 (N=22, M.A)	46
図 5-22	結成年数×自主防災活動の取り組み数.....	47
図 5-23	住民の参加率.....	47
図 5-24	役員の参加率.....	48
図 5-25	参加者全体に占める各世代の割合.....	48
図 5-26	参加を促す対象 (N=22)	49
図 5-27	女性の参加を促す取り組み (N=6)	50
図 5-28	現役世代の参加を促す取り組み (N=8)	50
図 5-29	子どもの参加を促す取り組み (N=6)	50

図 5-30	外部組織との関わり (N=22, M.A)	51
図 5-31	災害時要支援者の名簿の受け取り (N=22, S.A)	52
図 5-32	災害時要支援者の住所の把握 (N=22, S.A)	52
図 5-33	東日本大震災時の組織としての活動 (N=22, M.A)	53
図 5-34	事前活動で震災時に役立った活動 (N=7, M.A)	54
図 5-35	東日本大震災後の取り組みの変化 (N=22, M.A)	55
図 5-36	東日本大震災後の自治会加入率の変化 (N=22, S.A)	55
図 5-37	東日本大震災後の住民の防災意識の変化 (N=22, S.A)	56
図 5-38	東日本大震災後の金銭的負担の増加 (N=22, M.A)	56
図 5-39	東日本大震災を踏まえた今後の課題 (N=22, M,A)	57
図 5-40	震災後の防災意識×今後の防災意識の改善の必要性	58
図 5-41	原子力災害対策に関して日頃の取り組み (N=22, M.A)	59
図 5-42	原子力災害時に組織として取り組める活動 (N=22, M.A)	59
図 5-43	自治会規模と自主防災活動の参加率	60
図 5-44	自主防災活動の取り組み数×自主防災活動の参加率	61
図 5-45	現役世代の参加を促す取り組みの有無×現役世代の参加率	62
図 5-46	子どもの参加を促す取り組みの有無×子どもの参加率	63
図 6-1	年齢 (N=582, S,A)	72
図 6-2	性別 (N=582, S,A)	72
図 6-3	職業 (N=582, S,A)	73
図 6-4	世帯人数 (N=582, S,A)	73
図 6-5	住居形態 (N=582,S,A)	74
図 6-6	居住年数 (N=582, S,A)	74
図 6-7	地区別の自治会加入の有無	76
図 6-8	地区別の自治会加入の有無	77
図 6-9	地区別の自治会加入理由	78
図 6-10	地区別の自治会加入理由	79
図 6-11	地区別の自治会非加入理由	80
図 6-12	地区別の自治会非加入理由	81
図 6-13	地区別の今後の自治会加入のきっかけ	82
図 6-14	地区別の今後の自治会加入のきっかけ	83
図 6-15	地区別の自治会活動の参加状況	85
図 6-16	地区別の自治会活動の参加状況	86
図 6-17	地区別の自治会活動参加理由	87
図 6-18	地区別の自治会活動参加理由	88
図 6-19	地区別の自治会活動不参加理由	89
図 6-20	地区別の自治会活動不参加理由	90
図 6-21	地区別の自治会活動不参加理由	91
図 6-22	地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ	92

図 6-23	地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ.....	93
図 6-24	地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ.....	94
図 6-25	地区別の避難場所・避難所の認知.....	96
図 6-26	地区別の避難場所・避難所の認知.....	97
図 6-27	地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知.....	98
図 6-28	地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知.....	99
図 6-29	地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知.....	100
図 6-30	地区別の自主防災組織の認知.....	101
図 6-31	地区別の自主防災組織の認知.....	102
図 6-32	地区別の自宅での備蓄の有無.....	104
図 6-33	地区別の自宅での備蓄の有無.....	105
図 6-34	地区別の家族との安否確認方法の有無.....	106
図 6-35	地区別の家族との安否確認方法の有無.....	107
図 6-36	地区別の自主防災活動への参加状況.....	109
図 6-37	地区別の自主防災活動への参加状況.....	110
図 6-38	地区別の自主防災活動への参加理由.....	111
図 6-39	地区別の自主防災活動への参加理由.....	112
図 6-40	地区別の自主防災活動への参加理由.....	113
図 6-41	地区別の自主防災活動へ不参加理由.....	114
図 6-42	地区別の自主防災活動へ不参加理由.....	115
図 6-43	地区別の自主防災活動へ不参加理由.....	116
図 6-44	地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動形態）.....	117
図 6-45	地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動形態）.....	118
図 6-46	地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動内容）.....	119
図 6-47	地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動内容）.....	120
図 6-48	地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動内容）.....	121
図 6-49	今後の自主防災活動参加のきっかけ（条件）.....	122
図 6-50	今後の自主防災活動参加のきっかけ（条件）.....	123
図 6-51	今後の自主防災活動参加のきっかけ（条件）.....	124
図 6-52	地区別の自主防災組織の地域貢献への期待.....	126
図 6-53	地区別の自主防災組織の地域貢献への期待.....	127
図 6-54	地区別の災害時の自主防災組織への期待.....	128
図 6-55	地区別の災害時の自主防災組織への期待.....	129
図 6-56	地区別の原子力災害対策としての日頃の活動への期待.....	130
図 6-57	地区別の原子力災害対策としての日頃の活動への期待.....	131
図 6-58	原子力災害時の活動への期待.....	132
図 6-59	原子力災害時の活動への期待.....	133
図 6-60	原子力災害時の活動への期待.....	134
図 6-61	世代×自治会加入の有無（N=576, Fisher正確確率検定：p<0.001***）.....	135

図 6-62	現役世代の自治会加入理由 (N=207, M.A)	136
図 6-63	高齢者の自治会加入理由 (N=285, M.A)	136
図 6-64	世代×「周りが加入していたから」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	137
図 6-65	世代×「地域住民と親睦を図りたいから」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	137
図 6-66	世代×「地域の情報を得たいから」(Fisherの正確確率検定：p=0.002 ^{**})	138
図 6-67	世代×「自治会主催の行事に参加したいから」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	138
図 6-68	高齢者の自治会非加入理由 (N=16, M.A)	139
図 6-69	現役世代の自治会非加入理由 (N=84, M.A)	139
図 6-70	世代×「加入する方法がわからないから」($\chi^2=8.526$, df=2, p=0.014 ^{**})	140
図 6-71	世代×「加入するメリットを感じないから」(Fisherの正確確率検定：p=0.029 [*])	141
図 6-72	現役世代の自治会加入のきっかけ (N=84, M.A)	141
図 6-73	高齢者の自治会加入のきっかけ (N=16, M.A)	142
図 6-74	世代×「その地域に長く住むことになったら」(Fisherの正確確率検定：p=0.028 [*])	143
図 6-75	世代×自治会活動への参加($\chi^2=14.501$, df=3, p=0.002 ^{**})	144
図 6-76	現役世代の自治会活動不参加理由 (N=58, M.A)	144
図 6-77	高齢者の自治会活動不参加理由 (N=60, M.A)	145
図 6-78	世代×「仕事の都合で時間が合わないため」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	146
図 6-79	世代×「健康上・体力的に参加が難しいため」(Fisherの正確確率検定：p=0.019 [*])	146
図 6-80	世代×「子育てが忙しいため」(Fisherの正確確率検定：p=0.003 [*])	147
図 6-81	現役世代の自治会活動参加のきっかけ (N=58, M.A)	147
図 6-82	高齢者の自治会活動参加のきっかけ (N=60, M.A)	147
図 6-83	世代×「子どもが参加すれば」($\chi^2=11.587$, df=2, p=0.003 [*])	148
図 6-84	世代×隣近所との面識の程度 ($\chi^2=67.935$, df=3, p<0.001 ^{***})	149
図 6-85	現役世代の面識の程度×自治会活動参加状況 ($\chi^2=21.086$, df=12, p=0.049 [*])	150
図 6-86	高齢者の面識の程度×自治会活動参加状況 ($\chi^2=54.713$, df=9, p<0.001 ^{***})	150
図 6-87	世代×自主防災活動への参加 ($\chi^2=11.429$, df=3, p=0.010 [*])	151
図 6-88	現役世代の自主防災活動不参加の理由 (N=65, M.A)	152
図 6-89	高齢者の自主防災活動不参加の理由 (N=86, M.A)	152
図 6-90	世代×「仕事の都合で時間が合わないため」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	153
図 6-91	世代×「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」(Fisherの正確確率検定：p=0.035 [*])	154
図 6-92	世代×「近所付き合いが面倒であるため」(Fisherの正確確率検定：p=0.021 [*])	154
図 6-93	世代×「健康上・体力的に参加が難しいから」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	155
図 6-94	世代×「子育てが忙しいため」(Fisherの正確確率検定：p=0.006 [*])	155
図 6-95	現役世代の自主防災組織への参加のきっかけとなる活動形式 (N=65, M.A)	156
図 6-96	高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動形式 (N=86, M.A)	156
図 6-97	世代×「日程が複数選べる活動」(Fisherの正確確率検定：p=0.015 [*])	157
図 6-98	世代×「体力的に負担のない活動」(Fisherの正確確率検定：p<0.001 ^{***})	157
図 6-99	世代×「家族で参加できる活動」($\chi^2=17.156$, df=2, p<0.001 ^{***})	158

図 6-100	世代×「自宅近くでの活動」(Fisherの正確確率検定：p=0.016*).....	159
図 6-101	現役世代の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動内容 (N=65, M.A)	159
図 6-102	高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動内容 (N=86, M.A)	159
図 6-103	現役世代の自主防災活動への参加のきっかけとなる条件 (N=65, M.A)	160
図 6-104	高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる条件 (N=86, M.A)	160
図 6-105	世代×「内容が面白そうだったら」(Fisherの正確確率検定：p=0.032*).....	161
図 6-106	世代×「身近に災害が発生したら」(Fisherの正確確率検定：p=0.033*).....	162
図 6-107	世代×備蓄の有無 (Fisherの正確確率検定：p=0.672)	162
図 6-108	現役世代の備蓄の有無×自主防災活動への参加状況 ($\chi^2=2.572$, df=3, p=0.462*) ...	163
図 6-109	高齢者の備蓄の有無×自主防災活動への参加状況.....	163
図 6-110	現役世代の近所との面識の程度×自主防災活動参加状況 ($\chi^2=20.002$, df=9, p=0.018*)	164
図 6-111	高齢者の近所との面識の程度×自主防災活動参加状況 ($\chi^2=7.739$, df=9, p=0.561) .	164
図 6-112	世代×自主防災組織の地域貢献への期待 ($\chi^2=9.120$, df=4, p=0.058)	165
図 6-113	世代×自主防災組織の災害時での期待 ($\chi^2=6.893$, df=3, p=0.075)	166
図 6-114	現役世代の原子力災害対策での自主防災組織への期待 (N=291, M.A)	166
図 6-115	高齢者の原子力災害対策での自主防災組織への期待 (N=288, M.A)	167
図 6-116	現役世代の原子力災害時での自主防災組織への期待 (N=291, M.A)	167
図 6-117	高齢者の原子力災害時での自主防災組織への期待 (N=288, M.A)	168
図 7-1	自主防災組織による自己評価と住民からの地域貢献に関する評価.....	175
図 7-2	自主防災組織による自己評価と住民からの災害時の期待.....	176

表目次

表 2-1	茨城県の高齢化率が低い市町村.....	10
表 2-2	高齢者率が低い市町村の自主防災組織カバー率.....	10
表3-1	東海村へのヒアリング調査日程.....	15
表3-2	東海村へのヒアリング調査内容.....	15
表4-1	自主防災組織へのヒアリング調査日程.....	21
表4-2	自主防災組織へのヒアリング調査内容.....	22
表5-1	アンケート調査概要.....	31
表5-2	アンケート票の設問内容と設問意図.....	32
表 5-3	自治会の規模×自治会活動の取り組みの有無.....	40
表 6-1	アンケート調査概要.....	68
表 6-2	積極的な印象を持った地区の特徴.....	69
表 6-3	アンケート票の回収状況.....	69
表 6-4	アンケート票の設問内容と設問意図.....	70
表 6-5	世代×自治会加入理由.....	136
表 6-6	世代×自治会非加入理由.....	140
表 6-7	世代×自治会加入のきっかけ.....	142
表 6-8	世代×自治会活動不参加理由.....	145
表 6-9	世代×自治会活動参加のきっかけ.....	148
表 6-10	世代×自主防災活動不参加理由.....	153
表 6-11	世代×自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式.....	156
表 6-12	世代×自主防災活動参加のきっかけとなる活動内容.....	160
表 6-13	世代×自主防災活動参加のきっかけとなる条件.....	161
表 6-14	現役世代の自治会加入阻害要因, 促進要因.....	169
表 6-15	現役世代の自治会活動参加阻害要因, 促進要因.....	170
表 6-16	現役世代の自主防災活動への参加阻害要因, 促進要因.....	171
表 7-1	各地区の自主防災活動の自己評価点.....	173
表 7-2	各地区の自主防災組織への評価・期待の平均点.....	174
表 7-3	原子力災害対策に関する自主防災活動の取り組みの有無と住民の期待.....	178
表 7-4	原子力災害時に自主防災組織として行えると考える活動と住民の期待.....	180

第1章 序論

1.1 研究背景

1.1.1 防災への取り組みとしての共助

1.1.2 自主防災組織の現状

1.2 住民の地域防災活動に関する研究

1.2.1 地域コミュニティに着目した研究

1.2.2 自主防災組織に着目した研究

1.2.3 既往研究からの課題

1.3 研究の目的

1.4 研究の方法

1.4.1 研究の流れ

1.4.2 研究構成

第1章 序論

1.1.1 研究背景

1.1.2 防災への取り組みとしての共助

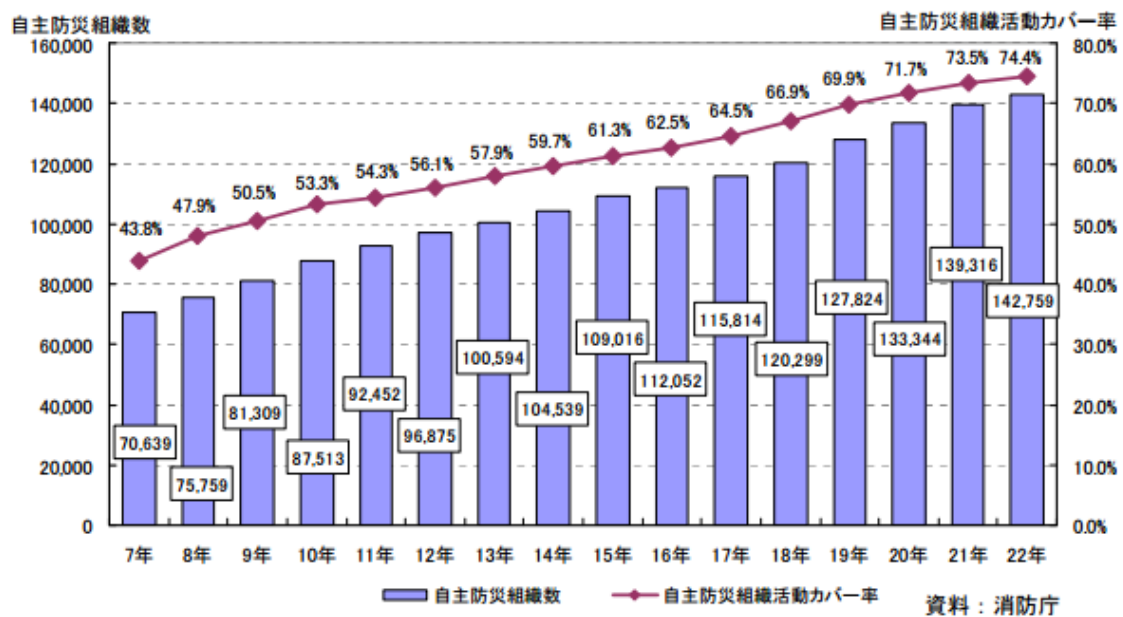
防災への取り組みとして、「自助」「共助」「公助」それぞれの面で、災害に備えることが重要である。中でも「共助」は、過去の災害においてもその活躍が報告されている。例えば、阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が家族や近所の住民等によって救出されており、消防・警察及び自衛隊によって救出された者は約2割である¹⁾。また、東日本大震災では、津波により行政が被災してしまい、被災者を支援できなかった中で、児童が自発的に避難したり、地域の住民とともに避難活動を行ったりした事例が見られた²⁾。このように、災害時において行政や消防等の対応だけでは限界があり、住民が日頃から主体的に防災活動に取り組み、実際の災害時に行動できることが重要である。そして、そうした住民の防災活動を支えるものとして自主防災組織が重要な役割を担っている。

1.1.3 自主防災組織の現状

自主防災組織は、阪神・淡路大震災の教訓から「共助」の重要性の認識が広まり、全国各地で結成率の向上に向けて取り組みが行われてきた。

図1-1²⁾は、自主防災組織の組織数とカバー率の変化を示している。平成7年には、組織数が約7万、カバー率が43.8%であったのが、平成22年には、組織数が約14万2000と倍増し、カバー率も74.4%と、ここ15年で全国的に自主防災組織が多く結成されたことがわかる。

また、2011年に発生した東日本大震災においても、自主防災組織の活躍は多数報告されており、今後の防災への取り組みとして自主防災組織の役割は大きいと考えられる。しかし、自主防災組織を運営するにあたっては多くの課題もある。瀧本³⁾は、自主防災組織が抱える課題として、若者が全く参加しない・協力しない、構成員・住民の高齢化、住民がついてこない、行政の意識が低い・非協力的、災害時に組織が機能するか不安を挙げている。高齢化が進む中で、若者が全く参加しないと組織の弱体化や、維持・管理が難しくなっていくことが考えられる。また、組織を運営し活動を行っていくためには、行政の支援は不可欠であり、金銭的な援助や、防災に関するアドバイスをすることが重要な役割であると考えられる。しかし、こうした支援が充分でない組織も多くあり、組織率が向上する一方で、実際の活動があまり行われていない組織も多い現状がある。



出典：総務省消防庁「自主防災組織の手引」

図 1-1 自主防災組織の組織数とカバー率の推移

1.2 住民の地域防災活動に関する既往研究

1.2.1 地域コミュニティに着目した研究

住民の地域防災活動について、地域コミュニティに着目した研究では、山田ら⁴⁾は、コミュニティ活動が活発な人は水害対応に個人や世帯（自助）及び地域（共助）で取り組む傾向があることや、今後の水害対策については共助による対策を重視する傾向があると述べている。吉永⁵⁾らは、公営住宅の住民にアンケート調査を行い、その結果、防災意識と地域コミュニティへの参加には正の相関があり、公営住宅と周辺住宅が同じ行政区を構成することで、地域コミュニティの世代バランスが保たれ住民同士の良好な関係が形成されることが地域全体の防災意識を高めることを明らかにした。

1.2.2 自主防災組織に着目した研究

住民の地域防災活動について、自主防災組織に着目した研究では、藤田⁶⁾らは行政へのヒアリング調査及び住民へのアンケート調査から、活発な活動をする組織の特徴などについて明らかにしている。その結果、活発な自主防災組織は自主防災活動だけでなく町内会活動も活発な傾向にあることや、そういった地域は強力なリーダーシップを発揮する人物がおり、地域コミュニティが成熟していることが明らかとなった。また、齋藤⁷⁾らは、東京都の自主防災組織と消防署へのインタビュー調査を行い、その結果、消防署、自主防災組織どちらにおいても地域との関わり、住民同士の関わりを重視しており、また、活動の実質化に関する要因の一つとして参加年齢があり、高齢者中心の組織では活動できる範囲にも影響すると述べている。瀧本³⁾は組織の抱える課題として、若者が全く参加しない、構成の高齢化が多く組織で挙げられると述べている。

1.2.3 既往研究からの課題

住民の地域防災活動に関する既往研究から、日頃の自治会活動などの地域での住民の活動が活発であれば、防災活動も活発になる。しかし、自治会活動、防災活動ともに、構成員の高齢化や住民が参加してくれない、協力してくれないという問題を抱えている組織が多く存在し、特に活動の実質化のためには若い世代の参加が重要である。しかし、既往研究では、若い世代が参加しない具体的な要因、参加を促す具体的な方策について述べている研究はない。若い人たちの活動への参加を促すためには、若い世代の参加を促進している要因、阻害している要因を明らかにする必要がある。

1.3 研究の目的

「共助」の重要性が認識されている中，地域防災を支えるものとして，地域の自治会等で結成する自主防災組織があるが，組織を維持し，活動を実質的なものにしていくためには，若い世代，特に退職後の高齢者が活動の中心となっている現状を踏まえると，現役世代の人たちが活動に関わっていくことが重要であり，参加を促すためには，これまで明らかにされていなかった現役世代の参加を促進する要因や阻害する要因を明らかにしていく必要がある。

そこで本研究では，以下の目的を設定する。

現役世代の人たちは，どのような要因で日頃の地域活動へ参加するのか，どのような要因で地域防災への関心を高めることができるのかを究明する。

その後の地域防災活動の活性化への一助とすることにつなげることにする。

1.4 研究の方法

1.4.1 研究の流れ

本研究の流れを図1-2に示す。

本研究は、第一に自主防災組織の現状を把握するために、行政へのヒアリング調査を行う。次に、自主防災組織の代表者の方へのヒアリング調査で、より詳細な自主防災組織・活動の現状や課題を把握する。その後、ヒアリング調査の結果を踏まえて、自主防災組織の状況を統一的な質問で把握し、定量的に分析するためにアンケート調査を行い、また、住民の活動の取り組み状況や組織との意識の差等を把握するために住民へのアンケート調査を行い、組織・住民の両視点から分析する。そして、提言へとつなげる。

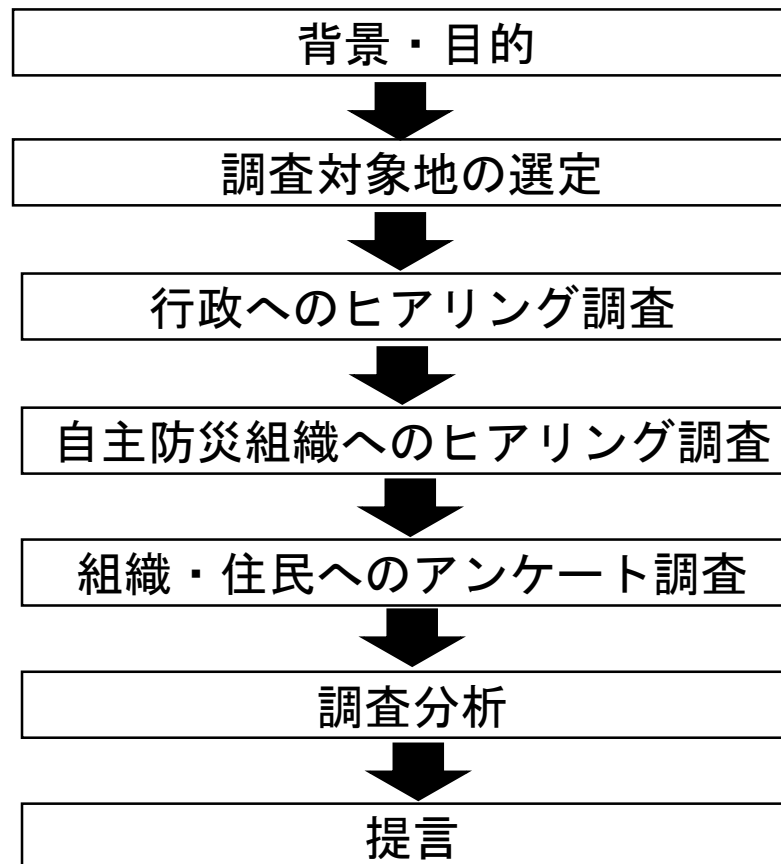


図 1-2 研究の流れ

1.4.2 研究構成

本研究の調査の構成を図1-3に示す。

まずは、行政へのヒアリング調査を実施し、自主防災組織の活動状況や行政としての取り組みや関わりについて把握していく。次に、自主防災組織に対してヒアリング調査を実施し、実際に組織の中心で活動されている人の立場から、より詳細な活動状況や住民の参加状況などについて定性的に把握していく。次に、自主防災組織に対してアンケート調査を実施し、統一的な質問によって現状を定量的に把握していく。最後に、住民に対してアンケート調査を実施し、実際の住民の参加状況や参加意欲について把握するとともに、組織への期待などについて把握していく。

これらの調査から、現役世代の参加を阻害している要因、促進している要因を明らかにし、現役世代の参加を促すための自主防災組織や行政として取り組むべきことについて提案する。

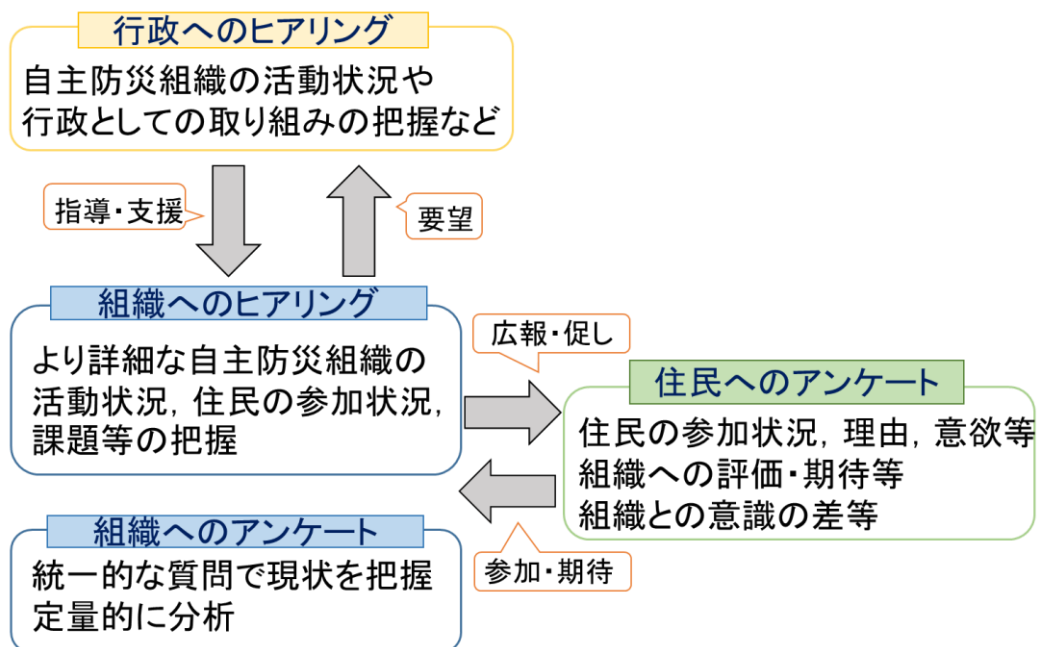


図 1-3 研究構成

第2章 調査対象地

2.1 調査対象地の選定

2.2 東海村の特徴

第2章 調査対象地

2.1 調査対象地の選定

本研究の目的を達成するために、現役世代の人たちが多く、住民が防災活動に取り組んでいる地域で調査を進める必要がある。

まず、現役世代が多く住んでいる地区を選定するために、高齢化率（全人口に占める高齢者人数の割合）に着目した。表2-1⁸⁾は、茨城県における高齢化率が低い上位5市町村である。

表 2-1 茨城県の高齢化率が低い市町村

市町村	高齢化率
つくば市	18.8%
守谷市	19.3%
神栖市	20.6%
東海村	23.7%
ひたちなか市	23.8%

次に、これらの地域での住民の防災活動がどの程度行われているかを調べるために、自主防災組織のカバー率（管内世帯数に占める組織されている地域の世帯数の割合）に着目した。表2-2⁹⁾がその結果である。東海村、ひたちなか市カバー率が高いことがわかる。

表 2-2 高齢者率が低い市町村の自主防災組織カバー率

市町村	自主防災組織カバー率
つくば市	26.2%
守谷市	60.9%
神栖市	42.8%
東海村	84.7%
ひたちなか市	100%

以上から、より若い世代の割合が高く、地域での住民の防災活動が行われていると考えられる、茨城県東海村を本研究の調査対象地として選定した。

2.2 東海村の特徴

本研究の調査対象地として選定した茨城県東海村についてまとめる。

(1) 概要

東海村は、茨城県の北部に位置する、人口約3万8000人¹⁰⁾、面積約37.5平方kmの村である¹¹⁾。東日本大震災では、最大震度6弱を記録し、死者2名、負傷者4名が出た。また、全壊76戸、大規模半壊223戸、半壊171戸など建物被害も多く発生した¹²⁾。その他、津波による耕作の完遂被害や、滑動崩落などの被害も発生した。また、避難者数は最大で3,514人にも及んだ¹²⁾。

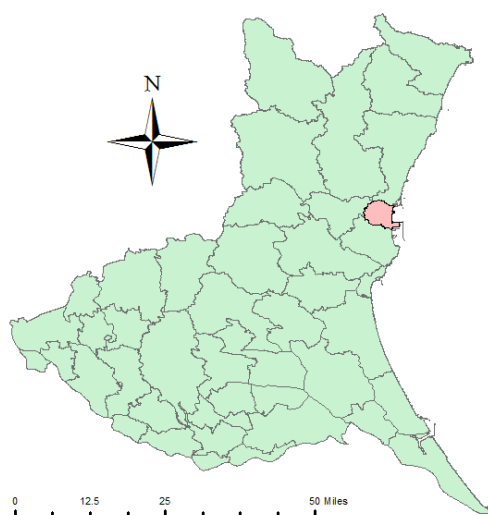


図 2-1 東海村の位置



出典：東海村「東日本大震災体験記」

図 2-2 東日本大震災時の様子

(2) 人口構成

図2-3¹⁴⁾は、東海村の年齢別の年齢構成を示したものである。これを見ると、30代から50代くらいの現役世代の年齢層が多くを占めていることがわかる。また、この世代の子どもにあたる0から20代くらいまでの世代の割合も多いことがわかる。

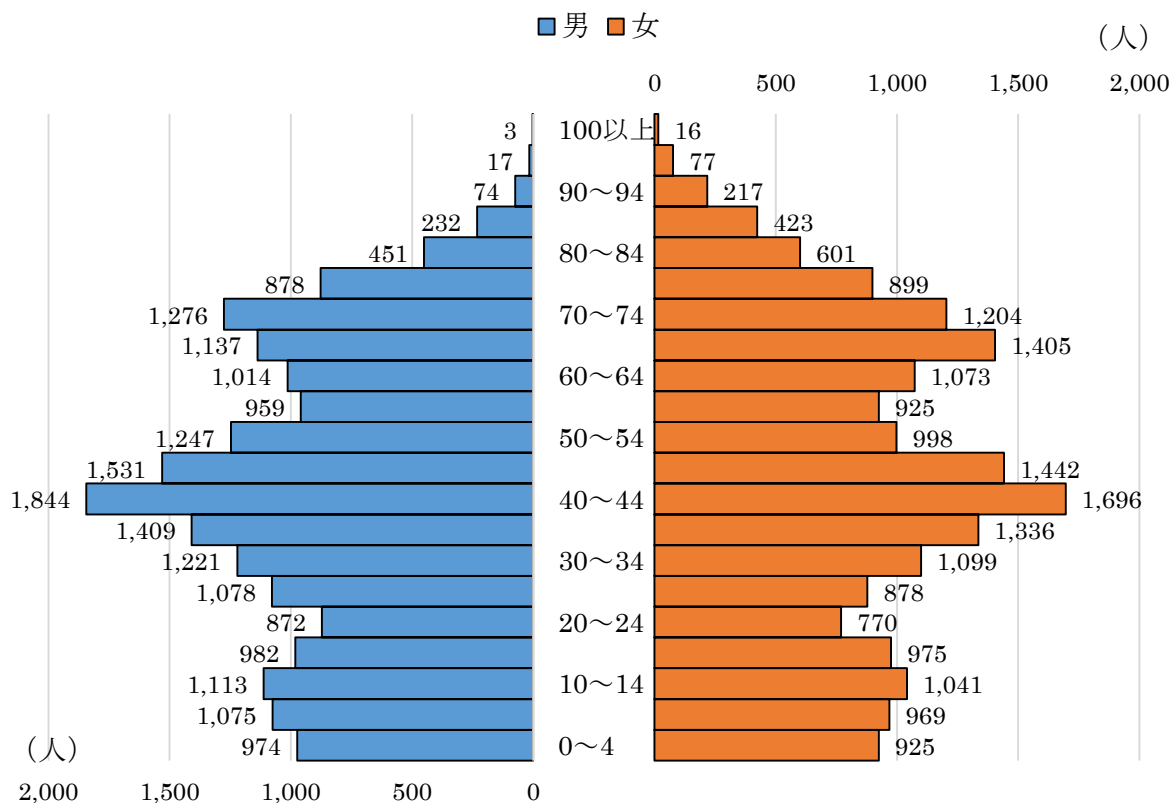


図 2-3 東海村の人口構成

(3) 人口・世帯数の推移

図2-4¹⁵⁾は、東海村の昭和30年から平成25年までの人口と世帯数の推移を示したものである。これを見ると、人口、世帯数ともに増加し続けていることがわかる。人口構成の結果も踏まえると、毎年、若い世代が東海村に移り住んできていることが伺える。

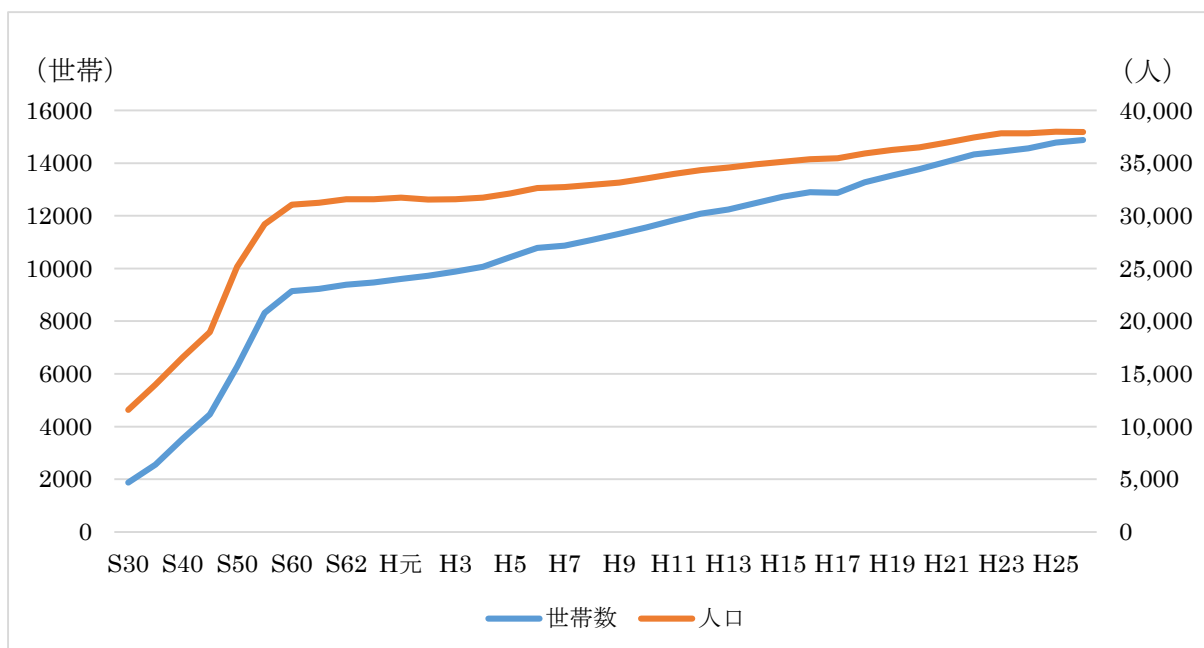


図 2-4 東海村の人口・世帯数の推移

(4) 住民の地域での防災活動

住民の地域での防災活動を支えるものとして、自主防災組織があるが、東海村では30の行政区に分けられており、そのうち27の行政区で自主防災組織が結成されており、結成率は90%である。全国の自主防災組織の結成率が74.4%であるのと比較しても、高い結成率であり、住民の地域での防災活動が全域で行われていることがわかる。

第3章 東海村へのヒアリング調査

- 3.1 調査概要
- 3.2 調査内容
- 3.3 調査結果
- 3.4 本章のまとめ

第3章 東海村へのヒアリング調査

3.1 調査概要

東海村での自主防災組織の様子や活動の状況，行政としての取り組みなどについて把握するために，東海村役場の職員の方にヒアリング調査を行った．ヒアリング調査の日程と対象は表3-1の通りである．

表3-1 東海村へのヒアリング調査日程

日時	対象
6月24日（水）	まちづくり推進課（箭原様，大道様，松崎様）
7月3日（金）	防災原子力安全課（稲田様，善本様） まちづくり推進課（松崎様）

3.2 調査内容

ヒアリング調査の内容を表2に示す．

自主防災組織の現状や課題，行政としての関わりや考え，東日本大震災時について，活発な組織について，原子力災害について，若い世代の参加などについて聞き取った．

表3-2 東海村へのヒアリング調査内容

分類	ヒアリング内容
行政から見た自主防災組織の現状・課題	自主防災組織の現状・課題
行政としての関わり，考え	防災訓練での行政の関わり 自主防災組織に期待すること 重要だと考える自主防災活動
活発な組織について	活発な組織の事例 未結成地区への対応 未結成の要因
東日本大震災時について	自主防災組織の活動事例
原子力災害について	訓練内容 自主防災組織の関わり
若い世代の参加	若い世代の参加に関する現状

3.3 調査結果

東海村へのヒアリング調査で得られた結果を以下に示す。

(1) 行政から見た自主防災組織の現状・課題

- ・自治会加入者と自主防災組織構成員の高齢化・減少対策や、マンネリ化を訴える組織のモチベーションの低下、一度に防災資機材を購入しようとして資金不足をしきりに嘆く組織がある。
- ・こうした課題に対して村として、防災活動からまちづくりにつなげる画期的なアイデア、新たな組織と連携した新鮮な活動アイデア、定期的な活動案、新たな訓練手法の導入などを模索している。

(2) 防災訓練での行政の関わり

- ・訓練のコーディネートや防災講話、補助金の給付を行っている。
- ・具体的には、関係課との調整、消防署や消防団への提出書類の案内、災害時における身の守り方、備蓄食の保存促進、避難行動用支援者の支援方法、防災備蓄資機材の使い方、応急給水の方法、避難所運営の役割分担、村の役割等について、資料やDVDを使用して説明する。
- ・ひたちなか・東海広域事務組合消防本部東海消防署では、初期消火（水消火器）、担架搬送、（竹と毛布）、煙道避難（煙体験ハウス）、AED活用等に関する実技指導も行っている。

(3) 自主防災組織に期待すること

- ・公助が届く前の隣近所の助け合い。
- ・救助や避難誘導の他にも、話し相手になって避難者を安心させる、在宅避難者の様子が変わった場合には村職員に伝える等、村職員が手の届かないところを民生委員等と共にケアしてもらいたい。

(4) 重要だと考える自主防災活動

- ・日頃からの見守り活動。一人暮らしの高齢者などの中でも、村や民生委員に相談できない人たちがいた場合、村に伝えてほしい。一人ひとりの安心につながることを希望する。
- ・災害時における避難誘導。率先避難者として、避難所に避難すべき人が家屋に取り残されたり、留まってしまったりしないよう、誘導してほしい。

(5) 活動が活発な自主防災組織の事例

- ・防災マップ（井戸・危険箇所）をいち早く作成した組織.
- ・防災資機材の習熟に熱心な組織.
- ・防災マニュアル（役割・名簿等）を短期間で作成した組織.
- ・地区全体で3回目の避難所運営訓練を実施した組織.
- ・津波避難訓練や洪水避難訓練など地理的特性に応じて訓練を実施している組織.
- ・高齢化が進む団地で避難行動要支援者をどうやってサポートするか試行錯誤しつつ防犯活動とあわせて行っている組織.

いずれの地区も、リーダー（主に自治会長）が統率して年に1回の防災訓練を行うとともに、その他の活動のために会合を頻繁に開催するなど、いずれも住民の危機意識や問題意識も強い組織である。

(6) 未結成地区への対応

- ・自主防災組織の重要性を呼びかける説明会（まちづくり出前講座）の開催や、自治会連合会の席上での結成依頼、電話や訪問による呼びかけなどを行っている。

(7) 未結成の要因

- ・地区1：平成14年頃から分譲された団地で、区として発足して間もなく、他に課題が多いため、留保していた。
- ・地区2：街なかにあって転入転出が多く人口が流動的なため、まとまった防災活動が行いにくい一方で、インフラが整備されており地形も平坦なため、結成のきっかけや必要性を見出しにくい。
- ・地区3：歴史ある地区であり、多くの住民が親の世代以前から住んでいて、「いざというときは助け合おう」という意識が強く、土砂災害警戒区域や河川があるにも関わらず、いまさら自主防災組織を結成する必要性を見出しにくい。

(8) 東日本大震災時の自主防災組織の活動事例

- ・主として、避難誘導、村内巡視、避難所開設支援、避難所運営等だが、自主防災組織としての活動よりも、一村民、一自治会役員として活動していたケースが多かったように見受けられる。
- ・自主防災組織のメンバーは、村災害対策本部から派遣された住対班（当時は介護福祉課・住民課の職員約30名で編成、初動時は各避難所とも2名ずつ）の職員と共に、避難所の開設・運営や被災者支援（名簿管理、食事手配、飲料水手配、健康管理等）、施設管理（居住スペースの確保、防犯等）、衛生管理（トイレやごみの管理）等を発災後数日間、連携して行った。
- ・震災翌日の祭りで使用する予定だった食材を使って、調理をして提供したり、井戸の場所を把握していたりした地区があり、こうした点は地域住民の強みを感じた。

(9) 原子力災害に関する訓練

- ・直近で実施したのは、平成21年の国が主催した防災訓練。内容としては、住民避難訓練、災害時要支援者避難訓練、避難所設置、運営訓練など。
- ・自主防災組織としてではなく、避難者役など個人での参加だった。
- ・参加率は約0.7%（全村民3万7000人／参加者250人）
- ・東日本大震災以降は情報性の変化により実施できていない。

(10) 原子力災害での自主防災組織の関わり

- ・原子力災害を含む複合災害が発生してしまった場合には、自主防災組織には、火消し等の初動に対応してもらいたい。その後は個人として避難してほしい。
- ・避難先での自主防災組織としての活動は求めない。

(11) 若い世代の参加に関する現状（現役世代の一住民として）

- ・災害時には仕事に出なければならず、地域にすることが出来ない。
- ・災害時には隣近所2～3軒で融通が利けばよいと考えている。
- ・いざというときには逃げる自信がある。
- ・余力があるので、他の地域のために活動したいと考えている。例えば、高齢者の多い地区で普段からの見回り活動や、災害時にも助けに行くことができれば理想である。しかし、実際は、普段は仕事や子どもの学校行事や子ども会などで忙しくハードルが高いのが現状である。

3.4 本章のまとめ

東海村へのヒアリング調査で得られたことを以下にまとめて示す。

①自主防災組織の現状・課題

- ・全国でも見られるような、自治会加入者や自主防災組織構成員の高齢化・減少が見られる。
- ・組織や活動のマンネリ化を訴える組織がある。
- ・資金不足を嘆く組織がある。

②行政の関わり

- ・行政として、補助金の給付や訓練のコーディネート、防災講話の実施などを行っている。
- ・未結成の地区に対しては、呼びかけを行うなど、結成を促している。

③東日本大震災時について

- ・自主防災組織としてよりも個人として活動したケースが多い。
- ・避難所では、住民が率先して役割分担できていたところとそうでないところがあるなど、地区によって差があった。

④自主防災組織に期待すること

- ・自主防災組織は、公助が届くまでの隣近所での助け合いが求められている。
- ・日頃からの見守り活動をし、一人暮らしの高齢者の情報を村に伝えることも期待されている。

⑤若い世代の参加に関して

- ・いざというときは逃げられるなど、若い故の何とかなるという自信がある。
- ・仕事などが忙しく、活動したくてもできないという現状がある。

第4章 自主防災組織へのヒアリング調査

- 4.1 調査概要
- 4.2 調査内容
- 4.3 調査結果
- 4.4 ヒアリング調査のまとめ

第4章 自主防災組織へのヒアリング調査

4.1 調査概要

より詳細な自主防災組織の現状や課題を把握するとともに、現役世代の参加を促進している要因、阻害している要因について仮説を設定するために、東海村にある自主防災組織の代表者の方にヒアリング調査を行った。東海村から提供していただいた名簿を基に、電話及び手紙、メールにてヒアリング調査の依頼をし、村内27の自主防災組織のうち、17の自主防災組織の代表者の方にヒアリングをさせていただいた。実施日程は表4-1の通りである。

表4-1 自主防災組織へのヒアリング調査日程

	日時	組織
1	7月30日（金）10時	舟石川一区自主防災会
2	8月6日（木）10時	宿区自治会自主防災組織
3	8月6日（木）14時	船場区自治会自主防災組織
4	8月12日（木）10時	舟石川三区自主防災防犯委員会
5	8月17日（月）14時30分	岡区自治会自主防災組織
6	8月18日（火）13時	竹瓦区自治会自主防災組織
7	8月20日（木）10時	白方区自治会防犯・防災委員会
8	8月24日（月）10時	緑ヶ丘区自治会自主防災会
9	8月24日（月）15時45分	外宿一区自治会自主防災組織
10	8月25日（火）10時	外宿二区防災会
11	8月25日（火）16時	村松北区自治会自主防災組織
12	8月26日（水）10時30分	照沼区自主防災会
13	8月29日（月）10時	南台区自主防災会防火防犯委員会
14	9月14日（月）13時	亀下区自治会自主防災組織
15	10月26日（月）14時	舟石川二区自治会自主防災組織
16	10月30日（金）13時	原子力機構長堀区自治会自主防災組織
17	10月30日（金）15時30分	原子力機構荒谷台区自治会自主防災組織

4.2 調査内容

ヒアリング調査の内容を表4-2に示す。

表4は主な項目だが，調査にあたってはこの項目に囚われず，話の流れに合わせて，聞く順番を変更したり，話を拡大したりするなど，インタビューの内面から得られる考えを得られるように工夫した。

表4-2 自主防災組織へのヒアリング調査内容

分類	内容
回答者自身について	年齢
	役職に就いて何年か
	役職に就いた理由
組織体制について	組織結成のきっかけ
	役員数
	役員の決定方法
	役員の任期
	役員の年齢構成
自主防災活動について	活動内容
	活動頻度
	特に重要だと考える活動
	自主防災組織の担うべき役割
	活動を行う上での課題
	保持している資機材
	防災活動による住民の防災意識の変化
	活動費用
	住民の参加率
	参加者の年齢層
	参加者の反応
	参加する住民の共通点や特徴
	特に重要だと思う世代
	参加を促すための工夫
自治会活動について	活動内容
	参加状況
現役世代について	現役世代の意識
広報活動について	広報手段，工夫点
東日本大震災について	震災時の組織としての活動
	震災時の住民同士の助け合い
	震災以降の組織や地区での防災意識や取り組みの変化
	避難所運営における組織の役割
外部連携について	外部との関わり
行政への要望	行政への要望

4.3 調査結果

自主防災組織へのヒアリング調査で得られた主な結果を以下に示す。

①組織体制について

<組織結成のきっかけ>

- ・震災後、村からの結成の要請があったため。
- ・震災を機に、自分達で何とかしなければいけないという意識が高まった。
- ・震災前から組織は存在していたが、震災時に具体的に活動できなかったため、見直した。

→ 組織結成に関して、村からの要請があったから結成しただけという地区と、村からの要請があった上で、積極的に結成に向けて取り組んでいた組織があり、結成の段階で意識の差が見られた。

<役員の決定方法>

- ・回り番
- ・自治会長からお願いをする。
- ・役員選考委員会による選出

→ 役員は、自ら立候補する人はほとんどおらず、役員のなり手が不足していることがわかった。

<役員の年齢構成>

- ・役員にあまり現役世代の人はおらず、退職後の世代が多い。
- ・現役世代の役員は、各班の班長など、持ち回りでなる役職が多い。

→ 現役世代は役員として組織に参加している人は少ないことがわかった。

②自主防災活動について

<活動状況>

- ・年に1回～2回の防災訓練を実施している。
- ・訓練の内容は、避難訓練や救助訓練、煙体験ハウス、バケツリレー、消火器訓練、炊き出し訓練など様々な訓練が行われている。
- ・防災訓練に加えて、井戸のマップ化や商店会との米の契約をしているなど、災害時に水や食料を確保するための準備を進めている地区もある。

- ・参加に関しては、対象が役員のみ地区と、役員と住民の地区がある。
- ・住民の参加率は、各世帯最低1人の参加を実現しているなど、高い参加率の地区が多かった。
- ・参加者の年齢層は、ほとんどが高齢者の地区がある一方で、子どもからお年寄りまで幅広い年代の参加を実現している地区もある。

→ 防災訓練以外の活動や、参加率、参加者の年齢層には地区によって差が生じていることがわかった。

<活動を行う上での課題>

- ・高齢化によって、避難が難しくなっている。
- ・高齢化によって、訓練時の荷物の運搬などにも時間がかかるようになってきた。
- ・高齢化によって、いつまで自治会制度を維持できるか心配である。
- ・高齢者が多く、複雑な訓練をやっても理解してもらえないので、訓練内容を簡素化せざるを得ない。
- ・高齢者には心臓マッサージは体力的に大変で、いざというとき若い人がいないと心肺蘇生ができない。
- ・補助金が不足し、資機材を購入できない。資機材が足りないと訓練内容を工夫できない。

→ 多くの地区で、高齢化によって活動に影響がでてきており、若い世代の参加が必要とされていることがわかった。また資機材が揃えられないために、活動内容が単調化し、マンネリ化へとつながっている地区があることがわかった。

<参加を促すための工夫>

- ・防災訓練だけを設定しても参加してもらえないので、交流会と一緒に訓練を実施している。
- ・訓練後に飲食をしながら意見交換の場を設けている。また、子どもへのプレゼントも用意している。
- ・訓練の参加の対象は役員のみだが、訓練内容を回覧板で全世帯に周知し、普段防災活動に関わらない人にも、毎年訓練を実施しているということを意識してもらえるようにしている。

→ 他のイベントと併せて訓練を実施することで参加を促していることがわかった。また、組織の存在、活動内容を住民に伝えることで、後の参加につながる可能性があることがわかった。

③自治会活動について

<活動状況>

- ・自治会の活動内容としては、夏祭りや敬老会、運動会、研修旅行、スポーツ大会、清掃活動、防犯パトロール、交流会など様々な活動が行われている。
- ・参加者は防災活動と同様で、高齢者が中心となっているが、運動会やお祭りなどには子どもやその親も参加している。

→ 地域の住民が交流をもてる機会が様々あるが、参加者は高齢者が多く、防災活動を含めて、一部の人が参加している現状があることがわかった。

④現役世代の意識

- ・自治会は地域の親睦を図るものだが、最近の若い人はそういうことに興味がない。
- ・最近の若い人は自治会加入に対価を求め、加入することにメリットを感じていない。
- ・現役世代は仕事があり、自治会に関わる時間が取れなかったり、役職を務められなかったりする。
- ・若い人たちは休日でも家族との用事を優先する傾向にある。
- ・住民全員に広報紙を配布するなど、村の手厚いサービスがあり、加入していなくても生活にあまり影響がない。
- ・加入していないとゴミ出しに不便が生じるなど、生活に支障がでるケースもある。
- ・子どもが参加するような行事には、普段参加しないような親も参加することが多い。

→ 現役世代の人たちは、地域住民との交流を図ろうとしない傾向にあることがわかった。また、加入するきっかけや必要性を見出しにくい環境もあることがわかった。

⑤東日本大震災について

- ・組織としての活動はあまりなかったが、個人同士での助け合いはあった。
- ・川の水を汲んできて高齢者に配布した。
- ・農家から食料をもらった。
- ・井戸水を持っている人の情報が口コミで広がり、その家に集まった。
- ・自治会長が各世帯を回って安否確認をした。
- ・常会ごとに安否確認をして、自治会長に報告した。

→ 東日本大震災時は、組織としての活動はあまりなかったものの、個人同士での助け合いが多く行われていたことがわかった。

⑥行政への要望

- ・特に転入者に対してもっと強く自治会へお加入をアピールしてもらいたい。
- ・役場を中心とした自主防災組織の代表者を集めた勉強会を開催してほしい。
- ・補助金が足りない。補助金を増額するか、余ったお金を次年度に持ち越せるようにするなど、単年度精算を改善してほしい。
- ・補助金の額が、地区の規模に関係なく一律であるため、負担の大きさに差が出ている。規模に応じた補助金を給付してほしい。
- ・災害時に地区ごとに格差が出ないように、行政がある程度強制力を持って指導してほしい。活発でない組織にもっと積極的に行政が入り込むべきである。
- ・自助、共助、公助の境がわからず、自主防災組織としてどこまで計画し訓練をすればよいのかを明確に示してほしい。
- ・自治会長としての負担が大きい。自治会外の仕事が多く、自治会内の事に100%取り組めないの
で、自治会制度を改善してほしい。

→ 現在、自治会加入に関して強制力はなく、行政の強い加入アピールが求められていることがわかった。また、補助金に関して増額は予算的にも厳しいことを理解した上で、精算方法の改善を求めている地区が多いことがわかった。さらには、東海村では自治会長は行政協力委員という立場にあり、負担が大きく、なり手不足の一つの要因となっていることがわかった。

4.4 ヒアリング調査のまとめ

自主防災組織の代表者の方へのヒアリング調査でいただいたご意見をまとめると、住民が防災活動に参加するまでにはプロセスがあることがわかった。図4-1に住民が防災活動に至るまでのプロセスを示した。まず、住民が防災活動に参加するには自治会に加入しているか否かで決まる。自治会活動の一部として自主防災活動が行われているので、自治会に加入していないと防災活動に参加することはない（フェーズA）。次に自治会に加入している人の中でも、実際に自治会活動に積極的に参加する人とそうでない人に分かれる（フェーズB）。そして、自治会活動に参加している人の中でも、防災活動に積極的に参加する人とそうでない人に分かれる（フェーズC）。防災活動への参加を促進していくためには、それぞれのフェーズの要因（①～⑥）について考察することが必要である。

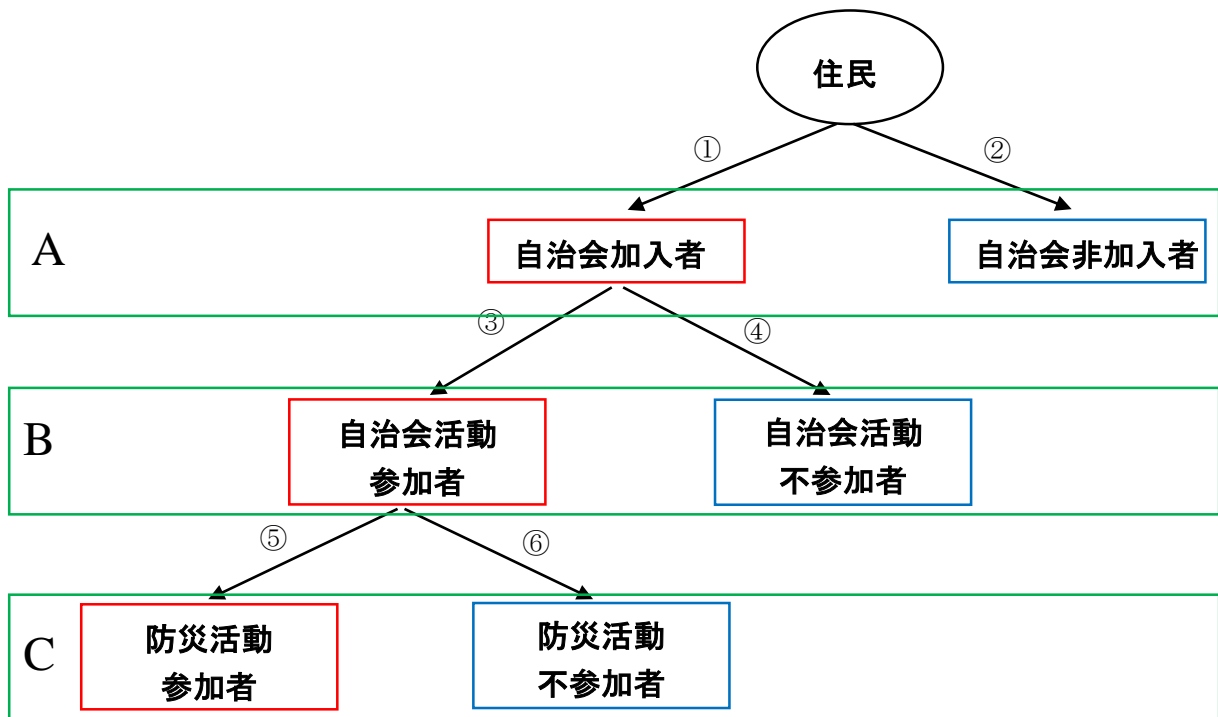


図 4-1 住民の防災活動への参加に至るプロセス

<A：自治会への加入に関するフェーズ>

【挙げられたご意見】

①自治会への加入促進について

- ・自治会の加入率が高い地区の一つとして、古くから住民が住んでいる地域で、昔から加入している世帯が多いというケースがある。

→ この場合、親からの引継ぎで加入している現役世代もいる。

- ・団地として宅地開発され、短期間に多くの世帯が流入し、一つの団地で行政区を形成している地区も加入率は高い。
- ・自治会に加入していないとごみ出しに不便が生じるため加入するケースもある。

②自治会への加入阻害について

- ・最近の若い人は加入に対して対価を求める傾向があり、加入してもお金をもらえるわけではないのでメリットを感じていない。
- ・自治会活動はあくまでも地域住民の親睦を図るものだが、若い人たちはそういうものに興味がない。
- ・仕事をしながらだと、役職を務める時間がなかなか取れない。
- ・自治会の加入・非加入に関わらず、村は全世帯に広報紙を配布する等手厚いサービスをしているので、加入していなくても生活にあまり影響がない。

以上から、自治会への加入に関して以下の仮説を設定した。

【仮説】

- ・自治会における役職に就く者の負担を減らすことができれば加入を促進されるのではないか。
- ・加入者に対して特典を与えることで加入が促進されるのではないか。

<B：自治会活動への参加に関するフェーズ>

【挙げられたご意見】

③自治会活動への参加促進について

- ・子どもが参加するようなイベントには、普段参加しない親も参加するケースがある。

④自治会活動への参加阻害について

- ・若い人たちは、休日でも、自治会活動よりも家族との用事を優先する傾向がある。

以上から、自治会活動への参加に関して以下の仮説を設定した。

【仮説】

- ・子どもが参加できるようなイベントを多く開催することで参加が促進されるのではないか。

<C：防災活動への参加に関するフェーズ>

【挙げられたご意見】

⑤防災活動への参加促進について

- ・防災訓練だけを設定しても参加してもらえないので、交流会と一緒に開催し、幅広い年代の参加を実現している。
- ・役員のみが参加する訓練も、住民全員に回覧板で内容を周知し、毎年訓練が行われているということを意識してもらっている。

⑥防災活動への参加阻害について

- ・資金不足もあり、資機材を十分に揃えることができず、訓練内容を工夫できない結果、活動がマンネリ化している。
- ・震災以降、住民の防災意識は高まったが、時間の経過し、最近は参加率が低下してきている。

以上から、防災訓練の参加に関して以下の仮説を設定した。

【仮説】

- ・他のイベントと併せて防災訓練を実施することで参加が促進されるのではないか。
- ・組織の存在や活動内容を住民にしっかり把握させることで参加が促進されるのではないか。
- ・活動内容を工夫し住民に飽きられないようにすることで参加が促進されるのではないか。
- ・震災を思い出す機会を定期的につくることで参加が促進されるのではないか。

第5章 自治会・自主防災活動の実態に関するアンケート調査

5.1 調査概要

5.2 自治会・自主防災活動の実態

5.2.1 アンケート回答者の個人属性

5.2.2 自治会の現状

5.2.3 自治会活動への取り組み

5.2.4 自主防災活動への取り組み

5.2.5 本章のまとめ

第5章 自治会・自主防災活動の実態に関するアンケート調査

5.1 調査概要

(1) 調査目的

第4章では、東海村の自主防災組織の代表者の方へ行ったヒアリング調査の結果を定性的にまとめた。その結果を基に、次は、東海村の自主防災組織へのアンケート調査を行う。このアンケート調査から、自治会・自主防災組織の実態を定量的に明らかにすることを目的とする。

(2) 調査対象

アンケート調査対象は、東海村内の27全ての自主防災組織である。アンケート調査票は、自主防災組織の代表者のかた、もしくは、組織内で防災に関する取り組みを中心に行っている役員の方、もしくは、組織内で東日本大震災当時の事情を詳しく知っている役員の方に回答を依頼した。表5-1にアンケート調査の概要を示す。

表5-1 アンケート調査概要

調査対象	東海村内の全ての自主防災組織
配布方法	郵送
回収方法	同封の返信用封筒による郵送回収
調査実施期間	平成25年11月20日（金）発送 平成25年12月6日（日）返送依頼期限 平成25年11月18日（金）最終締め切り
配布票数	27票
回収票数（回収率）	22票（81.5%）

(3) 設問項目と設問意図

表5-2にアンケート票の設問項目と設問の意図を示した。設問は、自治会活動、自主防災組織・活動、東日本大震災、属性に関する設問を設けた。実際のアンケート調査票は、付録に添付している。

表5-2 アンケート票の設問内容と設問意図

分類	設問内容	設問意図
自治会活動について	自治会の加入世帯数	自治会加入率を把握
	自治会の役員数	自治会の組織体制を把握
	自治会役員の年齢層	
	自ら立候補する役員の割合	
	自治会会合の頻度	
	自治会の活動費用	
	自治会独自のHPの有無	
	自治会活動内容	活動状況を把握
	自治会活動の住民の参加率	住民の参加状況を把握
	自治会会議の議論の活発さ	会議の状況を把握
自治会活動の取り組み状況の満足度	活動状況への自己評価の把握	
自主防災活動について	防災組織の結成からの年	年数と防災活動の関係の把握
	防災活動内容の見直し頻度	活動内容の見直し頻度の把握
	防災活動内容	防災活動状況の把握
	防災活動頻度	→住民からの評価・期待と比較
	防災活動の住民と役員の参加率	住民と役員の参加状況の把握
	防災活動への役員の積極性	役員の積極性に対する評価の把握
	防災活動状況への満足度	防災活動への自己評価の把握
	防災活動の参加者の年齢構成	参加者の多い世代の把握
	参加を促す取り組み	参加促進活動内容の把握
	村の防災活動に対する支援への満足度	行政の支援への評価の把握
	広報活動内容	広報活動内容の把握
	災害時要支援者の名簿の受け取りの有無	災害時要支援者の認知状況の把握
	災害時要支援者の住所の把握	
	過去の災害経験	過去に経験した災害の把握
東日本大震災	震災時の組織としての活動	東日本大震災時の状況の把握
	事前活動で震災時に役に立った活動	
	震災時に活動できなかった理由	
	震災後の組織の取り組みの変化	東日本大震災後の変化の把握
	震災後の自治会加入率の変化	
	震災後の住民の防災意識の変化	
	震災後の金銭的な負担	
	今後改善すべき課題	震災を踏まえた今後の課題の把握
	原子力災害対策に関する日頃の取り組み	原子力災害対策、原子力災害時の自主防の考え方の把握
原子力災害時に組織として行えること	→住民からの期待と比較	
属性	役職	回答者の基本的な属性を把握
	性別	
	役員としての在任期間	
	年齢	
	役員になった理由	
	自由既述	

5.2 自治会・自主防災活動の実態

5.2.1 アンケート回答者の個人属性

自治会・自主防災組織の実態を把握するために、まずこの項では、自主防災組織の代表者の方の属性についてみていく。

<性別と年齢について>

回答者全員が男性であり、年齢は65歳～74歳が最も多くの割合を占めており、60歳～64歳と合わせると全体の8割近くを占める。このことから、組織の中心的な役員になる女性が少ないことや、退職後に役員を務める人が多いということがわかる。

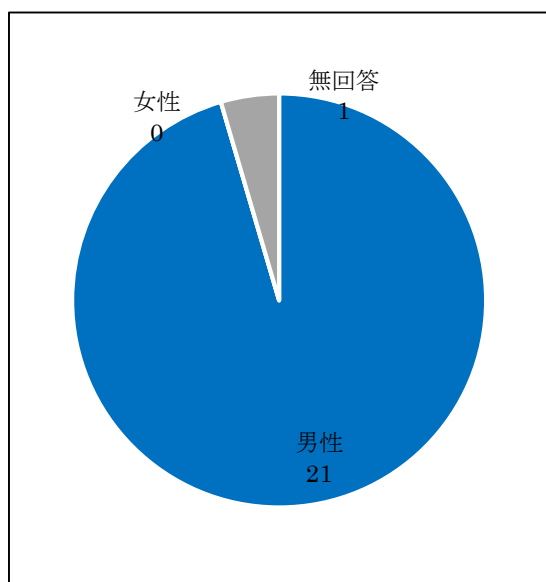


図 5-2 性別 (N=22, S. A)

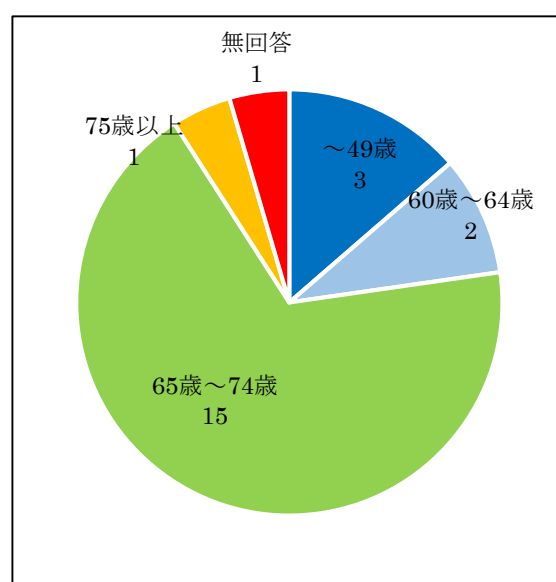


図 5-1 年齢 (N=22, S. A)

<役職について>

回答者の役職は、自治会長と自主防災組織長を兼任している場合は自治会長として集計した。自主防災組織長と自治会長で8割以上を占めていることがわかる。また、役員としての在任期間は、4年以上が最も多く、一人の人が長く役員を務めていることがわかる。また、役員になった理由は、持ち回りや周囲からの推薦が多く、自ら積極的に役員になる人が少ないことがわかる。この両結果をみても、役員のなり手が不足していることが見受けられる。

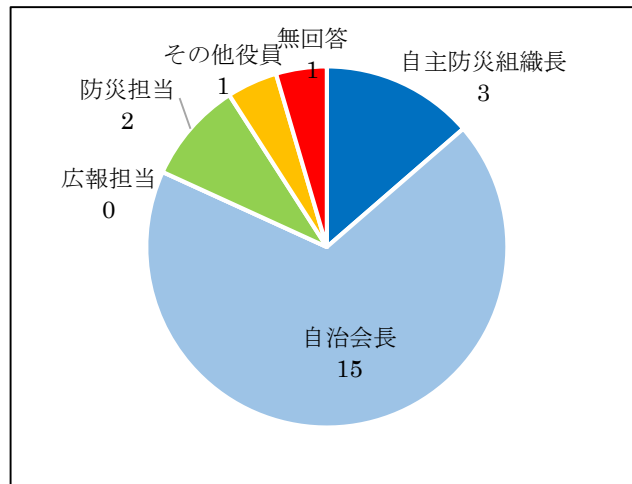


図 5-3 役職 (N=22, S. A)

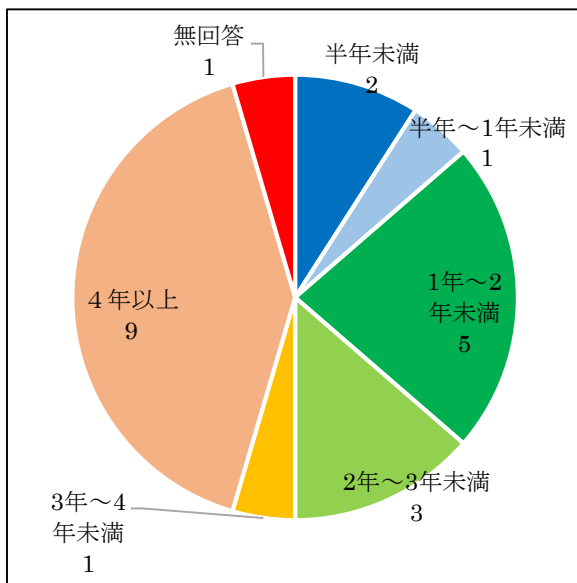


図 5-5 役員としての在任期間 (N=22, S. A)

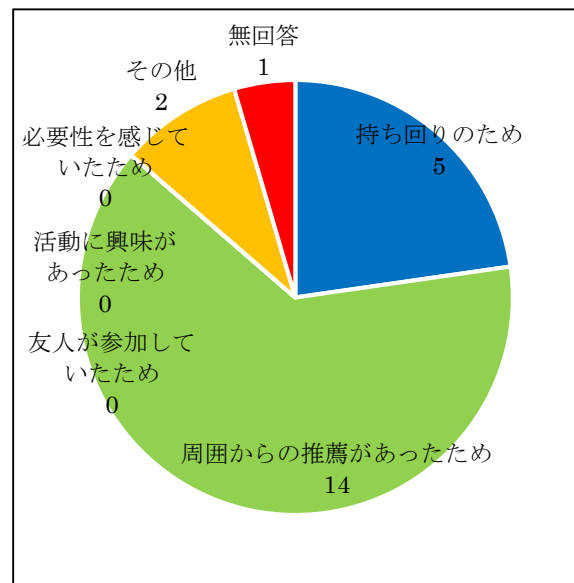


図 5-4 役員になった理由 (N=22, S. A)

5.2.2 自治会の現状

前項では、自主防災組織の代表者の方の属性についてみたが、この項では自主防災組織の母体組織となっている自治会の現状について、その組織体制の実態をみていく。

<自治会の規模（世帯数）>

図5-6は、自治会で受け持つ地域の全世帯数を表したものである。この結果を見ると、自治会の規模は地域によってさまざまで、300世帯未満の小さな規模の自治会もあれば、900世帯以上の大きな規模の自治会もあることがわかる。

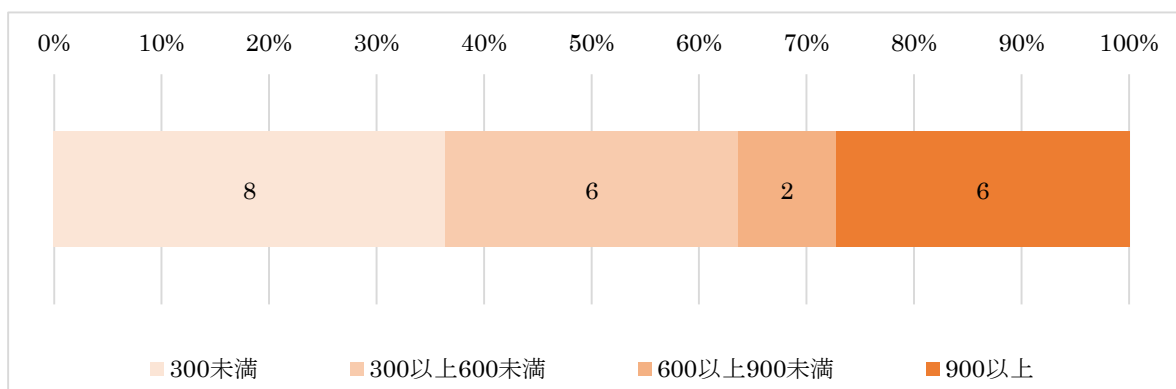


図 5-6 世帯数 (N=22)

<自治会加入率>

図5-7は、住民の自治会の加入率を表したものである。この結果をみると、自治会加入率が30%～70%くらいの自治会が多いことがわかる。しかし、30%未満の自治会もあれば、90%以上の自治会もあり、自治会によって加入率に大きな差があることがわかる。

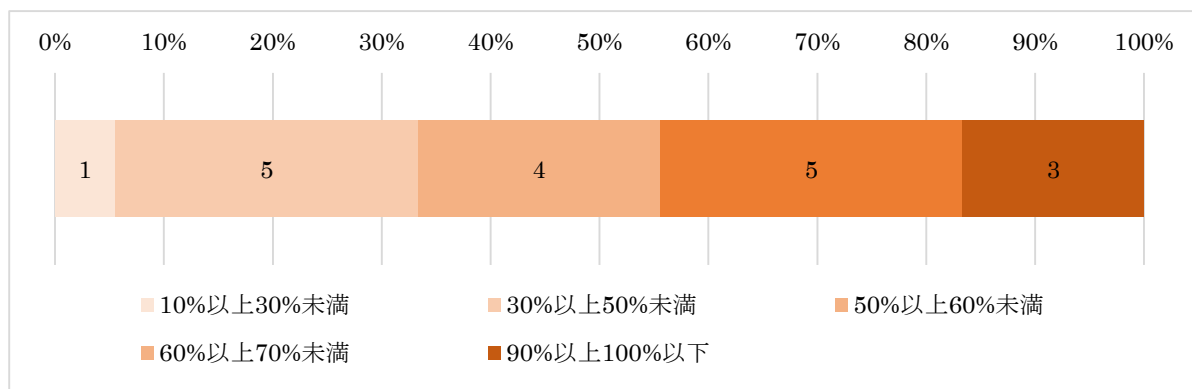


図 5-7 自治会加入率 (N=18)

<自治会の会合・会議について>

- ・図5-8は、自治会の会合の頻度を表したものである。この結果をみると、月に2回以上、月に1回以上実施している組織が多いことがわかる。一方で、イベントの前しか実施しない組織も存在し、自治会の会合の頻度にも自治会によって差があることがわかる。
- ・図5-9は、自治会の会議の議論の活発さを表したものである。この結果をみると、議論を大変活発にできている組織は少なく、会議に対して消極的な組織が多いことがわかる。

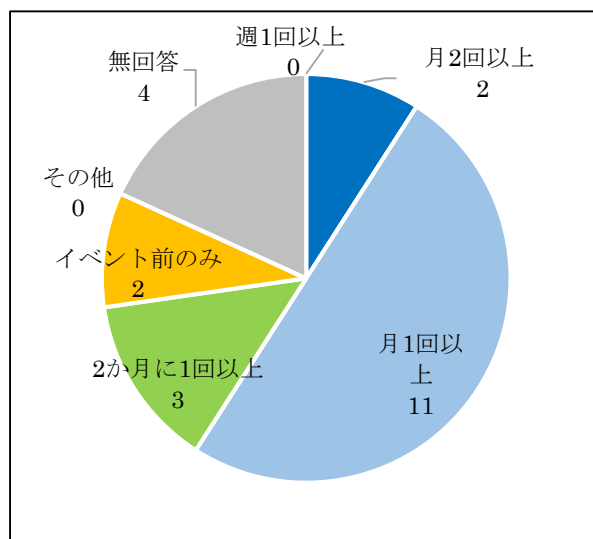


図 5-8 自治会の会合の頻度 (N=22, S.)

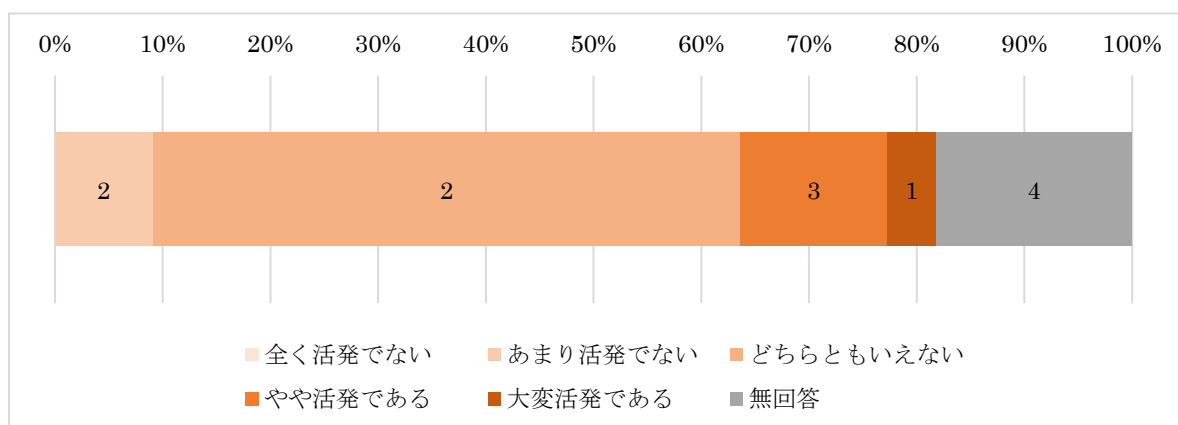


図 5-9 自治会会議の議論の活発さ (N=22, S. A)

<自治会独自のホームページの有無>

・図5-10は自治会独自のホームページがあるかどうかを表したものである。この結果をみると、ホームページがある組織は1つのみで、ほとんどの組織でホームページを持っていないことがわかる。

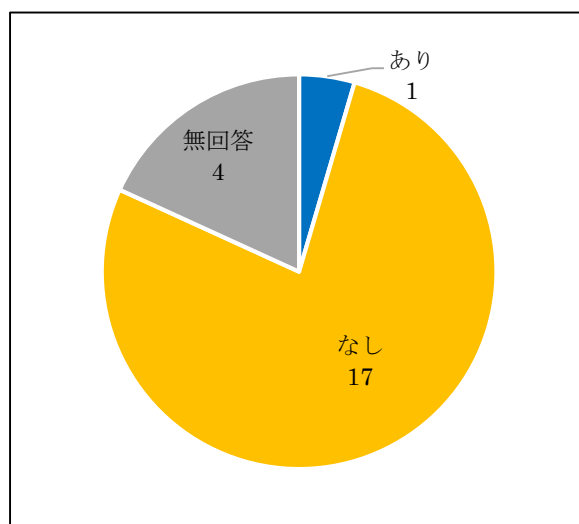


図 5-10 自治会独自のホームページの有無 (N=22, S. A)

<自治会活動の費用>

・図5-11は自治会の活動費用をどこから収入を得ているかを表したものである。この結果をみると、住民からの自治会費から最も多く収入を得ていることがわかる。次いで多いのが、行政からの助成金、資源回収による収入である。自治会活動による収入はほとんどないことがわかる。

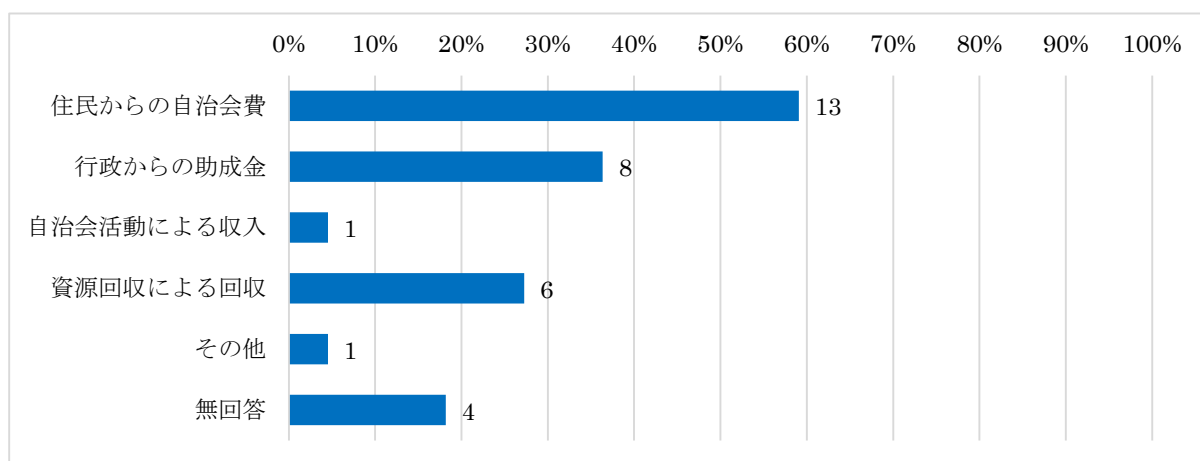


図 5-11 自治会活動費用の収入 (N=22, M. A)

5.2.3 自治会活動への取り組み

ここまで、自治会の組織としての実態をみてきたが、この項では、実際の自治会活動の取り組み状況や、自治会加入率や自治会活動の参加率への影響についてみていく。

(1) 自治会活動の取り組み状況

自治会活動への取り組み状況と、それに対してどの程度充分であると感じているのかを把握するために、自治会活動内容と取り組み状況への満足度を見ていく。

図5-12は、自治会で取り組んでいる活動内容を表したものである。この結果をみると、清掃活動や資源回収、防犯パトロールなど日常的に行う活動が多く多くの組織で行われており、また、祭りの運営や行事の企画など、比較的頻度の少ない大掛かりな活動も多くの組織で行っていることがわかる。しかし、図5-13みると、自治会活動として取り組んでいる活動数が7～9個と多くの活動を行えている組織が多い一方で、1～3個と行える活動が限定的な組織もあり、組織によって活動量に大きく差があることがわかる。

また、図5-14は現在の自治会の取り組み状況への満足度を表したものである。この結果をみると、ある程度満足している組織が多く、満足していない組織は少ないことがわかる。

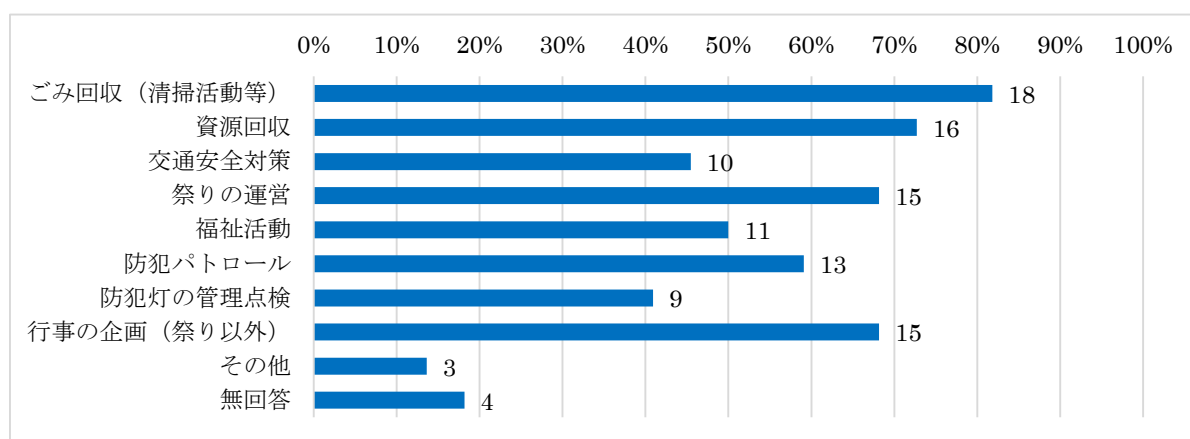


図 5-12 自治会活動の内容 (N=22, M. A)

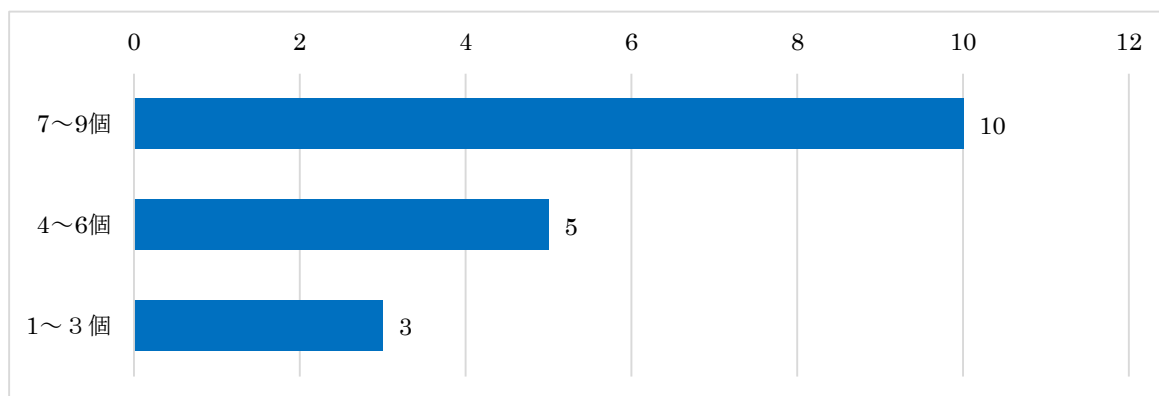


図 5-13 自治会活動の取り組み数

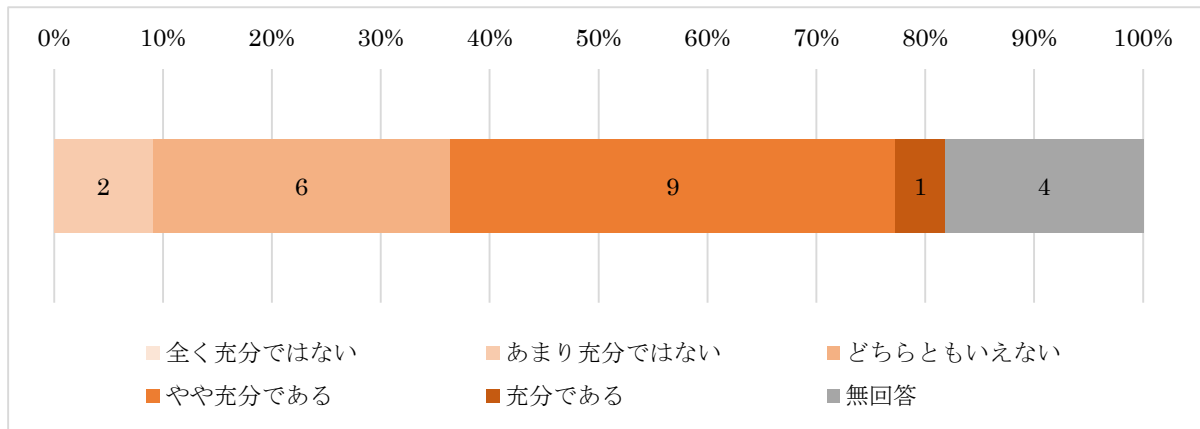


図 5-14 自治会活動への取り組み状況への満足度 (N=22, S. A)

ここまで、自治会の組織及び活動の実態について把握してきた。その結果、自治会によって、規模の大きさ、自治会加入率、取り組むことができている自治会活動数、自治会活動への参加率などに差があることがわかった。(2)からは、これらが相互にどのように影響しあっているのかを検証していく。

(2) 自治会規模と自治会活動の取り組み

まず、自治会の規模（世帯数）によって、取り組んでいる自治会の活動量に差があるのかを検証した。

図5-15は、自治会の規模によって、自治会活動の取り組むことができる数に差があるのかをFisherの正確確率検定で検証したものである。この結果をみると、特に有意な差は見られなかったが、活動数が1～4個の自治会は全て500世帯未満の比較的規模の小さい自治会であることがわかる。

次に、世帯数の規模によって、行いやすい活動、行うことが難しい活動があるのかを検証した。自治会活動の取り組みの有無に関してFisherの正確確率検定を行い、そのp値をまとめたものを表5-3に示す。この結果をみると、交通安全対策では有意な差が見られたが、その他の活動では特に有意な差は見られなかった。世帯数の規模によって、特に行いやすい活動や、反対に行いにくい活動があるとはいえないことが明らかになった。

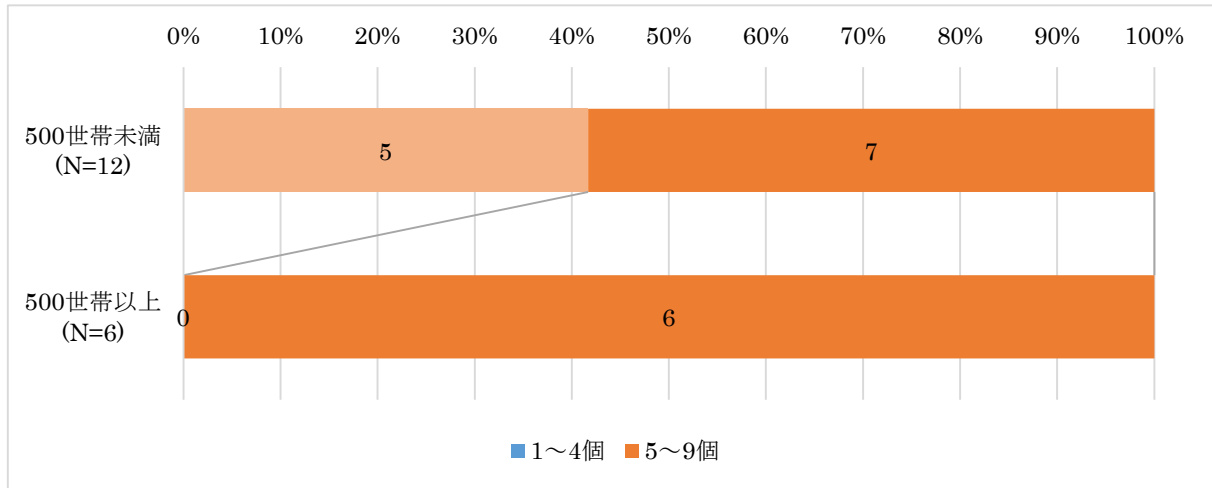


図 5-15 自治会規模×自治会活動の取り組み数
(N=18, Fisherの正確確率検定 : p=0.114)

表 5-3 自治会の規模×自治会活動の取り組みの有無

活動内容	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
ごみ対策 (清掃活動等)	(全自治会実施)	
資源回収	0.529	
交通安全対策	0.013	(**)
祭りの運営	1.000	
福祉活動	0.316	
防犯パトロール	0.114	
防犯灯の管理点検	0.131	
行事の企画 (祭り以外)	0.515	

(3) 自治会の活動費用と自治会活動の取り組み

(1)でも述べたように、自治会活動に取り組むにあたり、様々なところから収入を得ていることがわかった。しかし、収入源が複数ある地域と、収入源が一つしかない地域がみられた。そこで、ここでは、自治会活動の収入源が複数あるかどうか、自治会活動の取り組み数に影響があるのかを検証する。その結果が図5-16である。複数の収入源の有無による自治会活動の取り組み数には特に有意な差はなかった。収入源が複数あっても、取り組むことができる活動数が増えるとはいえないことが明らかになった。

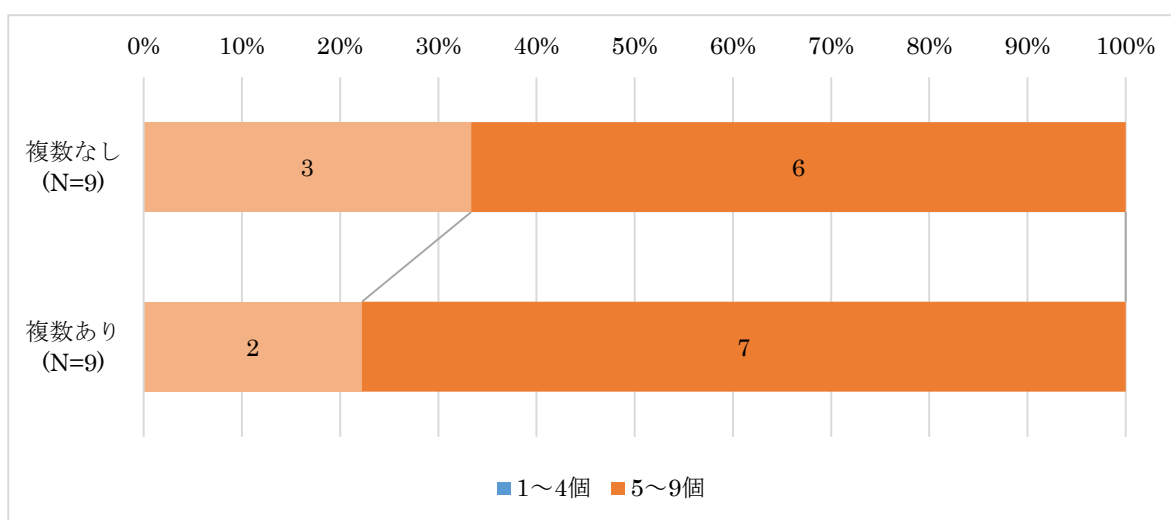


図 5-16 複数の収入源の有無×自治会活動の取り組み数
(N=18, Fisherの正確確率検定 : p=1.000)

次の(4)、(5)では、自治会の加入率に着目していく。

(4) 自治会の活動費用と自治会加入率

(3)で、収入源が一つしかない地域があると述べたが、この中には、住民からの自治会費のみの地域がある。自治会を住民から徴収した自治会費のみで運営している場合は、そうでない場合に比べて、住民の金銭的な負担が増加し自治会加入への妨げになっている可能性がある。そこで、ここでは、住民からの自治会費以外の収入があるかどうか、自治会の加入率に影響があるのかを検証する。その結果が図5-17である。住民からの自治会費以外の収入の有無と自治会加入率には特に有意な差はなかったが、住民からの自治会費のみで運営している自治会は、加入率が低い割合が高くなっている。ヒアリング調査においても、「自治会加入への対価を求めて、メリットがなければ加入しないケースがある」という意見があったが、住民からの自治会費のみで自治会を運営していると、住民の自治会費の負担が大きくなり、加入を阻害している可能性があることが示唆された。

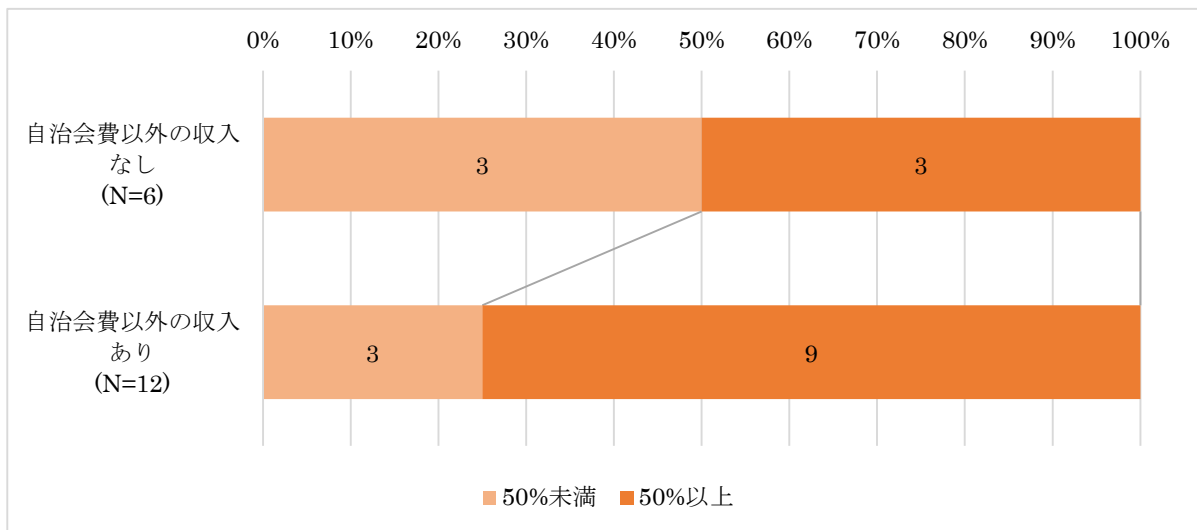


図 5-17 住民からの自治会費以外の収入の有無×自治会加入率
(N=18, Fisherの正確確率検定 : p=0.344)

(5) 自治会規模と自治会加入率

図5-18は、自治会の規模によって、自治会加入率に差があるのかを検証したものである。この結果をみると、特に有意な差は見られなかったが、世帯数が少ない自治会ほど、加入率が高い自治会の割合が高いことがわかる。ヒアリング調査を通して、「世帯数が少ないから、自治会加入率も高く、住民同士の仲も良い」という意見があったが、世帯数が少ないほど、日頃からの住民どうしのまとまりも生まれやすく、加入しやすい環境がある可能性がある。

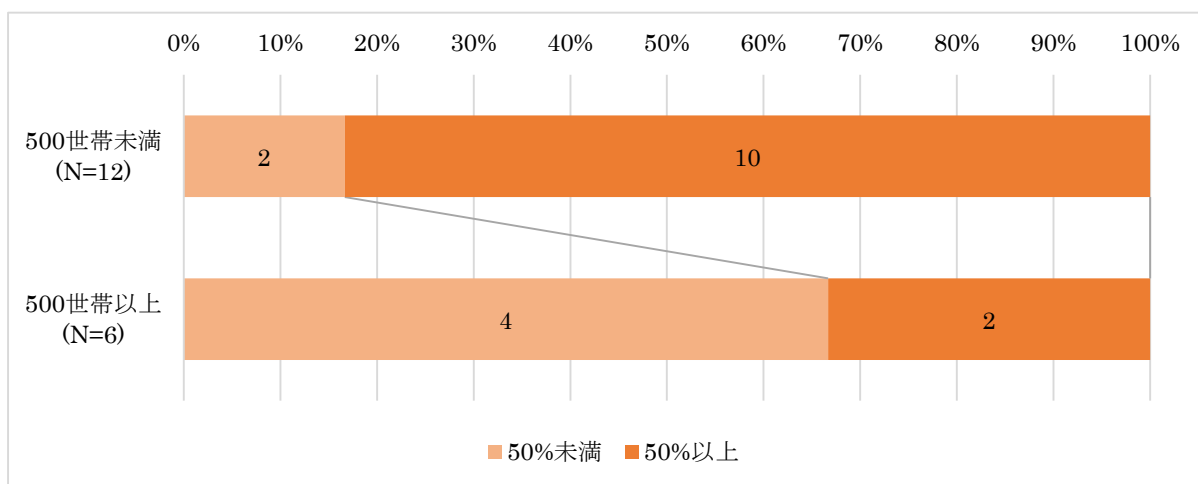


図 5-18 自治会の規模×自治会加入率
(N=18, Fisherの正確確率検定 : p=0.107)

次の(6)、(7)では、自治会活動への住民の参加率に着目していく。

(6) 自治会規模と参加率

(5)では、自治会の規模によって、自治会への加入率に特に有意な差は見られないが、世帯数が少ない自治会ほど、加入率が高い自治会の割合が高いことがわかる。そこで、ここでは、自治会の規模によって、自治会活動への住民の参加率に差があるのかを検証した。この結果をみると、有意な差がみられ、世帯数が少ないほど参加率は高く、一方、世帯数が多いほど参加率は低くなるという傾向があることが明らかになった。自治会加入と同様に、世帯数が少ないほど、日頃からの住民どうしのまとまりも生まれやすく、参加が促進されている可能性がある。

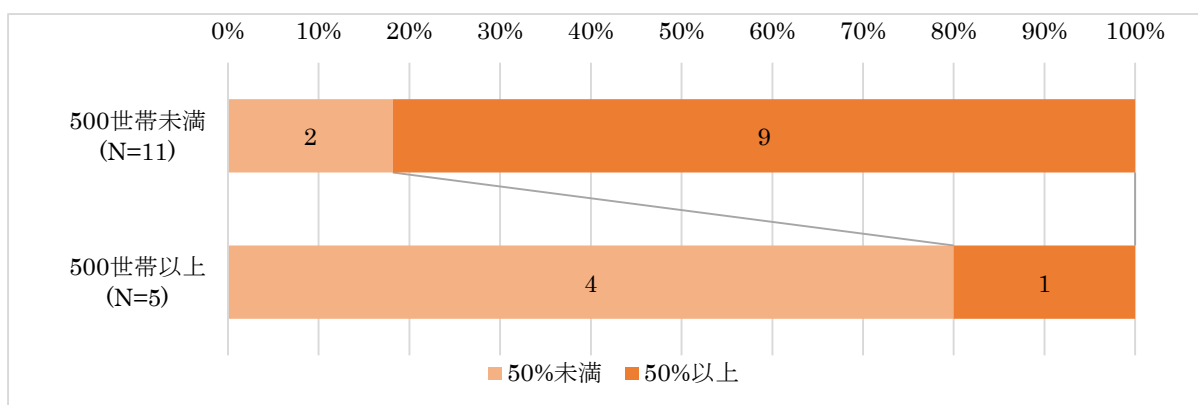


図 5-19 自治会の規模×自治会活動の参加率
(N=16, Fisherの正確確率検定 : p=0.036)

(7) 自治会活動の取り組み数と参加率

(2)では、世帯数が少ないと、取り組むことができる活動の数が少なくなる傾向があることがわかったが、ここでは、取り組むことができている自治会活動数によって、自治会活動への住民の参加率に影響があるのかを検証した。その結果、取り組み数と参加率には特に有意な差は見られなかった (Fisherの正確確率検定 : p=0.588)。多様な自治会活動に取り組んでいても、参加率は高くなるとはいえないことが明らかになった。

5.2.4 自主防災活動への取り組み

ここまで、自治会の組織及び活動の実態を把握し、どのような要因が自治会加入率や自治会活動の参加率に影響を与えるかを検証した。この項では、自治会と同様、自主防災組織・活動の実態や取り組み状況についてみていく。

(1) 自主防災活動の実態

図5-20は、自主防災組織の結成年数を表している。東日本大震災以降に結成された組織がほとんどであるが、震災後すぐに結成したところと、震災から数年が経ってから結成したところがあることがわかる。

図5-21は自主防災組織で取り組んでいる活動である。この結果をみると、初期消火訓練、避難訓練などの防災訓練に加えて、講習会・講演会の実施、行政主催のイベントの参加促進、日常的な活動として高齢者の見回り、町内パトロールが多く組織で実施されていることがわかる。一方で、役員による個別訪問や安全マップの作成などは一部の組織しか実施していないことがわかる。防災訓練は各組織、年に1回実施することが義務付けられているが、それ以外の自主的な活動を行っているところと、そうでないところで、活動量に差が生じている。

図5-22は結成年数が長いほど取り組んでいる数が多いのかを検証した結果である。特に有意な差はなかったが、結成年数が組織の方が、取り組むことができている活動数が多い割合が高いことがわかる。

図5-23、図5-24は、活動の種類別の住民と役員の参加率をあらわしたものである。この結果をみると、いずれの活動においても住民よりも役員の方が参加率が高いことがわかる。役員は防災活動を企画・運営する立場なので参加率が高いことは当然だが、日常的な活動や定期的な活動になると役員の参加率が半分にも満たない組織が半数ほどいる現状がある。住民についてみると、いずれの活動も参加率が半分に満たない組織が多く、参加率の低下の問題が現状としてあることがわかる。また、住民、役員ともに大掛かりな活動の参加率をもっともよいことがわかる。日常的な活動、定期的な活動の参加率をどう向上させるかが課題である。

図5-25は、防災活動の参加者全体に占める子ども、若者、高齢者のそれぞれの割合を表したものである。この結果をみると、子どもに関しては、8割以上の組織が全体に占める子どもの割合が20%未満であることがわかる。また、若者に関しても、8割の組織が全体に占める若者の割合が50%未満であることがわかる。一方で高齢者に関しては、8割近くの組織が全体に占める高齢者の割合が50%異常であることがわかる。ヒアリングでも多く挙げられた課題である参加者の高齢化がこの結果からも明らかになった。

注：大掛かりな活動：防災訓練など

日常的な活動：日常的に少人数でも実施している活動（パトロールなど）

定期的な活動：定期的に行うことが望ましい活動（機材点検など）

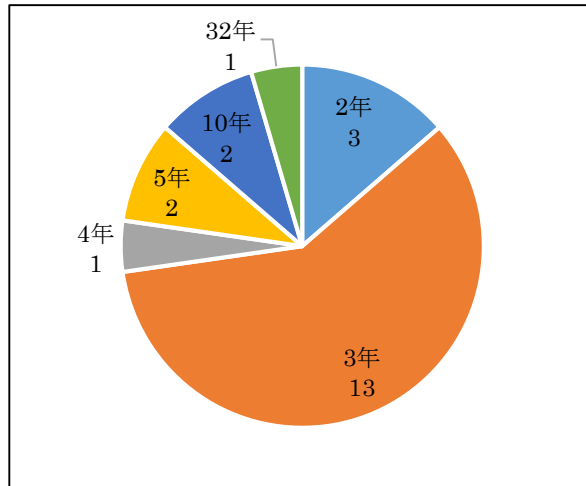


図 5-20 自主防災組織の結成年数 (N=22)

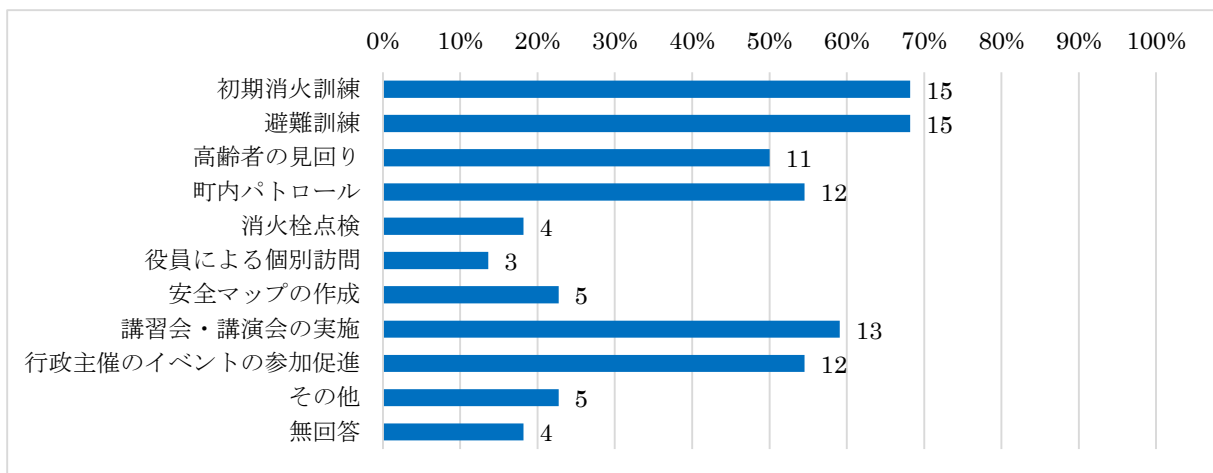


図 5-21 自主防災活動の内容 (N=22, M.A)

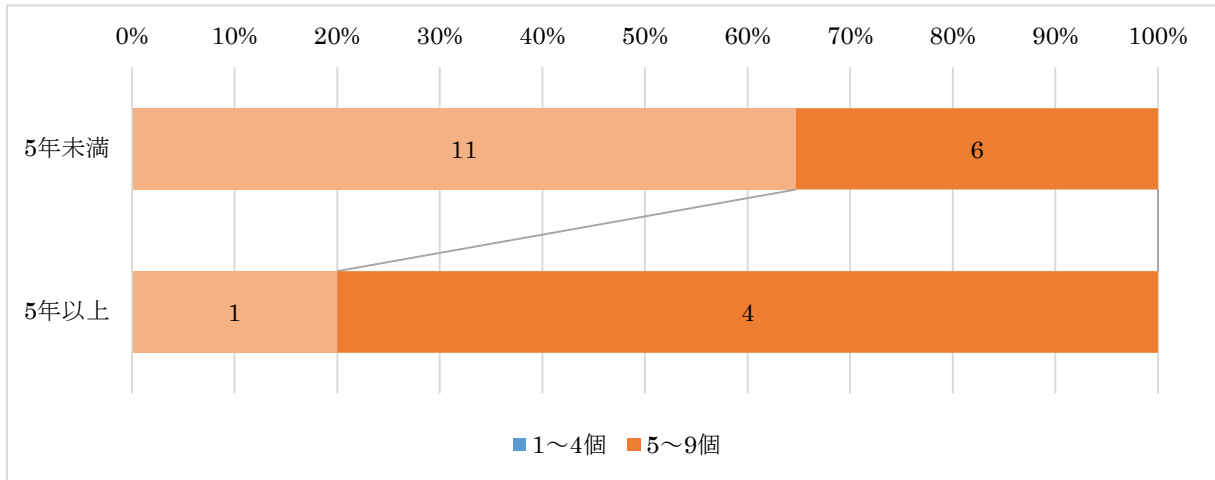


図 5-22 結成年数×自主防災活動の取り組み数
(N=22, Fisherの正確確率検定 : p=0.135)

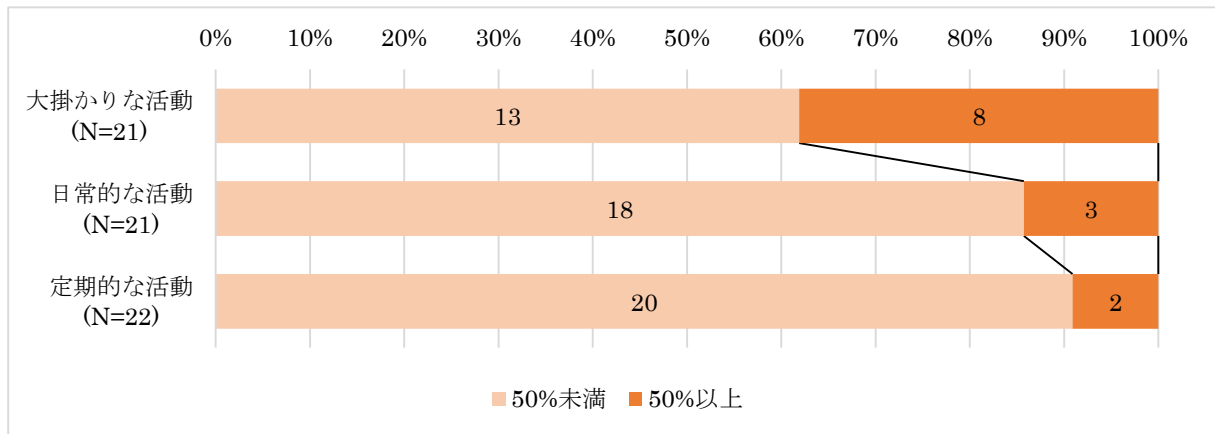


図 5-23 住民の参加率

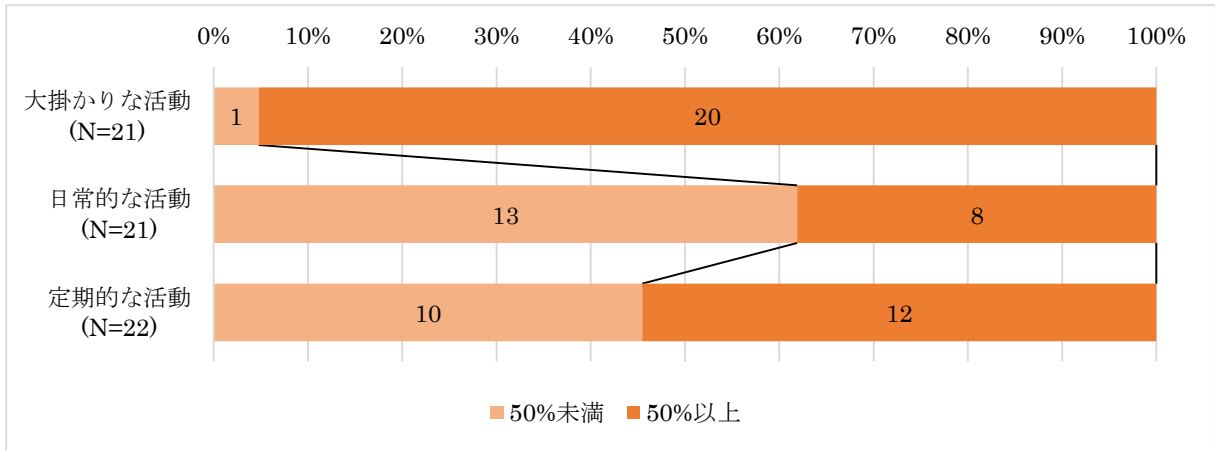


図 5-24 役員の参加率

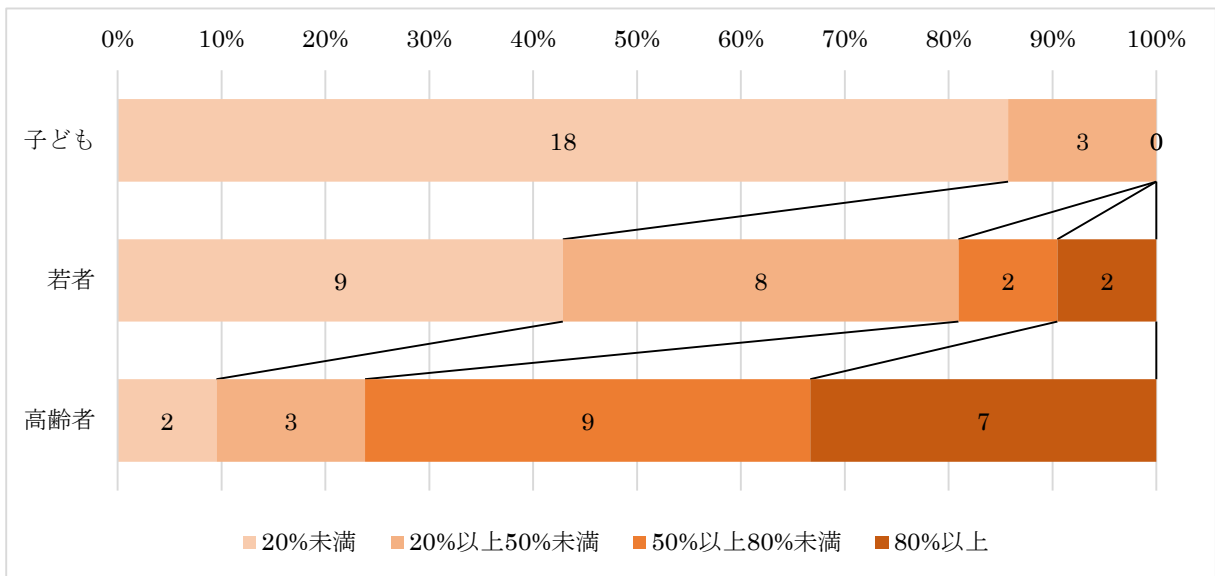


図 5-25 参加者全体に占める各世代の割合

(2) 参加を促す取り組み

(1)では、子ども、若者の参加者が少なく、高齢者の参加率が高いことが明らかになった。そこで、ここでは、各世代への参加を促す取り組みとしてどのようなことを行っているのかを把握する。

図5-26は、各対象に対して参加を促す取り組みに力を入れているかを表したものである。この結果をみると、女性、現役世代、子どもよりも退職された世代の参加に力を入れている組織が多いことがわかる。

図5-27～図5-29はそれぞれ、女性、現役世代、子どもの参加を促す取り組み内容を表したものである。この結果をみると、まず女性に関しては、平日・日中の女性が活動しやすい時間帯での活動を推進している組織が多いことがわかる。次いで、婦人会や子ども会との連携や、近所付き合いによって参加を促している。現役世代に関しては、特に何も行っていない組織が多いことがわかる。取り組んでいる活動としては、個別訪問で依頼したり、土日に開催（その他の回答）したりしている。子どもに関しては、子どもが多く参加するお祭りに合わせて防災活動を実施している組織が多いことがわかる。その他では、学校と連携して実施したり、子ども向けイベントを開催したりしている。

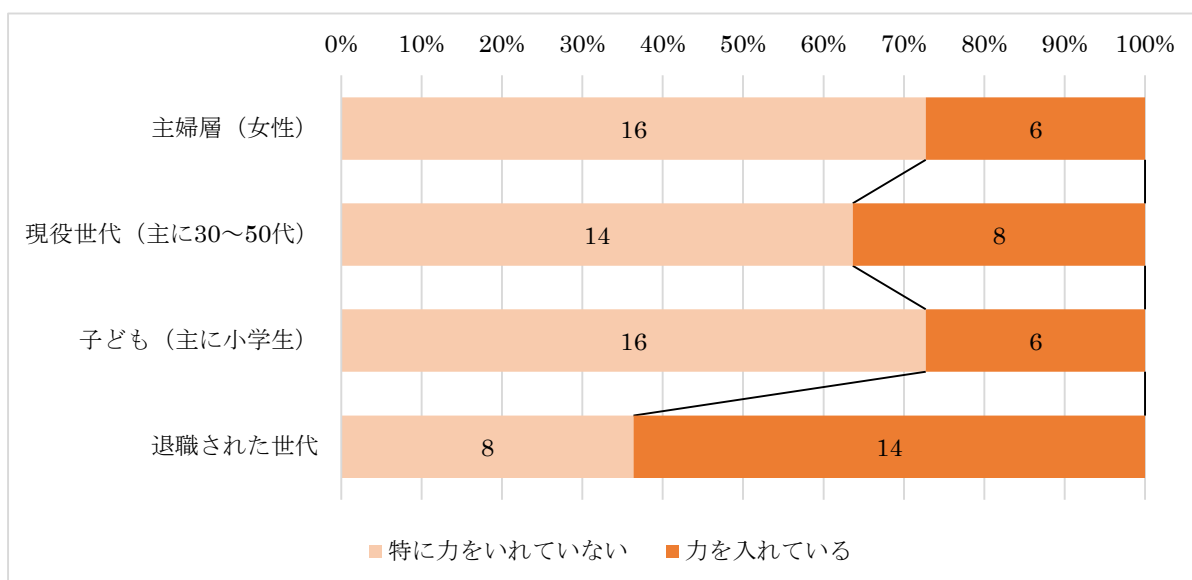


図 5-26 参加を促す対象 (N=22)

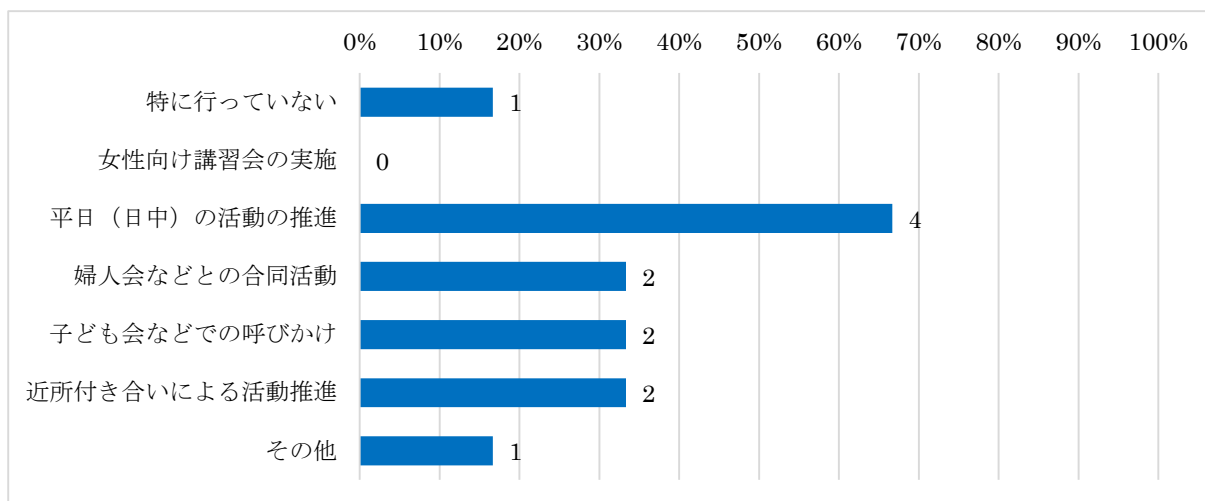


図 5-27 女性の参加を促す取り組み (N=6)

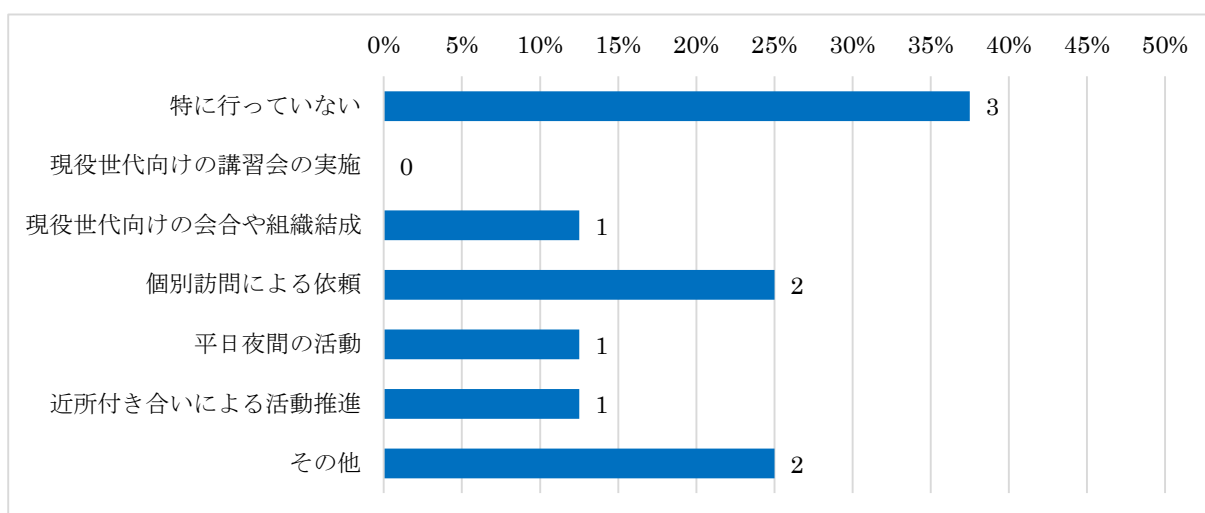


図 5-28 現役世代の参加を促す取り組み (N=8)

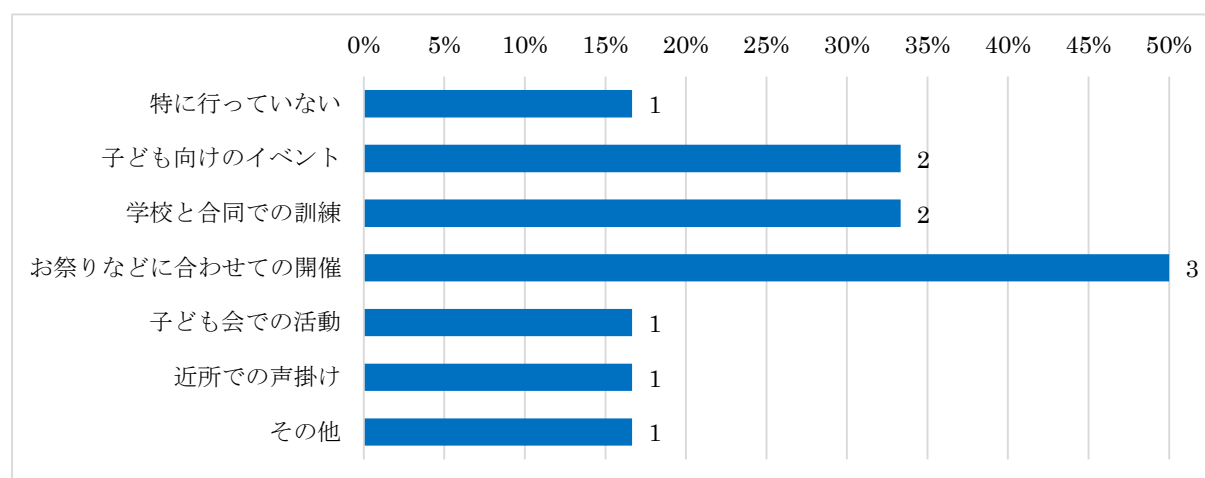


図 5-29 子どもの参加を促す取り組み (N=6)

(3) 外部連携

(1)の結果からもわかるように、自主防災活動を行う上では、自主防災組織単独での活動の他に、学校や子ども会に代表されるような外部の組織との連携が必要である。そこで、自主防災組織として実際にどのような外部組織と関わりがあるのかを見ていく。

図5-30は、自主防災組織として関わりのある外部組織を表したものである。この結果をみると、各種申請手続きにおける村役場との関わりが最も多いことがわかる。次いで、各種申請手続き及びその他の相談における消防署との関わりが多い。その他の相談における消防署との関わりが多いということは、防災に関するより専門的な知見を得るために、消防署からアドバイスを受けていることが考えられる。また、民生委員との関わりがある組織が多いこともわかる。これは、災害時要支援者に関して情報の把握や災害時の対応において連携をとっていることが考えられる。

図5-31は災害時要支援者の名簿を受け取っているかどうかを表したものである。この結果をみると、災害時要支援者がいる組織では、全ての組織で名簿を受け取っていることがわかる。また、図5-32は災害時要支援者がどこに住んでいるかをどの程度把握しているかを表したものである。この結果をみると、ほとんどの組織で、把握できている、もしくは、ある程度把握できていることがわかる。災害時における要支援者の対応について、体制が整っていることがわかる。

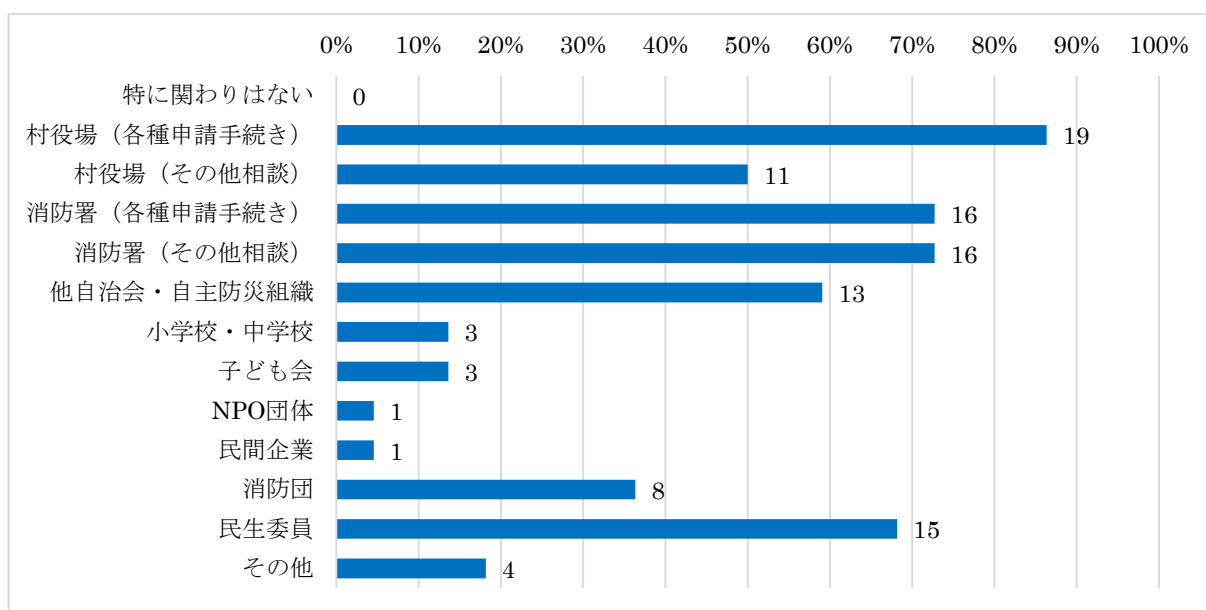


図 5-30 外部組織との関わり (N=22, M. A)

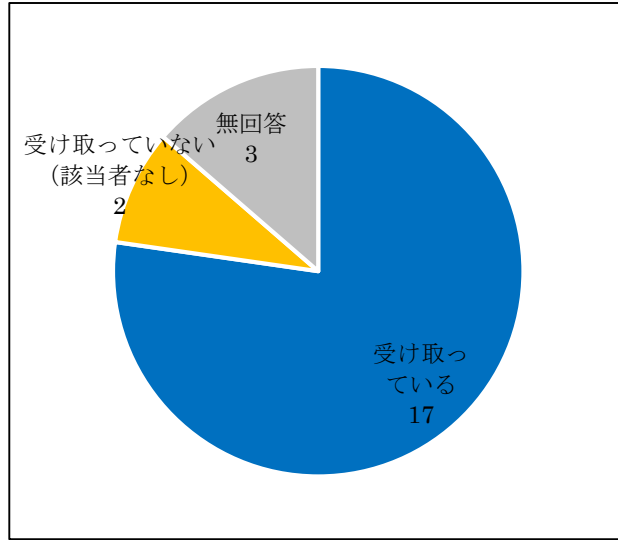


図 5-31 災害時要支援者の名簿の受け取り (N=22, S. A)

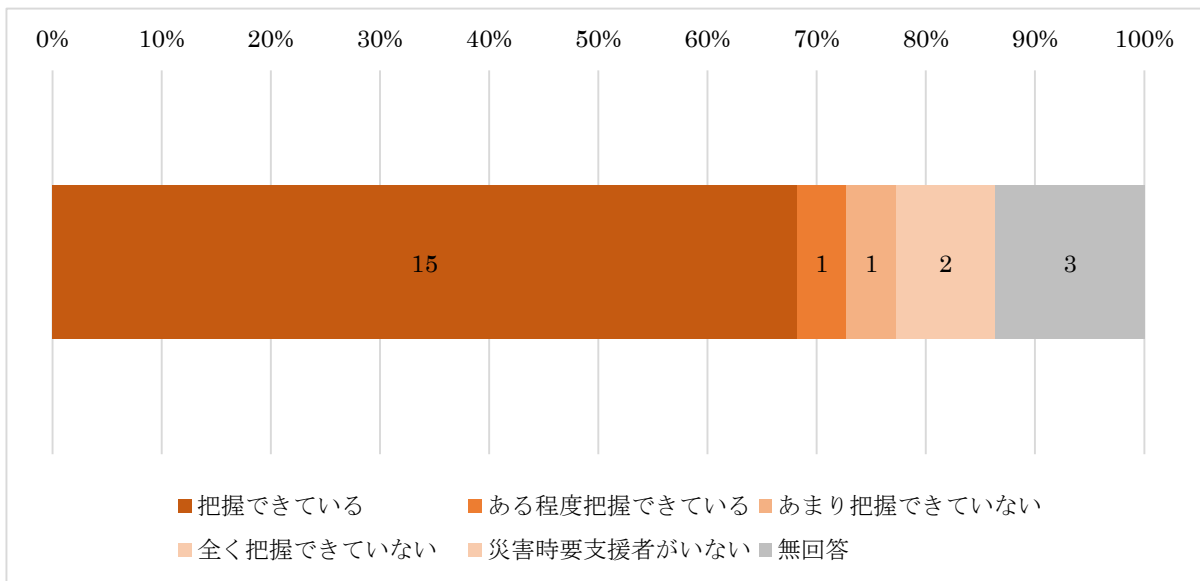


図 5-32 災害時要支援者の住所の把握 (N=22, S. A)

(4) 東日本大震災

第2章でも述べたように、東日本大震災では、東海村においても被害が生じた。そこで、ここでは、東日本大震災時の自主防災組織の活動の実態を把握するとともに、震災後の活動や防災意識の変化についてみていく。

■ 東日本大震災時について

図5-33は、東日本大震災時に自主防災組織として行った活動を表したものである。この結果をみると、特に行っていない組織が多いことがわかる。第3章でも述べたように、東海村では東日本大震災後に自主防災組織が結成された地区が多く、組織としてよりは、個人同士の助け合いが多かった。震災時、既に結成されていた組織が行った活動としては、発災後にすぐに行なうべきである「安否確認」や「要支援者宅訪問」や、発災直後から数日に渡って行うべきである「飲料水の配布」多くの組織で行われたことがわかる。ヒアリング調査においても、井戸の情報を得て所有者に協力してもらい水を提供してもらった事例や、常会ごとに安否確認し自治会長に報告した事例が得られたが、第3章でも述べたような、行政が自主防災組織に期待する初動対応をしっかりと実施できていたことがわかる。

図5-34は、事前に行っていた活動の中で東日本大震災の際に役に立った活動を表したものである。この結果をみると、高齢者の見回り活動が多くの組織で役に立ったと感じていることがわかる。日頃から、どのような高齢者がどこに住んでいるのかなどを把握していたことによって、安否確認などをスムーズに行うことができたことが予測できる。

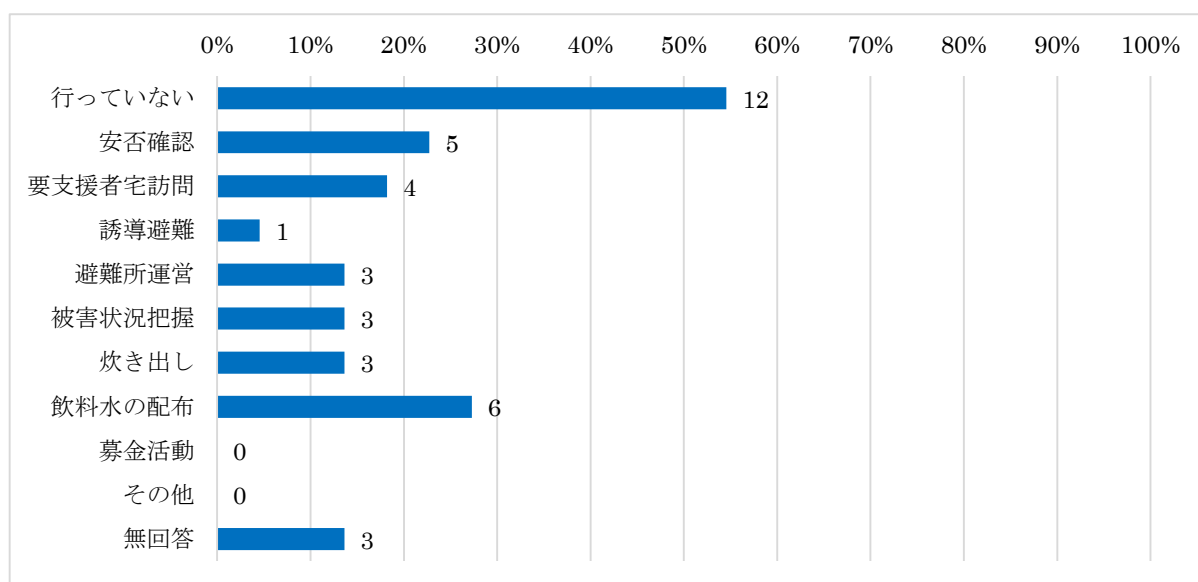


図 5-33 東日本大震災時の組織としての活動 (N=22, M. A)

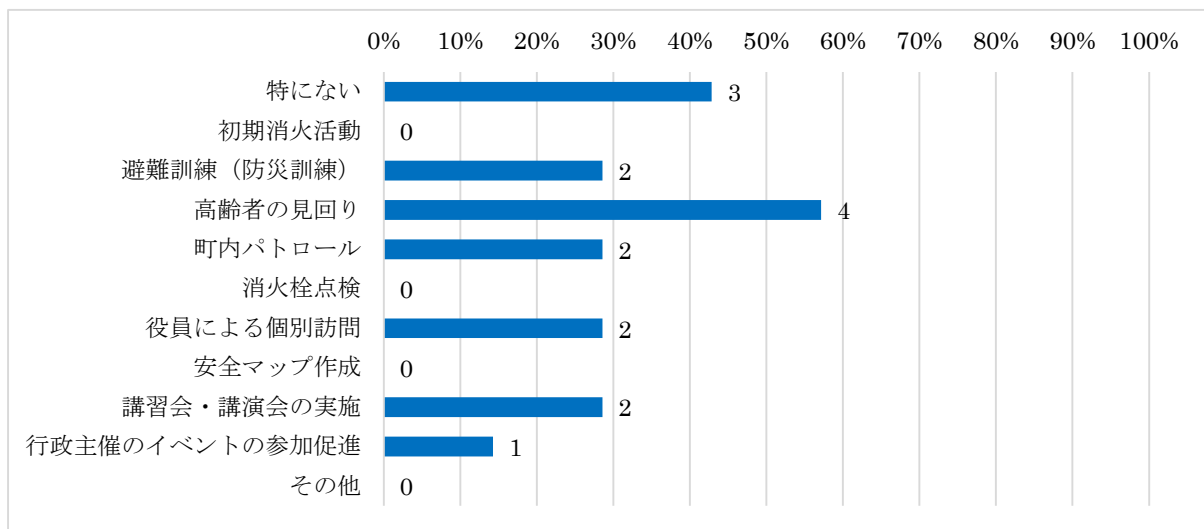


図 5-34 事前活動で震災時に役立った活動 (N=7, M. A)

■ 東日本大震災後の変化について

図5-35は、震災後の取り組みの変化について表したものである。この結果をみると、自主防災組織の見直しや自主防災活動の見直し、防災活動の住民への周知などを強化している組織が多いことがわかる。その結果、防災活動等の参加者の増加につながっていると考えられる。

図5-36は、震災後の自治会加入率の変化を表したものである。この結果をみると、7割以上の組織が変化していないことがわかる。また、減少している組織も存在することがわかる。ヒアリング調査では、高齢により自治会を脱退する場合もあるという意見が挙げられたが、高齢者以外でも、災害経験によって自治会に加入しようと思う人は少ないことが考えられる。

図5-37は、震災後の住民の防災意識の変化を表したものである。この結果をみると、「高まっている」という組織が6割以上で最も多いが、次いで「一時的に高まったが薄れてきている」という組織が多いことがわかる。震災のような災害経験が防災意識を高める効果があるが、時間の経過とともに薄れてしまう傾向があり、今後も防災意識は薄れていくことが考えられる。

図5-38は、震災後に金銭的負担が増加した項目を表している。この結果をみると、「資機材の購入等」が最も多いことがわかる。既述の通り、東海村では震災後に自主防災組織を結成した地区が多く、震災後に本格的に防災に取り組んでいる。防災活動を行う上で防災資機材は不可欠であり、現在は資機材を揃えることに多くのお金を費やしていることが考えられる。

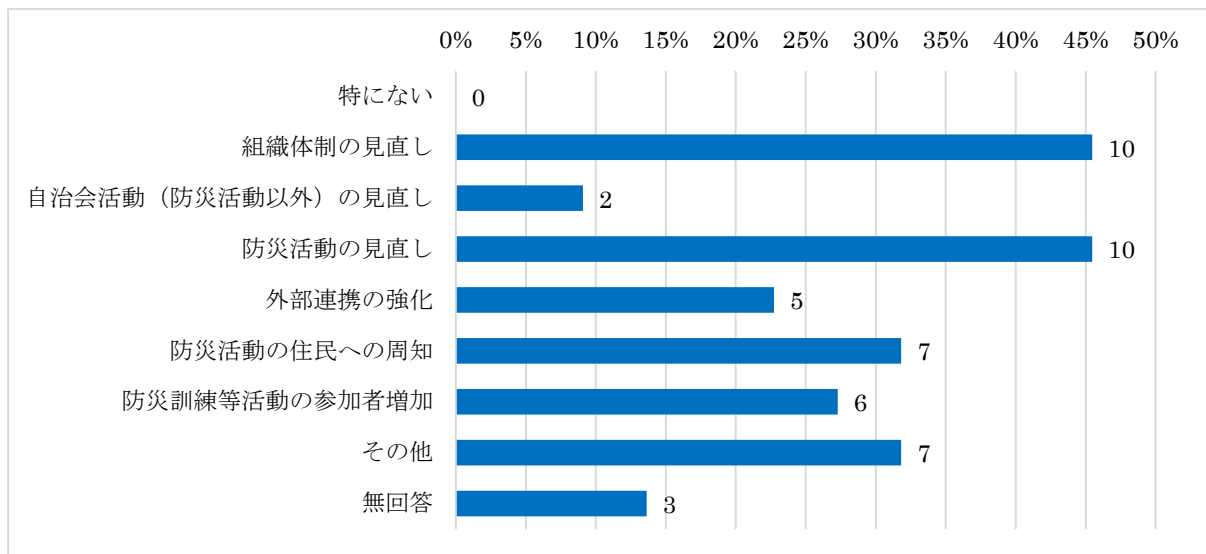


図 5-35 東日本大震災後の取り組みの変化 (N=22, M. A)

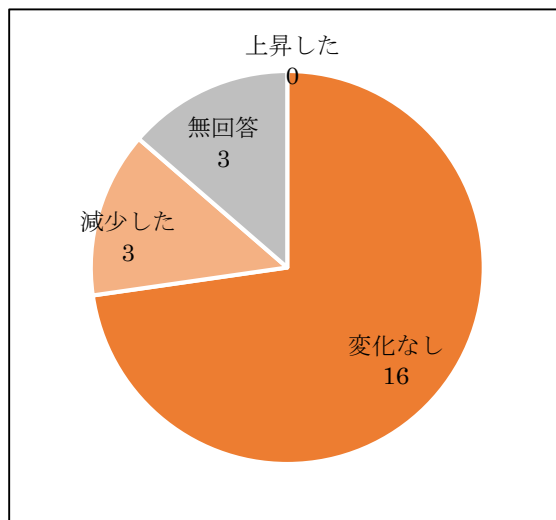


図 5-36 東日本大震災後の自治会加入率の変化 (N=22, S. A)

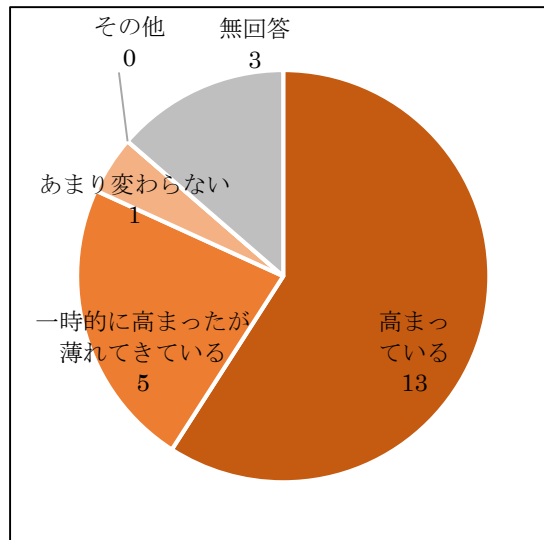


図 5-37 東日本大震災後の住民の防災意識の変化 (N=22, S. A)

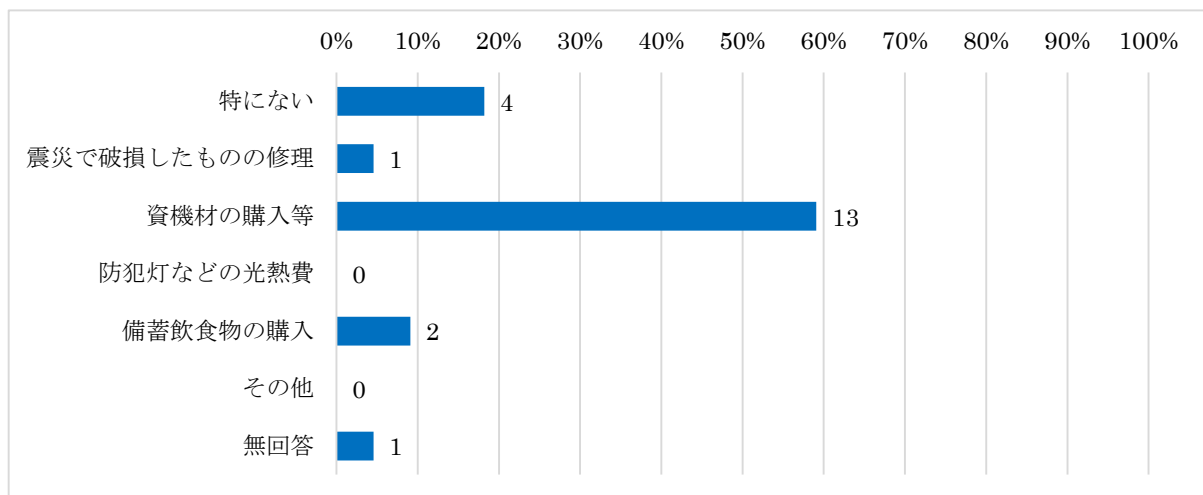


図 5-38 東日本大震災後の金銭的負担の増加 (N=22, M. A)

■ 東日本大震災を踏まえた今後の課題

図5-39は、東日本大震災を踏まえて今後改善する必要がある課題を表したものである。この結果をみると、「住民の防災意識の向上」、「要支援者の支援のあり方の検討」、「食品等の備蓄の見直し」を課題と考える組織が多いことがわかる。防災意識に関しては、震災後に高まったが一時的であった組織があり、薄れつつある住民の防災意識をどう向上させていくかを課題として考えている組織が多いことが考えられる。そこで、今後の課題としての防災意識の向上と震災後の防災意識の変化の関係を検証した結果が図5-40だが、特に有意ではなかった。防災意識の向上が一時的であった組織だけでなく、現在も意識が高いままの組織でも、今後薄れていくことを防ぎたいと考えているのではないかと推測できる。要支援者の支援に関しては、(3)でも述べたように、ほとんどの組織で要支援者がどこに住んでいるのかを把握することができているが、震災時には実際に要支援者宅を訪問した組織は少なく、今後はどのように支援をしていくかを模索している組織が多いと考えられる。食品等の備蓄に関しては、図5-38より金銭的負担と感じている組織は少ないことから、現在はあまり備蓄に関して取り組むことができず、今後充実させようと考えている組織が多いと考えられる。

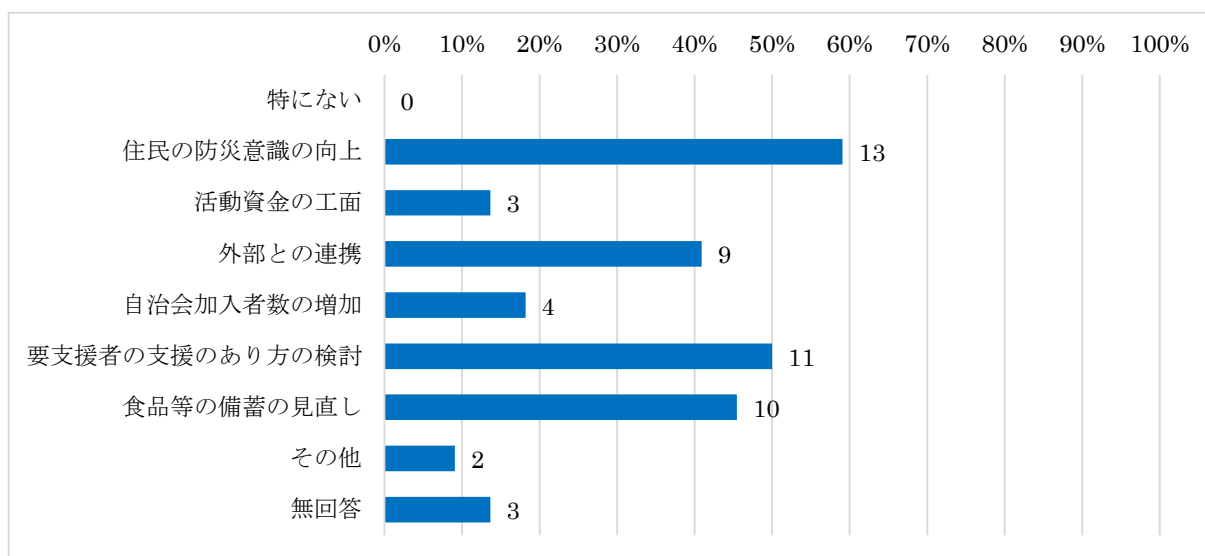


図 5-39 東日本大震災を踏まえた今後の課題 (N=22, M, A)

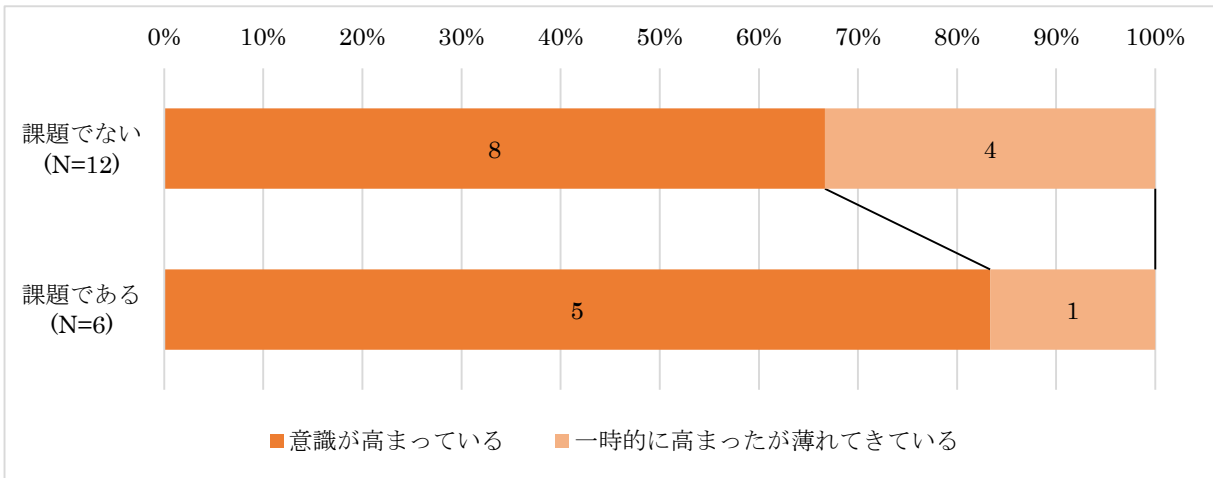


図 5-40 震災後の防災意識 × 今後の防災意識の改善の必要性
 (N=18, Fisherの正確確率検定 : $p=0.615$)

(5) 原子力災害対策について

第2章でも述べたように、東海村には原子力関連の施設が多数立地しており、原子力災害の可能性があることが一つの特性である。そこで、ここでは自主防災組織として原子力災害に対してどのように考えているのかを把握する。

図5-41は、原子力災害対策に関して日頃どのような活動を行っているかを表したものである。この結果をみると、特に取り組みを行っていない組織が多いことがわかる。一方で、勉強会を開催したり、他組織と連携をとったりする組織もあり、地区によって活動量に差が生じていることがわかる。

図5-42は、実際の原子力災害が発生してしまった場合に、自主防災組織としてどのような活動が行うことができるかを表したものである。この結果をみると、住民への情報の周知や安否確認、避難困難者の介助を行えると考えている組織が多いことがわかる。図5-41の結果と合わせると、原子力災害時には組織として取り組める活動があると考えていながらも、日頃は何も取り組めていない組織が多い現状が明らかになった。日頃から活動をしたくても、何をすればよいのかわからない組織が多いのではないかと考えられる。

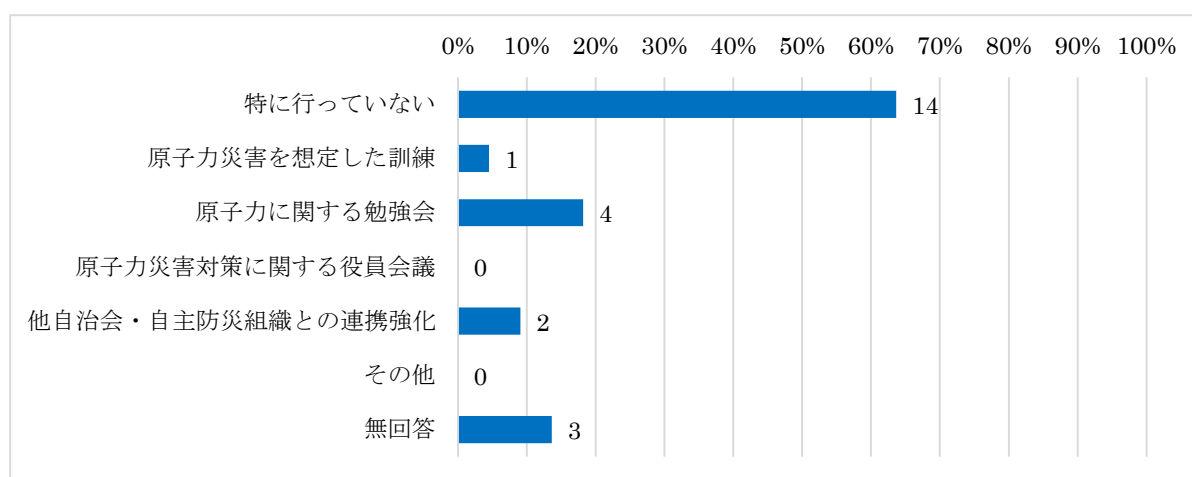


図 5-41 原子力災害対策に関して日頃の取り組み (N=22, M. A)

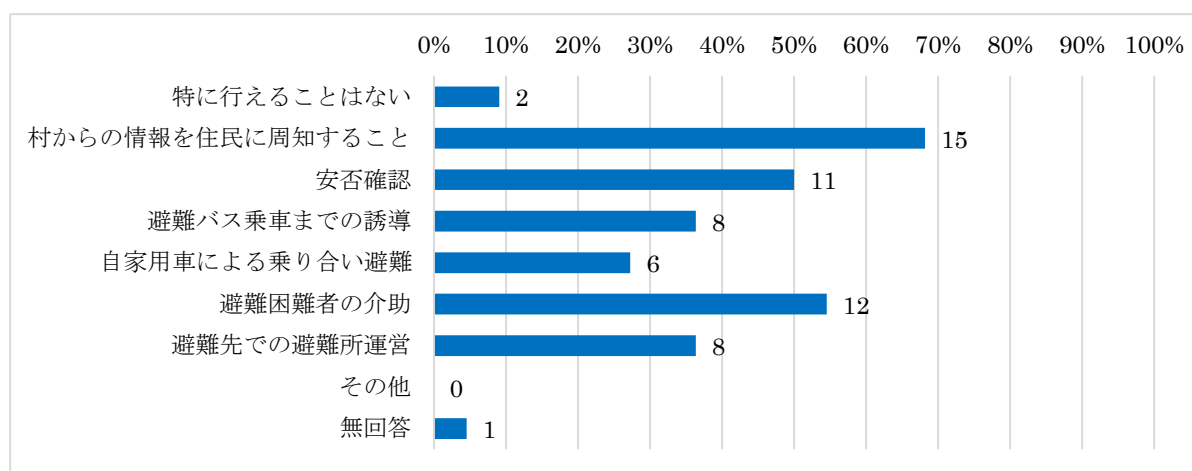


図 5-42 原子力災害時に組織として取り組める活動 (N=22, M. A)

次の(6)～(8)では、自主防災活動への参加率に着目していく。

(6) 自治会規模と防災活動への参加率

前項では、自治会の規模が大きいほど、自治会活動への参加率は低くなることがわかった。そこで、ここでは、自治会規模と自主防災活動の参加率について検証した。図5-43は、自治会の規模と自主防災活動への住民の参加率の関係を表したものである。この結果をみると、自治会の規模と自主防災活動の参加率には特に有意な差はなく、自治会活動とは違い、自主防災活動は、自治会の規模が小さくても、参加率が高いわけではないことが明らかになった。

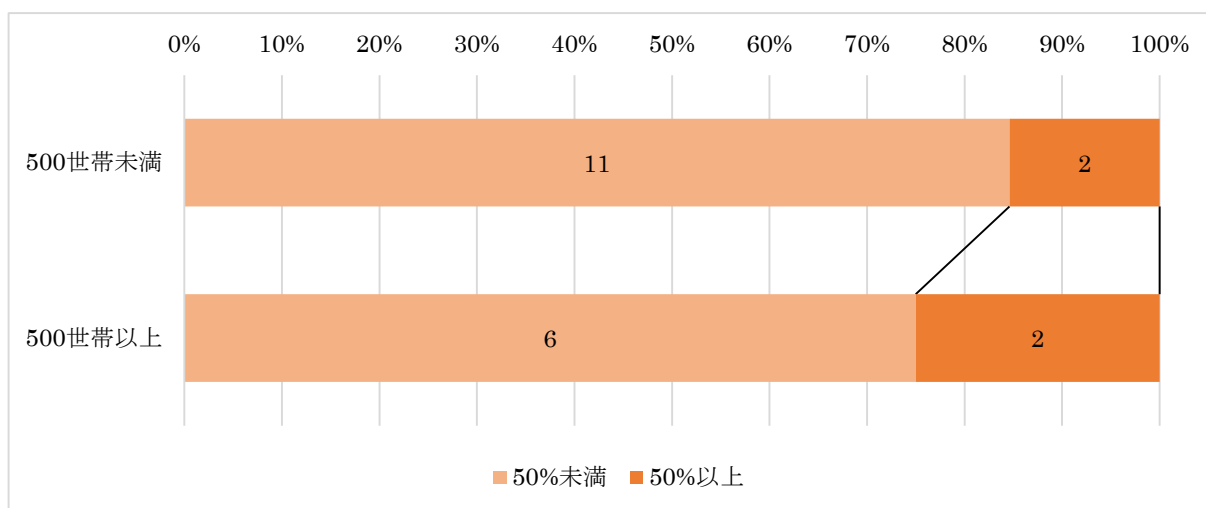


図 5-43 自治会規模と自主防災活動の参加率
(N=21, Fisherの正確確率検定 : p=0.618)

(7) 自主防災活動の取り組み数と防災活動への参加率

前項では、自治会活動の取り組み数と自治会活動への参加率には特に有意な差は見られなかった。そこで、ここでは、自主防災活動の取り組み数と自主防災活動への参加率について検証した。図5-44はその結果であるが、特に有意な差はみられなかった。多様な自主防災活動を行っているほど参加率が高いということではないことがわかった。

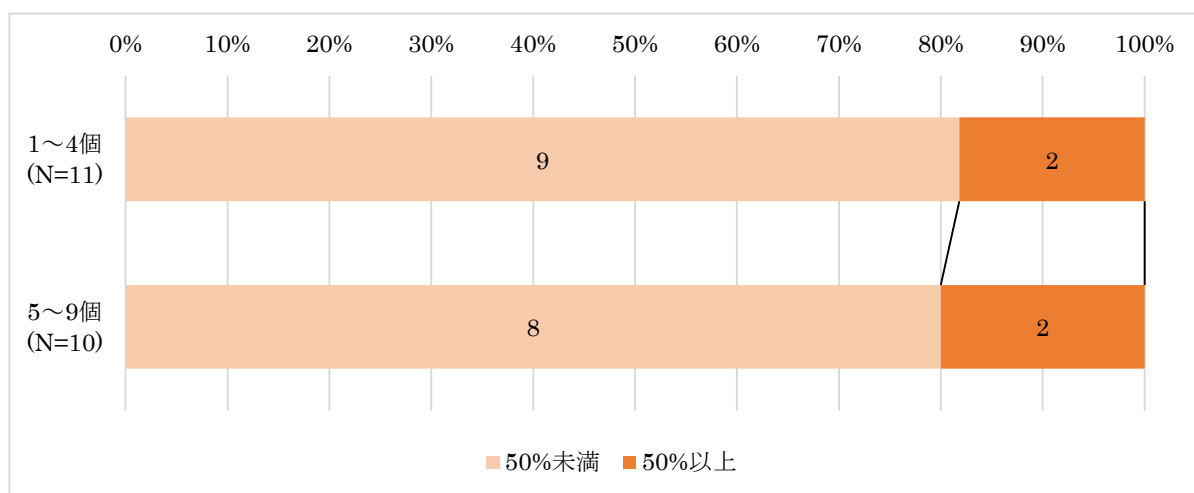


図 5-44 自主防災活動の取り組み数×自主防災活動の参加率
(N=21, Fisherの正確確率検定 : p=1.000)

(8) 参加を促す取り組みと自主防災活動への参加率

(2)では、各世代に対して参加を促す取り組みを行っている組織があることがわかった。そこで、ここでは、そうした取り組みが参加率に影響を及ぼしているのかを検証する。なお、全ての住民が現役世代とその子どもである2地区は現役世代に関する分析からは除いた。また、ここでの参加率は、参加者全体に占める各世代の割合である。

図5-45は、現役世代の参加を促す取り組みの有無と現役世代の参加率との関係を表したものである。この結果をみると特に有意な差は見られなかったが、取り組んでいる組織の方が現役世代の参加率が高いことがわかる。

図5-46は、子どもの参加を促す取り組みの有無と現役世代の参加率との関係を表したものである。この結果をみると特に有意な差は見られず、子どもの参加率が高い組織は全て取り組みを行っていない組織である。

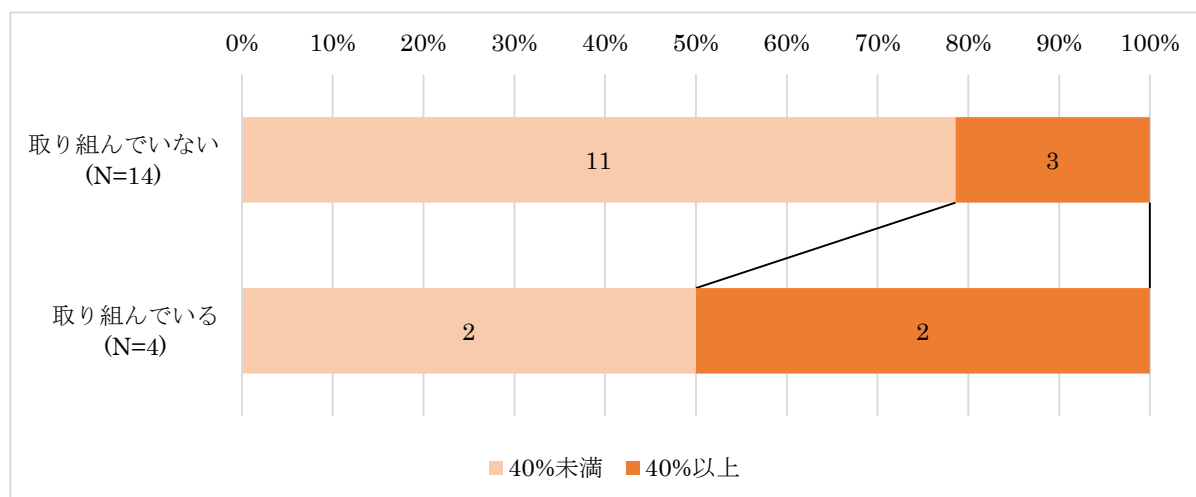


図 5-45 現役世代の参加を促す取り組みの有無×現役世代の参加率
(N=18, Fisherの正確確率検定 : p=0.533)

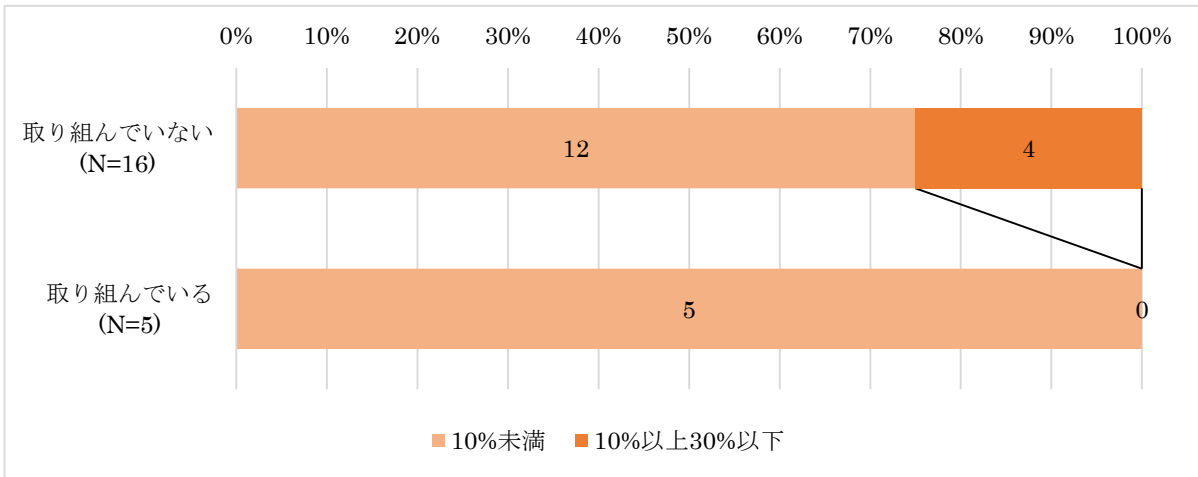


図 5-46 子どもの参加を促す取り組みの有無 × 子どもの参加率
(N=21, Fisherの正確確率検定 : p=0.532)

5.2.5 本章のまとめ

自主防災組織へのアンケート調査から得られた自治会活動，自主防災活動に関することについてまとめる。

(1) 自治会活動の取り組み状況

- ・自治会活動として「ごみ回収（清掃活動等）」「資源回収」「祭りの運営」「防犯パトロール」「行事の企画（祭り以外）」が多くの組織で行われている。
- ・現在の自治会活動の取り組み状況への満足度は，ある程度満足している組織が多い。

(2) 自治会規模と自治会活動の取り組み

- ・自治会の規模（世帯数）によって取り組んでいる自治会の活動量に有意な差はないが，世帯数が少ないと取り組むことができる活動の数が少なくなっている組織が多い。
- ・世帯数の規模によって，行いやすい活動，行うことが難しい活動は特に差はない。

(3) 自治会の活動費用と自治会活動の取り組み

- ・複数の収入源があるか否かと，自治会活動の取り組み数には特に有意な差はないが，収入源が複数ある組織は，取り組むことができる活動数も多い。

(4) 自治会の活動費用と自治会加入率

- ・住民から徴収する自治会費以外に収入源があるか否かと，自治会加入率に特に有意な差はないが，住民からの自治会費以外の収入がない組織は加入率が低い。

(5) 自治会規模と自治会加入率

- ・自治会規模によって自治会加入率に特に有意な差はないが，世帯数が少ないほど自治会加入率は高い。

(6) 自治会規模と参加率

- ・自治会規模によって自治会活動の参加率には有意な差がある。世帯数が多いほど参加率は低く，世帯数が少ないほど参加率が高くなる傾向がある。

(7) 自治会活動の取り組み数と参加率

- ・取り組むことができている活動数によって自治会活動への参加率には有意な差はなく，多様な自治会活動に取り組んでいても参加率は高くなるとはいえない。

(8) 自主防災活動の実態

- ・自主防災組織の結成年数は、5年未満の割合が高く、東日本大震災後に結成されたところが多い。
- ・自主防災活動としては、「初期消火訓練」「避難訓練」「高齢者の見回り」「町内パトロール」「講習会・講演会の実施」「行政主催のイベントの参加促進」が多くの組織で行われている。
- ・結成年数と自主防災活動の取り組み数には有意な差はないが、結成年数が長いほど活動数も多い。
- ・住民、役員共に参加率は防災訓練などの大掛かりな活動ほど参加率が高い。

(9) 参加を促す取り組み

- ・女性、現役世代、子どもよりも退職された世代の参加に力を入れている組織が多い。
- ・取り組み内容としては、女性は「平日（日中）の活動推進」、現役世代は「特に行っていない」、子どもは「お祭りなどに合わせて開催する」と回答している組織が多い。

(10) 外部連携

- ・外部の組織と連携は、各種申請手続きやその他相談における村役場や消防署、民生委員との関わりが多くの組織である。
- ・災害時要支援者の名簿は、要支援者がいる地域では全ての組織で受け取っている。
- ・災害時要支援者がどこに住んでいるかは、ほとんどの組織で把握できている。

(11) 東日本大震災

- ・東日本大震災時には、組織としての活動はあまり行われなかった。
- ・東日本大震災時に役立った事前活動は、「高齢者の見回り活動」が多くの組織で回答していた。

(12) 東日本大震災後の変化

- ・震災後の取り組みの変化に関しては、「組織の見直し」、「防災活動の見直し」、「防災活動の住民への周知」と回答している組織が多い。
- ・震災後の自治会加入率の変化に関しては、ほとんどの組織で変化しなかった。
- ・震災後の住民の防災意識の変化に関しては、高まった組織が多いが、それが一時的なものであった組織がある。
- ・震災後の金銭的な負担に関しては、「資機材の購入等」と回答している組織が多い。
- ・震災を踏まえた今後の課題として、「住民の防災意識の向上」「要支援者の支援のあり方の検討」「食品等の備蓄の見直し」と回答している組織が多い。
- ・今後防災意識の向上が課題であるか否かと、震災後の防災意識の変化には特に有意な差はない。

(13) 原子力災害対策について

- ・原子力災害対策に関して日頃の活動としては、特に何も行っていない組織が多い。
- ・原子力災害が発生してしまった場合に組織として行える活動としては、「村からの情報を住民に周知すること」「安否確認」「避難困難者の介助」と回答している組織が多い。

(14) 自治会規模と自主防災活動への参加率

- ・自治会の規模と自主防災活動への参加率に特に有意な差はない。

(15) 自主防災活動の取り組み数と自主防災活動への参加率

- ・自主防災活動の取り組み数と自主防災活動への参加率に特に有意な差はない。

(16) 参加を促す取り組みと自主防災組織への参加率

- ・現役世代の参加を促す取り組みを行っているか否かと、現役世代の参加率には特に有意な差はないが、取り組んでいる組織の方が、参加率は高い。
- ・子どもの参加を促す取り組みを行っているか否かと、子どもの参加率には特に有意な差はなく、子どもの参加率が高い組織は、全て参加を促す取り組みを行っていない組織であった。

第6章 住民の防災活動への取り組みに関するアンケート調査

- 6.1 調査概要
- 6.2 住民の自治会・自主防災活動への取り組み状況
 - 6.2.1 回答者属性
 - 6.2.2 自治会活動に関する集計
 - 6.2.3 防災活動に関する集計
- 6.3 住民の参加に関する分析—現役世代と高齢者の比較—
 - 6.3.1 自治会への加入に関して
 - 6.3.2 自治会活動への参加に関して
 - 6.3.3 自主防災活動への参加に関して
 - 6.3.4 自主防災組織への期待と関心
- 6.4 本章のまとめ

第6章 住民の防災活動への取り組みに関するアンケート調査

ここまで、自主防災組織へヒアリング調査およびアンケート調査を実施し、自主防災組織の実態を把握するとともに、自治会への加入、自治会活動・防災活動への参加に着目して分析してきた。第6章では、住民からの視点に着目し、分析をしていく。

6.1 調査概要

(1) 調査目的

実際の住民の自治会活動や防災活動への取り組み状況を把握し、特に現役世代の人たちの自治会活動や自主防災活動への関わりにどのような要因が影響しているかを検証するとともに、住民からみた自主防災組織への期待や自主防災組織と住民との考えの違い等を把握していくために、東海村民へのアンケート調査を実施する。第6章では、このアンケート調査から、現役世代と高齢者では、自治会活動や自主防災活動に対してどのような意識の差があるのか、どのような参加意欲の差があるのか等を明らかにしていく。

(2) 調査対象

アンケート調査対象は、東海村内から11の自治会を選定し、その自治会が管轄する地区内に住んでいる村民である。なお、選定した地区は、自主防災組織へのヒアリング調査を基に、活動に対して積極的な特徴を持つ組織を6地区、それ以外の組織から5地区である。アンケート調査票は、世帯主の方、もしくは、それに代わり得る方に回答を依頼した。

表6-1にアンケート調査の概要、表6-2に活動に積極的な印象を持った6地区の特徴、表6-3に回収状況を示す。

表 6-1 アンケート調査概要

調査対象	東海村内11自治会にお住まいの東海村民
配布方法	ポスティング
回収方法	同封の返信用封筒による郵送回収
調査実施期間	平成25年12月4日（金）配布開始 平成25年12月20日（日）返送依頼期限 平成25年12月28日（月）最終締め切り
配布票数	5,000票
回収票数（回収率）	582票（11.6%）

表 6-2 積極的な印象を持った地区の特徴

地区名	特徴
宿区	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練は各世帯最低1人の参加を実現. ・勉強会の開催を望むなど, 組織の発展に意欲的.
外宿一区	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率はほぼ100%. ・訓練のシナリオを細かく設定し, より実践的な訓練を実施. ・訓練内容を全住民に回覧板で周知し, 参加しない住民にも防災意識が浸透するような工夫をしている.
南台区	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長, 防火防犯委員長ともに役場と密な関係を取りながらとても熱心に取り組んでいる. ・防災訓練後に食事会や子どもへのプレゼントを用意するなどの工夫をして, 幅広い年代の参加を実現している.
外宿二区	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会と一緒に防災訓練を実施することで参加を促している. ・各世帯2人くらいの参加, 幅広い世代の参加を実現している.
村松北区	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップ(井戸の種類・場所, 危険箇所など)をいち早く作成し, 住民に周知している.
亀下区	<ul style="list-style-type: none"> ・海拔3mの地区で, 住民の水害に対する危機意識がもともと高い. ・自治会加入率はほぼ100%で, 住民同士の日常的なつながりが強い地区で, 訓練も幅広い世代が参加している.

表 6-3 アンケート票の回収状況

地区	配布部数	回収部数	回収率
宿区	400	47	11.8%
外宿一区	350	60	17.1%
南台区	749	66	8.8%
外宿二区	180	23	12.8%
村松北区	561	69	12.3%
亀下区	200	31	15.5%
緑ヶ丘区	346	48	13.9%
船場区	700	68	9.7%
舟石川二区	1295	137	10.6%
原子力機構長堀区	160	25	15.6%
原子力機構荒谷台区	59	8	13.6%
全体	5,000	582	11.6%

(3) 設問項目と設問意図

表6-4にアンケート票の設問項目と設問の意図を示した。設問は、東日本大震災、自治会・自主防災活動、近所付き合い、興味・関心、属性に関する設問を設けた。実際のアンケート調査票は、付録に添付している。

表 6-4 アンケート票の設問内容と設問意図

分類	設問内容	設問意図
東日本大震災について	震災時に避難所へ避難の有無	震災時の行動把握
	避難所に行かなかった理由	避難所に行かなかった人の把握
	震災時の自主防災組織の支援	震災時の自主防の関わりを把握
	震災前の自主防災組織の認知	震災前の自主防への関わりや期待を把握
	震災以前の自主防災活動への参加	
	震災以前に自主防災組織が役立つと思っていたか	
	震災以前の自主防災組織への期待	
自主防災活動について	避難場所・避難所の認知	地域の防災に関する情報を認知しているか把握
	地域の防災資機材の場所と使い方の認知	
	自宅での備蓄の有無	個人や家族としての防災への取り組みの把握
	家族との安否確認方法の確認の有無	
	現在の自主防災組織の認知	現在の認知状況の把握
	自主防災活動への参加	防災活動への参加状況の把握
	防災活動への参加理由	参加する理由の把握
	防災活動への不参加理由	参加しない理由の把握
	どのような形式なら参加意欲がわくか	どのような形式を望めるか把握
	どのような内容なら参加意欲がわくか	どのような内容を望んでいるか把握
	どのようなことがあれば参加意欲がわくか	どのような条件があれば参加意欲がわくか把握
	自主防災組織は役立つと思うか	現時の自主防への評価の把握
	災害時の自主防災組織への期待	現在の自主防への期待の把握
	災害時に自主防災組織に期待しない理由	現在の自主防に期待できない理由の把握
	原子力災害対策に関して期待する自主防災組織の日頃の活動	原子力災害対策として自主防に期待する活動の把握
	原子力災害時に自主防災組織に期待すること	原子力災害時に自主防に期待する活動の把握
	自治会活動について	自治会への加入の有無
自治会役員の経験の有無		役員経験の有無の把握
自治会加入理由		自治会に加入した理由の把握
自治会活動への参加		自治会活動参加の理由の把握
自治会活動への参加理由		自治会活動不参加の理由の把握
参加した自治会活動		参加した活動の把握
自治会活動への不参加理由		自治会活動不参加の理由の把握
どいうことがあれば参加意欲がわくか		どのような条件があれば参加意欲がわくか把握
自治会への非加入理由		自治会に加入しない理由の把握
どいうことがあれば加入しようと思うか		どいう条件があれば加入意欲がわくか把握

表 6-4 アンケート票の設問内容と設問意図（続き）

分類	設問内容	設問意図
地域への関心・近所付き合いについて	隣近所との面識	隣近所との付き合いが防災行動に影響するか把握
	隣近所との付き合い方	
	相談できる近所の人の有無	
	現在の地域に住み続けたいと思うか	地域への愛着が防災行動に影響するか把握
	地域の行事の情報取得手段	地域の行事の情報の得方によって参加に影響があるのか把握
興味・関心	生涯学習としての取り組み	学習意欲が防災行動に影響があるか把握
	東海村政の情報取得手段	村政の情報の得方によって防災行動に影響があるか把握
属性	性別	回答者の基本的な属性を把握
	年齢	
	職業	
	世帯人数	
	同居者の属性	
	住居形態	
	居住年数	

6.2 住民の自治会・自主防災組活動への取り組みの実態

6.2.1 回答者の属性

(1) 性別と年齢

図6-1は、回答者全体の男女の割合を示している。この結果をみると、男性の割合が7割以上である。これは、アンケート票の回答を主に世帯主の方に依頼したため、男性の割合が高くなったと考えられる。

図6-2は、回答者全体の年齢の割合を示している。この結果をみると、65～74歳の割合が最も高く、次いで、50～64歳の割合が高い。64歳以下と65歳以上の割合はほぼ同じとなった。

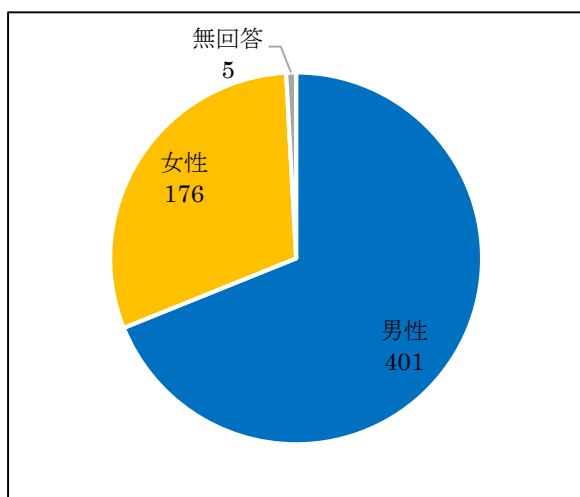


図 6-2 性別 (N=582, S, A)

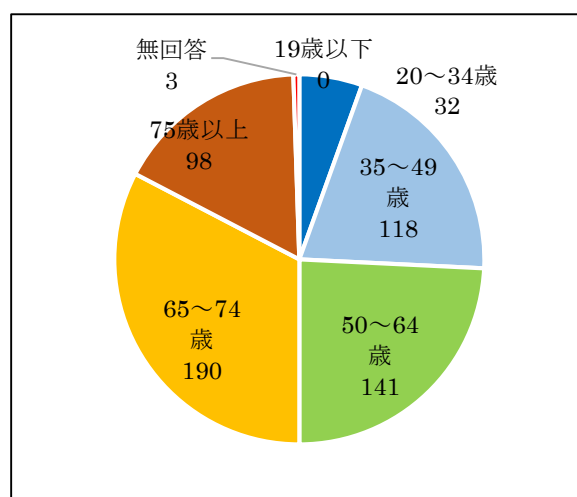


図 6-1 年齢 (N=582, S, A)

(2) 職業

図6-3は、回答者全体の職業の割合を示したものである。この結果をみると、無職の割合が最も高いことがわかる。これは、(1)でも述べたように、65歳以上の退職された世代が全体の半分を占めているからであると考えられる。一方で、「自営業・経営者」、「会社員・公務員」、「パート・アルバイト」を合わせた現在仕事をしている人の割合は全体の約半分くらいである。

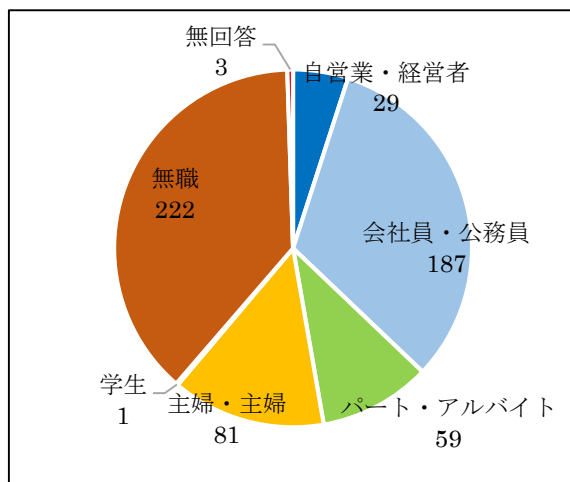


図 6-3 職業 (N=582, S. A)

(3) 世帯人数

図6-4は回答者全体の世帯人数の割合を示したものである。この結果をみると、2人暮らしをしている人の割合が最も高いことがわかる。次いで、3人、1人である。

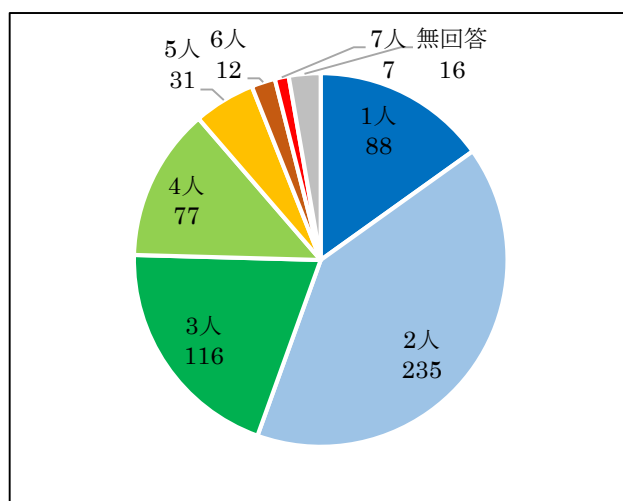


図 6-4 世帯人数 (N=582, S. A)

(4) 住居形態と居住年数

図6-5は、回答者全体の住居形態の割合を示したものである。この結果をみると、「戸建て住宅（自己所有）」の割合が最も高く、全体の8割近くを占めていることがわかる。次いで、「集合住宅（民間賃貸）」、「集合住宅（公営）」の割合が高くなっている。

図6-6は、回答者全体の居住年数の割合をしめしたものである。この結果をみると、「30年以上」が最も高い割合であることがわかる。それ以外は、「1年未満」を除いて、同じくらいの割合である。現在の住まいに長く住んでいる人が多いことが明らかになった。

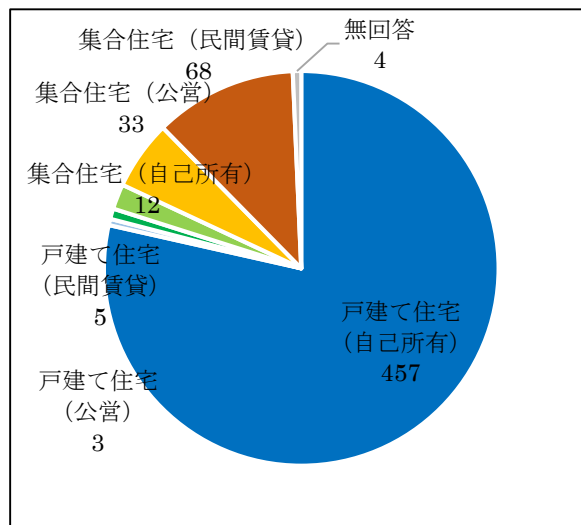


図 6-5 住居形態 (N=582, S. A)

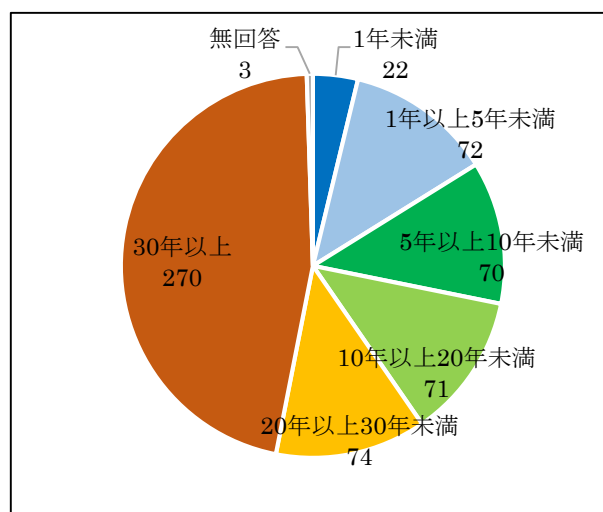


図 6-6 居住年数 (N=582, S. A)

6.2.2 自治活動に関する集計

ここまで、アンケート回答者の属性について把握してきたが、ここでは、住民の自治会活動の取り組み状況について把握していく。なお、原子力機構荒谷台区はアンケートの回収部数が非常に少なかったため、分析の対象からは除外した。また、図中の地区名の横に「*」がある地区は、ヒアリング調査を基に選定した活動に対して積極的な特徴をもつ組織である。

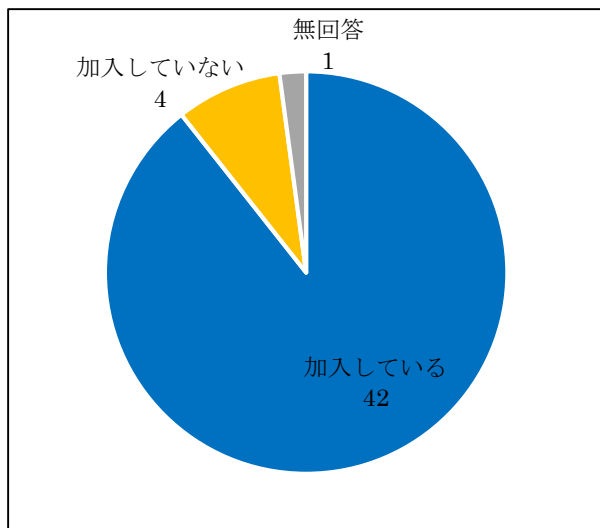
(1) 自治会への加入に関して

図6-7、図6-8は地区別の自治会加入の有無を示している。全ての地区で加入している人の割合の方が高いことがわかる。回答者全てが加入していると回答した緑ヶ丘区、原子力機構長堀区、原子力機構荒谷台区は、1つの団地で行政区を構成している地区であり、ヒアリング調査でも挙げられた「1つの団地で行政区を構成している地区は加入率が高い」という意見とも一致している。舟石川2区は割合がほぼ半数である。この地区はヒアリング調査においても「集合住宅が多く、加入率が低い」という意見があったが、このアンケート調査においても同様の結果がでた。

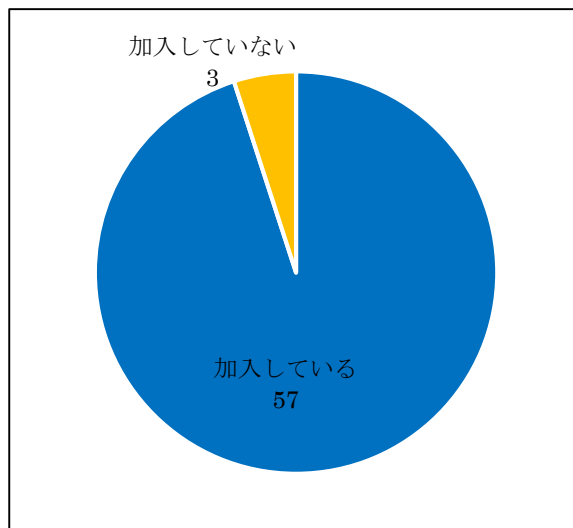
図6-9、図6-10は地区別の自治会へ加入している理由を示している。いずれの地区も、「加入しないと生活に不便が生じるから（ゴミ出し等）」の割合が高いことがわかる。また、ヒアリング調査で「自治会は住民同士の親睦を図るもの」という意見があったが、「地域住民との親睦を図りたいから」の割合が低い地区もあり、必ずしも親睦を図るために加入していることではないことがわかる。さらには、「自治会行事に参加したいから」の割合はいずれの地区でも低く、加入する段階では行事への参加意欲はあまりないことが考えられる。

図6-11、図6-12は地区別の自治会へ加入していない理由を示している。いずれの地区においても、「加入することによるメリットを感じられないから」が高い割合を示している。また、「仕事等が忙しく役職を務められないから」、「役職を務めることが面倒だから」と回答している人が多い。ヒアリング調査でもこれらの意見は挙げられ、メリットがないこと、役職を務めなければいけないことが加入の妨げになっている可能性があることが考えられる。

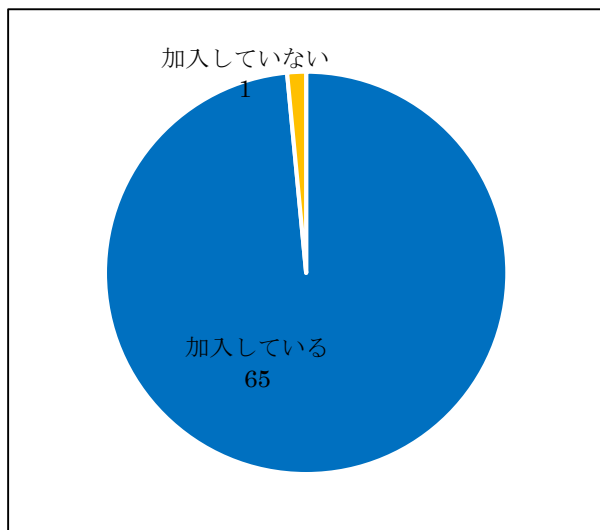
図6-13、図6-14は地区別の今後の自治会加入のきっかけを示している。これは、「加入するメリットがあれば」、「役職をつとめなくてよければ」の、加入しない理由となっていることが改善されれば加入しようと考えている人が多いことがわかる。その他には、「その地域に長く住むことになったら」の割合が高い地区もあり、定住することが加入のひとつのきっかけとなっていることがわかる。



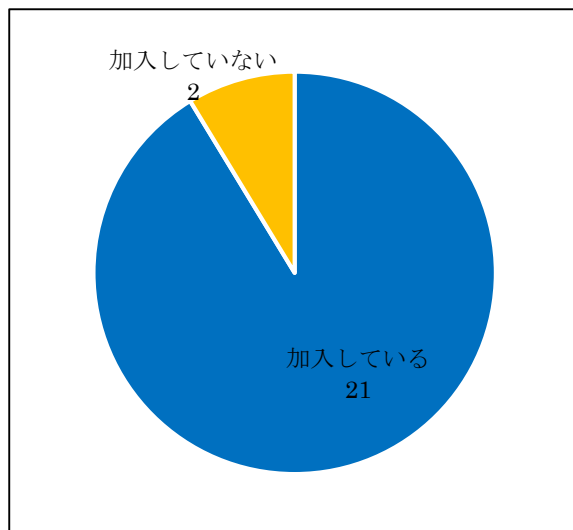
a) 宿区 (N=47, S.A) *



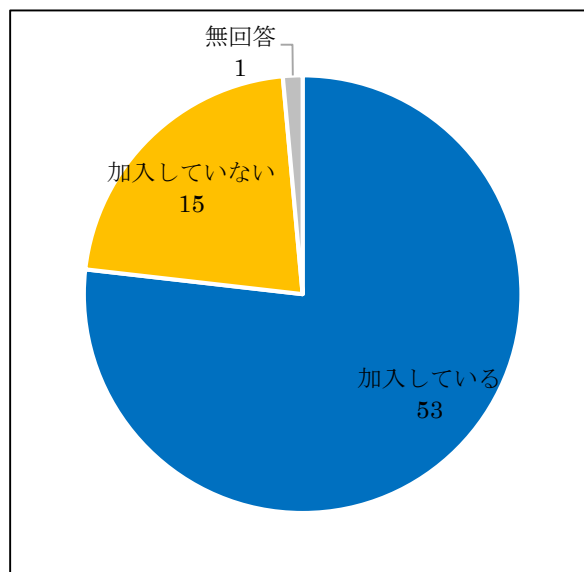
b) 外宿一区 (N=60, S.A) *



c) 南台区 (N=66, S.A) *

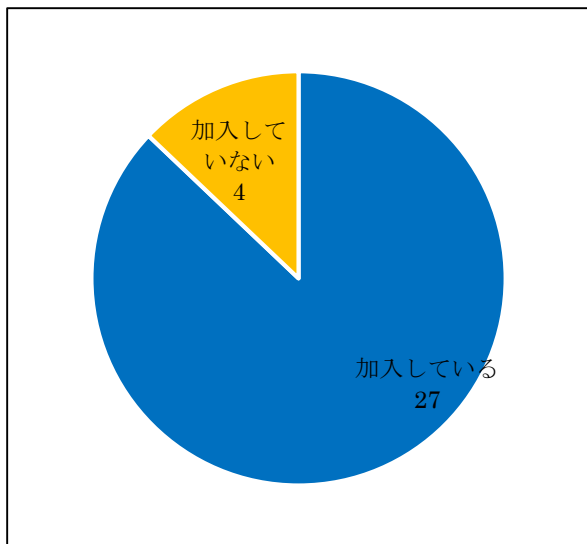


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

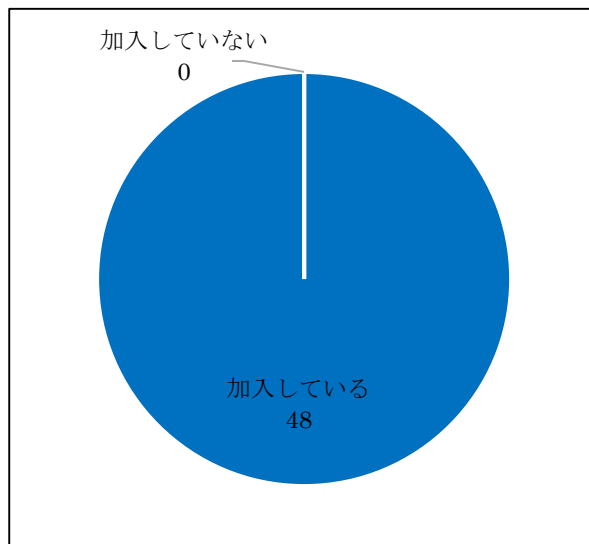


e) 村松北区 (N=69, S.A) *

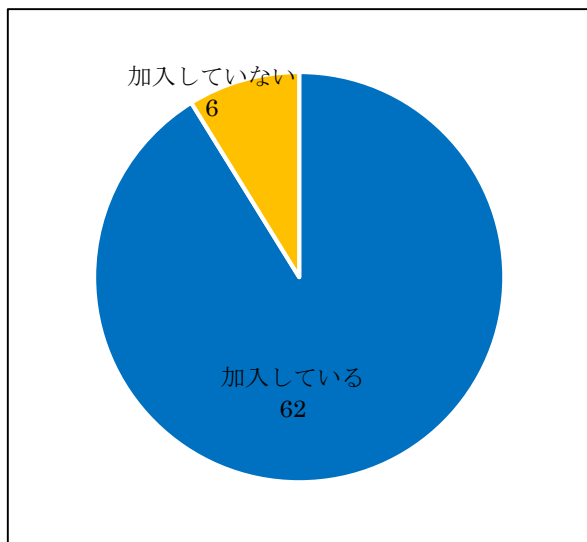
図 6-7 地区別の自治会加入の有無



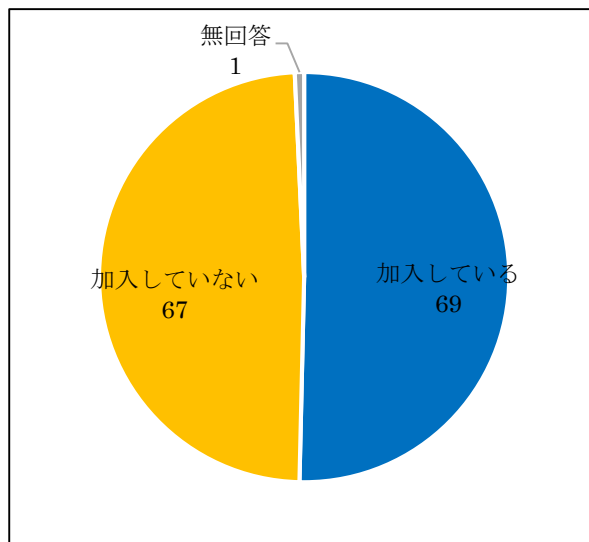
f) 亀下区 (N=31, S.A) *



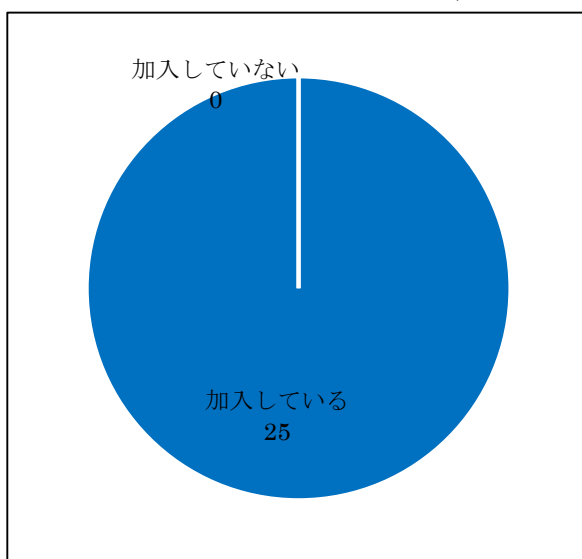
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=72, S.A)

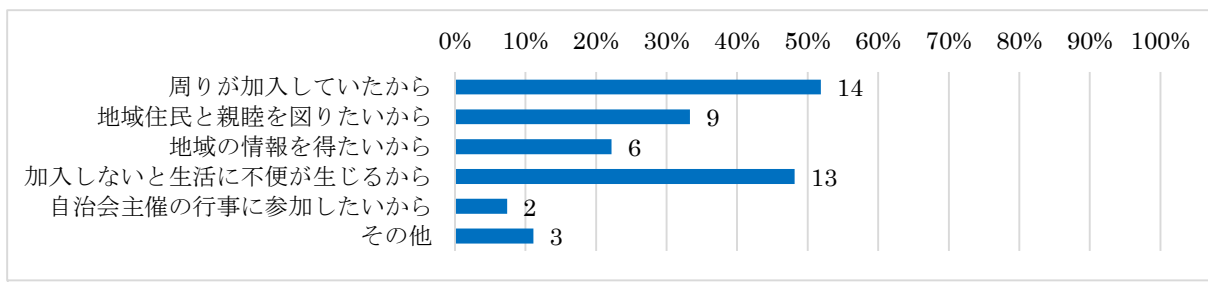


i) 舟石川二区 (N=137, S.A)

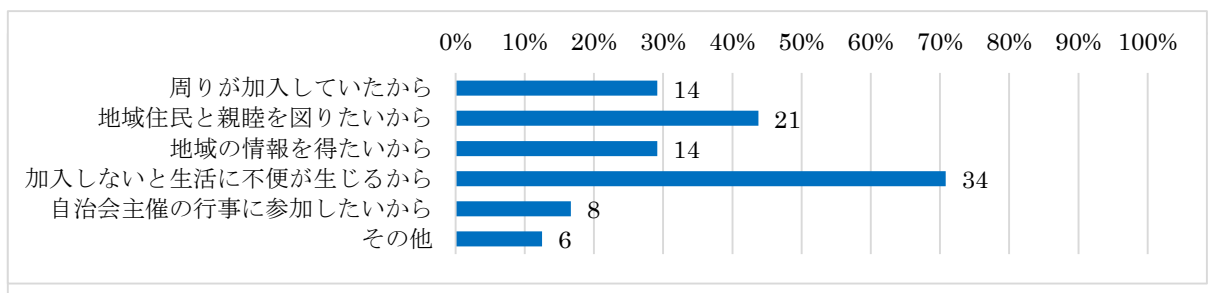


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

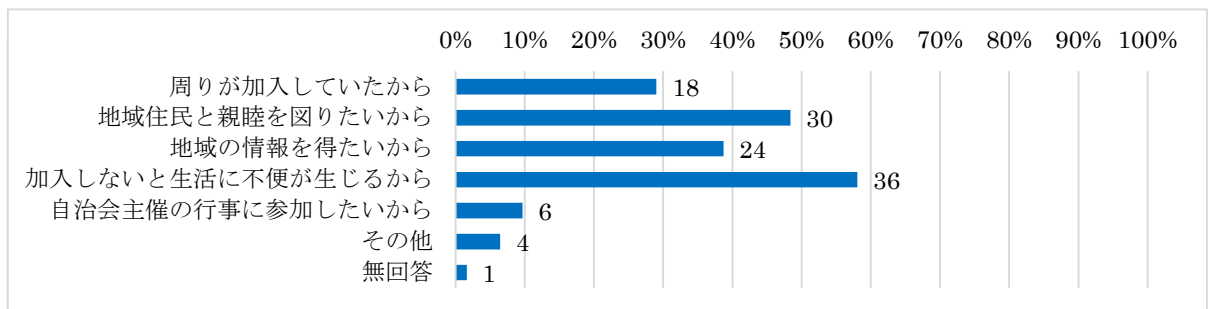
図 6-8 地区別の自治会加入の有無



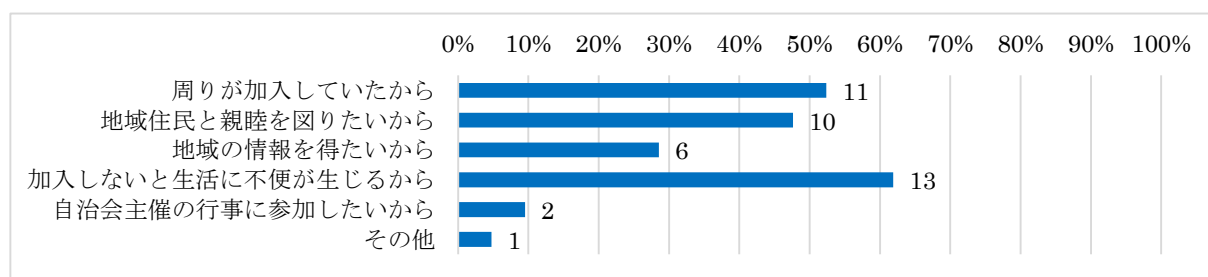
a) 宿区 (N=43, S.A) *



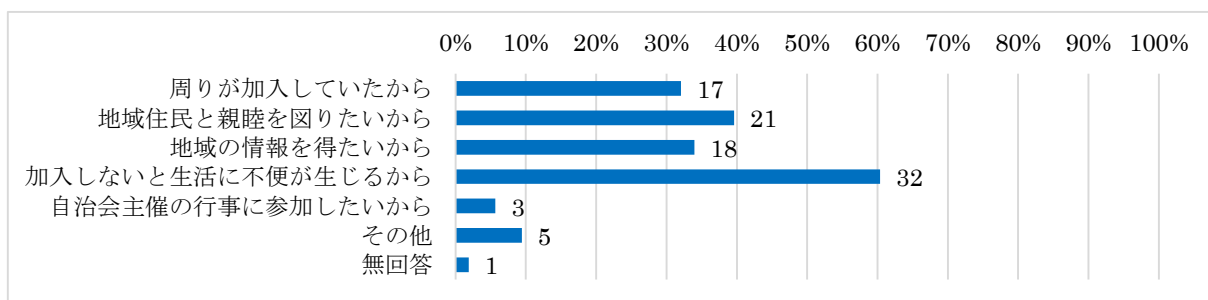
b) 外宿一区 (N=57, S.A) *



c) 南台区 (N=65, S.A) *

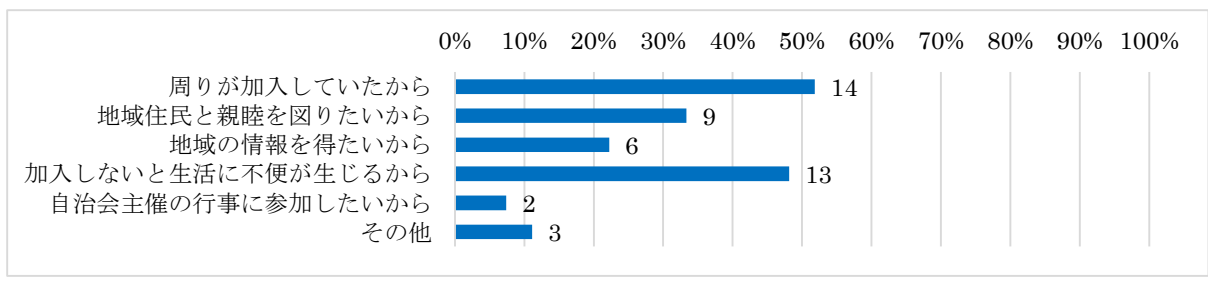


d) 外宿二区 (N=21, S.A) *

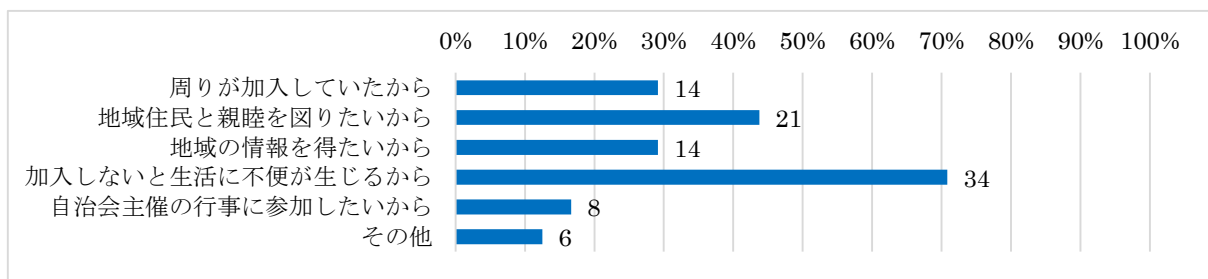


e) 村松北区 (N=52, S.A) *

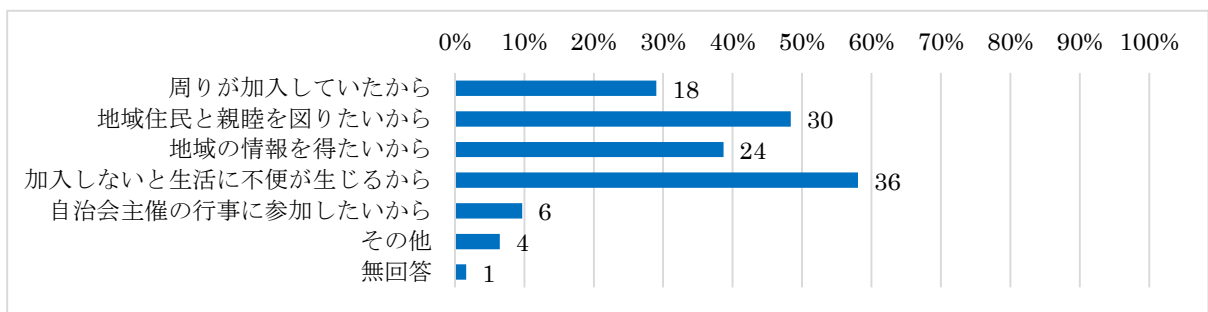
図 6-9 地区別の自治会加入理由



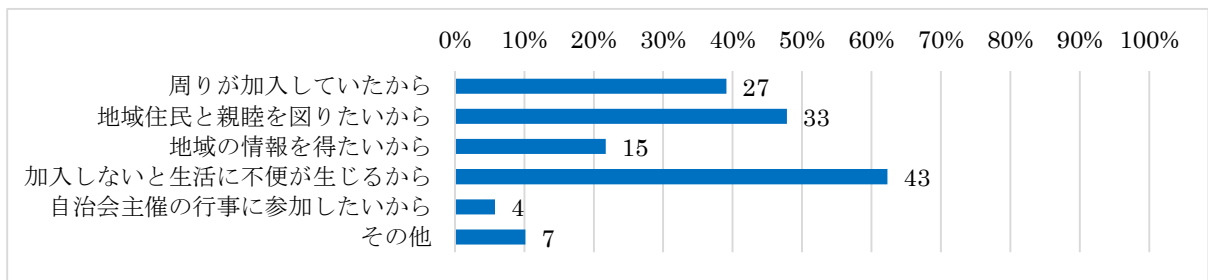
f) 亀下区 (N=27, S.A) *



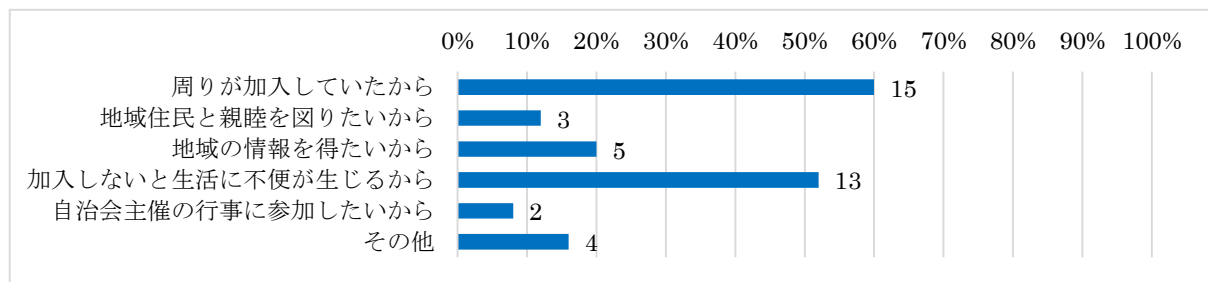
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=61, S.A)

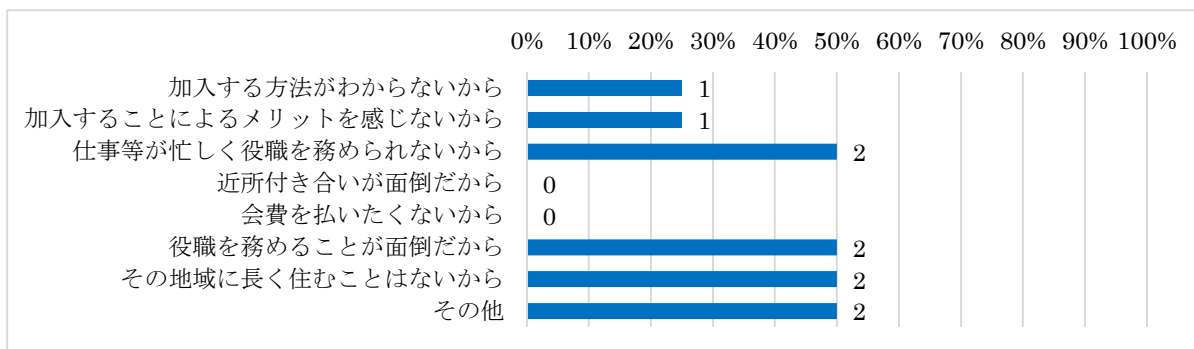


i) 舟石川二区 (N=69, S.A)

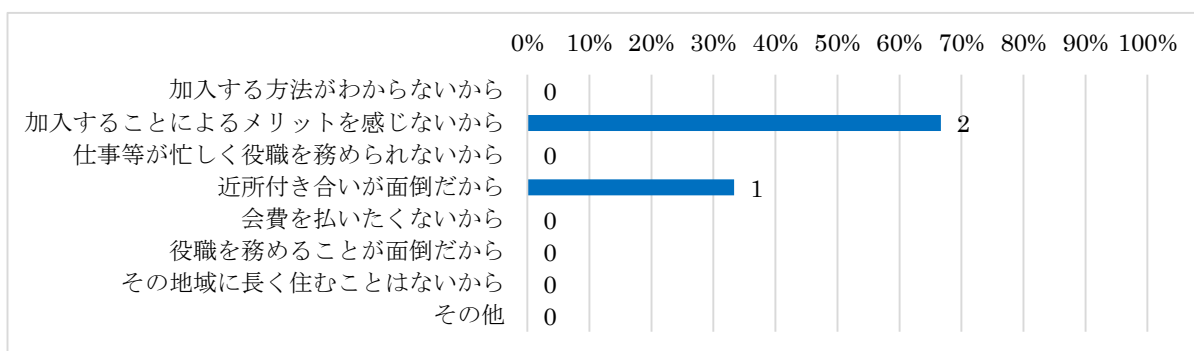


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

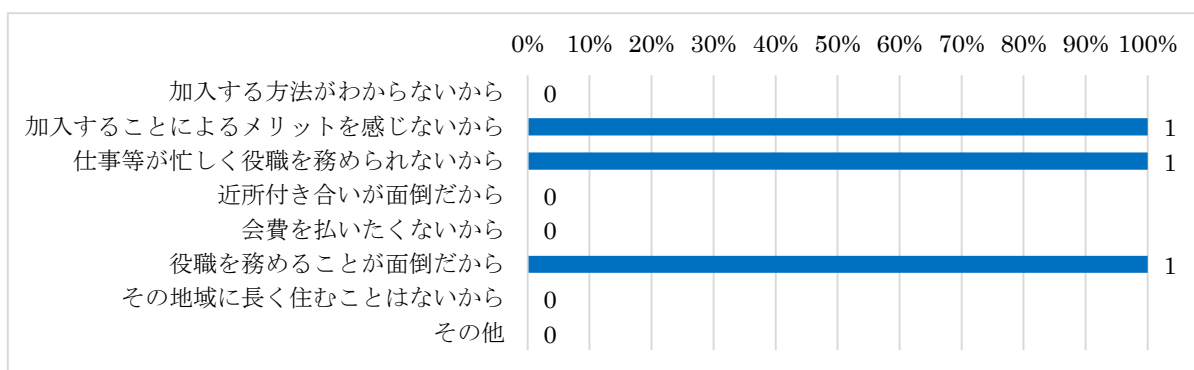
図 6-10 地区別の自治会加入理由



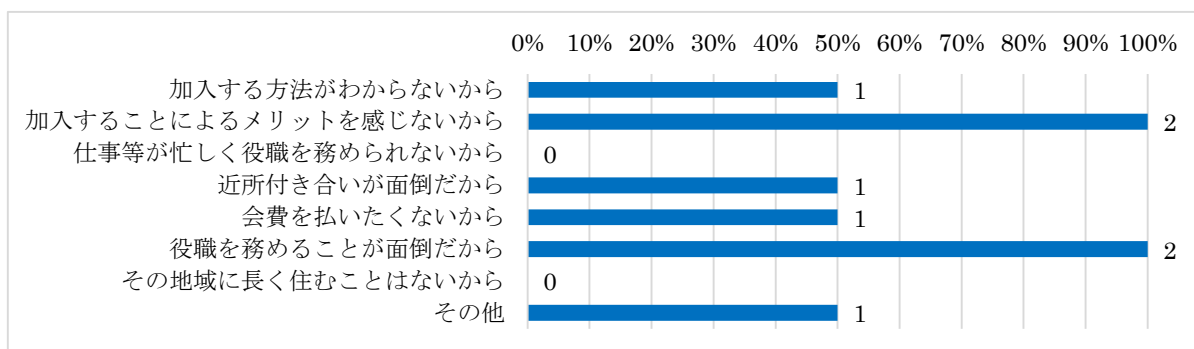
a) 宿区 (N=4, S.A) *



b) 外宿一区 (N=3, S.A) *

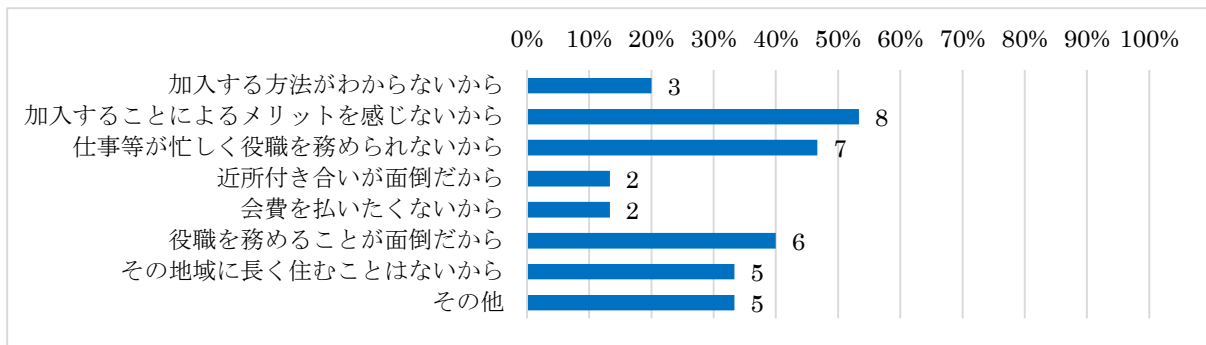


c) 南台区 (N=1, S.A) *

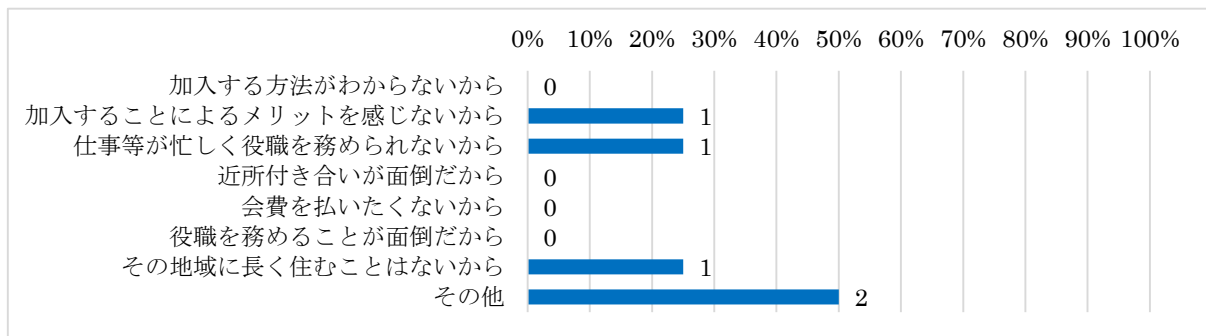


d) 外宿二区 (N=2, S.A) *

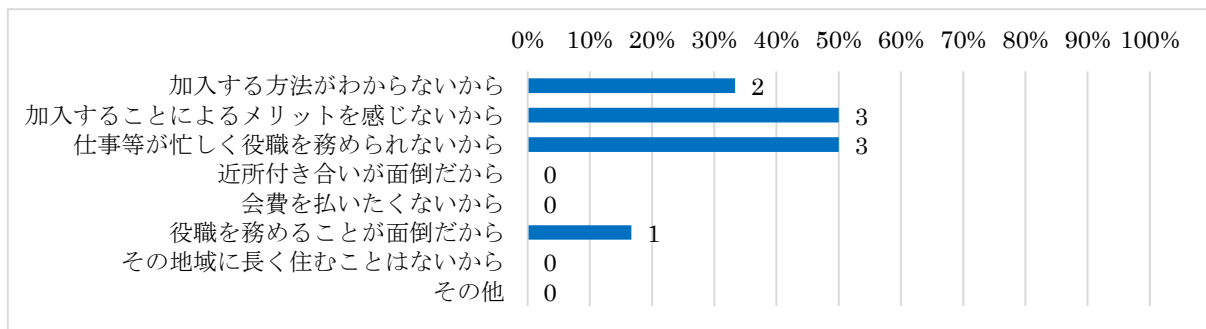
図 6-11 地区別の自治会非加入理由



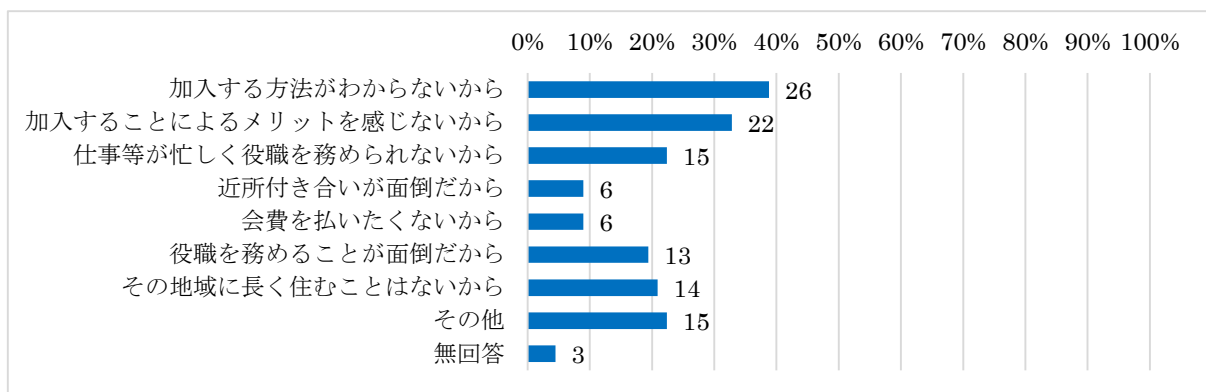
e) 村松北区 (N=15, S.A) *



f) 亀下区 (N=4, S.A) *

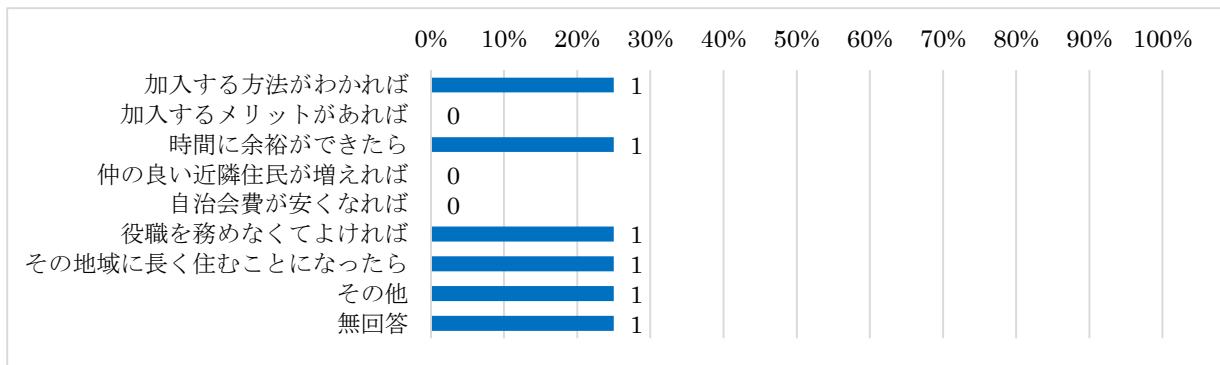


g) 船場区 (N=6, S.A)

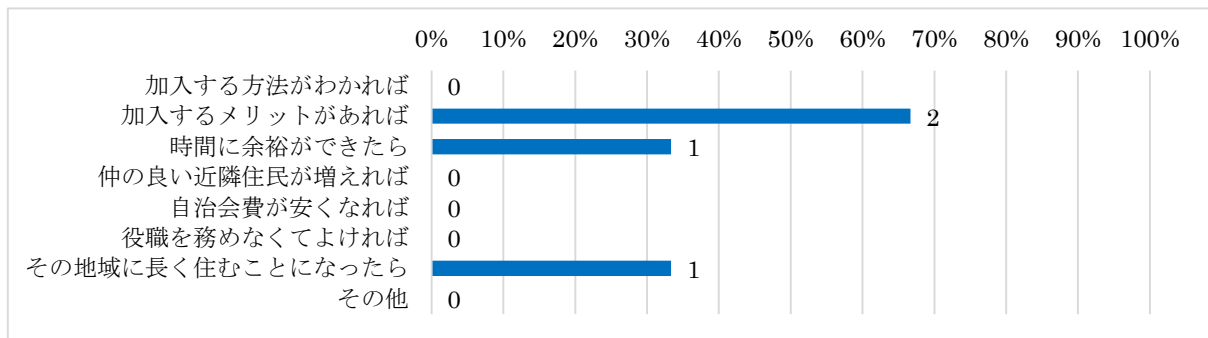


h) 舟石川二区 (N=67, S.A)

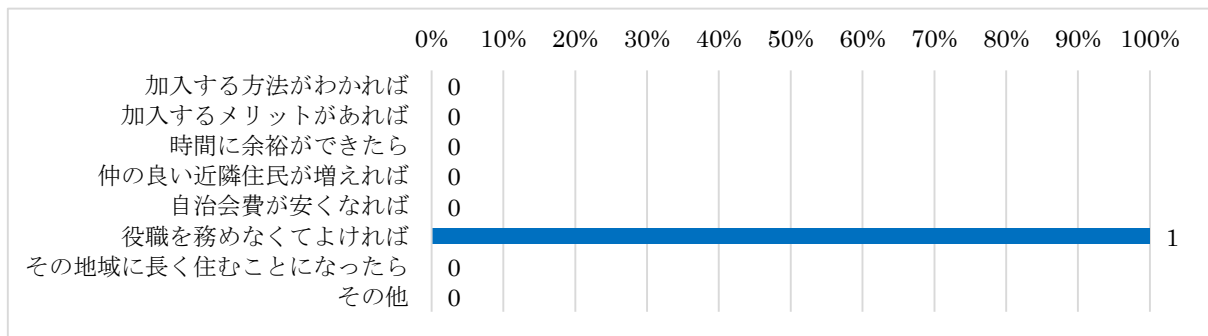
図 6-12 地区別の自治会非加入理由



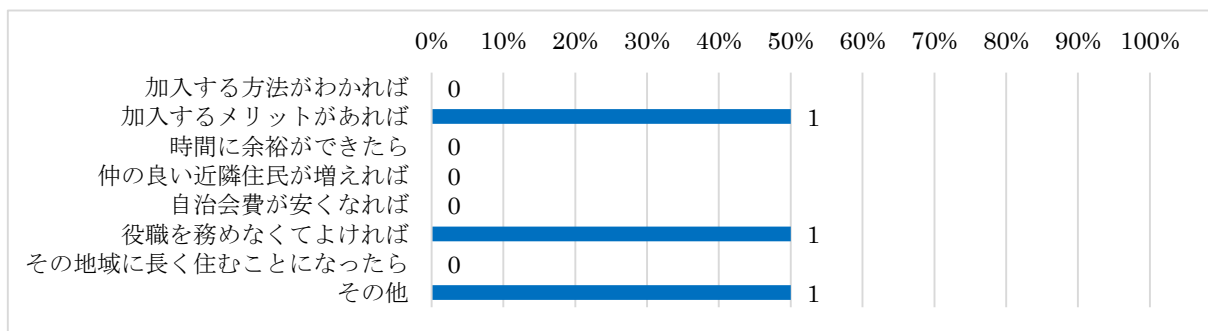
a) 宿区 (N=4, S.A) *



b) 外宿一区 (N=3, S.A) *

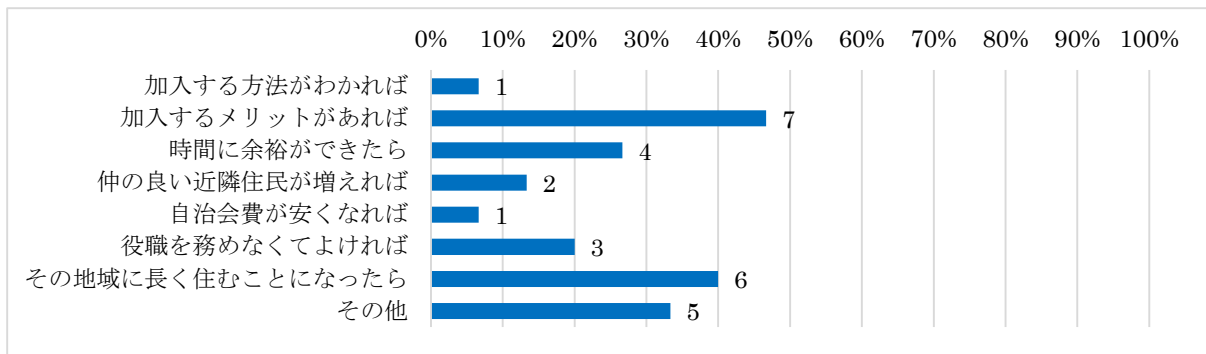


c) 南台区 (N=1, S.A) *

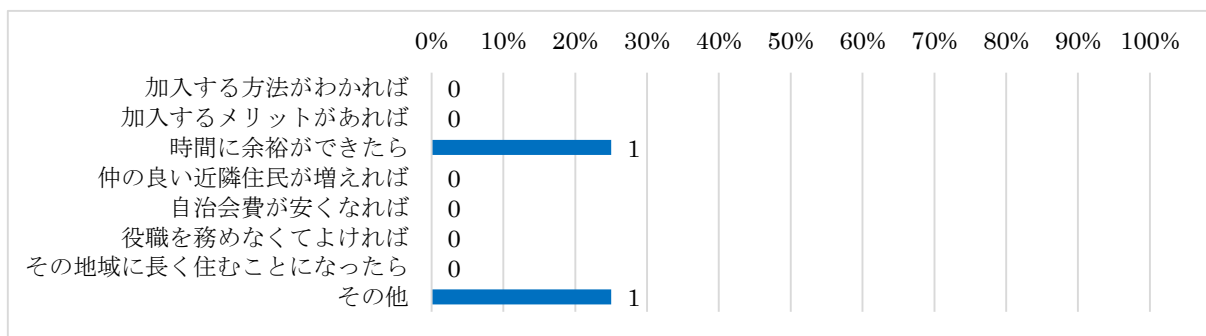


d) 外宿二区 (N=2, S.A) *

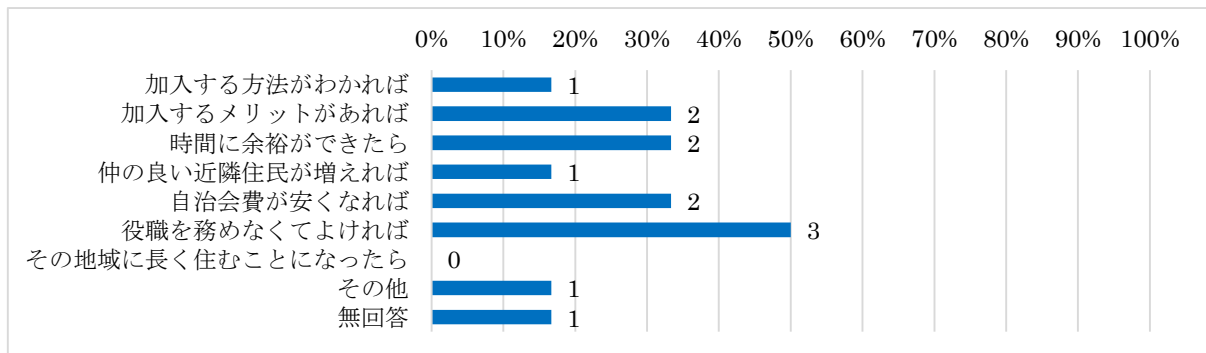
図 6-13 地区別の今後の自治会加入のきっかけ



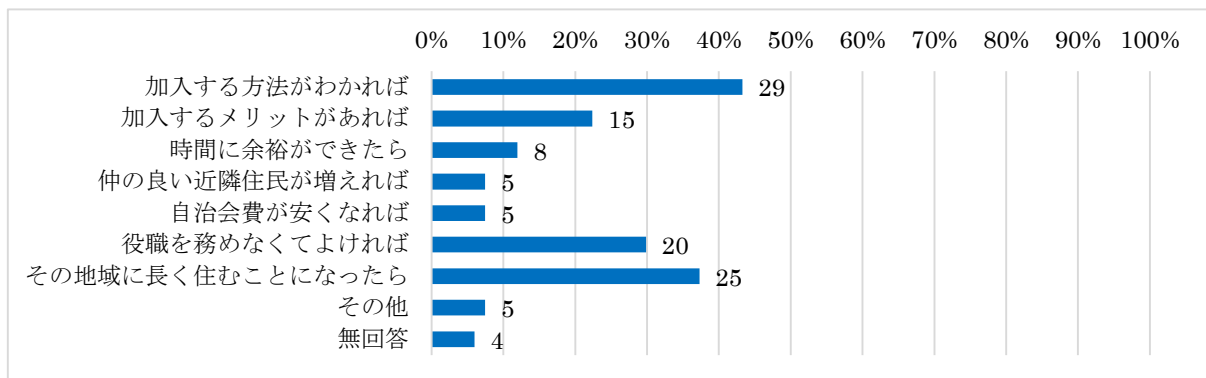
e) 村松北区 (N=15, S.A) *



f) 亀下区 (N=4, S.A) *



g) 船場区 (N=6, S.A)



h) 舟石川二区 (N=67, S.A)

図 6-14 地区別の今後の自治会加入のきっかけ

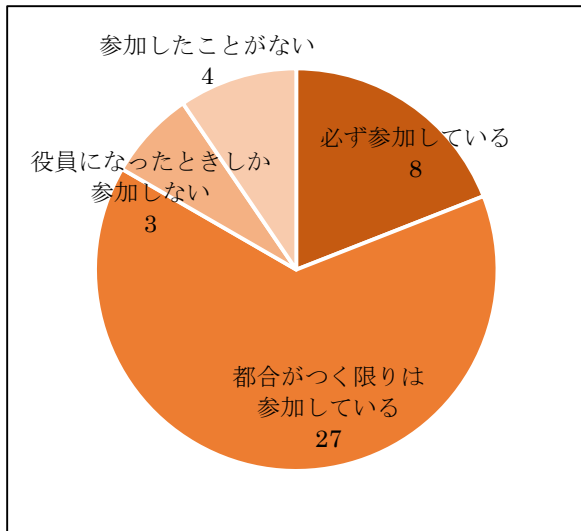
(2) 自治会活動への参加に関して

図6-15, 図6-16は, 地区別の自治会活動への参加状況を示している。地区によって, ほとんどの人が必ず参加, もしくは都合がつく限り参加している地区もあれば, 役員になったときしか参加しない, もしくは, 全く参加していない人が多い地区もあり, 住民の自治会活動への参加率には地区ごとに差があることがわかる。

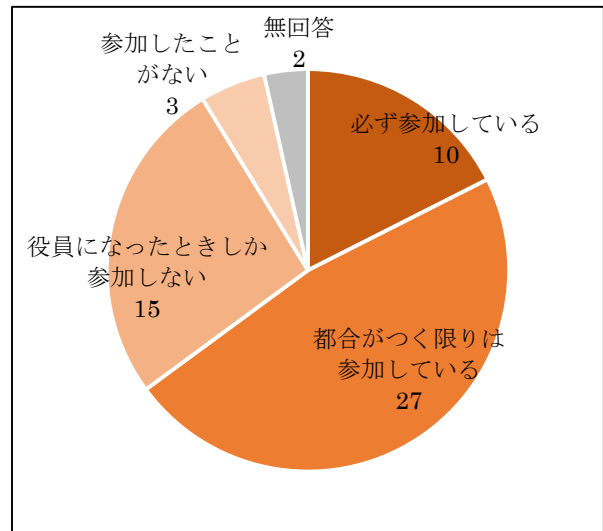
図6-17, 図6-18は, 地区別の自治会活動に「必ず参加している」「都合がつく限り参加している」と回答した人の参加理由を示している。いずれの地区でも「地域住民と親睦を図るため」の割合が高いことがわかる。また, 「自治会から直接お願いを受けたから」の割合が次いで高い地区が多いことがわかる。一方で, 「開催される行事が楽しいから」「子供が参加するから」「近隣住民や友人の誘いを受けたから」の割合は低く, 住民は, 地域住民と仲良くなることを目的に参加しようと考えている上で, 近隣住民や友人から誘いを受けるよりも, 自治会から誘われる方が参加につながっていることが明らかになった。

図6-19, 図6-20, 図6-21は, 地区別の「役員になったときしか参加しない」「全く参加したことがない」と回答した人の参加しない理由を示している。いずれの地区でも「参加することが面倒であるため」の割合が高いことがわかる。また, 「仕事の都合で時間が合わないため」の割合が高い地区が多いことがわかる。参加に対して面倒だと感じている人が多く, 仕事をしている人は自治会活動に関わる時間がない人が多いことが明らかになった。

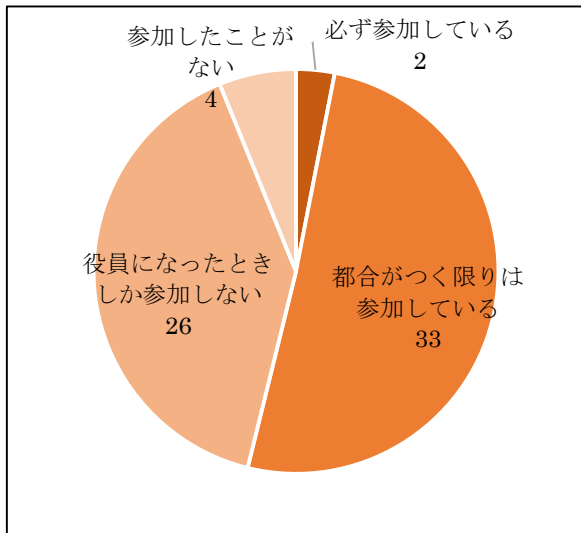
図6-22, 図6-23, 図6-24は, 自治会活動にあまり積極的に参加していない人が, 今後どのようなことがあれば参加しようと思うかを示している。「都合が合ったら」の割合が高い地区が多く, 次いで, 「面白そうな行事が開催されたら」の割合が高い地区が多いことがわかる。仕事の都合が合い, また, 魅力ある行事を企画することで参加しようとする人が増えると考えられる。



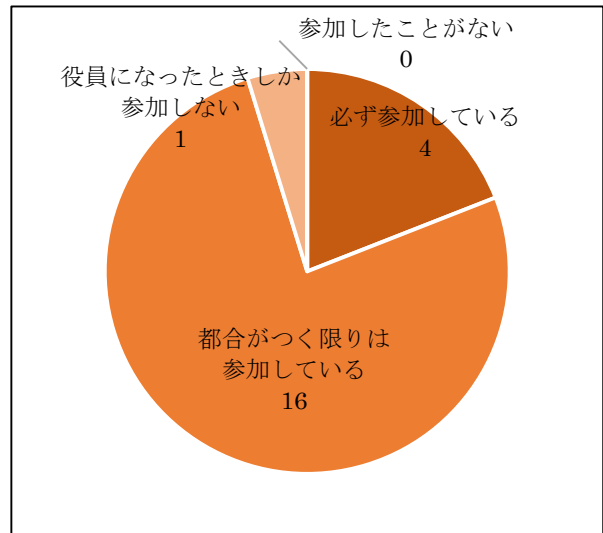
a) 宿区 (N=42, S.A) *



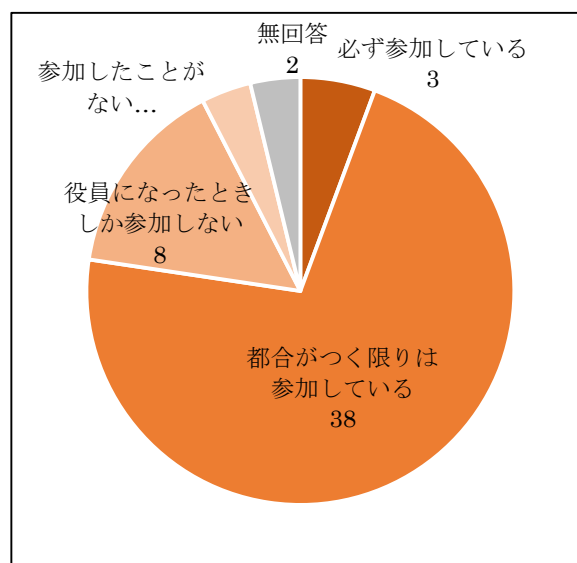
b) 外宿一区 (N=57, S.A) *



c) 南台区 (N=65, S.A) *

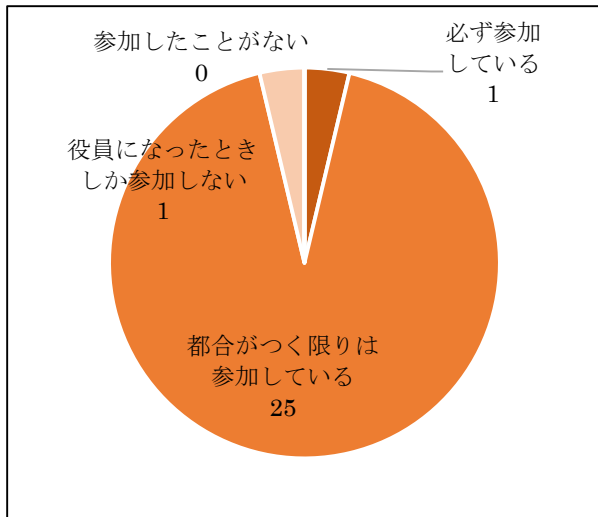


d) 外宿二区 (N=21, S.A) *

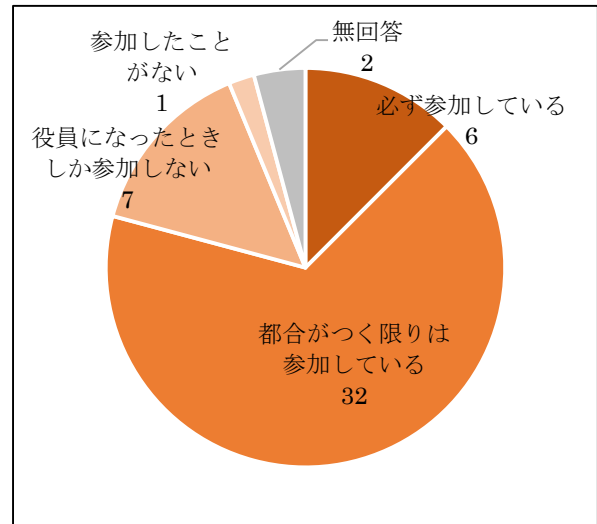


e) 村松北区 (N=53, S.A) *

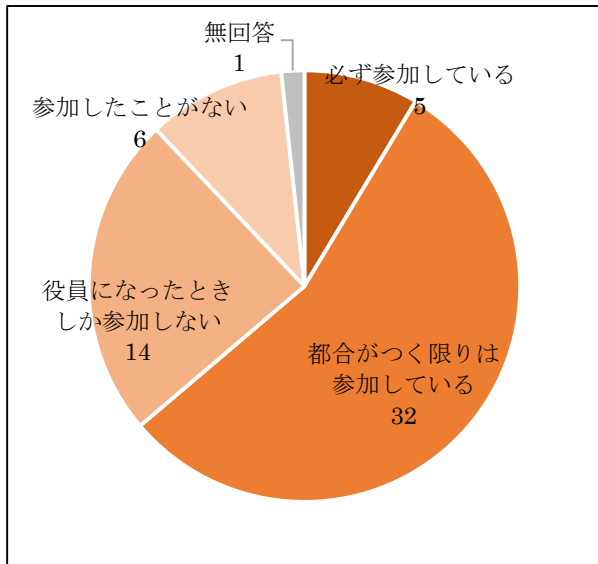
図 6-15 地区別の自治会活動の参加状況



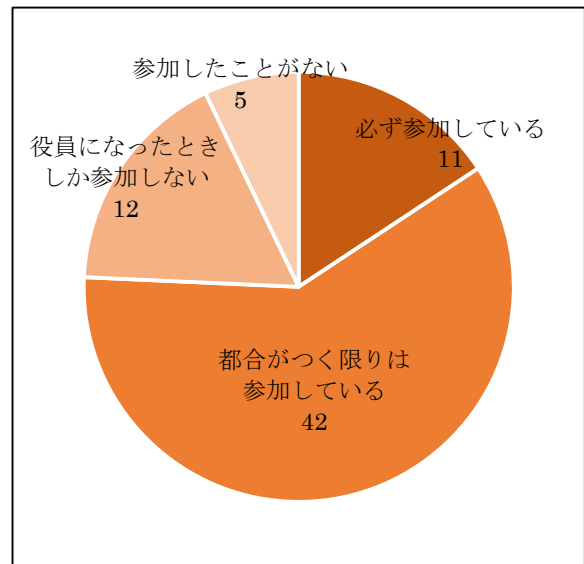
f) 亀下区 (N=27, S.A) *



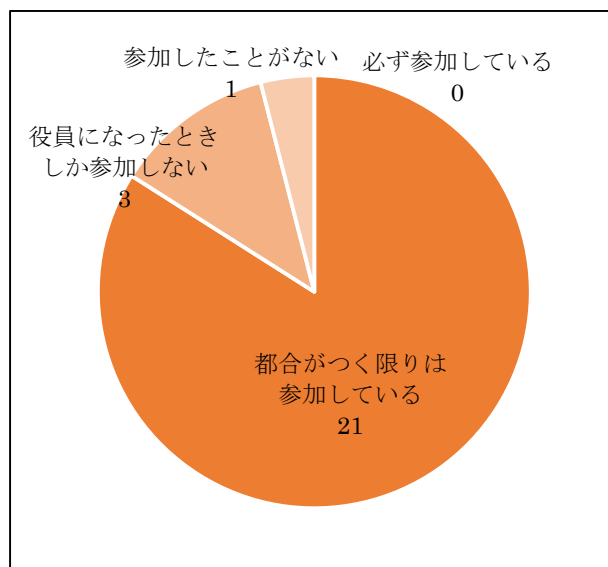
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=62, S.A)

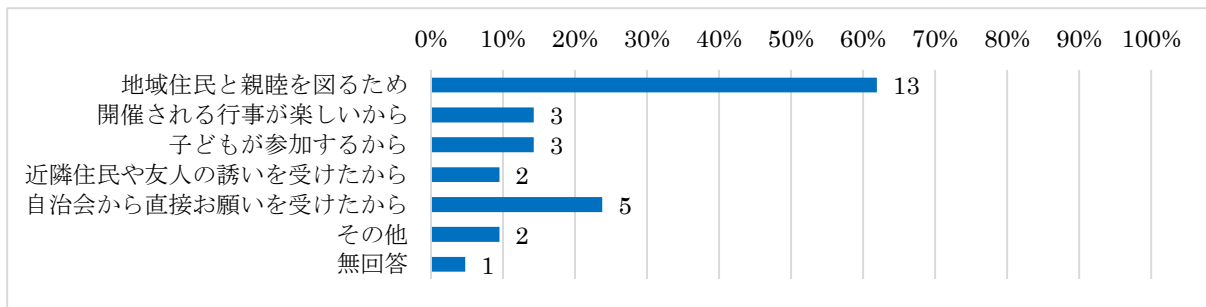


i) 舟石川二区 (N=69, S.A)

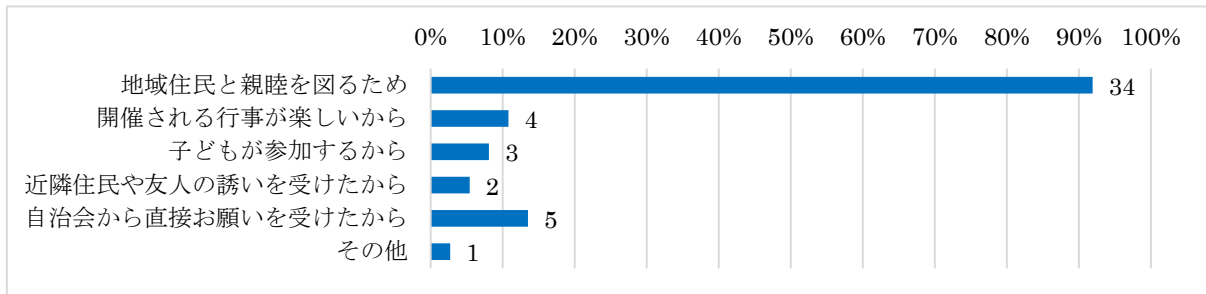


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

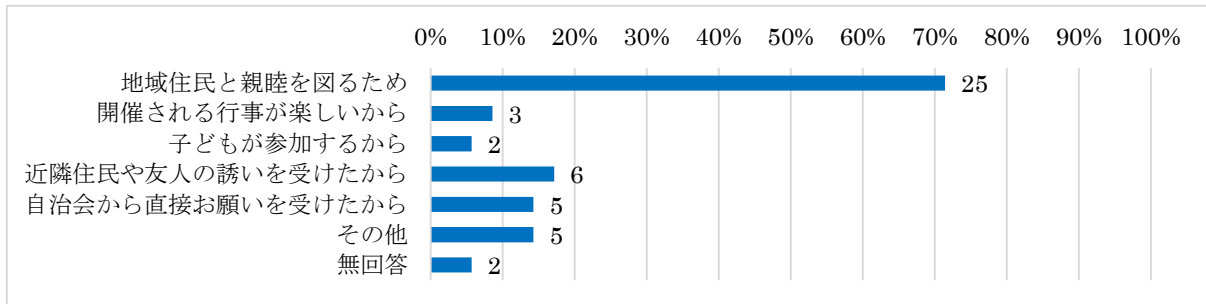
図 6-16 地区別の自治会活動の参加状況



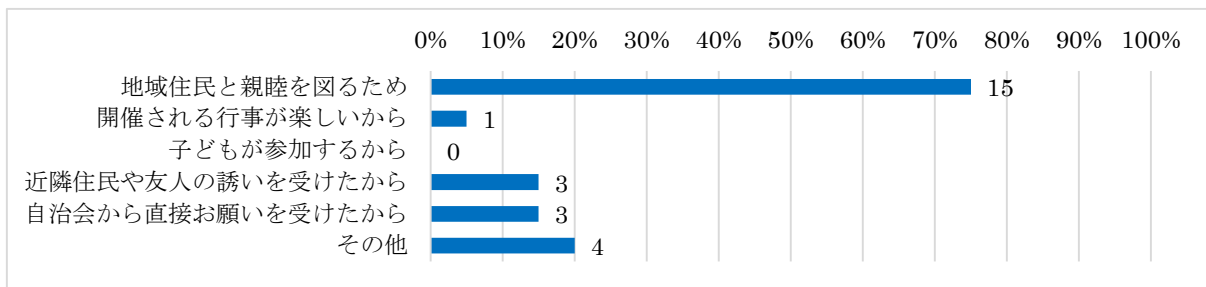
a) 宿区 (N=35, M.A) *



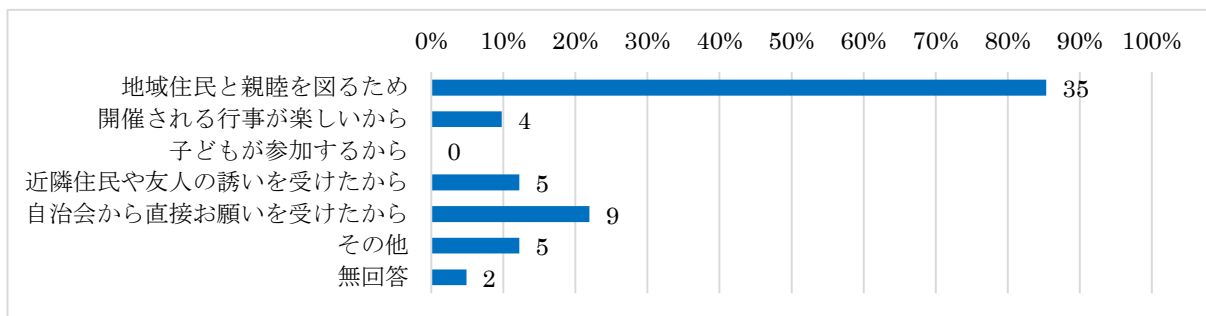
b) 外宿一区 (N=37, M.A) *



c) 南台区 (N=35, M.A) *

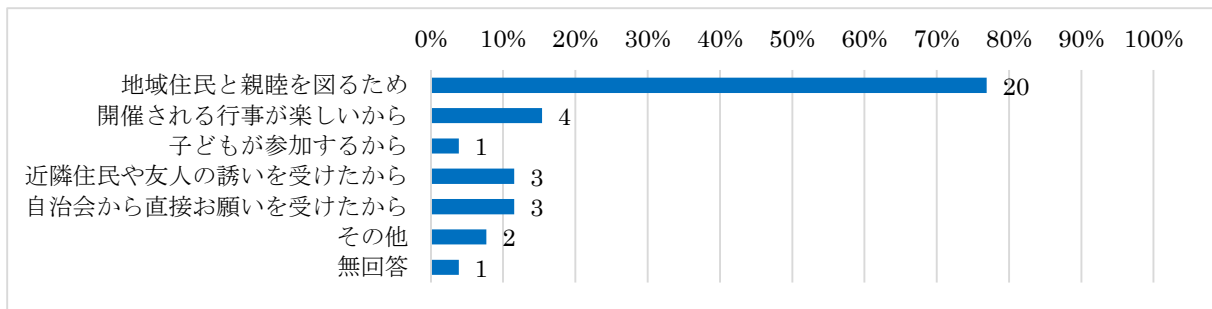


d) 外宿二区 (N=20, M.A) *

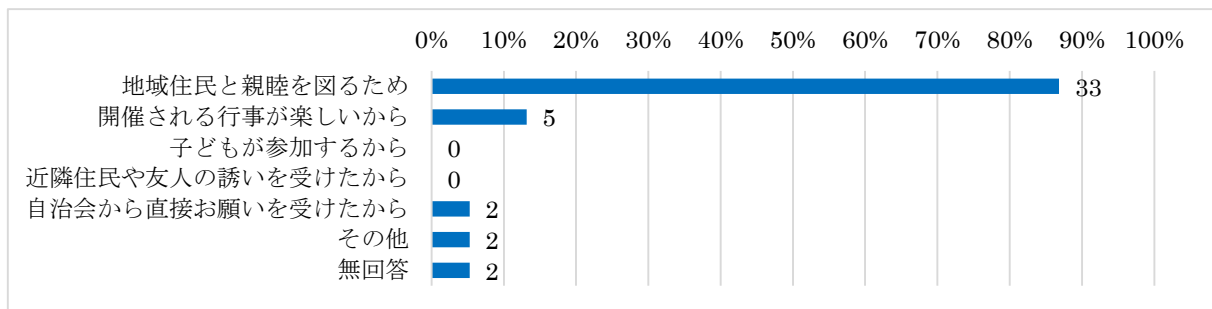


e) 村松北区 (N=41, M.A) *

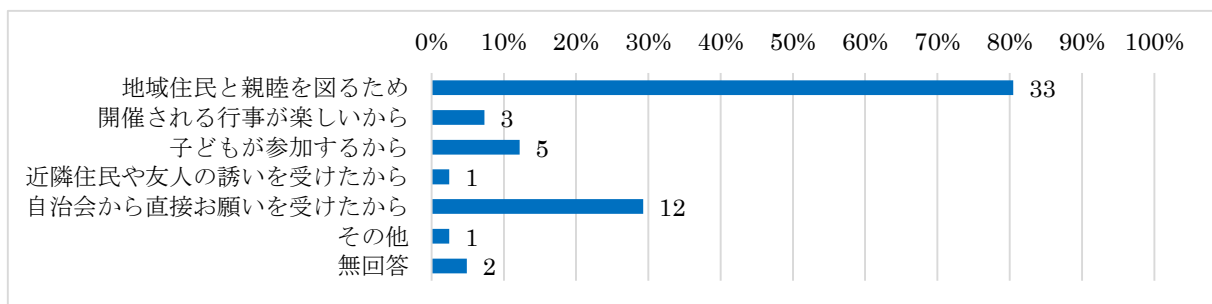
図 6-17 地区別の自治会活動参加理由



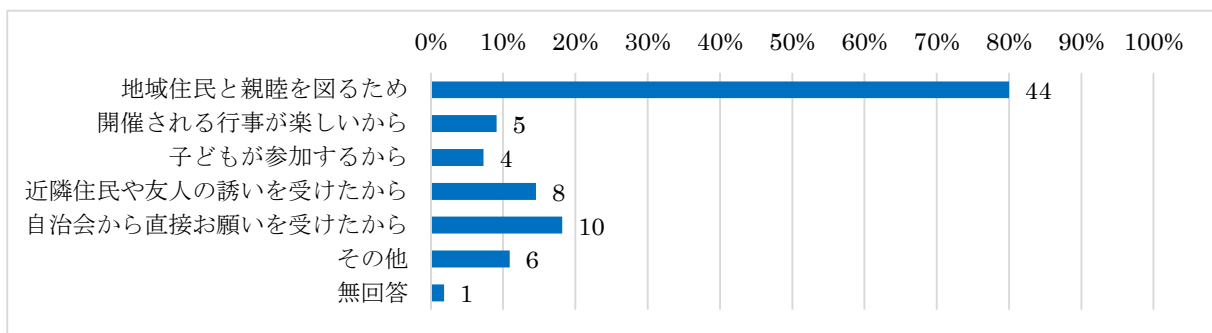
f) 亀下区 (N=26, M.A) *



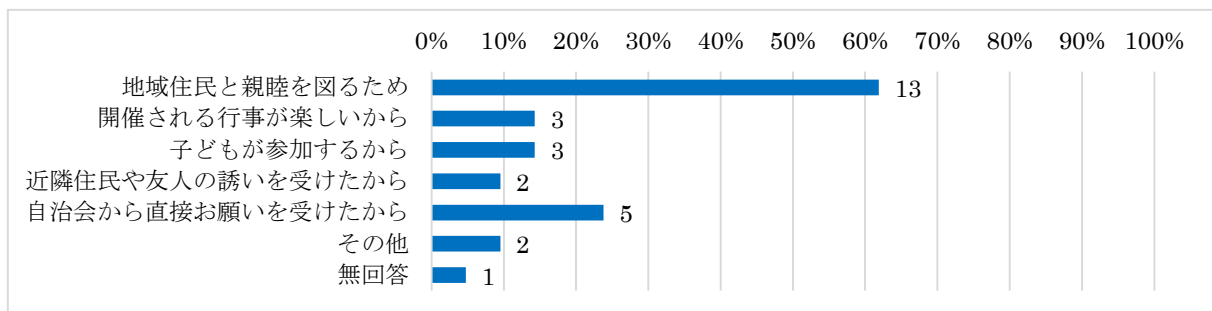
g) 緑ヶ丘区 (N=38, M.A)



h) 船場区 (N=37, M.A)

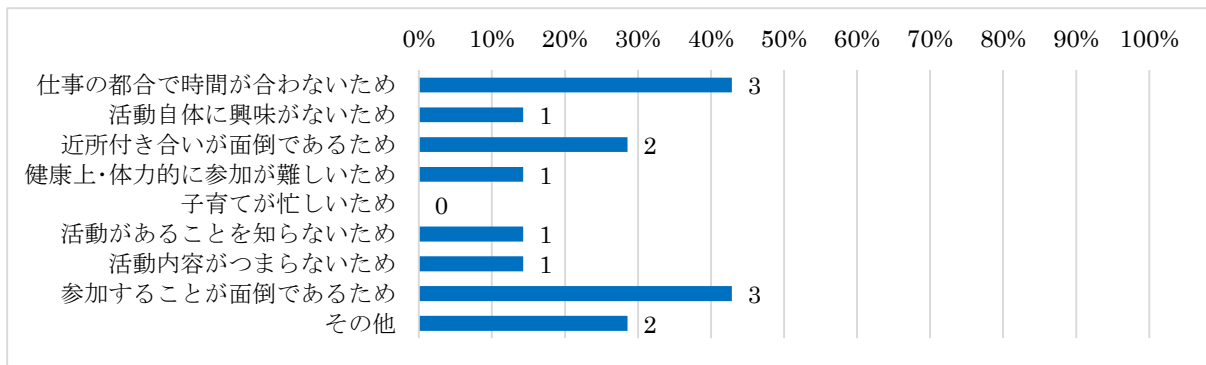


i) 舟石川二区 (N=53, M.A)

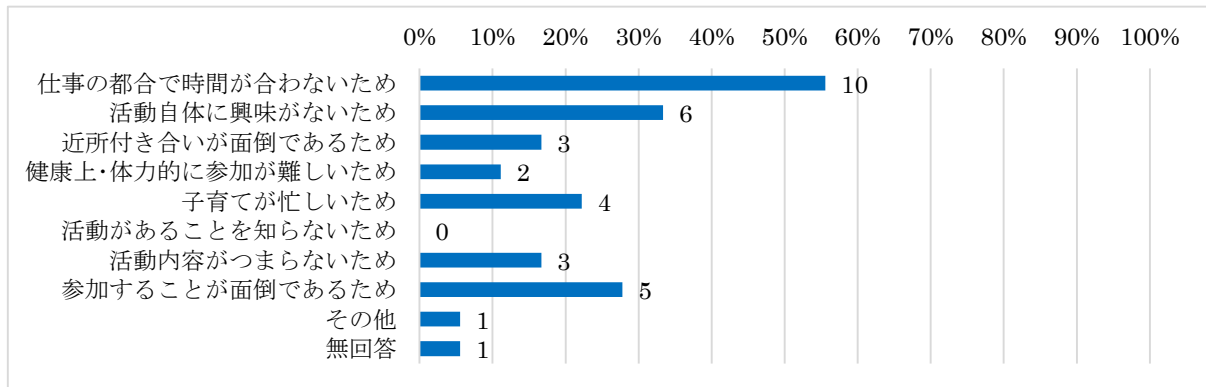


j) 原子力機構長堀区 (N=21, S.A)

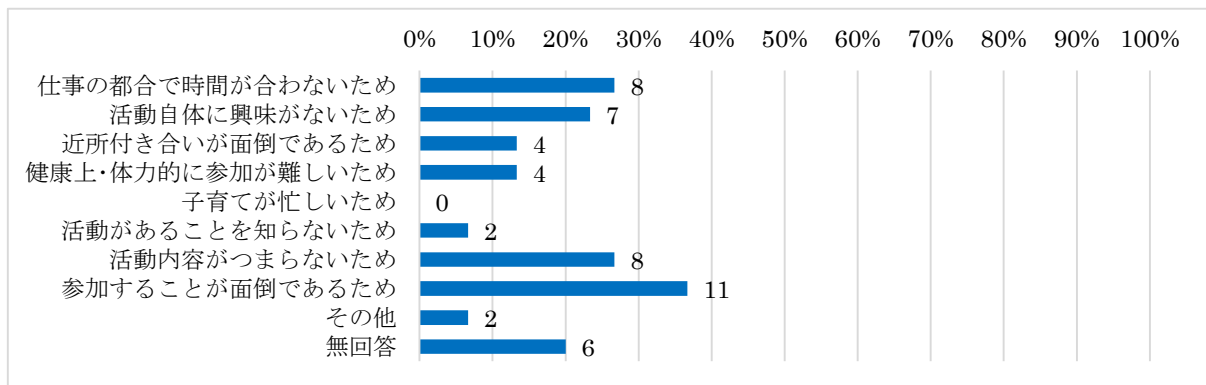
図 6-18 地区別の自治会活動参加理由



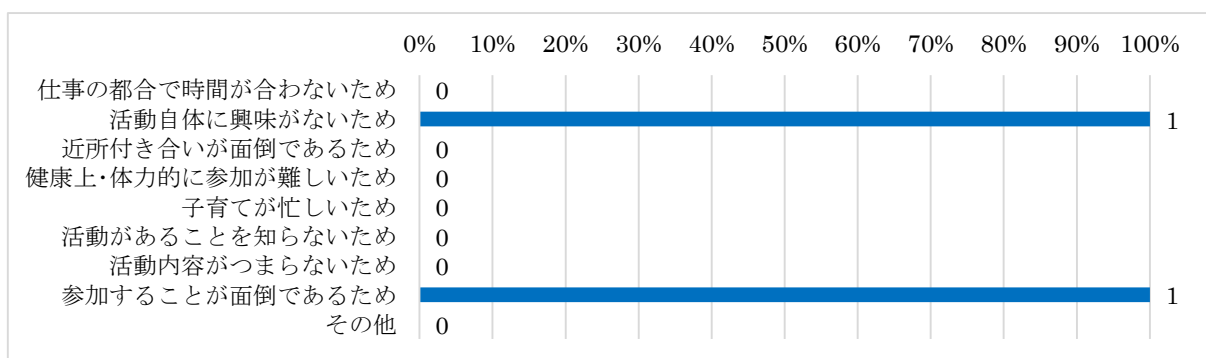
a) 宿区 (N=7, M.A) *



b) 外宿一区 (N=18, M.A) *

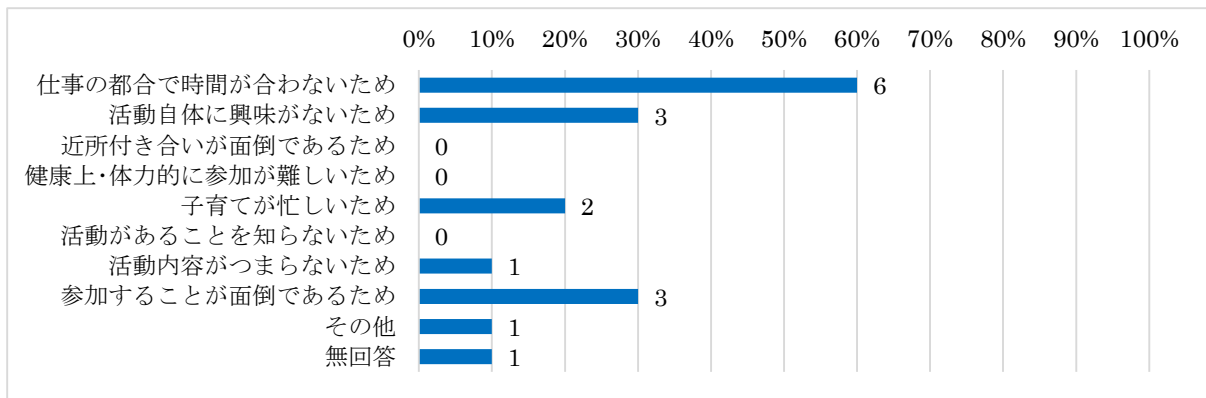


c) 南台区 (N=30, M.A) *

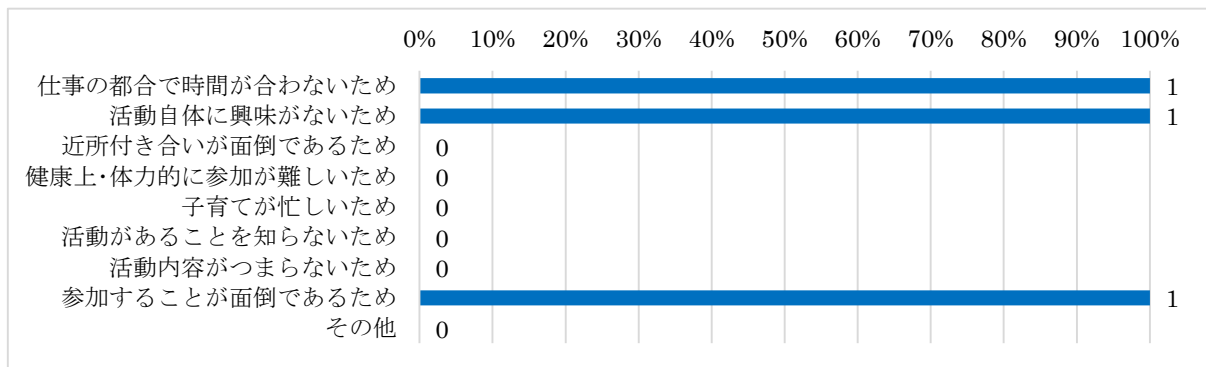


d) 外宿二区 (N=1, M.A) *

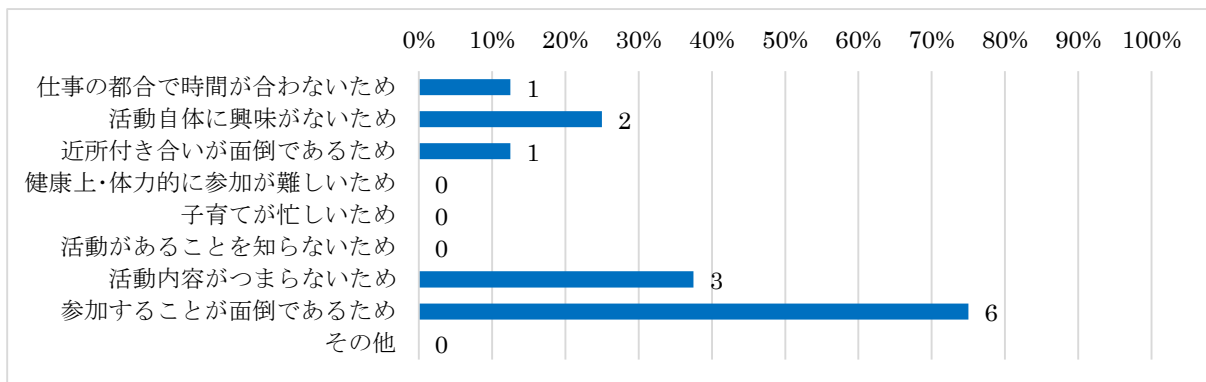
図 6-19 地区別の自治会活動不参加理由



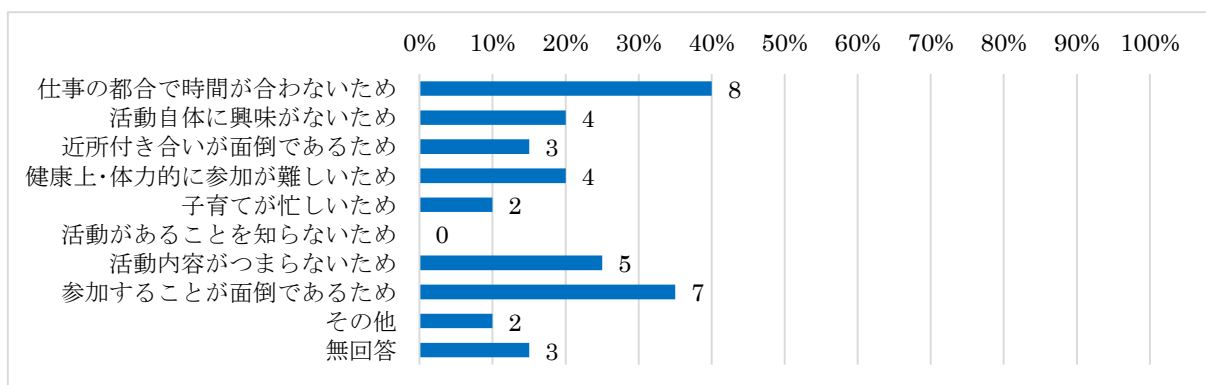
e) 村松北区 (N=10, M.A) *



f) 亀下区 (N=1, M.A) *

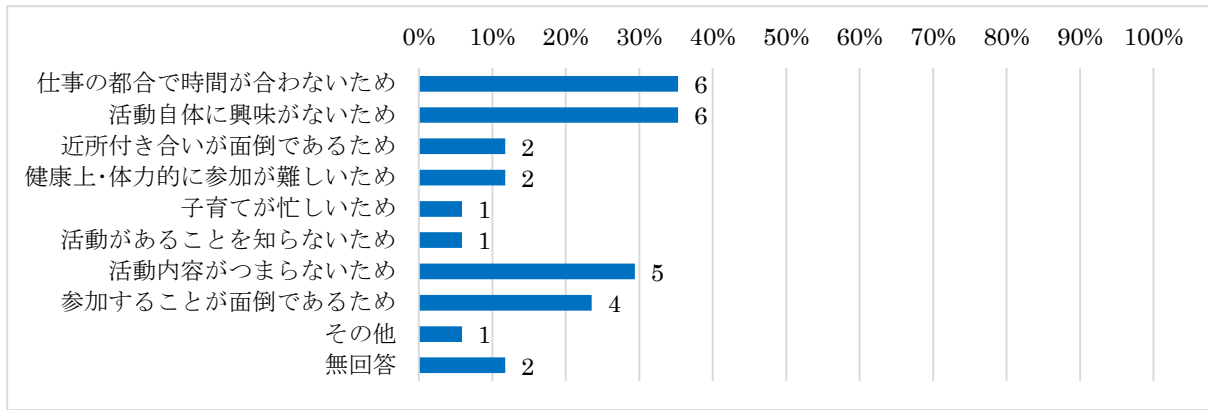


g) 緑ヶ丘区 (N=8, M.A)

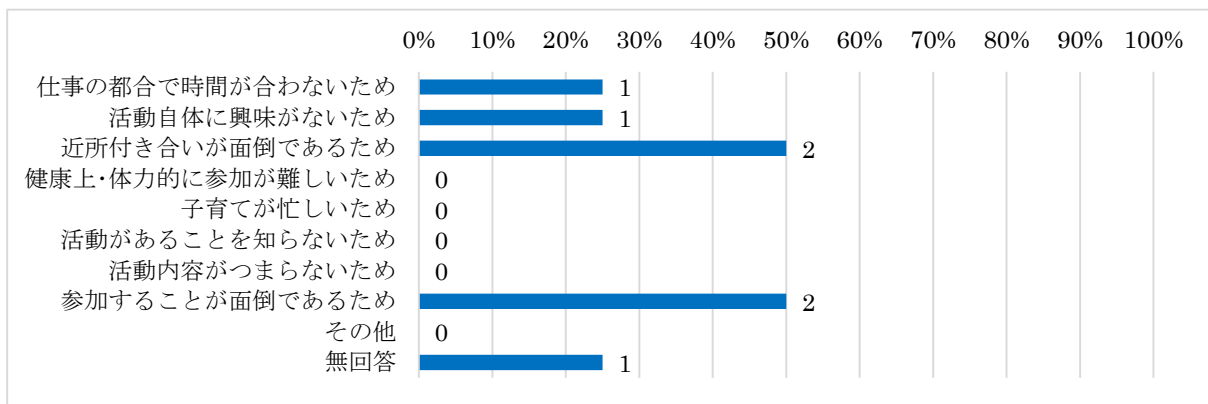


h) 船場区 (N=37, M.A)

図 6-20 地区別の自治会活動不参加理由

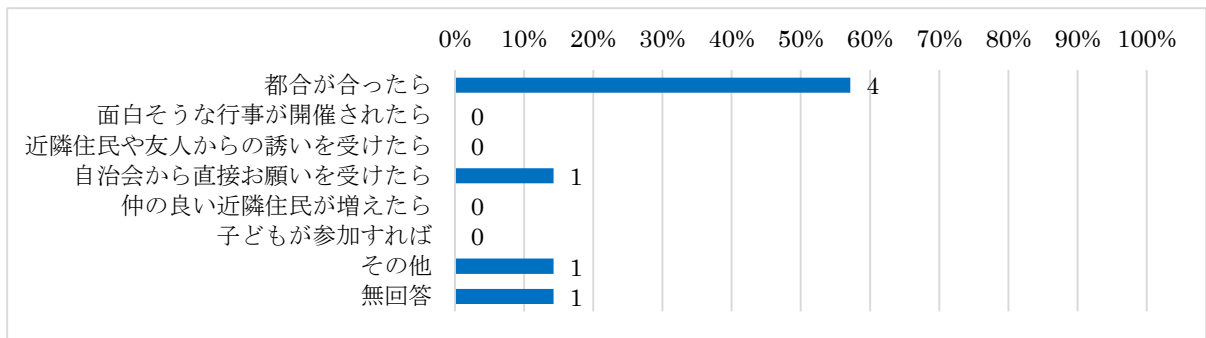


i) 舟石川二区 (N=17, M.A)

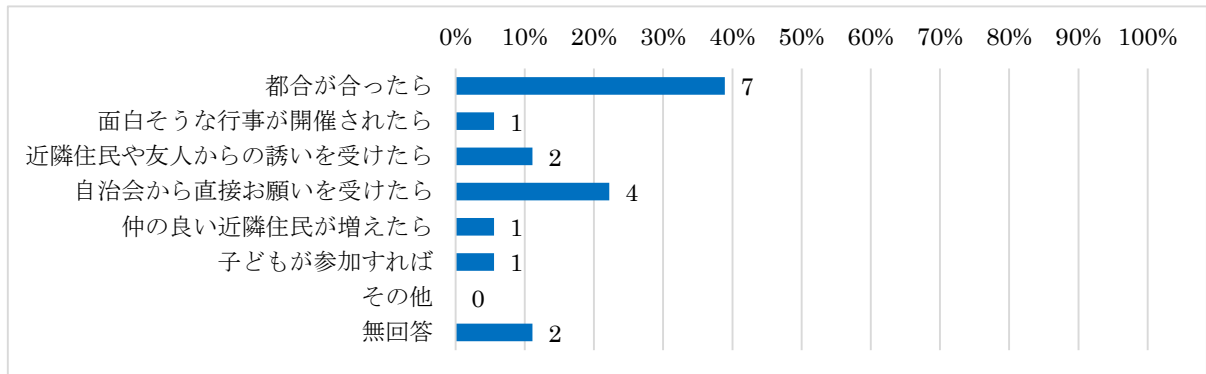


j) 原子力機構長堀区 (N=4, S.A)

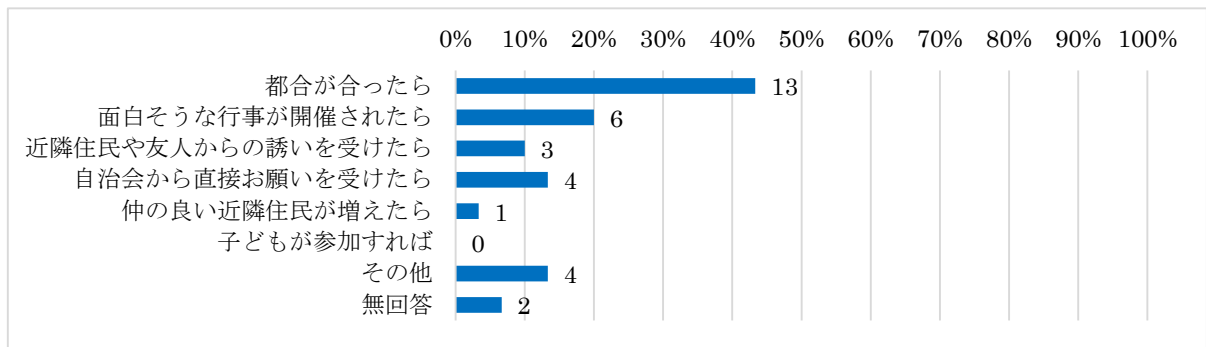
図 6-21 地区別の自治会活動不参加理由



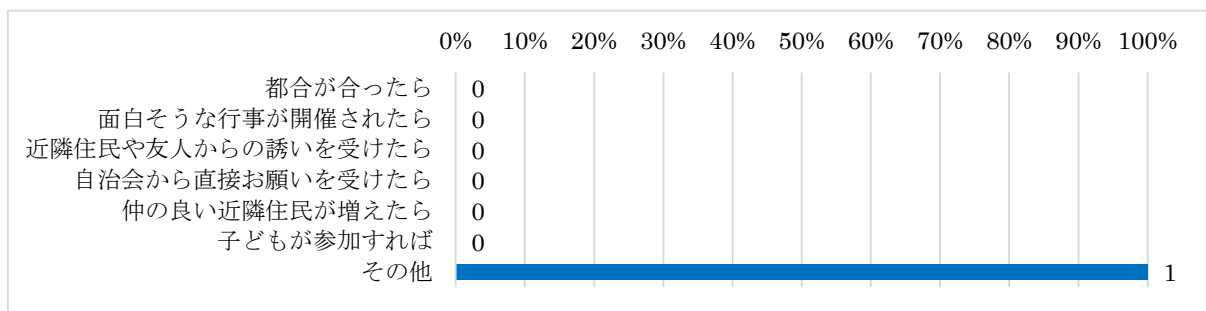
a) 宿区 (N=7, M.A) *



b) 外宿一区 (N=18, M.A) *

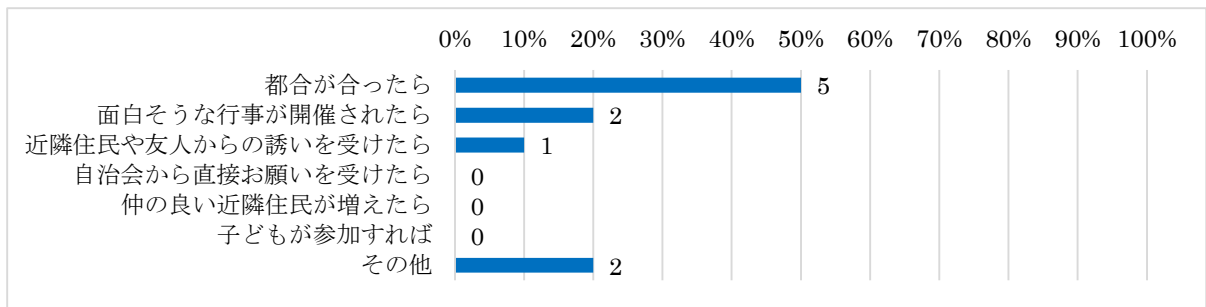


c) 南台区 (N=30, M.A) *

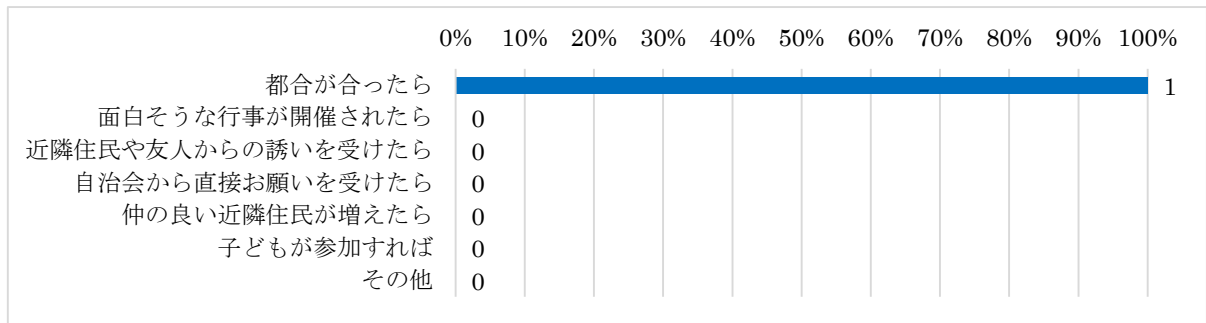


d) 外宿二区 (N=1, M.A) *

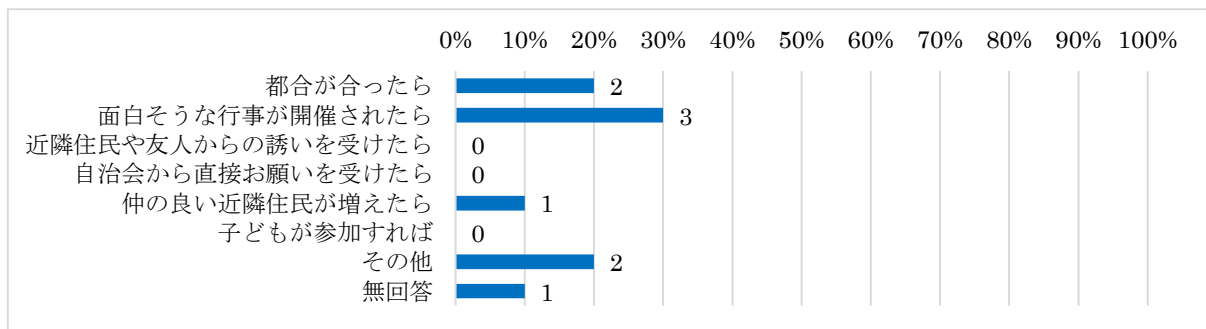
図 6-22 地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ



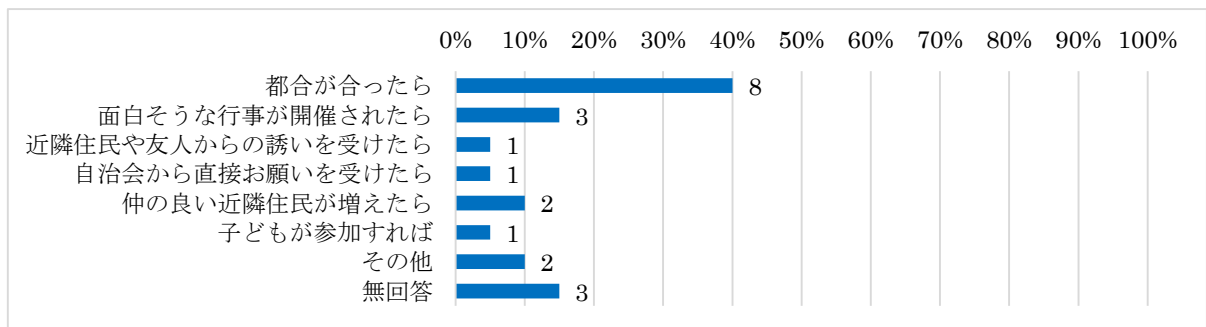
e) 村松北区 (N=10, M.A) *



f) 亀下区 (N=1, M.A) *

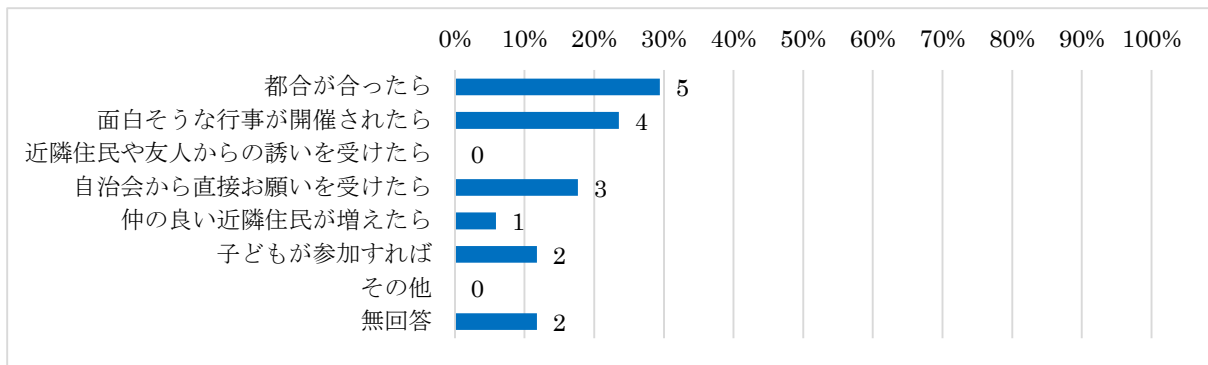


g) 緑ヶ丘区 (N=8, M.A)

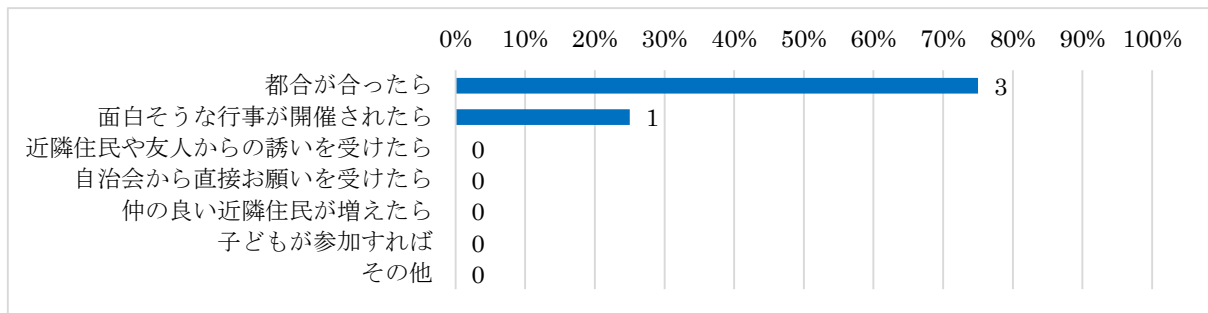


h) 船場区 (N=37, M.A)

図 6-23 地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ



i) 舟石川二区 (N=17, M.A)



j) 原子力機構長堀区 (N=4, S.A)

図 6-24 地区別の今後の自治会活動参加のきっかけ

6.2.3 防災活動に関する集計

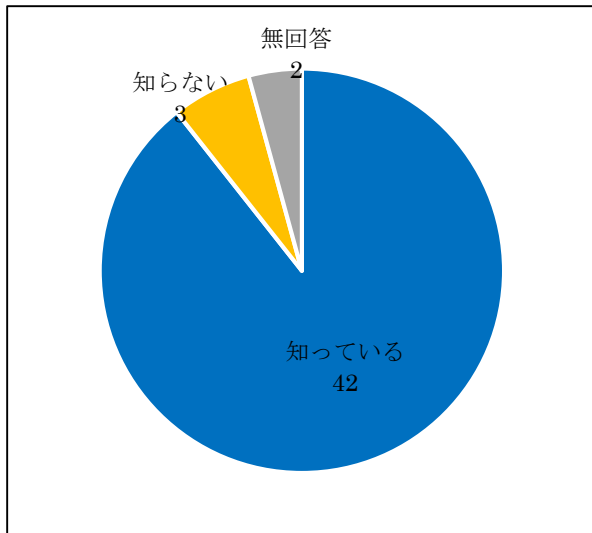
ここまで、自治会への加入状況や自治会活動への参加状況についてみてきたが、ここからは、住民の自主防災活動への取り組みについてみていく。

■ 地域防災の把握に関して

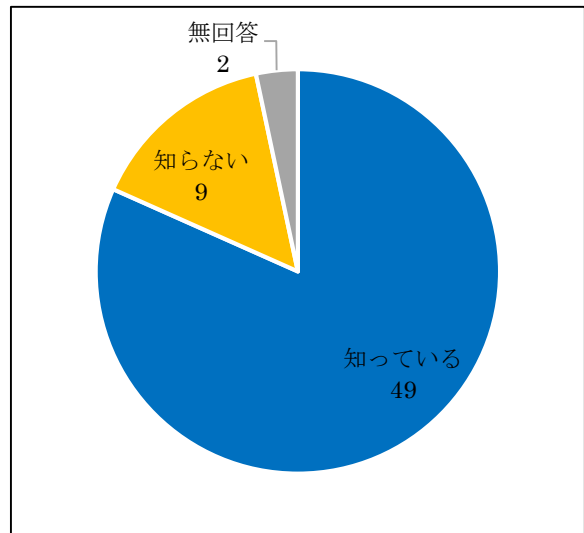
図6-25、図6-26は、地区別の避難場所・避難所の場所を把握しているかどうかを示している。いずれの地区でも「知っている」の割合が高いことがわかる。東海村では、各自治会の集会所や、小学校単位の地区にある各コミュニティセンターが避難所となっていることが多いが、災害時にどこに避難するべきかが住民にもよく把握されていることが明らかになった。

図6-27、図6-28、図6-29は、地区別の自主防災組織で保有する防災資機材の保管場所・使い方を知っているかどうかを示している。「保管場所・使い方共に知らない」の割合が高い組織が多い一方で、保管場所、使い方のどちらかは知っている割合が高い組織もあり、防災資機材の認知には地区によって差があることがわかった。また、いずれの地区においても、「保管場所・使い方共に知っている」の割合は低くなっている。こうした防災資機材は防災訓練等で使用されることが多く、活動に参加するなどしないと触れる機会が少ないことがこのような結果となったことが考えられる。

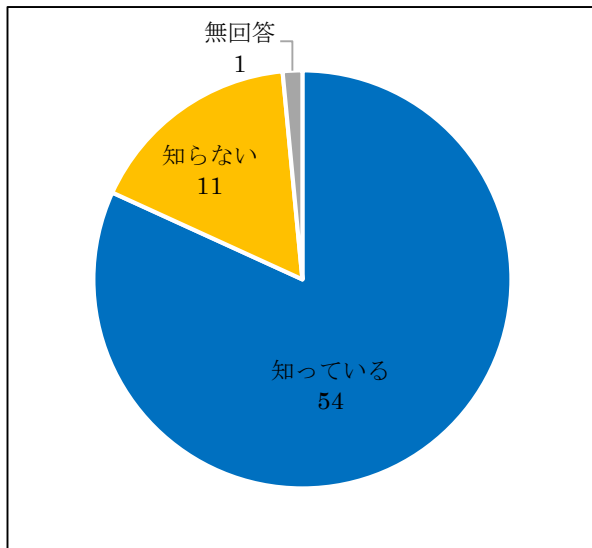
図6-30、図6-31は、地区別の自主防災組織を知っているかどうかを示している。8割ほどが「知っている」と回答している地区もあれば、「知っている」と回答した人が半数ほど、もしくはそれ以下の地区も多いことがわかる。東海村では東日本大震災以降に結成された地区が多いが、自主防災組織の存在がまだ十分に浸透していない地区があることがわかった。



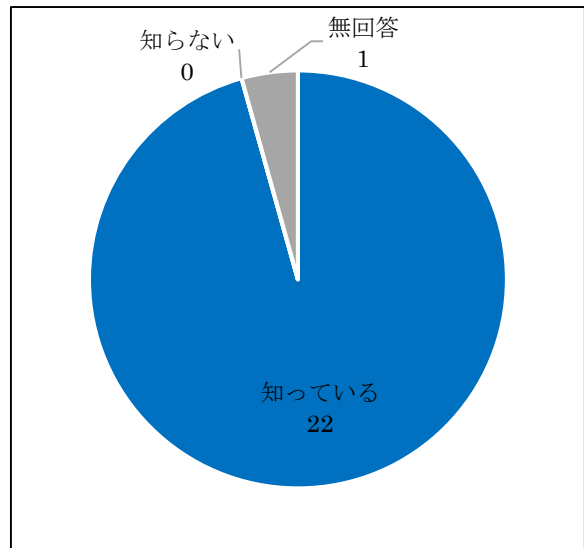
a) 宿区 (N=47, S.A) *



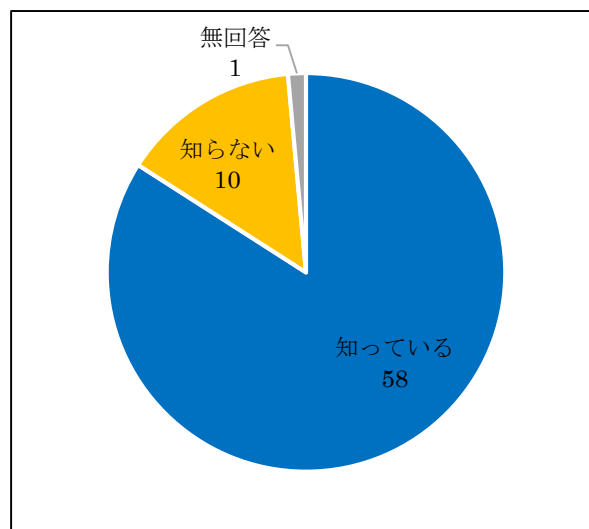
b) 外宿一区 (N=60, S.A) *



c) 南台区 (N=66, S.A) *

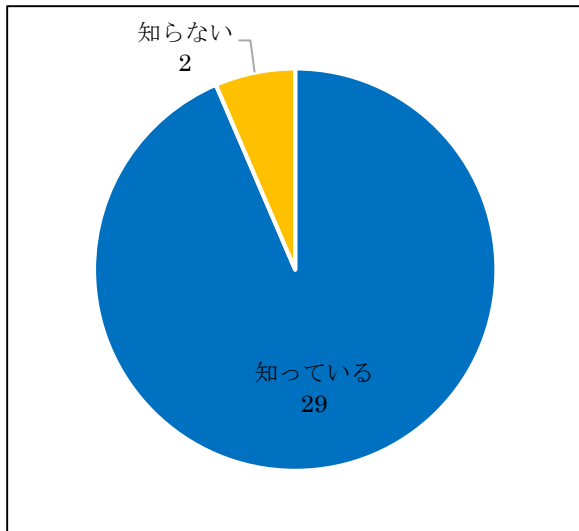


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

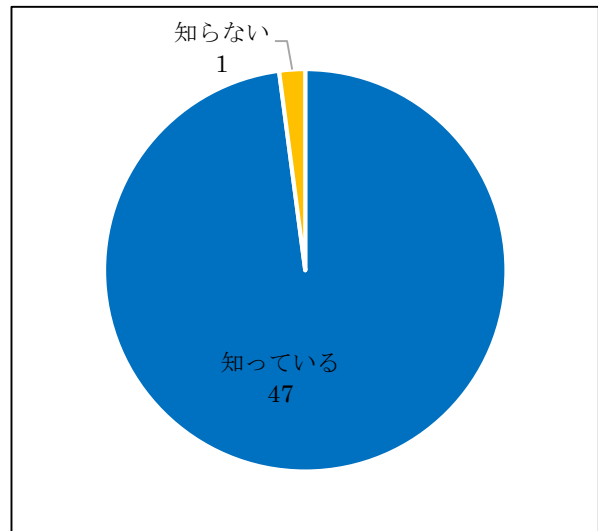


e) 村松北区 (N=69, S.A) *

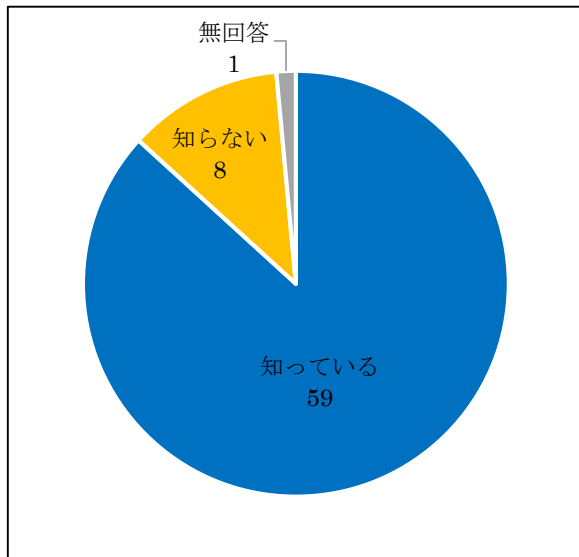
図 6-25 地区別の避難場所・避難所の認知



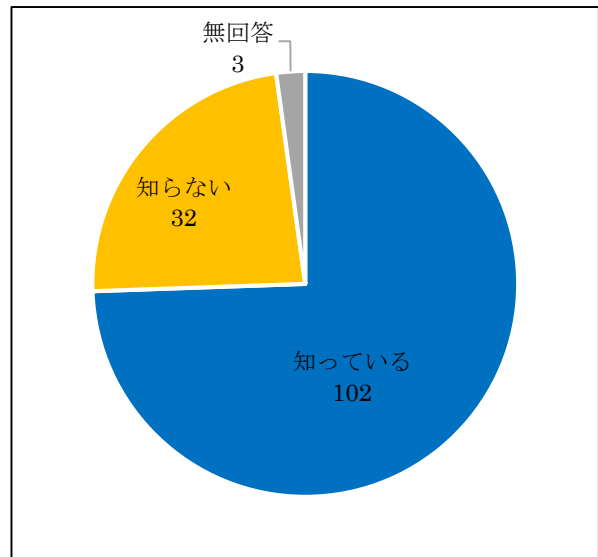
f) 亀下区 (N=31, S.A) *



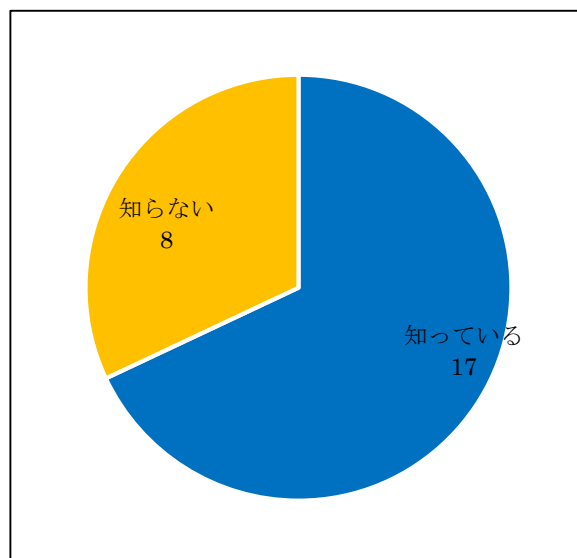
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=68, S.A)

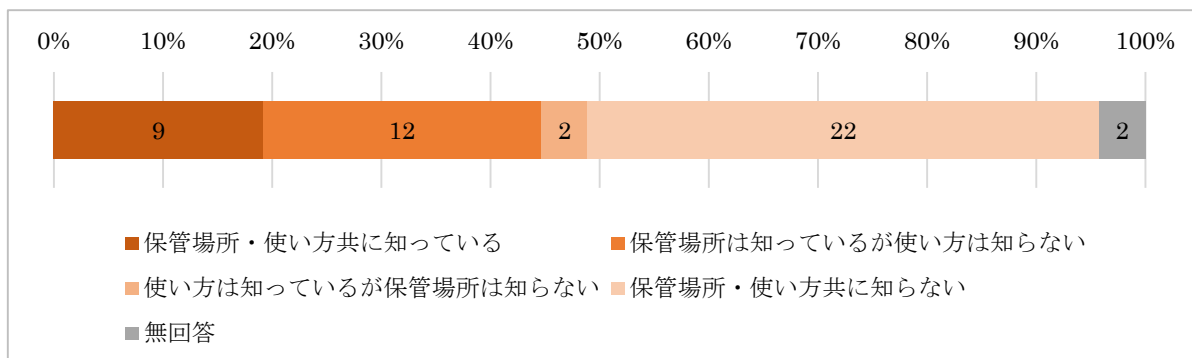


i) 舟石川二区 (N=137, S.A)

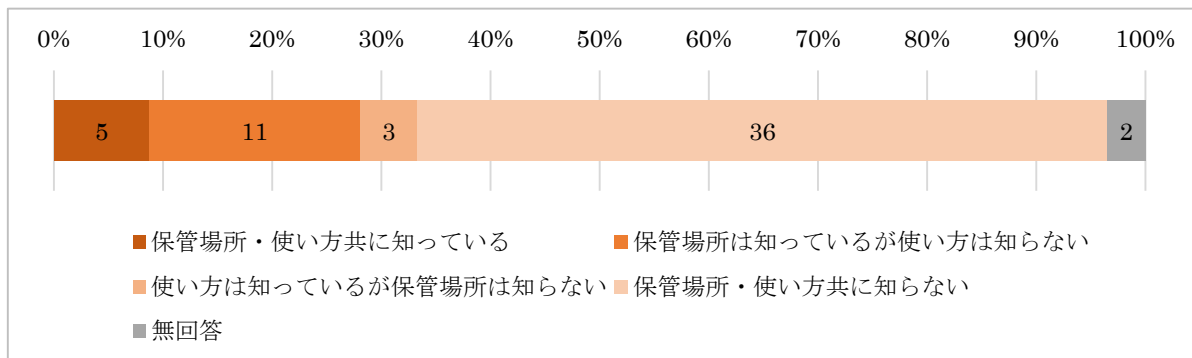


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

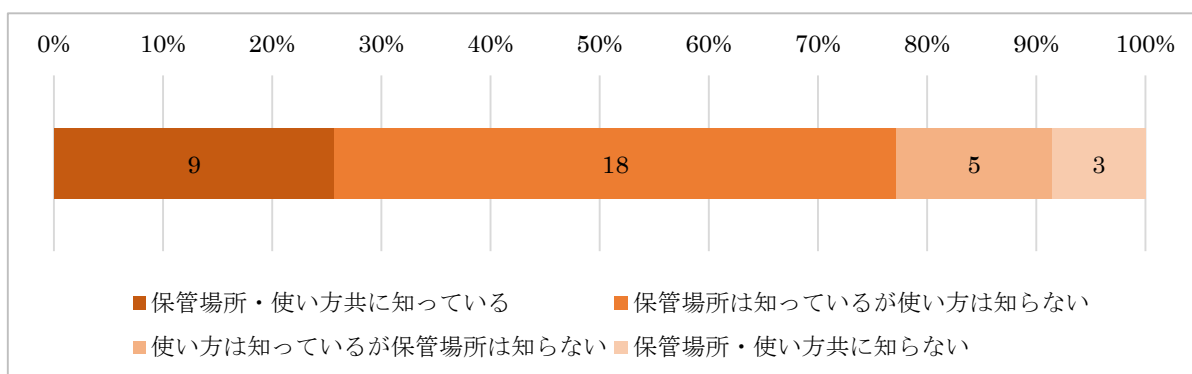
図 6-26 地区別の避難場所・避難所の認知



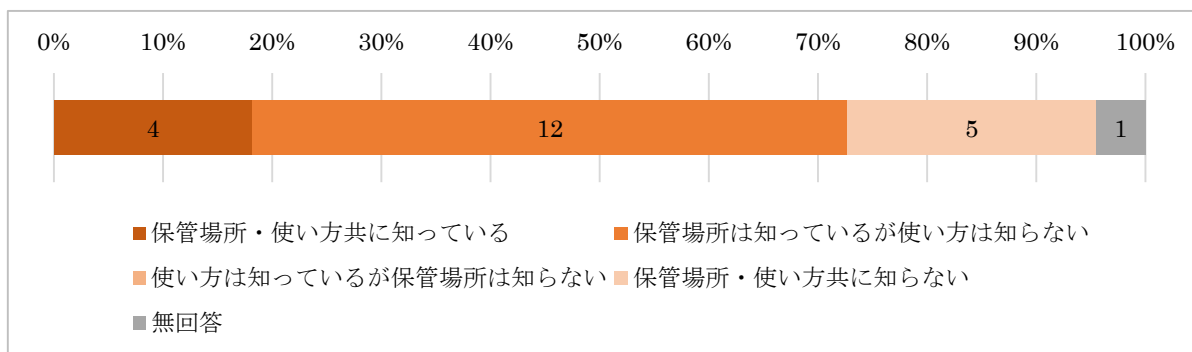
a) 宿区 (N=47, S.A) *



b) 外宿一区 (N=60, S.A) *

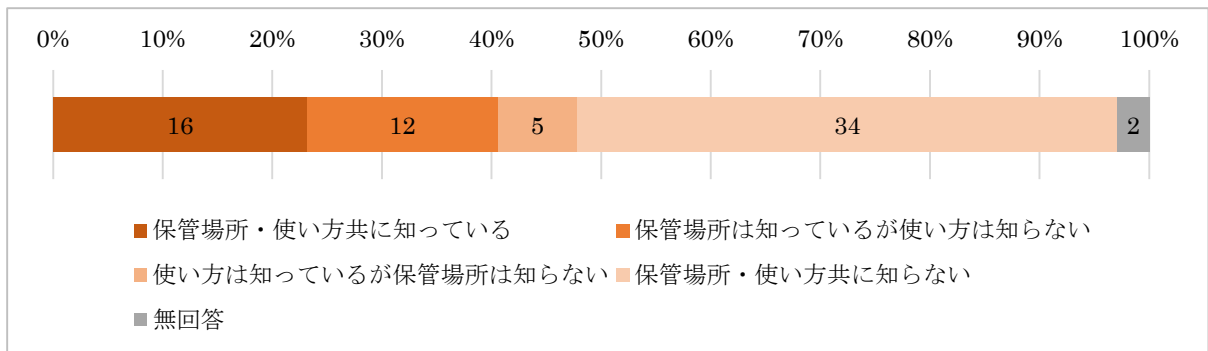


c) 南台区 (N=66, S.A) *

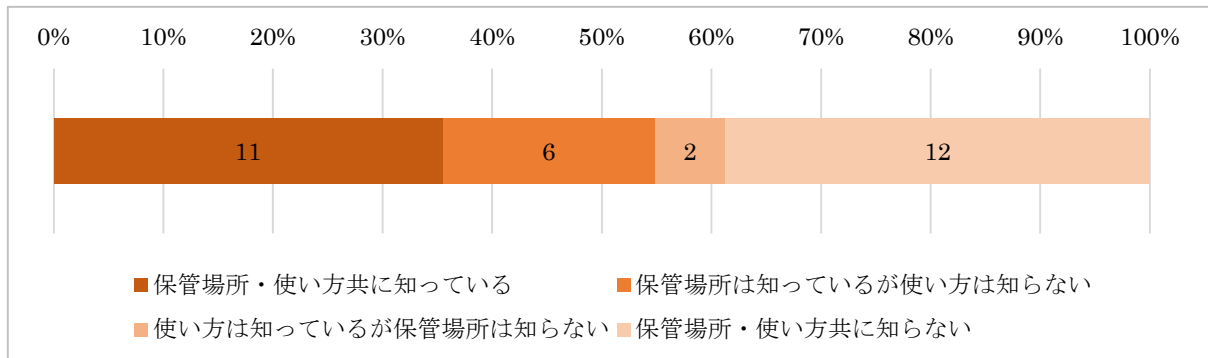


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

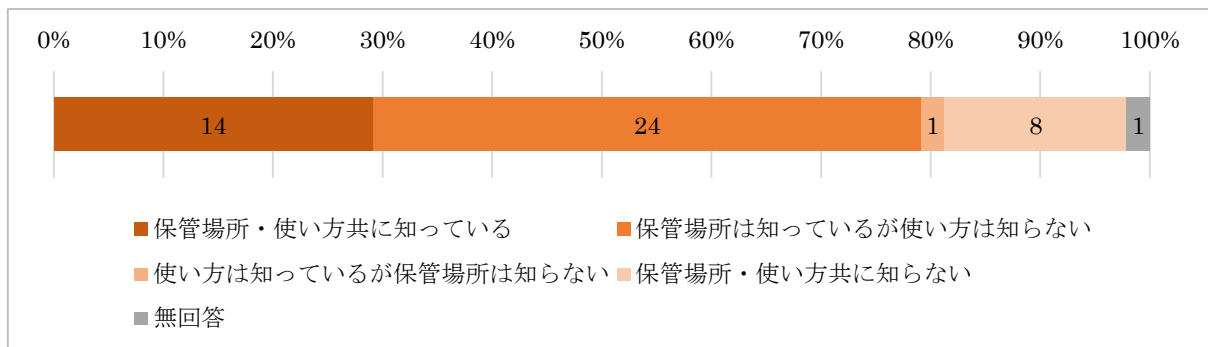
図 6-27 地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知



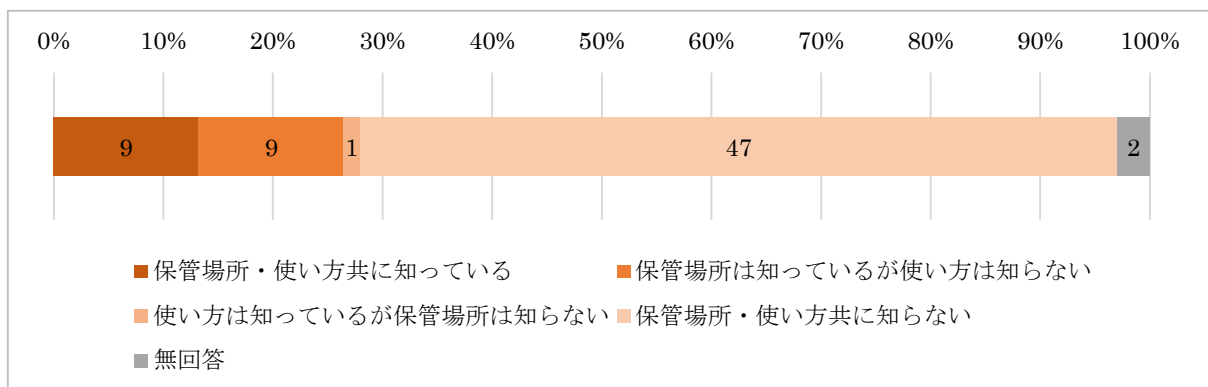
e) 村松北区 (N=69, S.A) *



f) 亀下区 (N=31, S.A) *

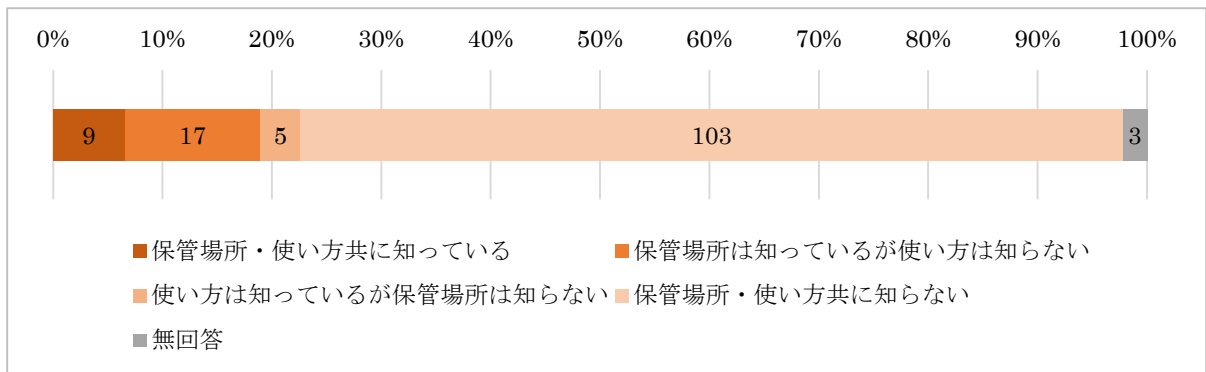


g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)

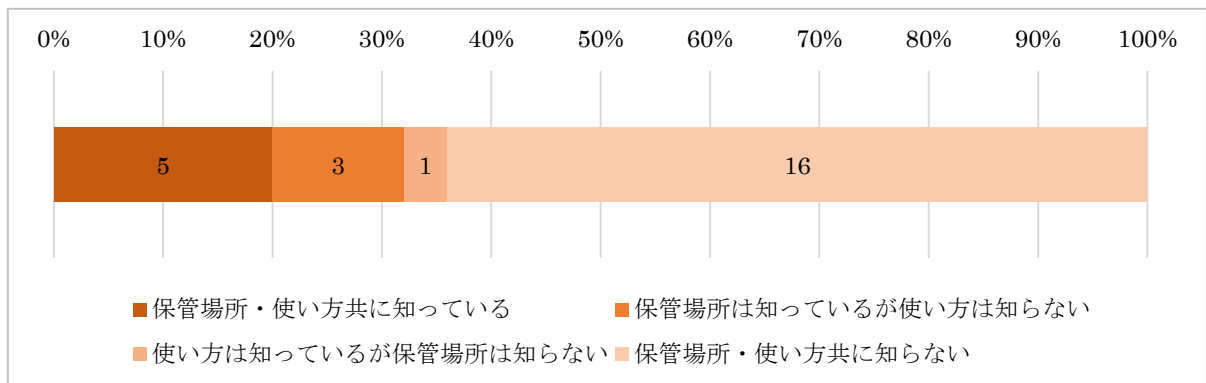


h) 船場区 (N=68, S.A)

図 6-28 地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知

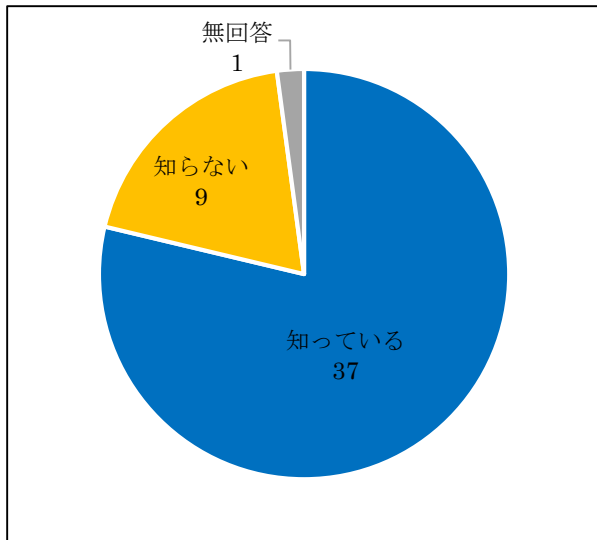


i) 舟石川二区 (N=137, S.A)

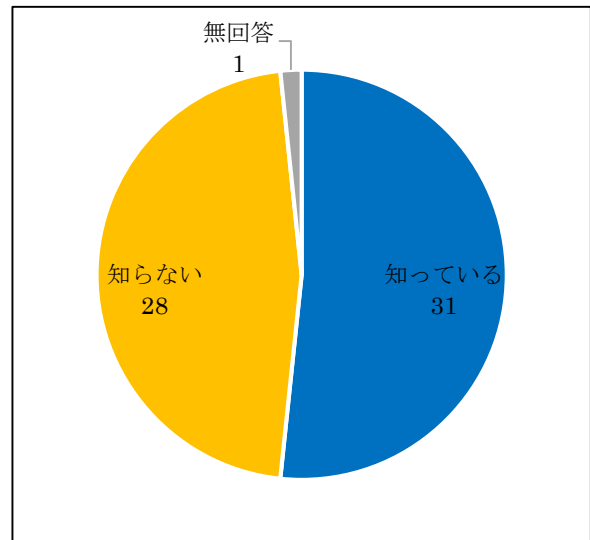


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

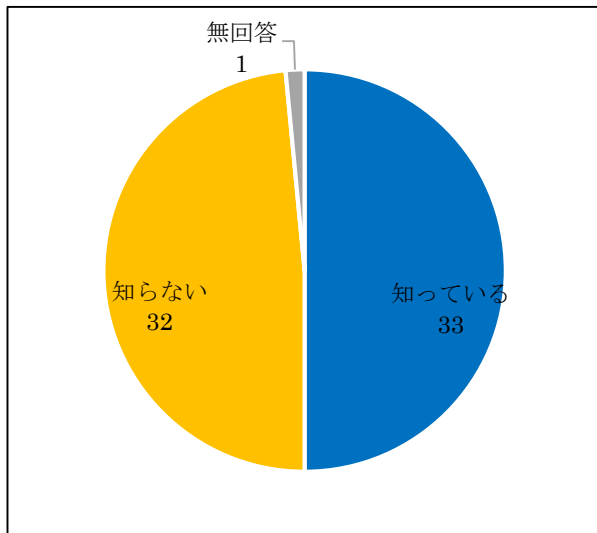
図 6-29 地区別の防災資機材の保管場所・使い方の認知



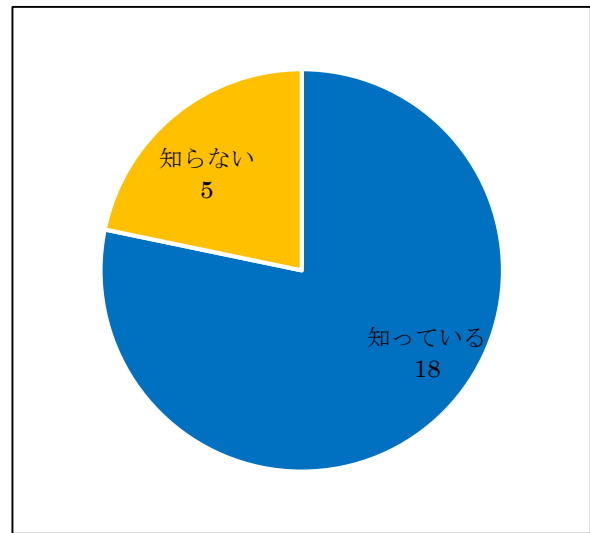
a) 宿区 (N=47, S.A) *



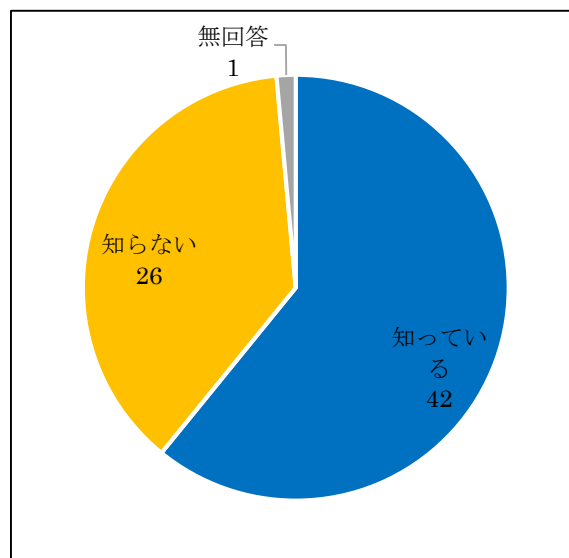
b) 外宿一区 (N=60, S.A) *



c) 南台区 (N=66, S.A) *

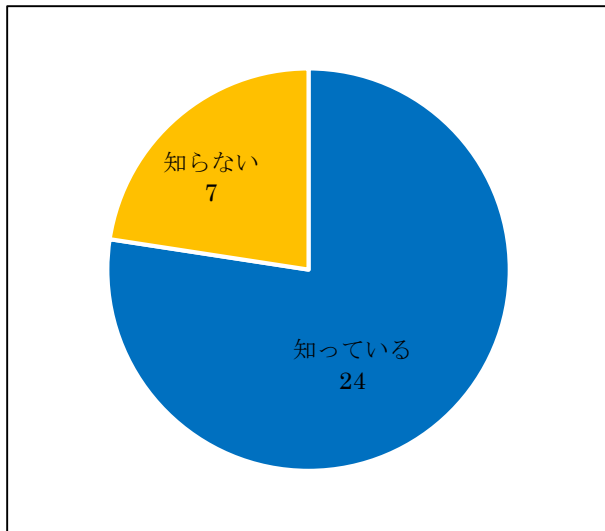


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

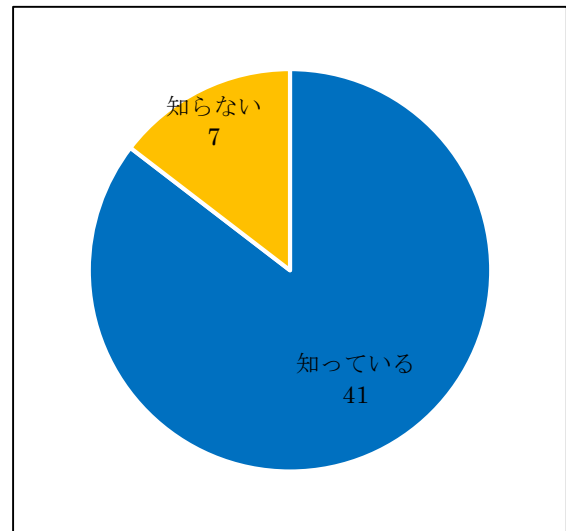


e) 村松北区 (N=69, S.A) *

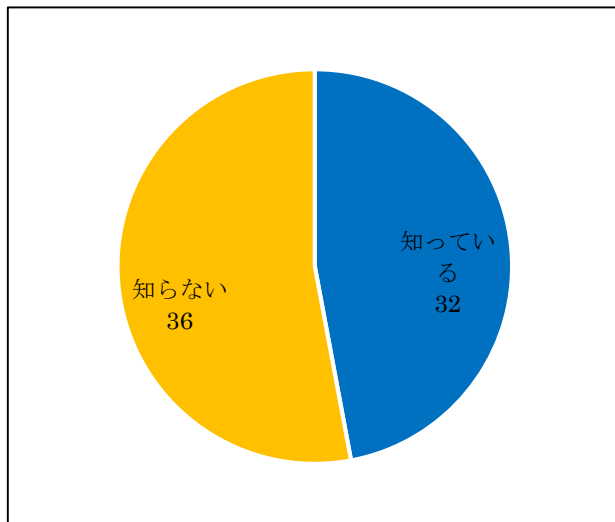
図 6-30 地区別の自主防災組織の認知



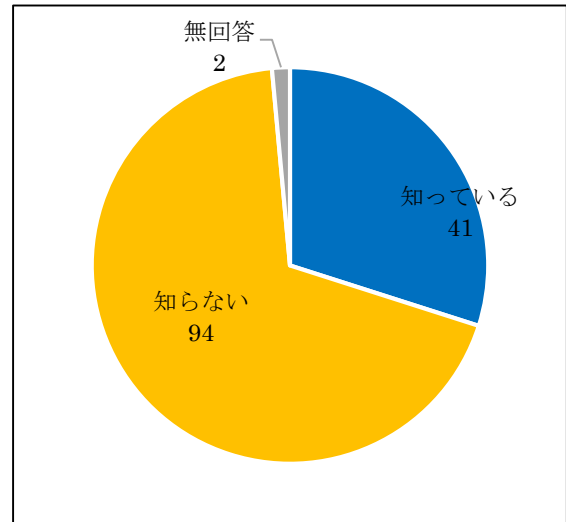
f) 亀下区 (N=31, S.A) *



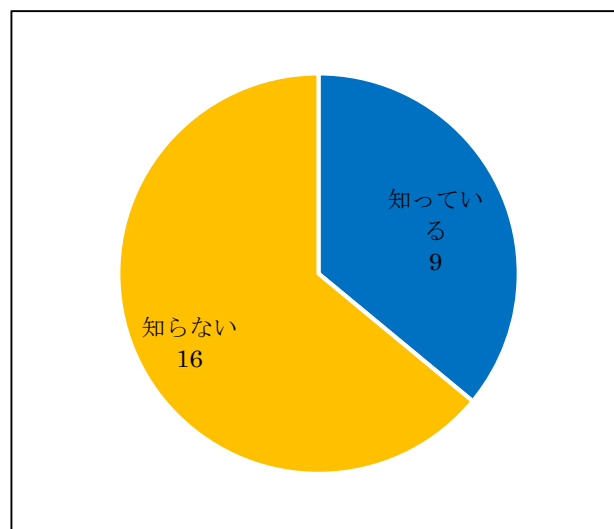
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=68, S.A)



i) 舟石川二区 (N=137, S.A)



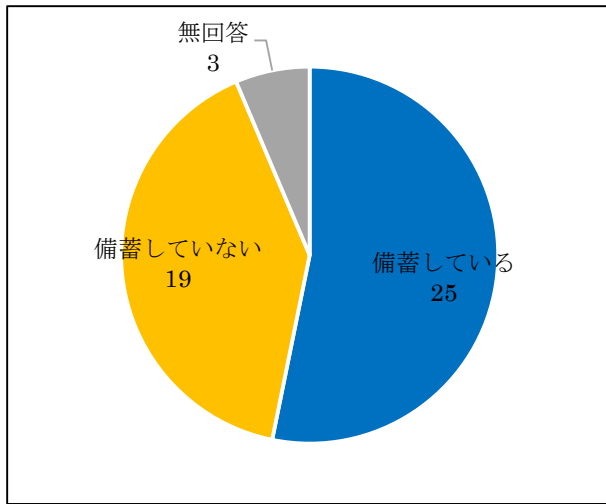
j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

図 6-31 地区別の自主防災組織の認知

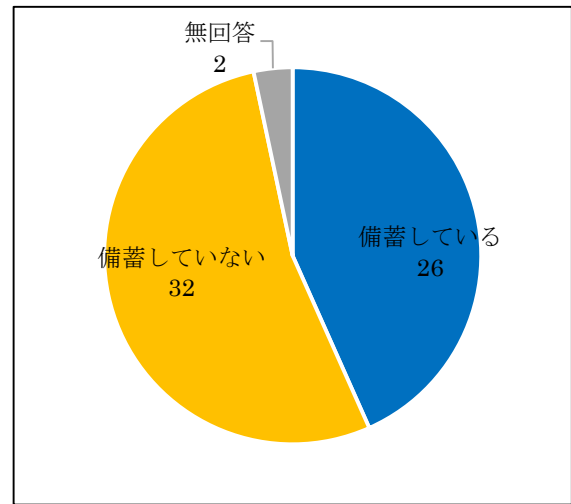
■ 災害への備えに関して

図6-32, 図6-33は, 地区別の自宅で備蓄をしているかどうかを示している。4割～6割ほどの人が「備蓄している」と回答している地区が多いことがわかる。東日本大震災から5年近くが経過し, 震災直後は備蓄をしていたとしても, 震災の風化とともに備蓄品の更新をあまりしなくなる人がいることが考えられる。

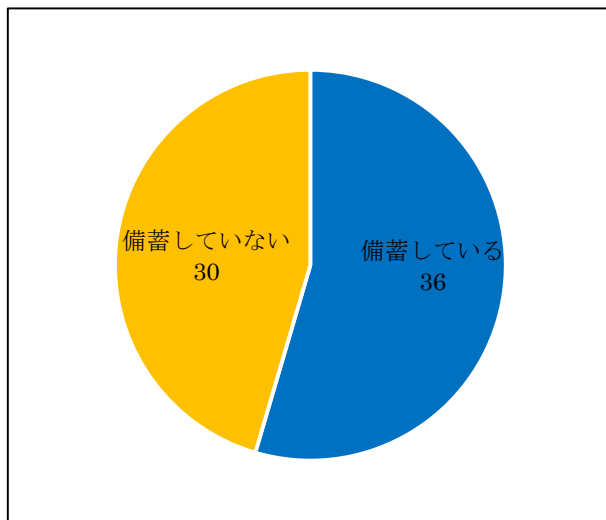
図6-34, 図6-35は, 地区別の家族との安否確認方法を決めているかどうかを示したものである。いずれの地区においても「決めていない」の割合が高くなっている。災害時には携帯電話もつながりにくい状態となるため, 集まる場所を決めておくなどの事前の確認が重要であるが, そうした取り組みは充分には行われていないことがわかった。



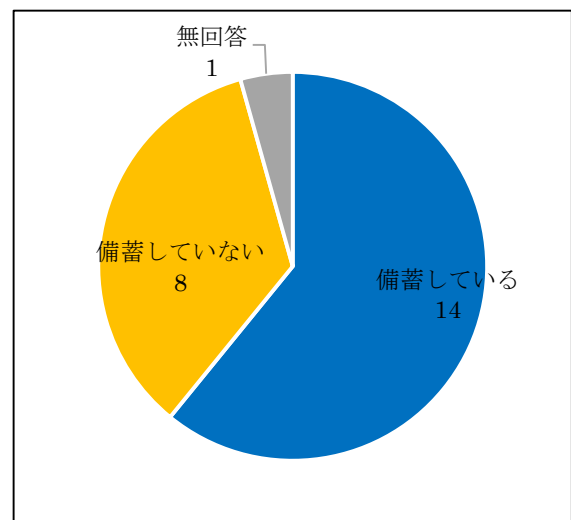
a) 宿区 (N=47, S.A) *



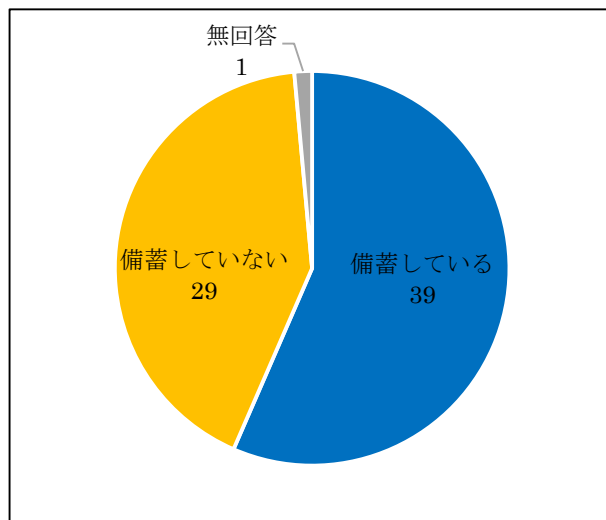
b) 外宿一区 (N=60, S.A) *



c) 南台区 (N=66, S.A) *

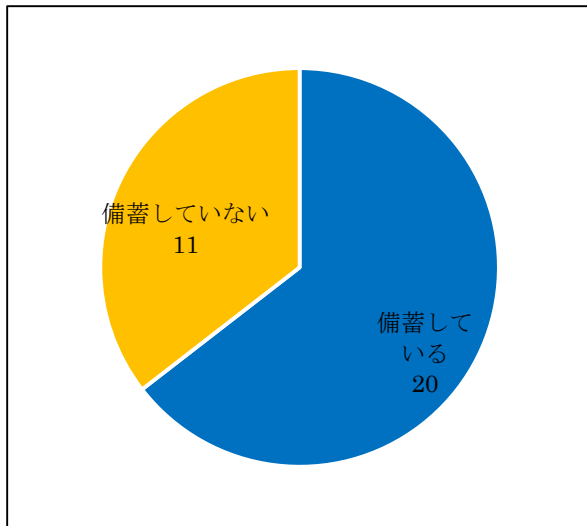


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

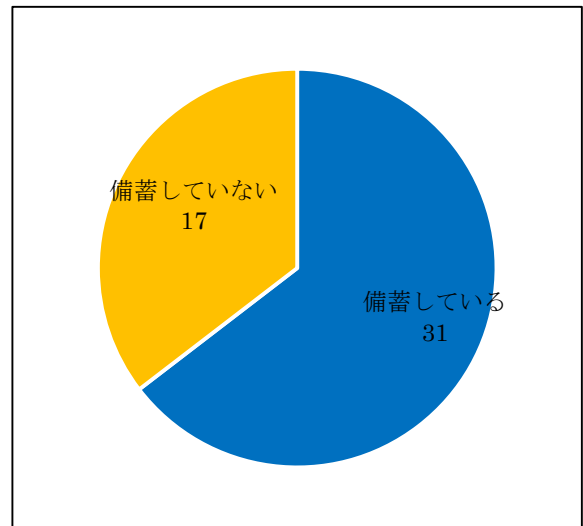


e) 村松北区 (N=69, S.A) *

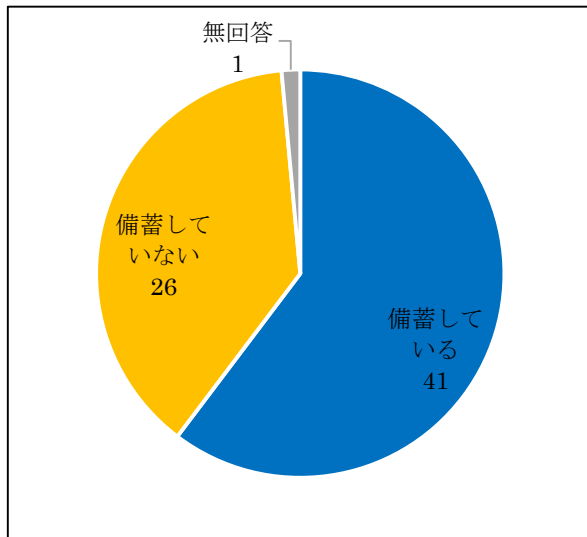
図 6-32 地区別の自宅での備蓄の有無



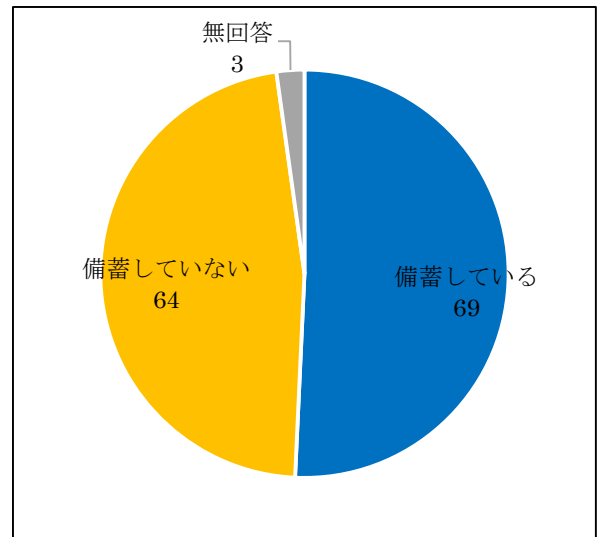
f) 亀下区 (N=31, S.A) *



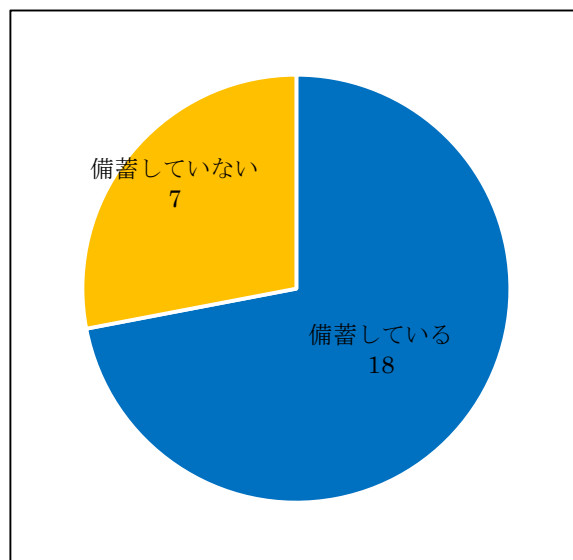
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=68, S.A)

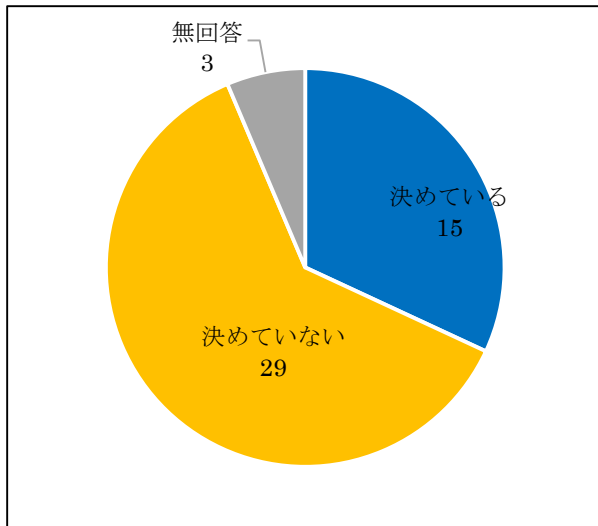


i) 舟石川二区 (N=137, S.A)

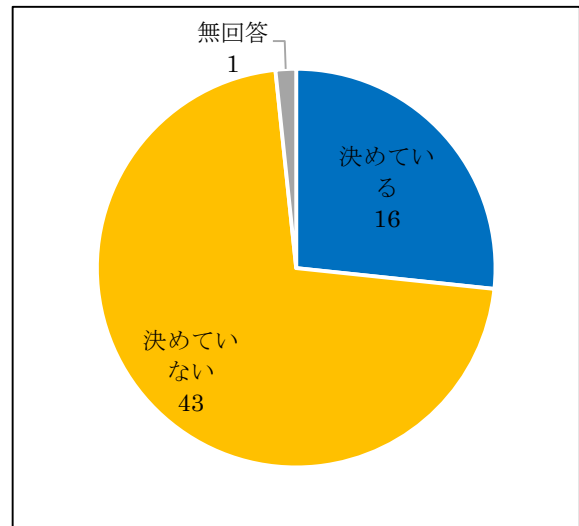


j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

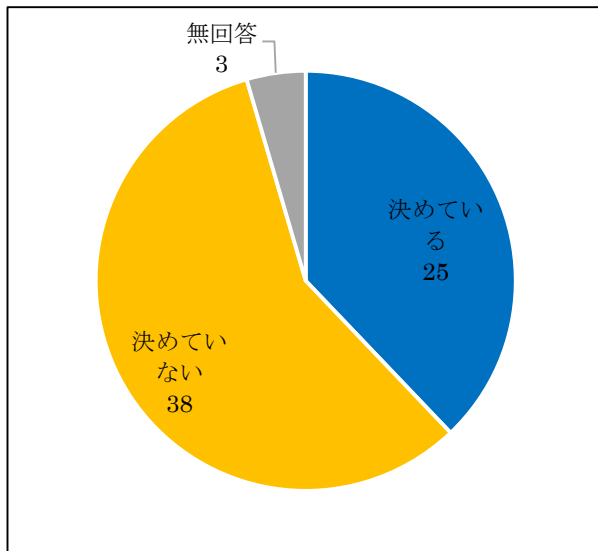
図 6-33 地区別の自宅での備蓄の有無



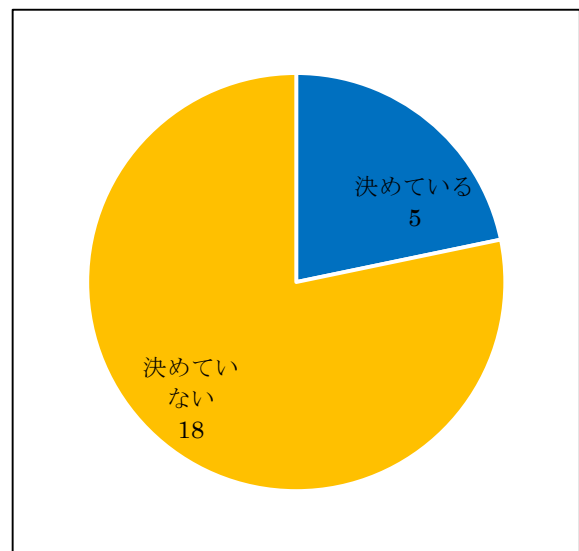
a) 宿区 (N=47, S.A) *



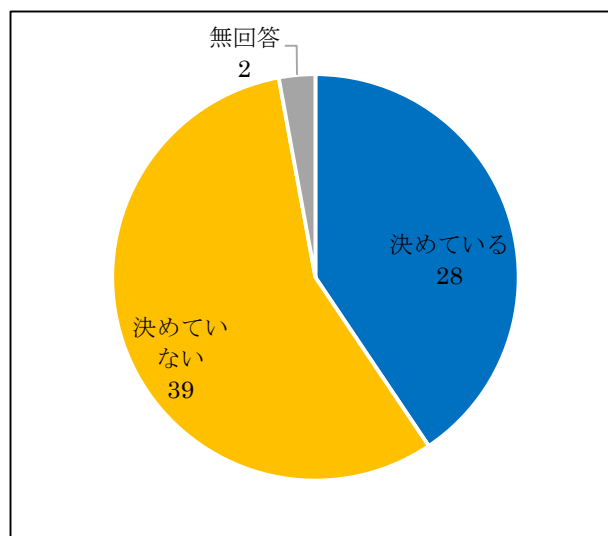
b) 外宿一区 (N=60, S.A) *



c) 南台区 (N=66, S.A) *

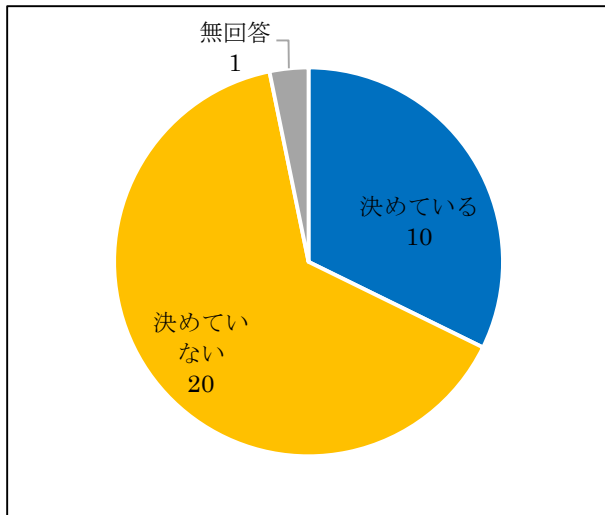


d) 外宿二区 (N=23, S.A) *

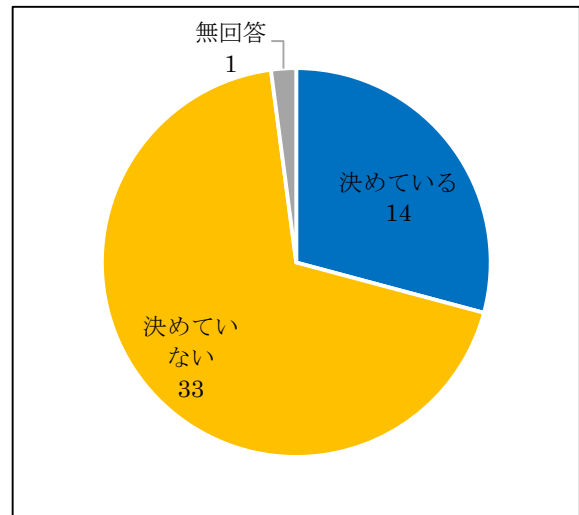


e) 村松北区 (N=69, S.A) *

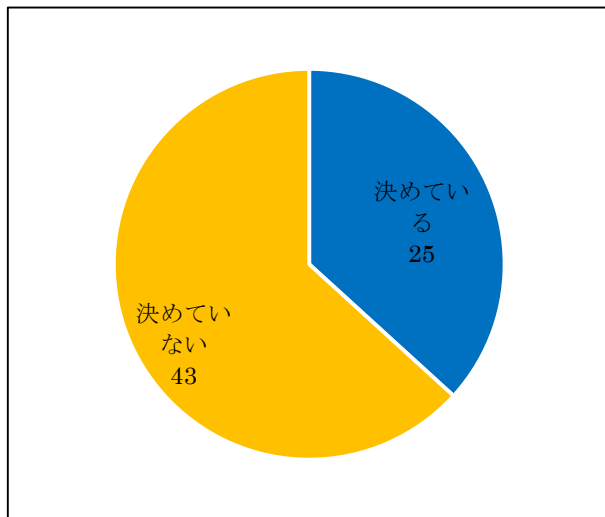
図 6-34 地区別の家族との安否確認方法の有無



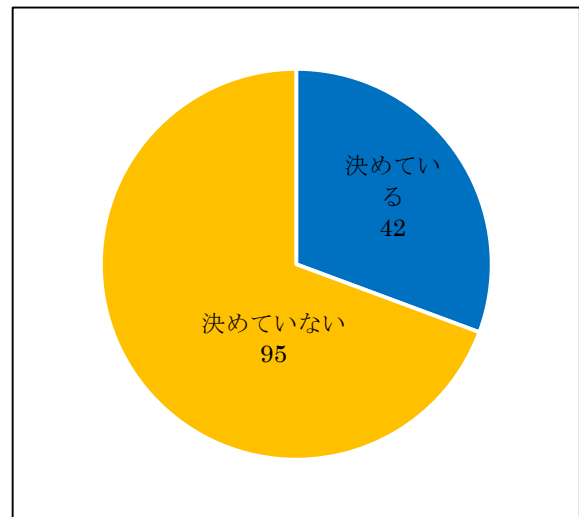
f) 亀下区 (N=31, S.A) *



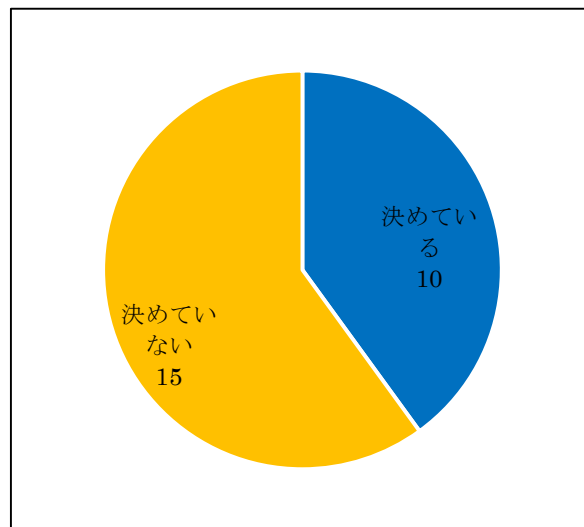
g) 緑ヶ丘区 (N=48, S.A)



h) 船場区 (N=68, S.A)



i) 舟石川二区 (N=137, S.A)



j) 原子力機構長堀区 (N=25, S.A)

図 6-35 地区別の家族との安否確認方法の有無

■ 自主防災活動への参加に関して

図6-36, 図6-37は, 地区別の自主防災活動への参加状況を示している。結果は地区によって様々である。自治会活動と同様に, 自主防災活動においても, 住民の活動量には地区ごとに差があることがわかった。

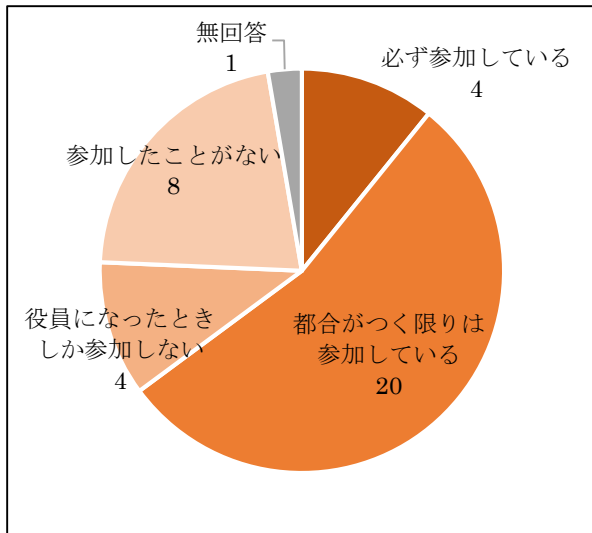
図6-38, 図6-39, 図6-40は, 地区別の自主防災活動に「必ず参加している」「都合がつく限りは参加している」と回答した人の参加理由を示している。いずれの地区においても, 「共助の必要性を感じているため」の割合が高いことがわかる。また, 「今後災害が起こるという危機意識があるため」の割合が高い地区が多いこともわかる。危機意識を持った上で, 実際の災害時に地域住民どうしで助け合うことが重要であると考えている人が多いことが考えられる。一方で, 自治会活動への参加理由で高い割合であった「近隣住民や友人から誘いを受けるため」の割合は, 自主防災活動においては低い地区が多く, 防災以外の自治会活動とは参加のきっかけが異なることがわかった。

図6-41, 図6-42, 図6-43は, 地区別の自主防災活動に「役員になったときしか参加しない」「全く参加したことがない」と回答した人の参加しない理由を示している。「仕事の都合で時間が合わないため」の割合が高い地区が多いことがわかる。これは, 自治会活動に関しても同様の結果が得られた。また, 「健康上・体力的に参加が難しいため」の割合が高い組織があることがわかる。高齢者などは活動がしたくてもできない現状があることが考えられる。さらには, 「参加することが面倒であるため」の割合が高い地区があり, これも自治会活動と同様の結果である。

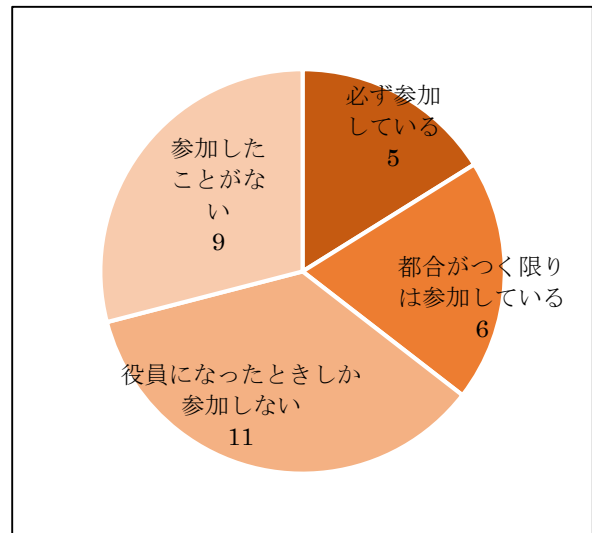
図6-44, 図6-45は, 地区別の自主防災活動に積極的に参加できていない人の今後の参加のきっかけとなる活動形式を示したものである。いずれの地区においても, 「自宅近くでの活動」「日程が複数選べる活動」の割合が高いことがわかる。参加しない理由として「参加することが面倒であるため」の割合が高い地区があったが, 住民は, 自宅近くで開催され, 参加するまでの負担が少ない活動であれば参加しようとする可能性があることがわかった。また同様に参加しない理由として「都合が合わない」の回答が多かったが, 日程が複数選ぶことができ都合が合わせやすいと参加しようとする可能性があることがわかった。

図6-46, 図6-47, 図6-48は, 地区別の自主防災活動に積極的に参加できていない人の今後の参加のきっかけとなる活動内容を示したものである。「災害時に具体的に何をすべきかがわかる活動」「災害時にどのような状況になるか理解できる活動」「災害への備え方を学ぶ活動」の割合が高い地区が多いことがわかる。住民は, 災害時の状況が具体的にイメージでき, それに対してどのように備えればよいのかを学ぶことができる活動を求めていることがわかる。

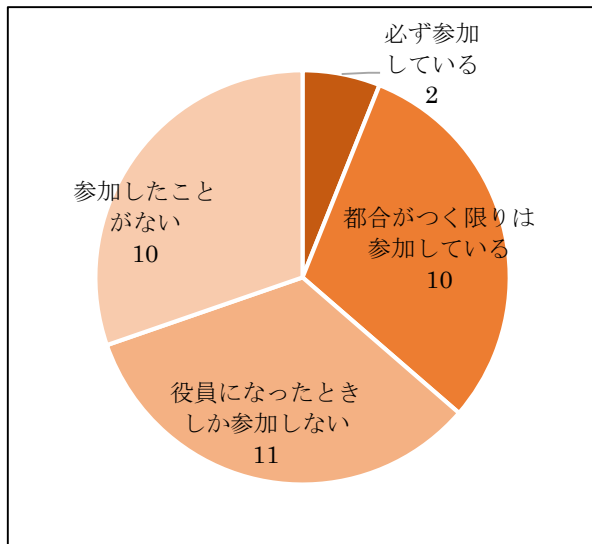
図6-49, 図6-50, 図6-51は, 地区別の自主防災活動に積極的に参加できていない人の今後の参加のきっかけとなる条件を示したものである。いずれの地区においても, 「都合が合ったら」の割合が高いことがわかる。これは自治会活動への参加のきっかけとも同様の結果である。また, 「内容が面白そうだったら」の割合が高い地区が多いこともわかる。日程を複数用意しなるべく多くの人が参加できるような日程を組み, 住民が興味を持つ活動をしていくことが参加率向上につながる可能性があることが明らかになった。



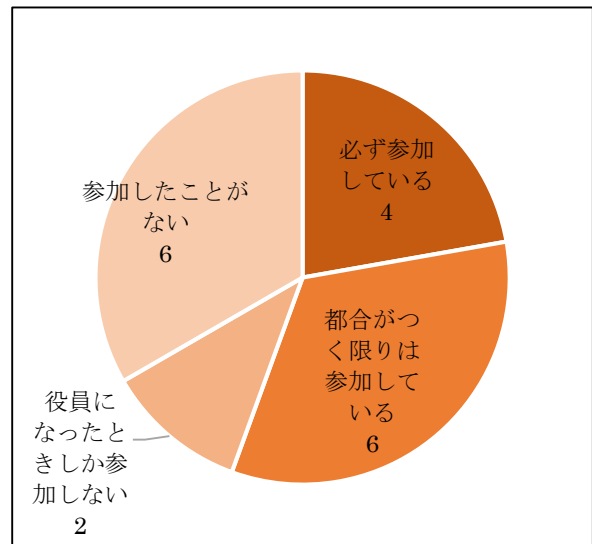
a) 宿区 (N=37, M.A) *



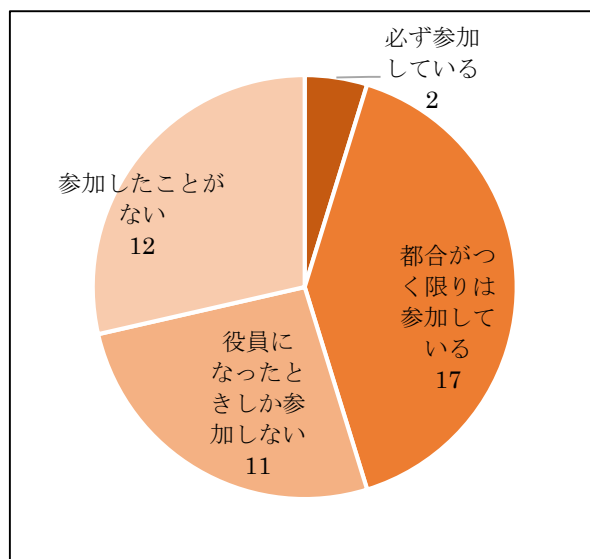
b) 外宿一区 (N=31, M.A) *



c) 南台区 (N=33, M.A) *

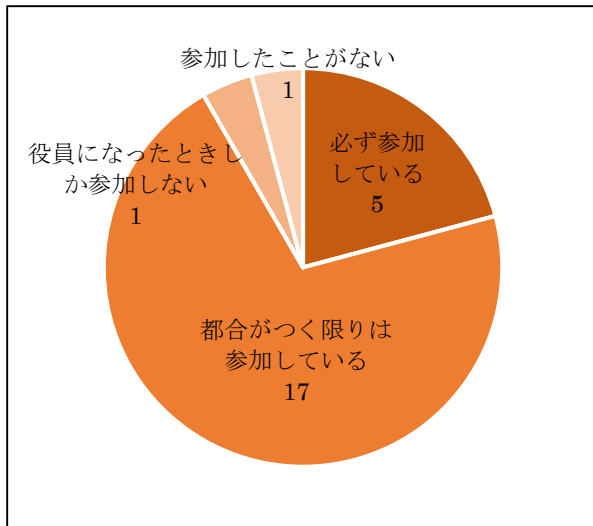


d) 外宿二区 (N=18, M.A) *

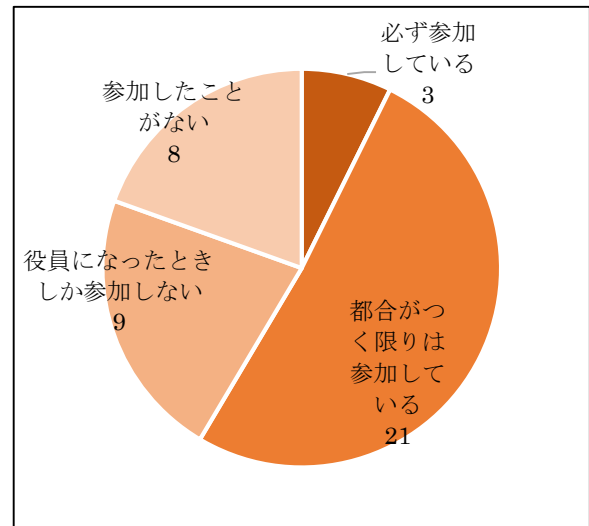


e) 村松北区 (N=42, M.A) *

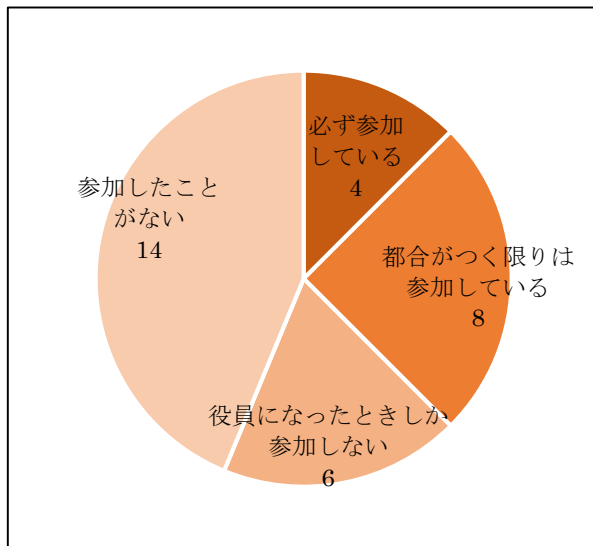
図 6-36 地区別の自主防災活動への参加状況



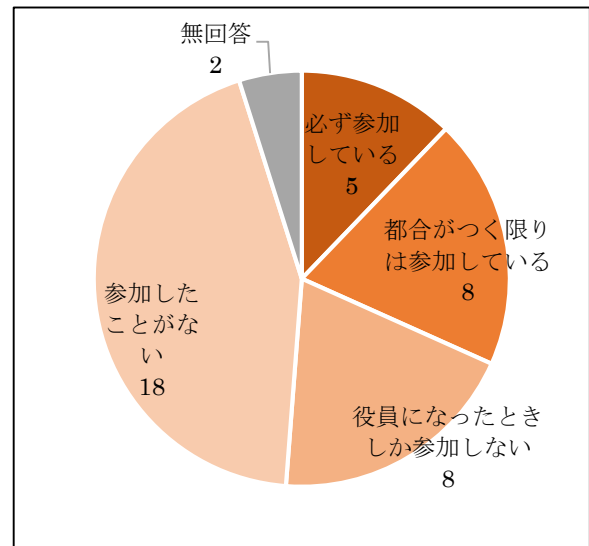
f) 亀下区 (N=24, M.A) *



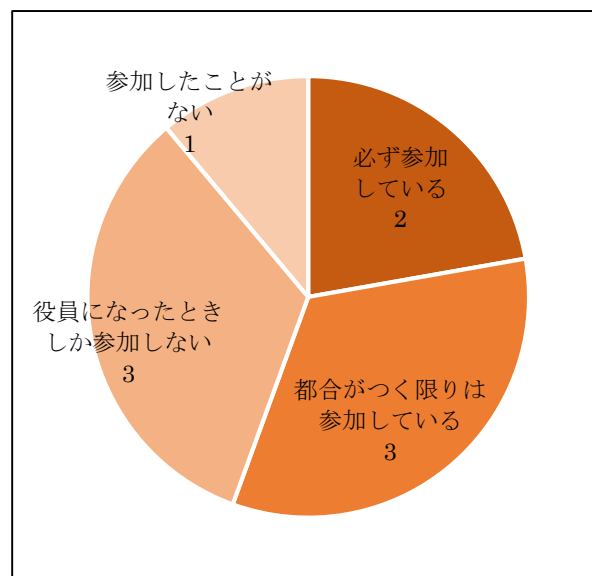
g) 緑ヶ丘区 (N=41, M.A)



h) 船場区 (N=32, M.A)

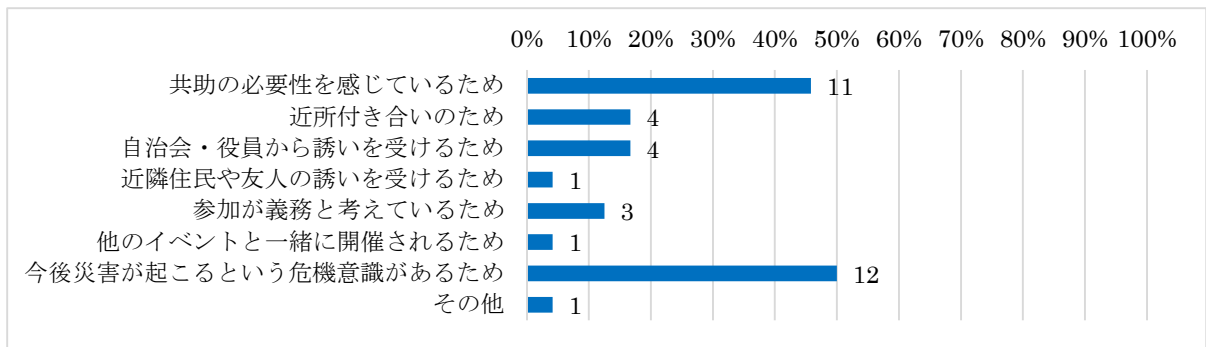


i) 舟石川二区 (N=41, M.A)

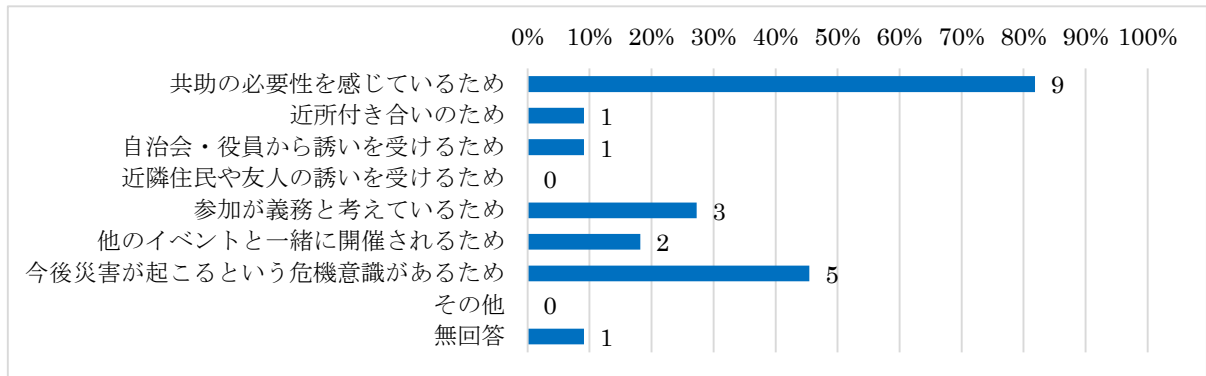


j) 原子力機構長堀区 (N=9, M.A)

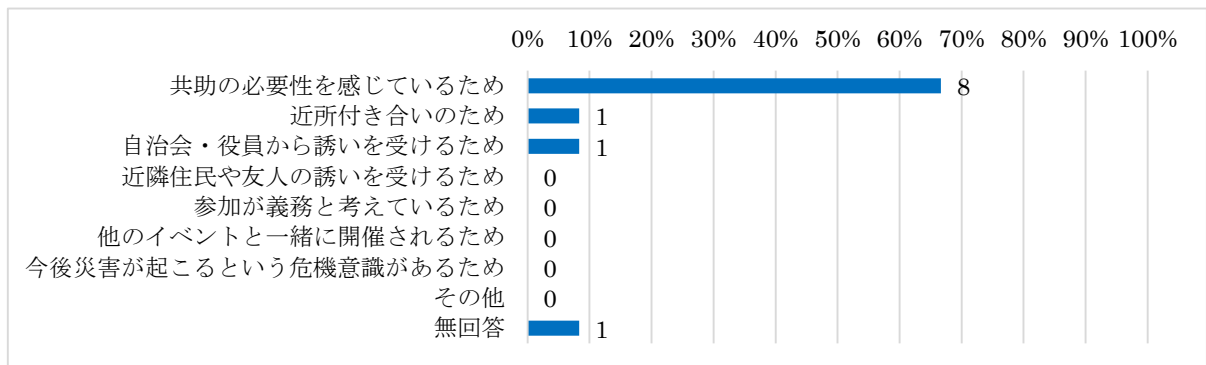
図 6-37 地区別の自主防災活動への参加状況



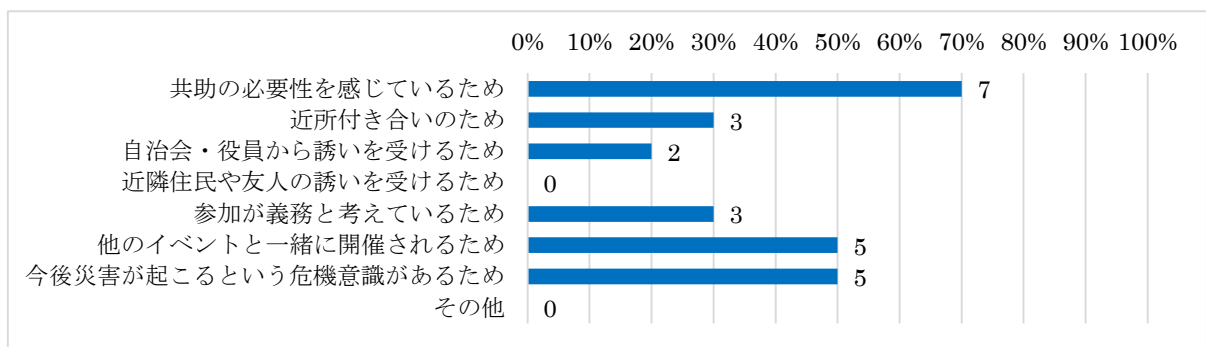
a) 宿区 (N=24, M.A) *



b) 外宿一区 (N=11, M.A) *

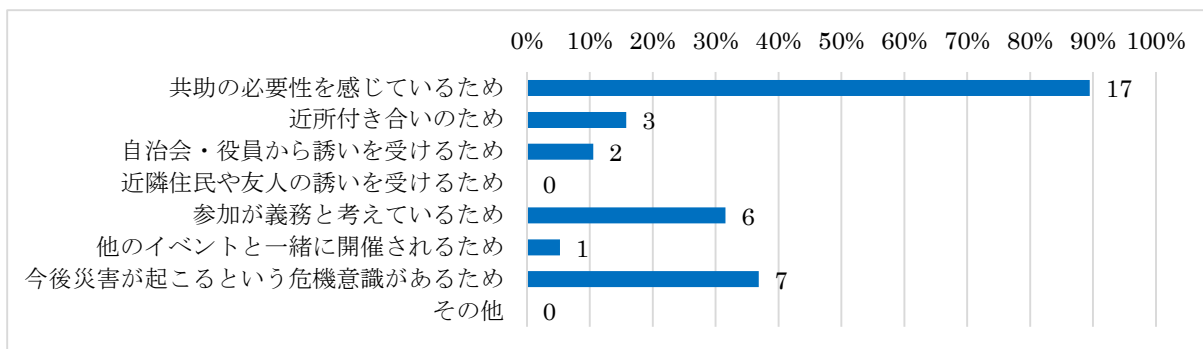


c) 南台区 (N=12, M.A) *

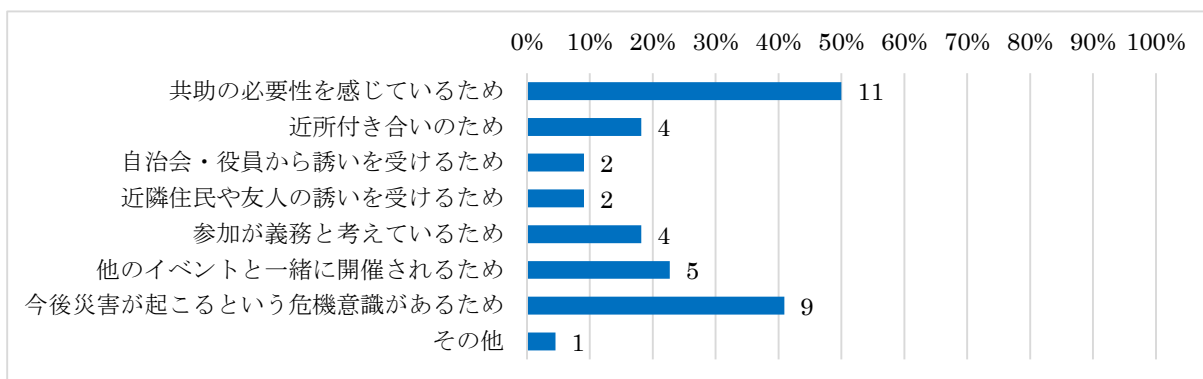


d) 外宿二区 (N=10, M.A) *

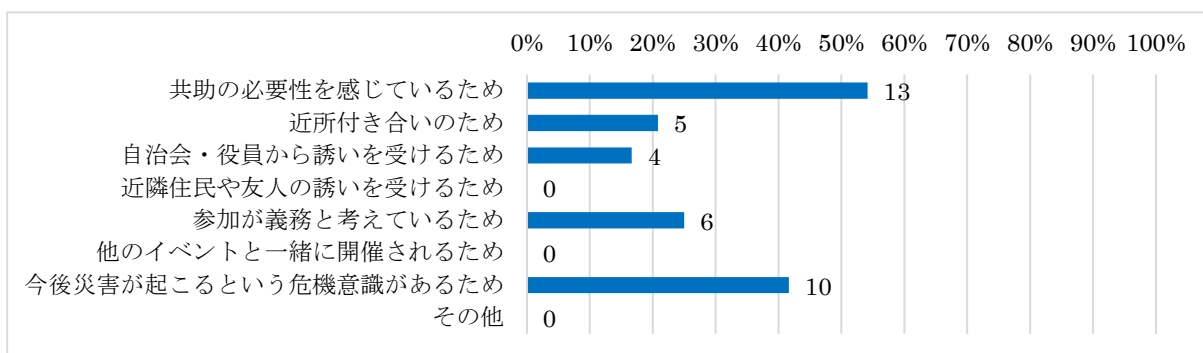
図 6-38 地区別の自主防災活動への参加理由



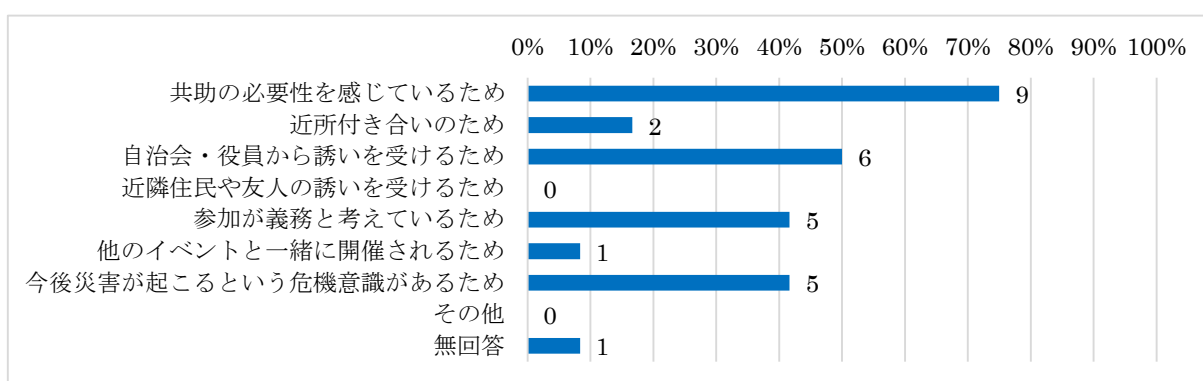
e) 村松北区 (N=19, M.A) *



f) 亀下区 (N=22, M.A) *

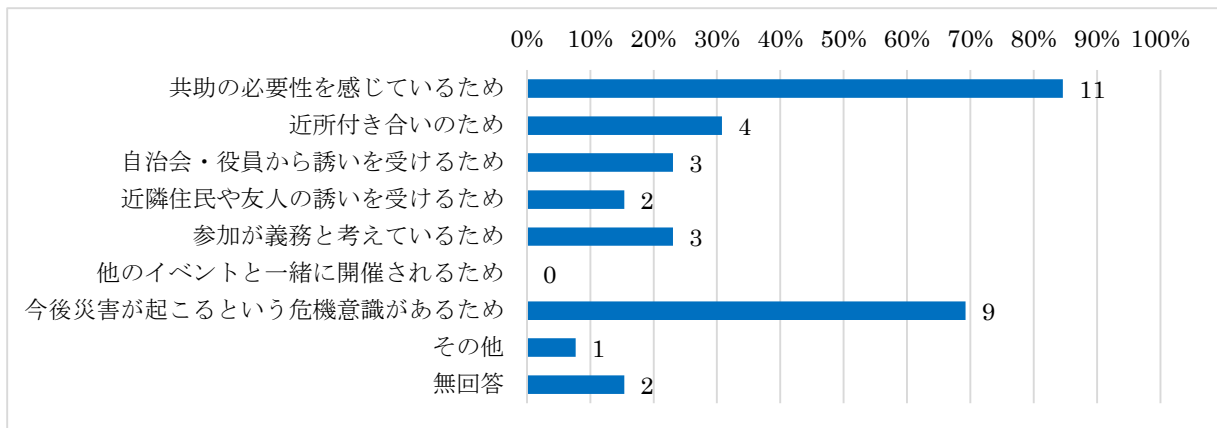


g) 緑ヶ丘区 (N=24, M.A)

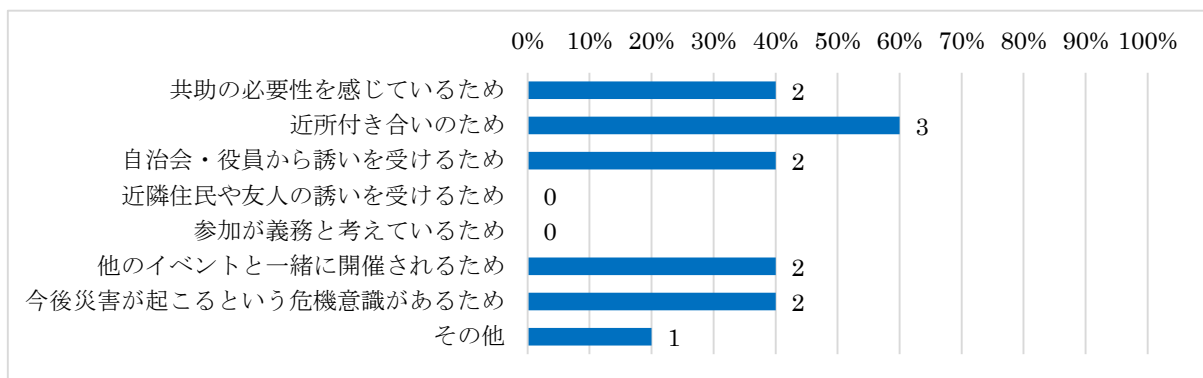


h) 船場区 (N=12, M.A)

図 6-39 地区別の自主防災活動への参加理由

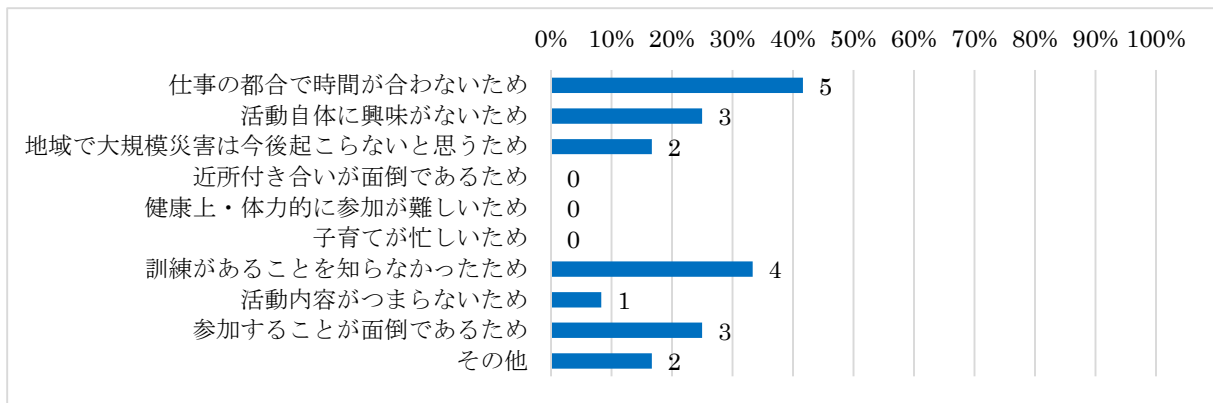


i) 舟石川二区 (N=13, M.A)

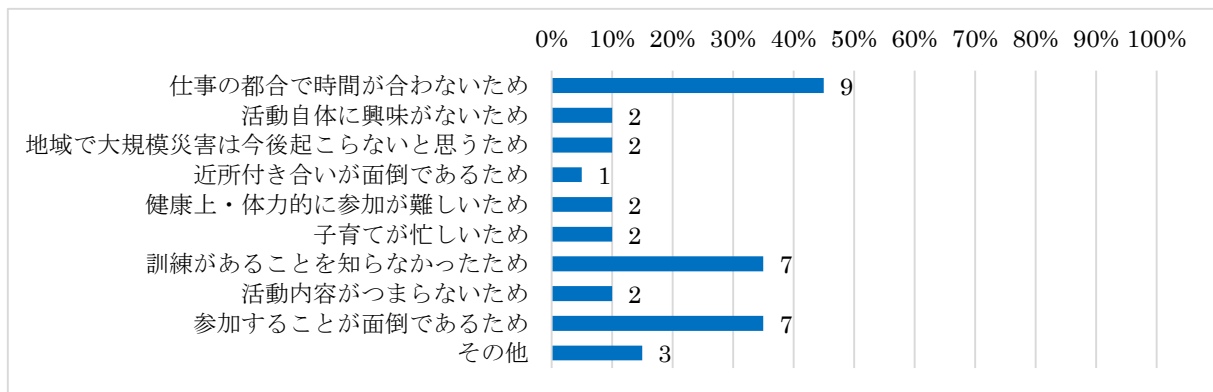


j) 原子力機構長堀区 (N=5, M.A)

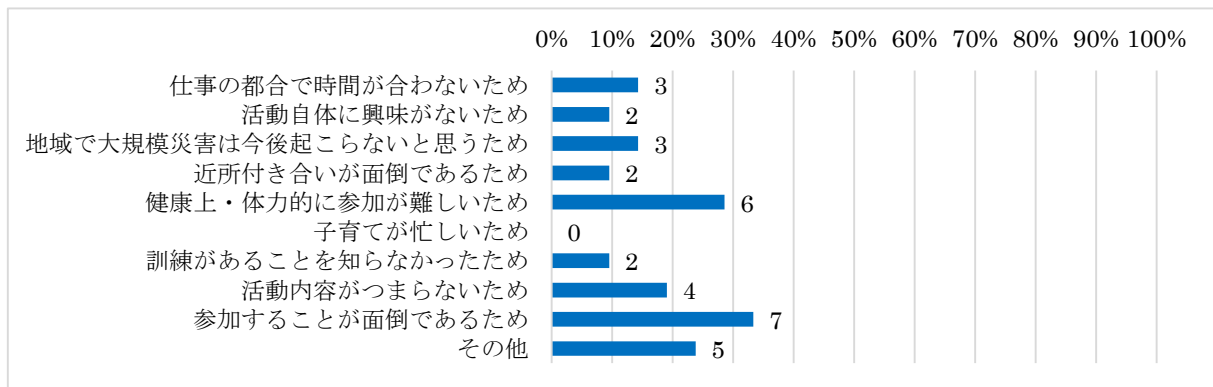
図 6-40 地区別の自主防災活動への参加理由



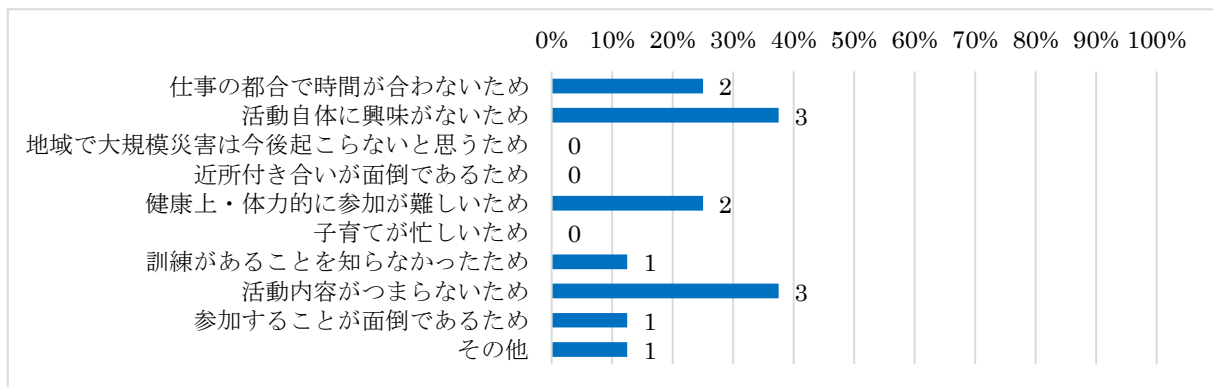
a) 宿区 (N=12, M.A) *



b) 外宿一区 (N=20, M.A) *

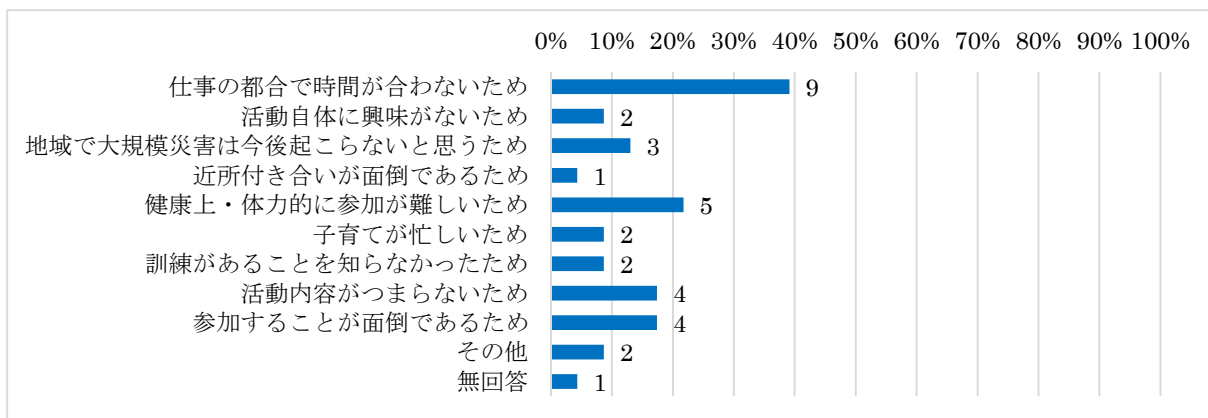


c) 南台区 (N=21, M.A) *

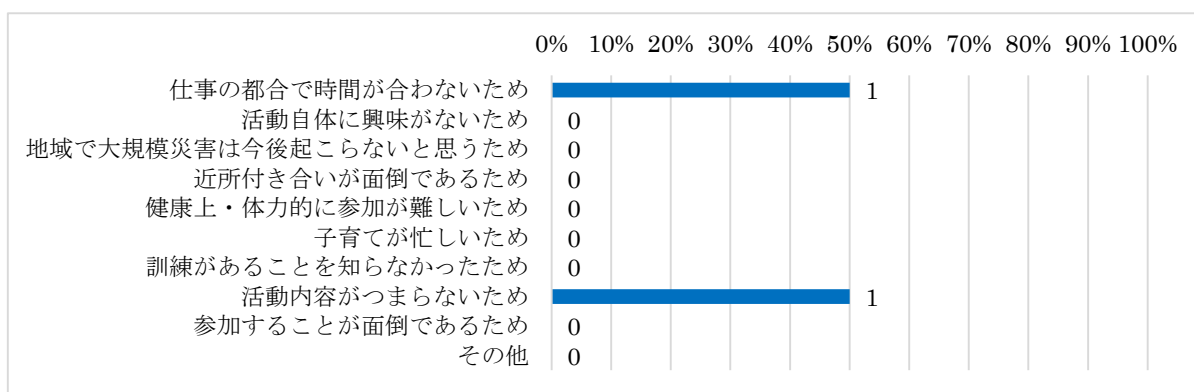


d) 外宿二区 (N=8, M.A) *

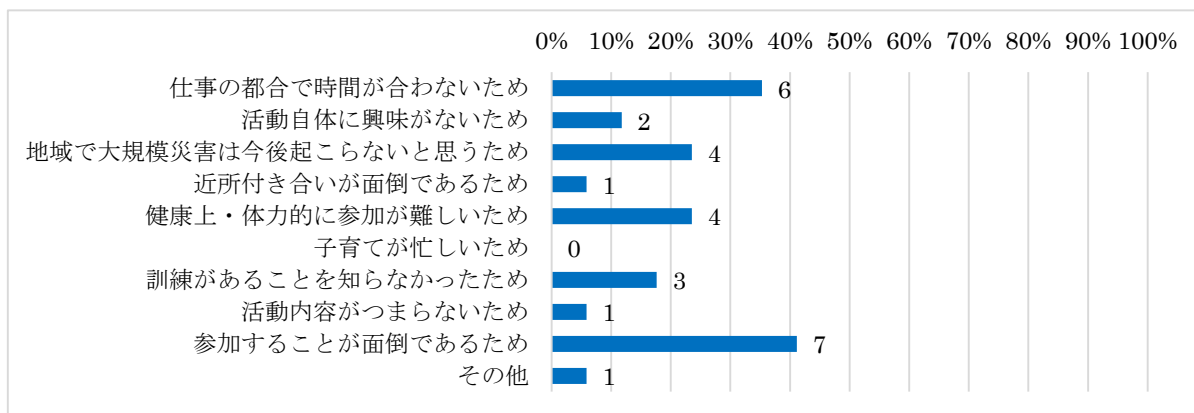
図 6-41 地区別の自主防災活動へ不参加理由



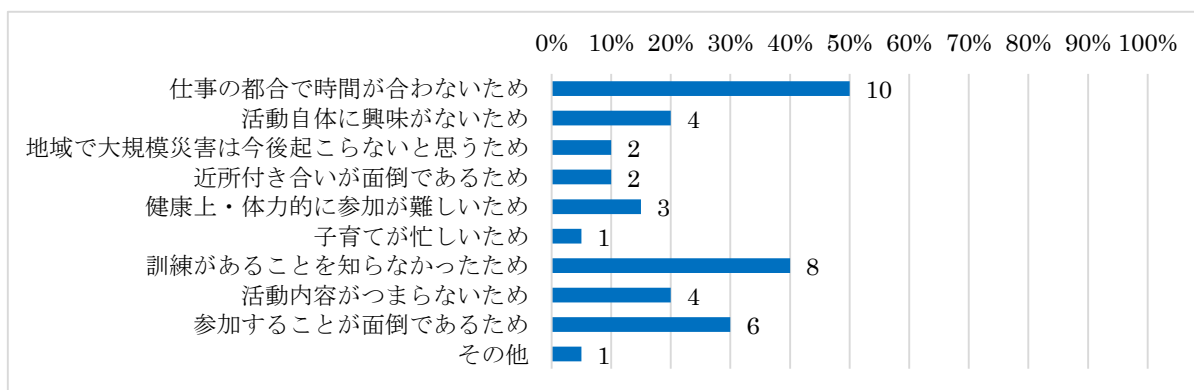
e) 村松北区 (N=23, M.A) *



f) 亀下区 (N=2, M.A) *

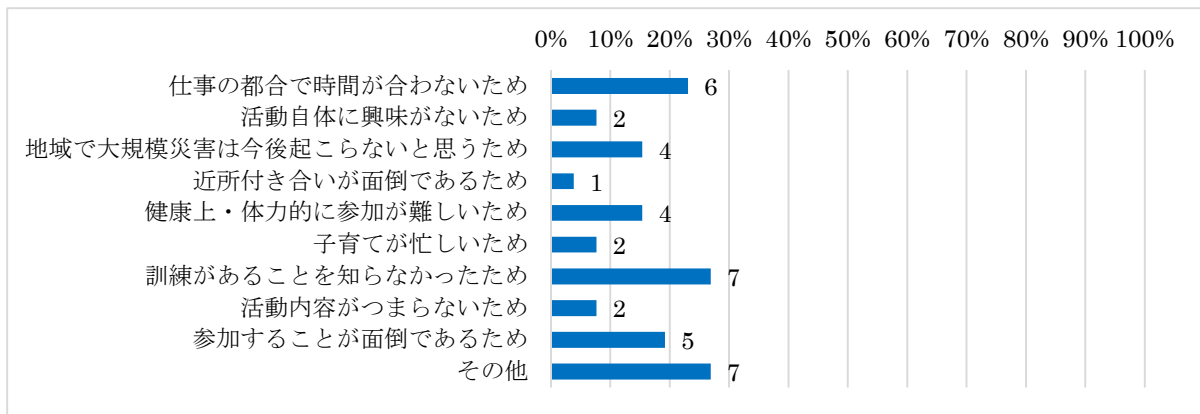


g) 緑ヶ丘区 (N=17, M.A)

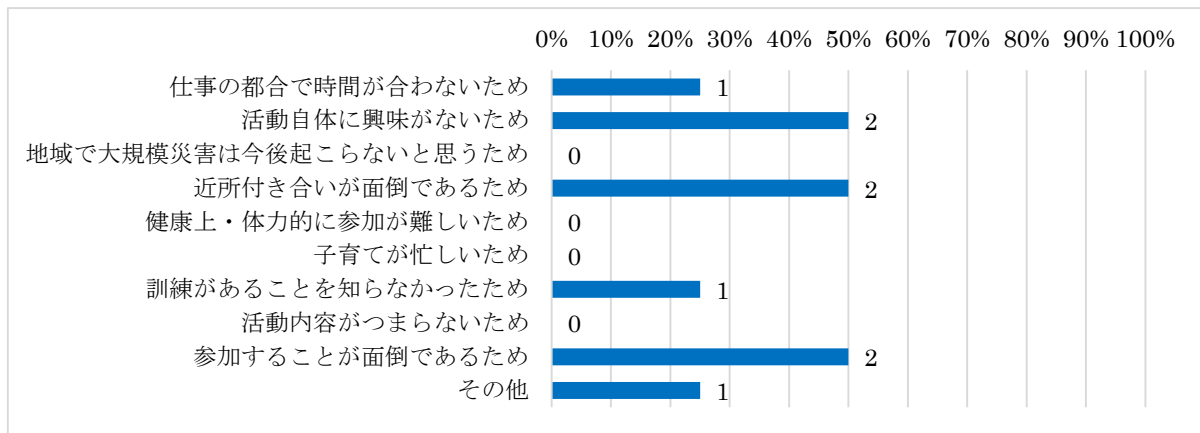


h) 船場区 (N=20, M.A)

図 6-42 地区別の自主防災活動へ不参加理由

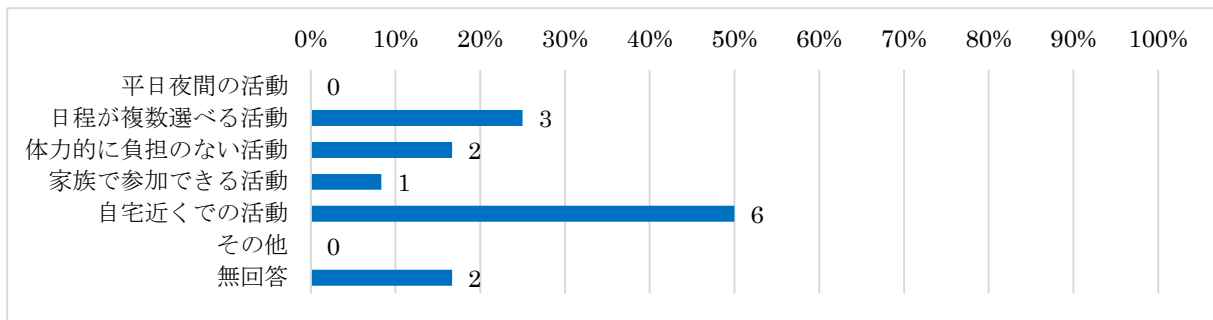


i) 舟石川二区 (N=26, M.A)

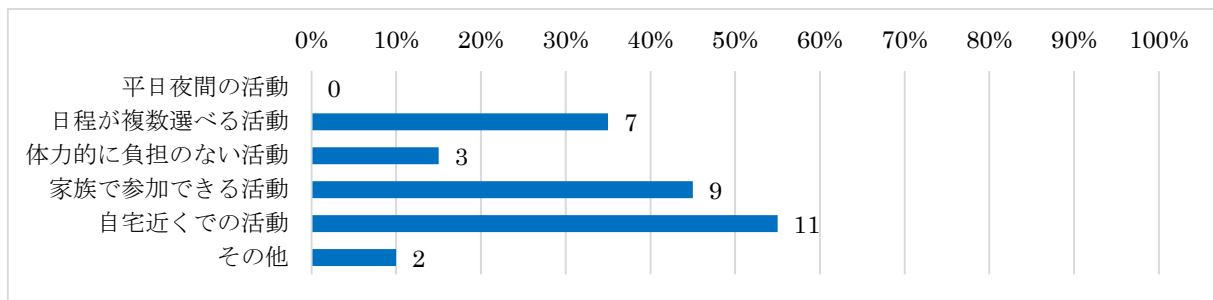


j) 原子力機構長堀区 (N=4, M.A)

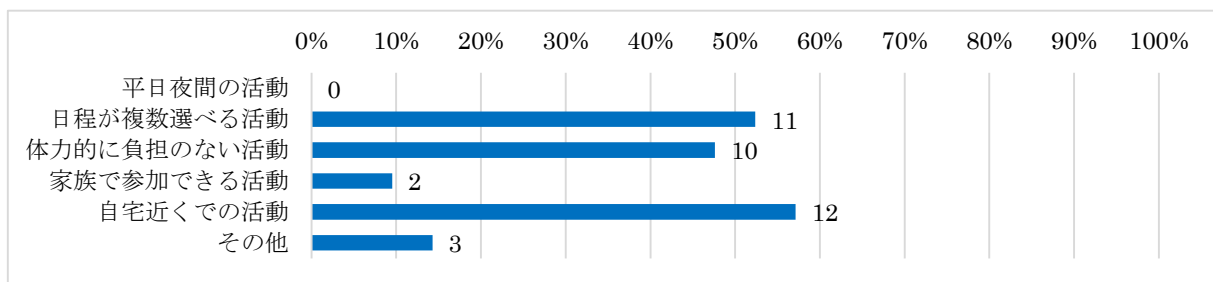
図 6-43 地区別の自主防災活動へ不参加理由



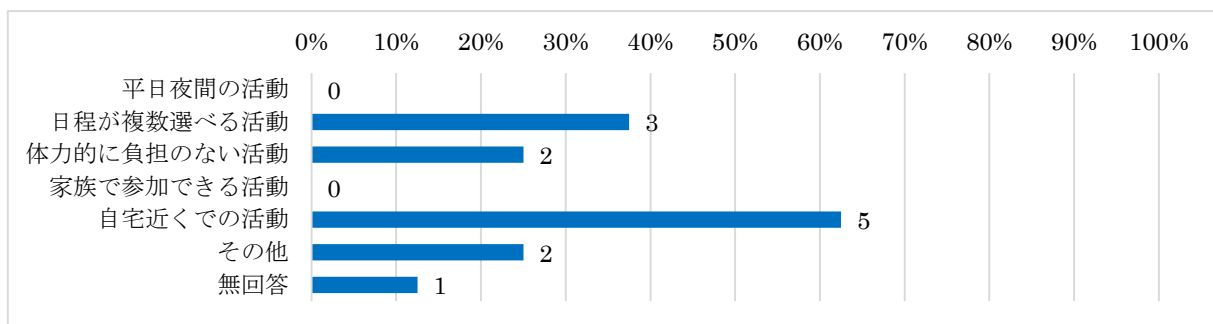
a) 宿区 (N=12, M.A) *



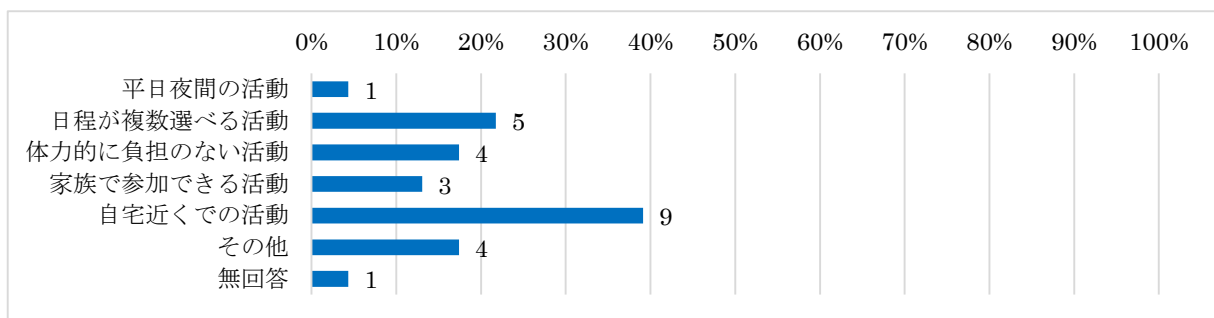
b) 外宿一区 (N=20, M.A) *



c) 南台区 (N=21, M.A) *

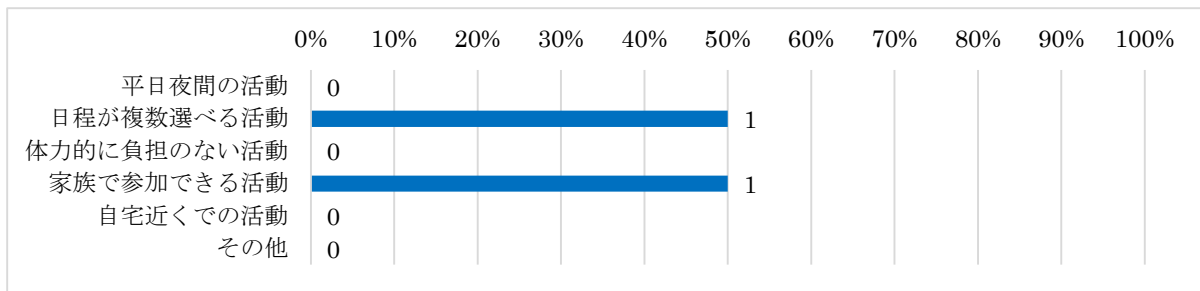


d) 外宿二区 (N=8, M.A) *

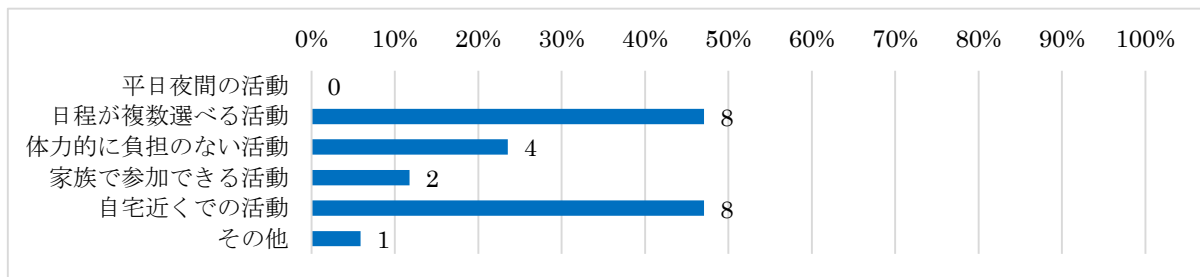


e) 村松北区 (N=23, M.A) *

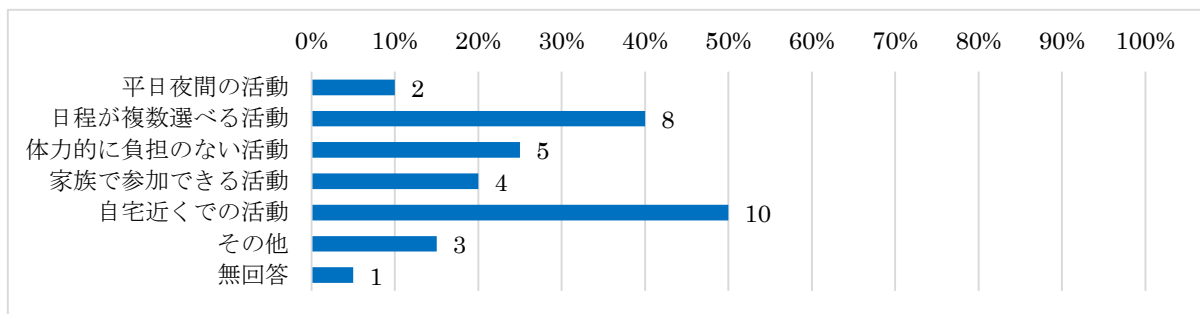
図 6-44 地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ (活動形態)



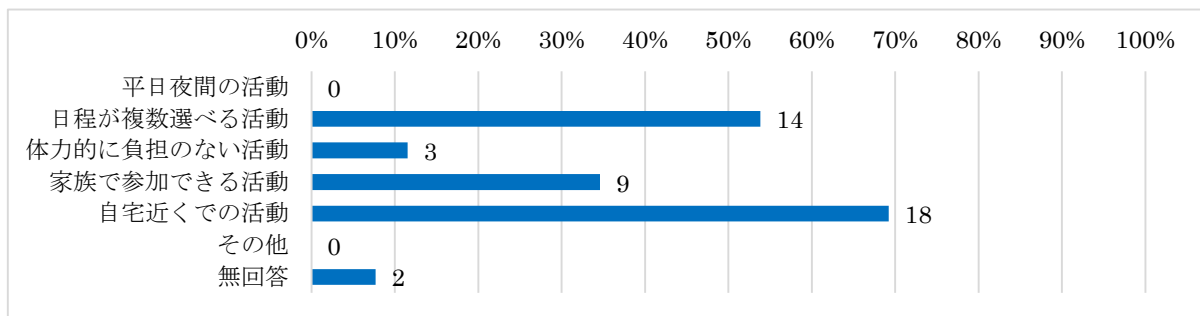
f) 亀下区 (N=2, M.A) *



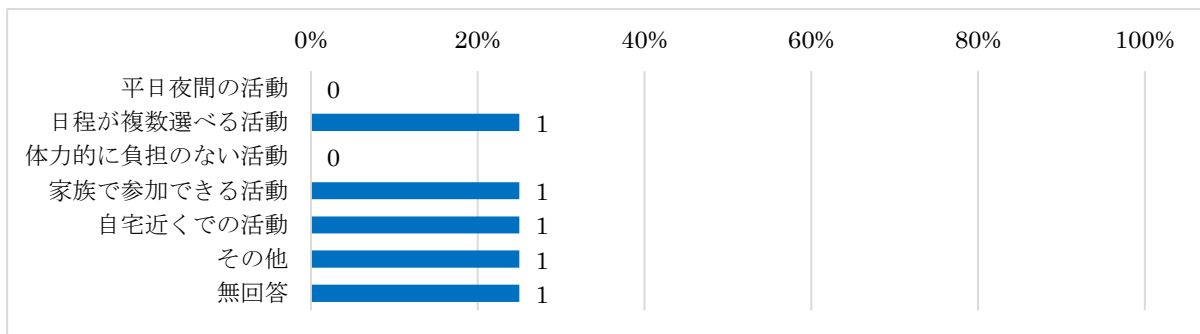
g) 緑ヶ丘区 (N=17, M.A)



h) 船場区 (N=20, M.A)

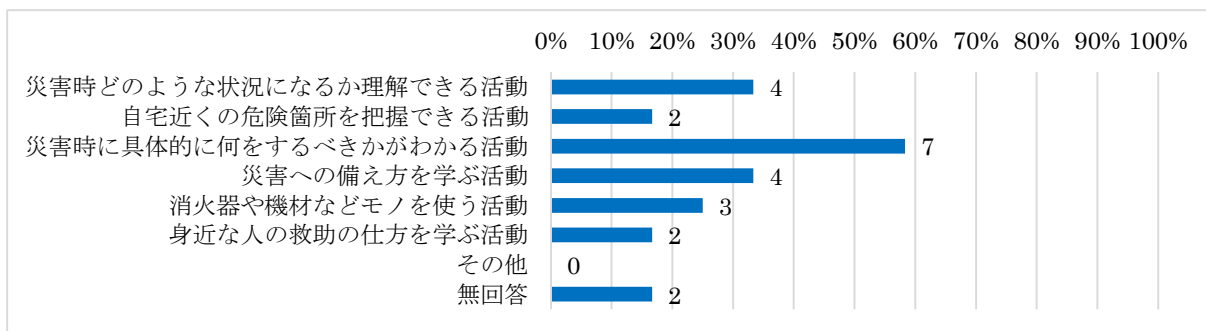


i) 舟石川二区 (N=26, M.A)

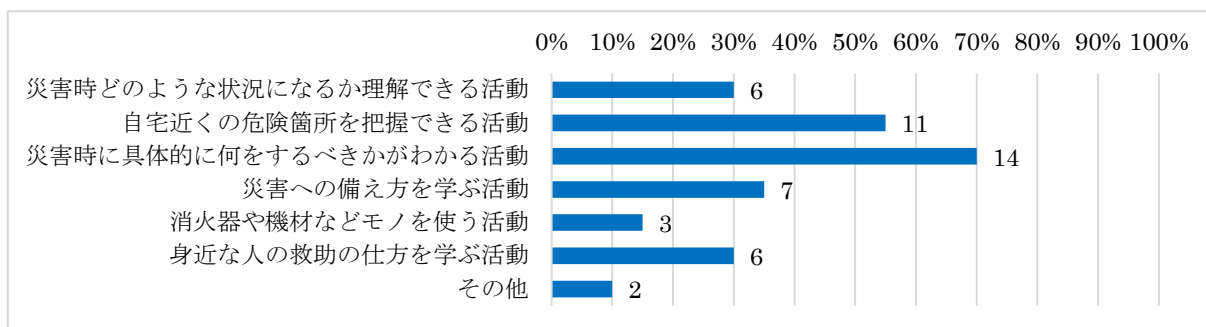


j) 原子力機構長堀区 (N=4, M.A)

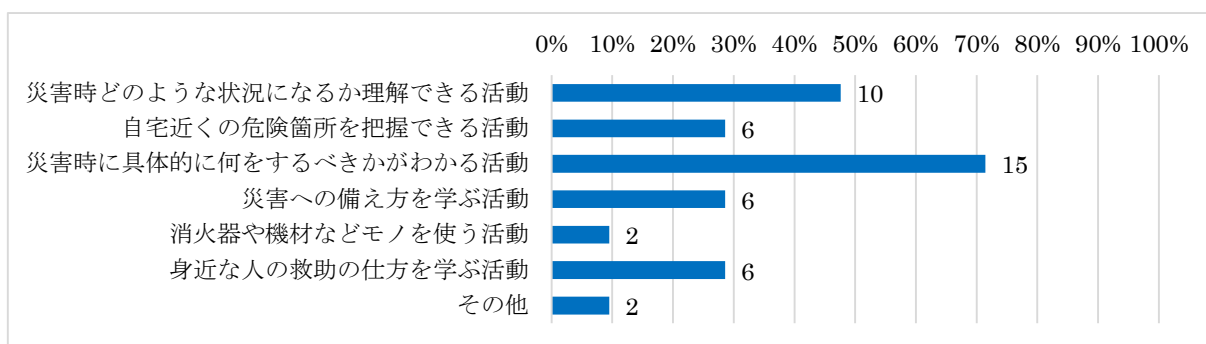
図 6-45 地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ (活動形態)



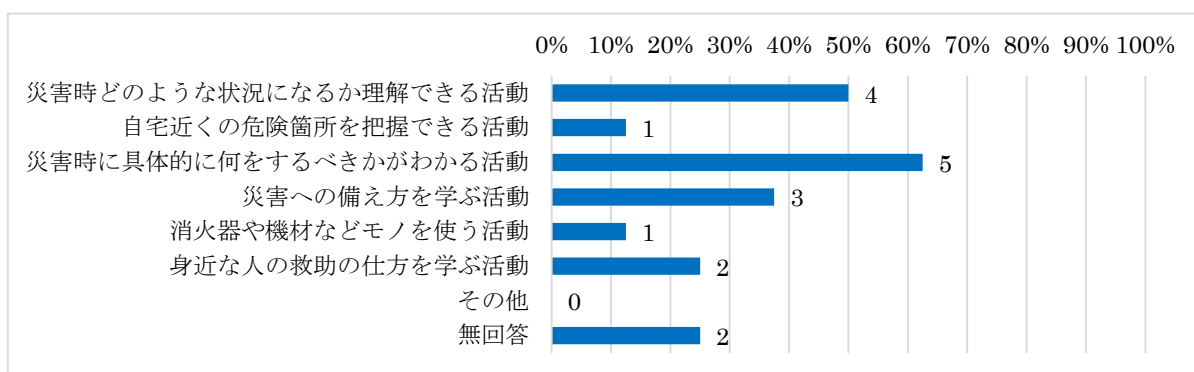
a) 宿区 (N=12, M.A) *



b) 外宿一区 (N=20, M.A) *

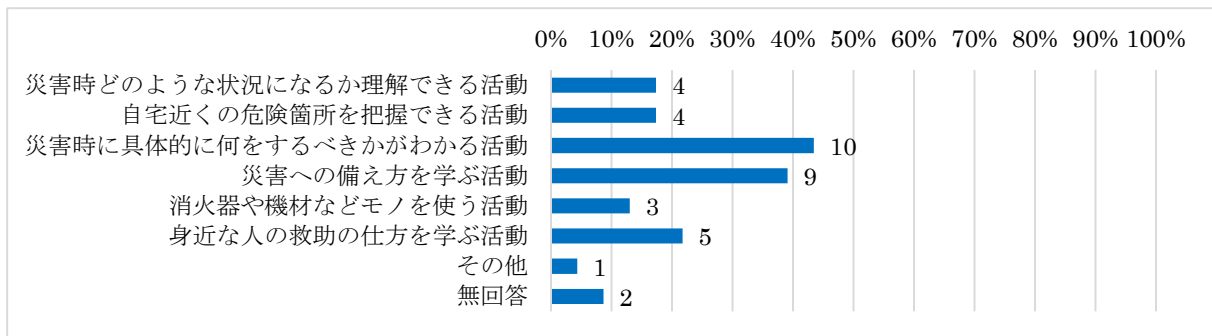


c) 南台区 (N=21, M.A) *

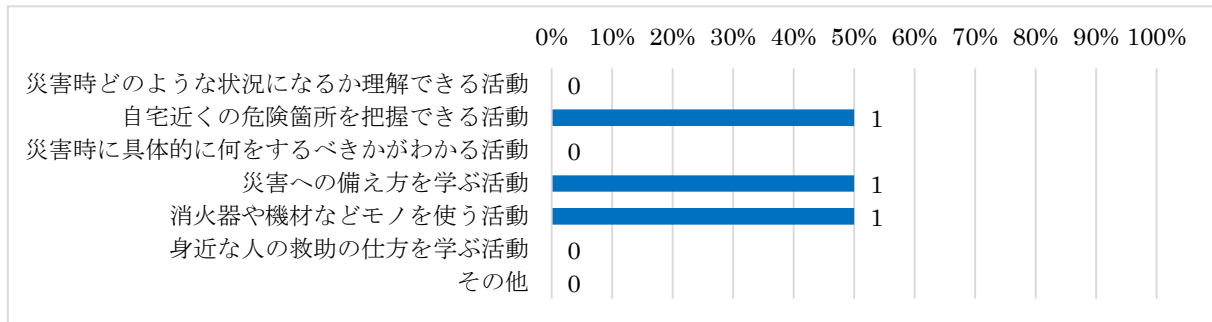


d) 外宿二区 (N=8, M.A) *

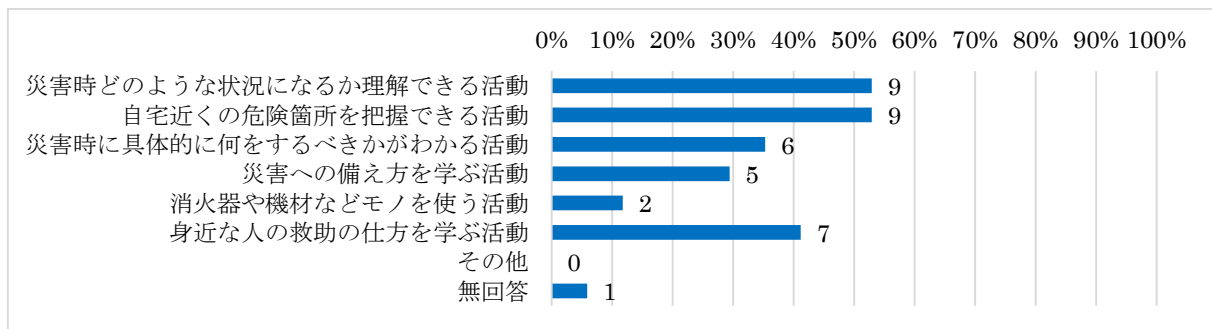
図 6-46 地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動内容）



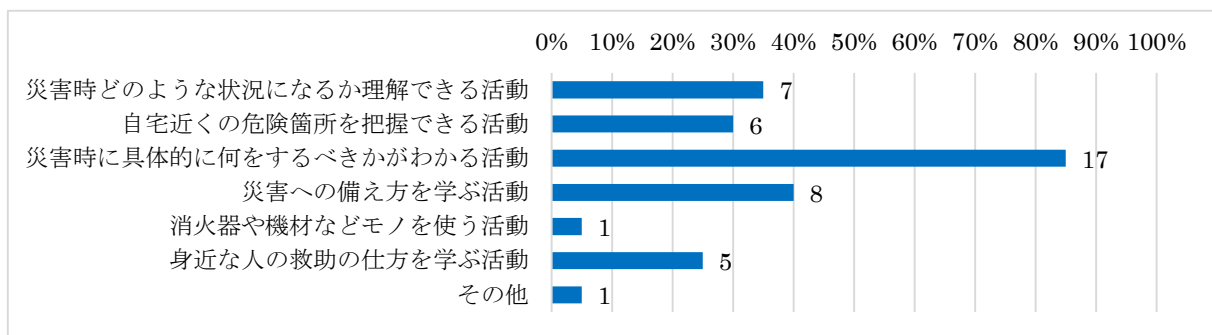
e) 村松北区 (N=23, M.A) *



f) 亀下区 (N=2, M.A) *

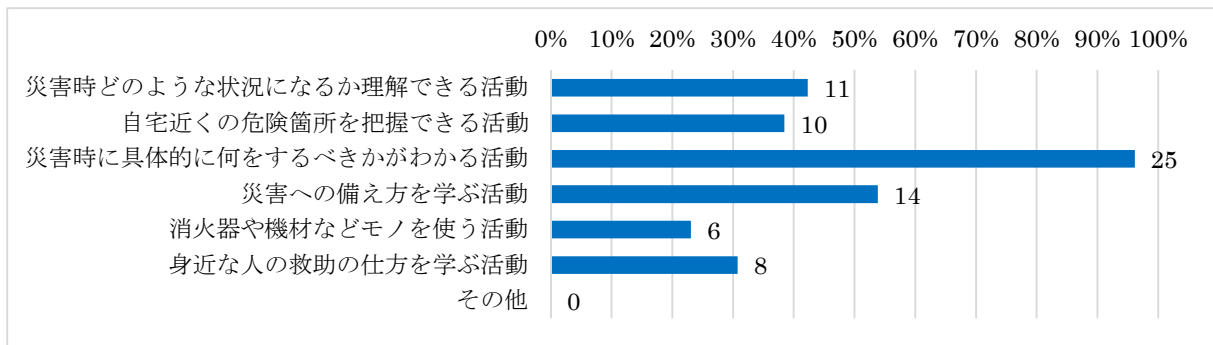


g) 緑ヶ丘区 (N=17, M.A)

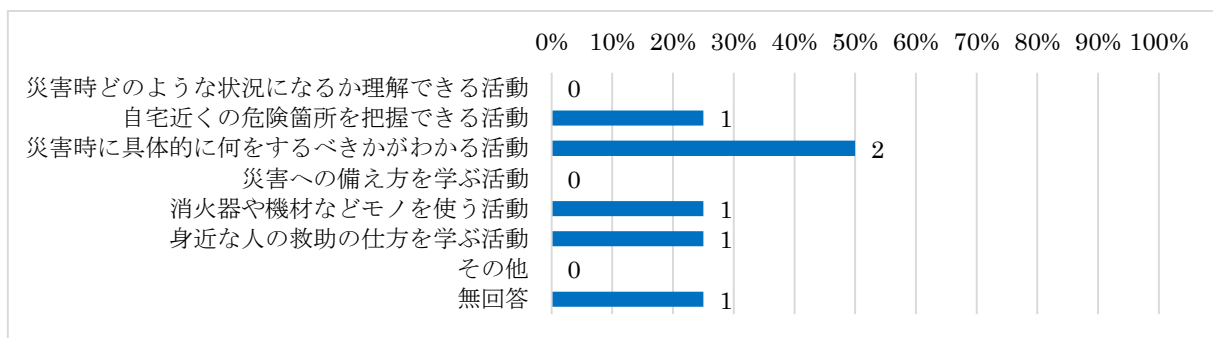


h) 船場区 (N=20, M.A)

図 6-47 地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ (活動内容)

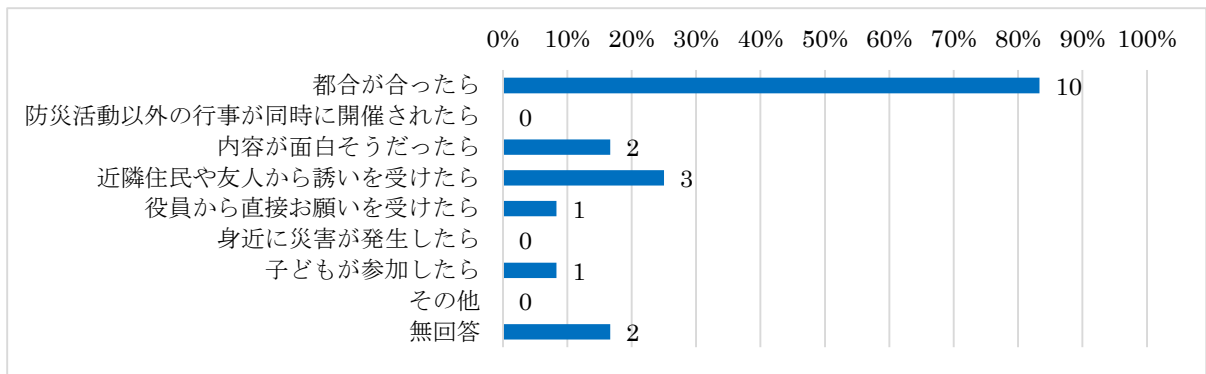


i) 舟石川二区 (N=26, M.A)

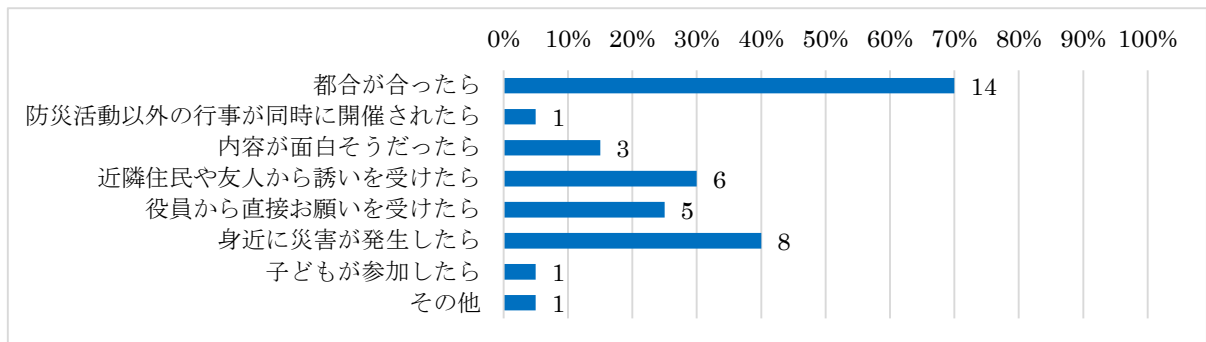


j) 原子力機構長堀区 (N=4, M.A)

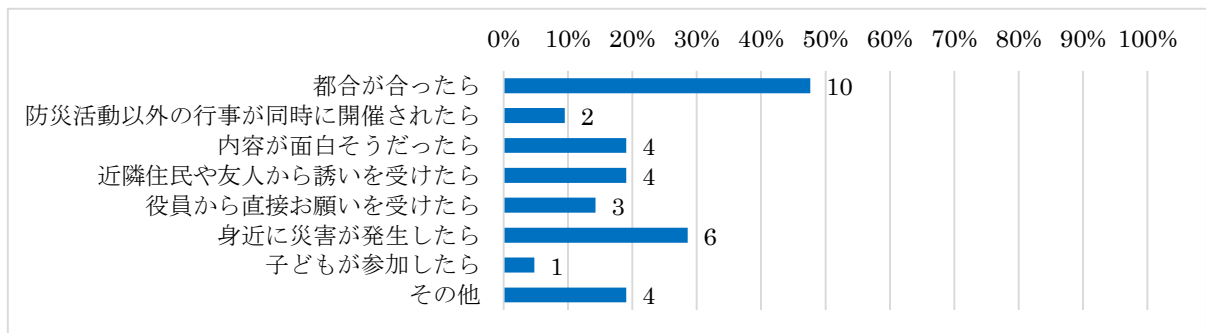
図 6-48 地区別の今後の自主防災活動参加のきっかけ（活動内容）



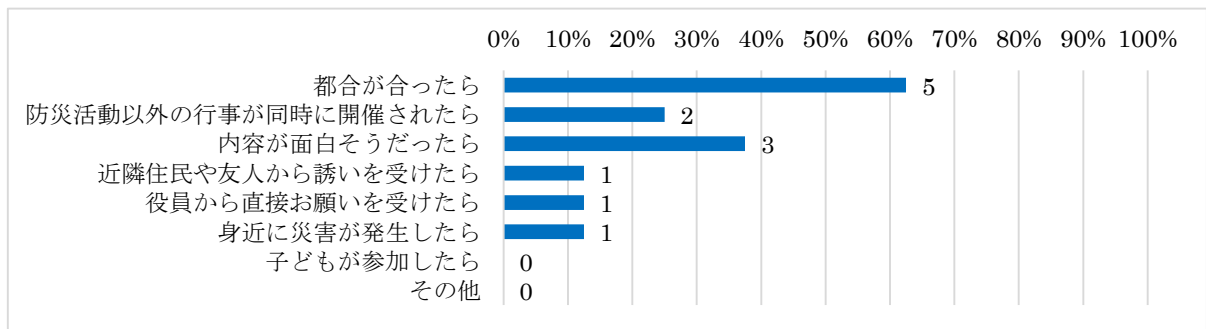
a) 宿区 (N=12, M.A) *



b) 外宿一区 (N=20, M.A) *

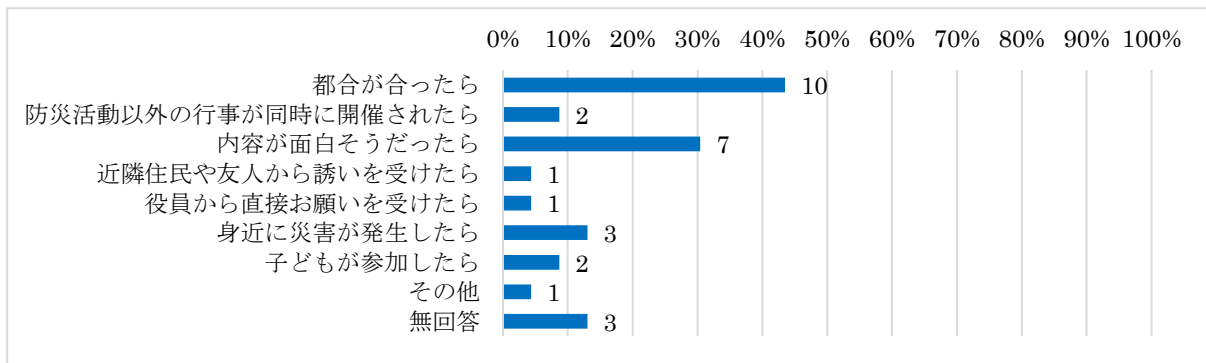


c) 南台区 (N=21, M.A) *

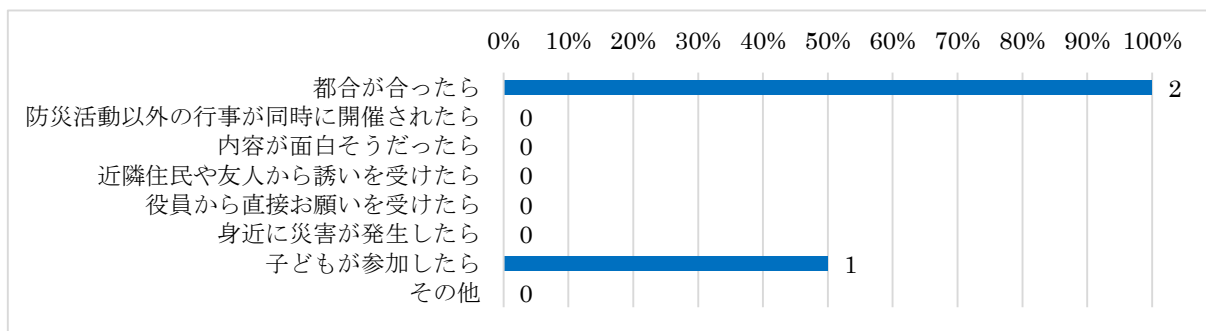


d) 外宿二区 (N=8, M.A) *

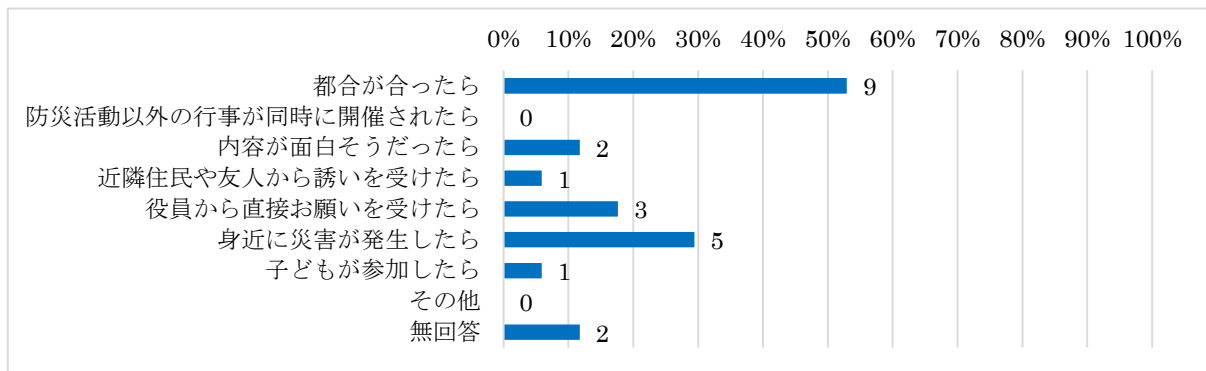
図 6-49 今後の自主防災活動参加のきっかけ (条件)



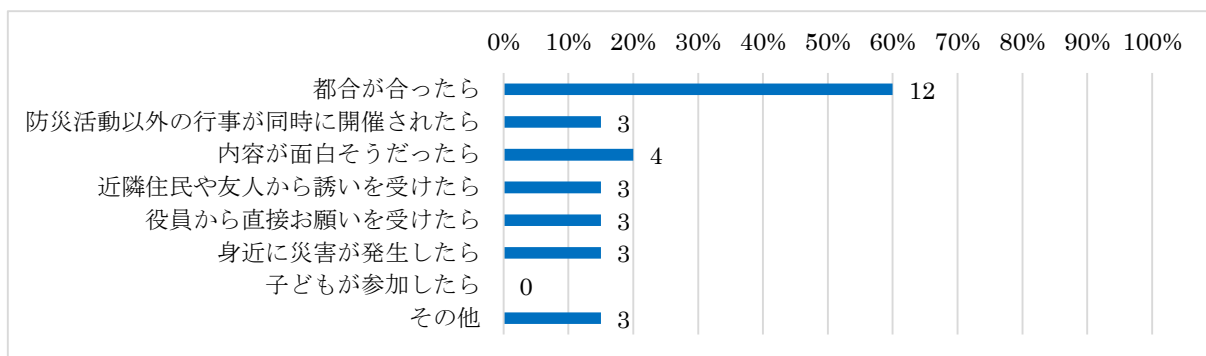
e) 村松北区 (N=23, M.A) *



f) 亀下区 (N=2, M.A) *

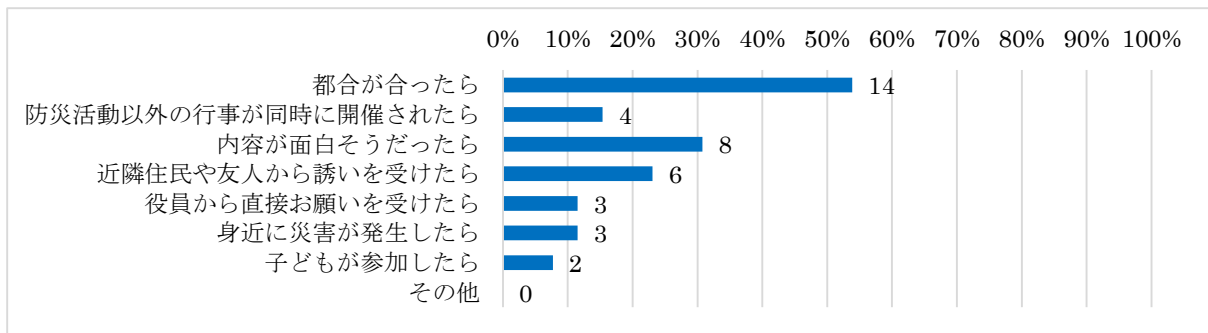


g) 緑ヶ丘区 (N=17, M.A)

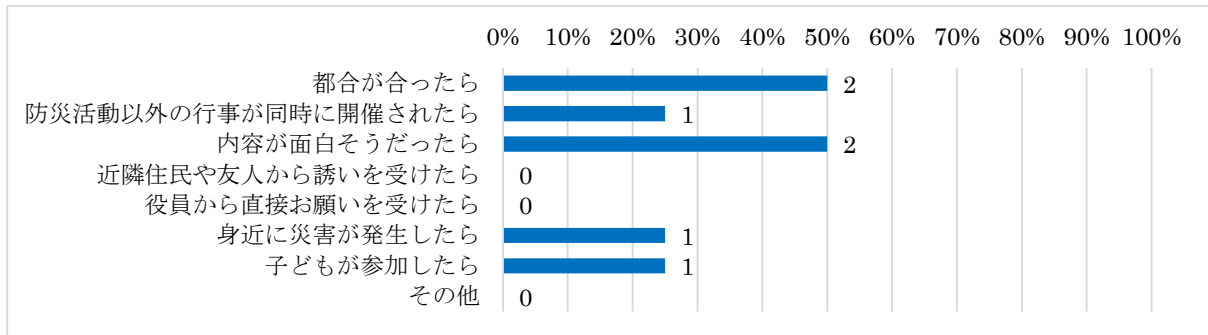


h) 船場区 (N=20, M.A)

図 6-50 今後の自主防災活動参加のきっかけ (条件)



i) 舟石川二区 (N=26, M.A)



j) 原子力機構長堀区 (N=4, M.A)

図 6-51 今後の自主防災活動参加のきっかけ (条件)

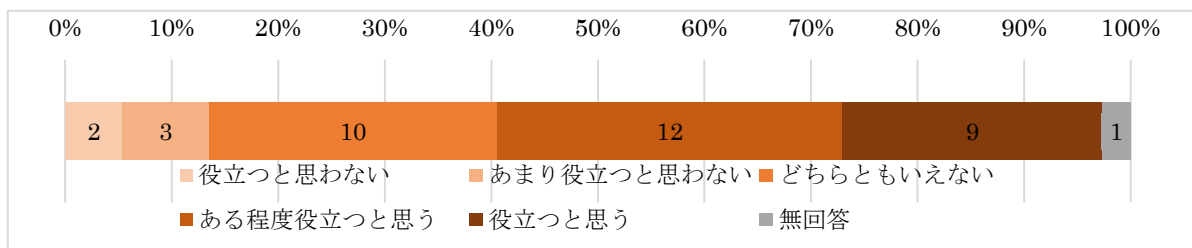
■ 自主防災組織への期待に関して

図6-52, 図6-53は, 地区別の自主防災組織は地域に役に立つと思うかどうかを示している。いずれの地区においても, 「役立つと思わない」「あまり役立つと思わない」の割合は低く, 自主防災組織は地域に貢献していると考えている人が多いことがわかる。

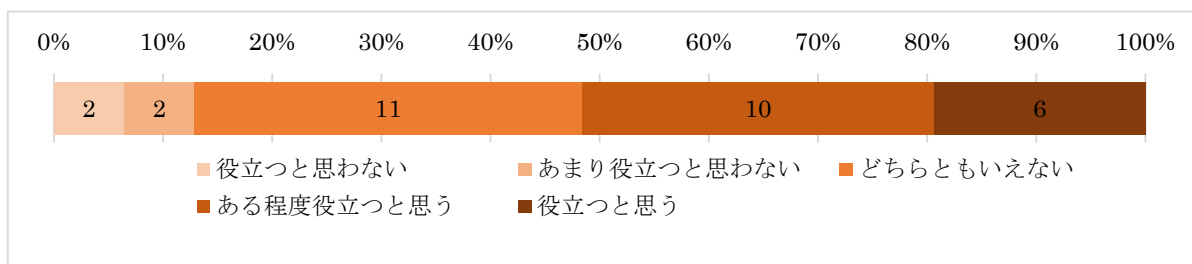
図6-54, 図6-55は, 地区別の災害時における自主防災組織への期待を示している。いずれの地区においても「可能な範囲でできる活動をしてほしい」の割合が高いことがわかる。また, 「全く関わってほしくない」と回答している人はほとんどおらず, 災害時における自主防災組織への住民の期待は高いことが明らかになった。

図6-56, 図6-57は, 地区別の原子力災害対策としての日頃の自主防災組織の活動への期待を示している。いずれの地区においても, 「原子力災害を想定した訓練」「他自治会・自主防災組織との連携強化」の割合が高いことがわかる。現状として, 自主防災組織では原子力災害対策としての取り組みはあまり行われていないが, これまでの防災訓練に加えて, 新たに原子力災害を想定した訓練の実施も期待されていることが明らかになった。また, 住んでいる地区の自主防災組織単独での活動ではなく, 他組織との連携を強化してほしいと考えている人が多いことも明らかになった。

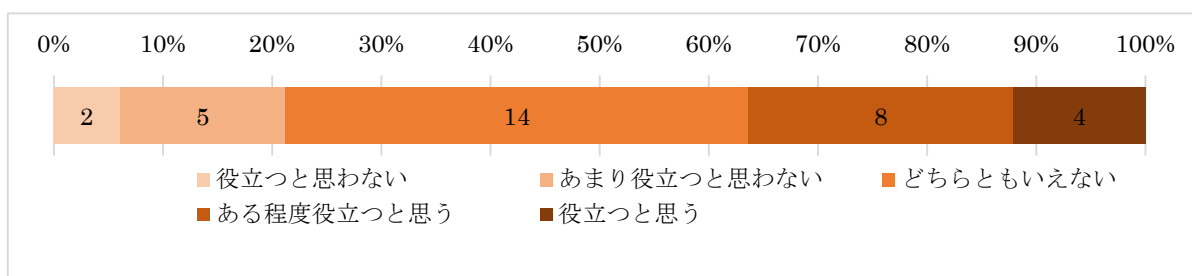
図6-58, 図6-59は, 地区別の原子力災害が発生してしまった場合の自主防災組織の活動への期待を示している。いずれの地区においても, 「村からの情報を住民に周知すること」の割合が高いことがわかる。原子力災害は目に見えにくい災害であり, 正確な情報を受け取るために, 村と住民を結ぶ架け橋としての役割が期待されていることが明らかになった。



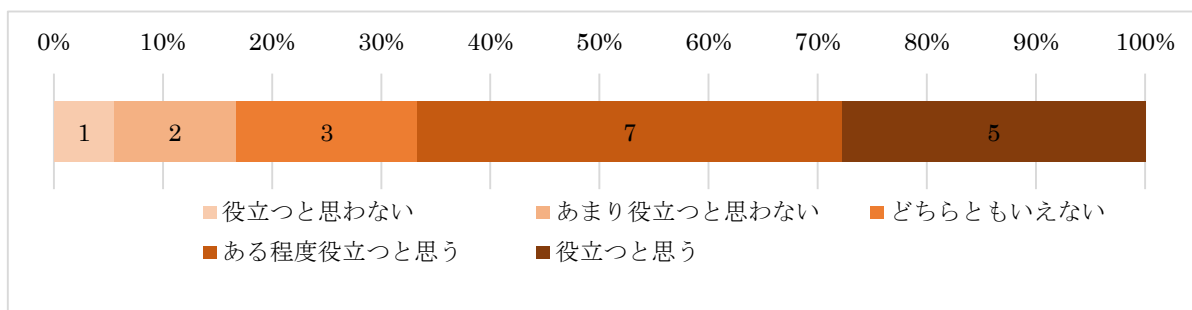
a) 宿区 (N=37, M.A) *



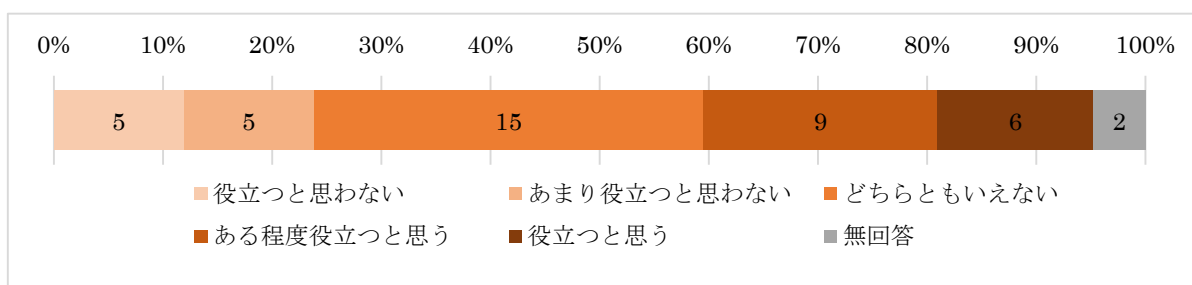
b) 外宿一区 (N=31, M.A) *



c) 南台区 (N=33, M.A) *

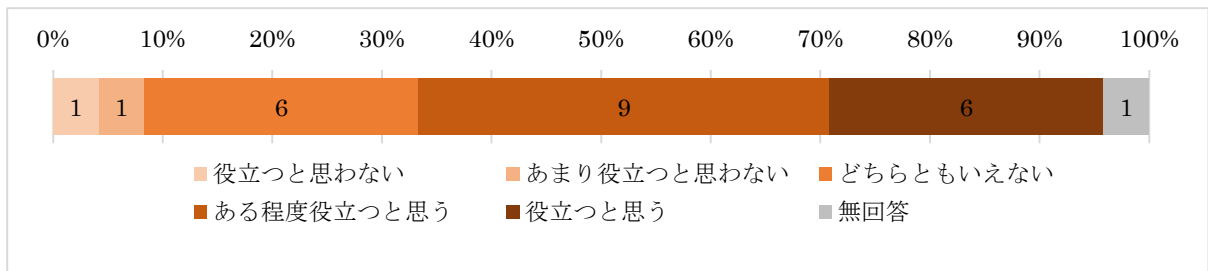


d) 外宿二区 (N=18, M.A) *

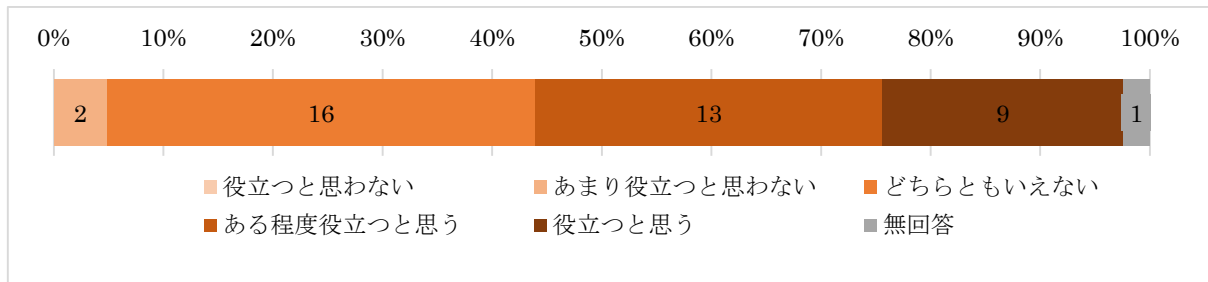


e) 村松北区 (N=42, M.A) *

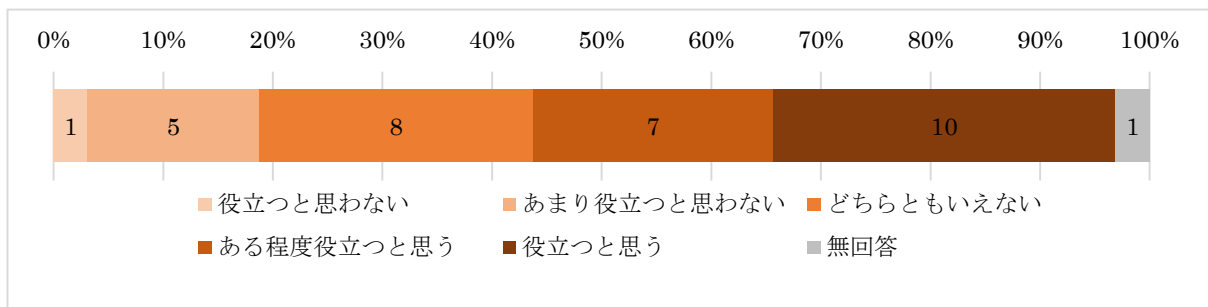
図 6-52 地区別の自主防災組織の地域貢献への期待



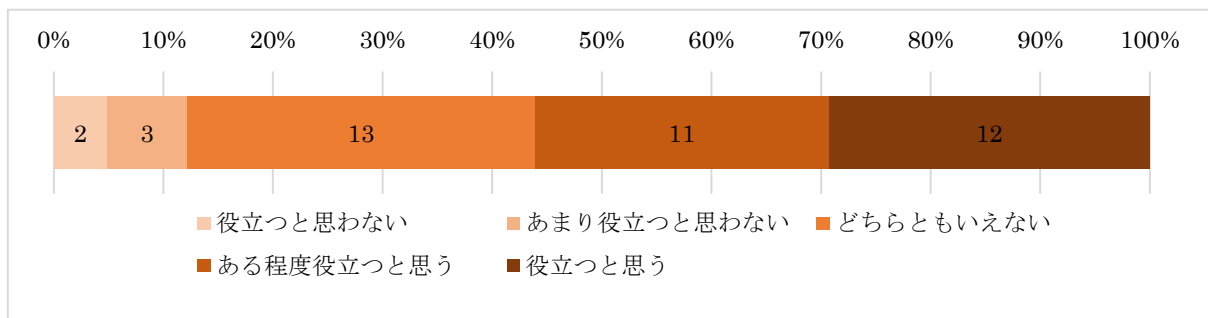
f) 亀下区 (N=24, M.A) *



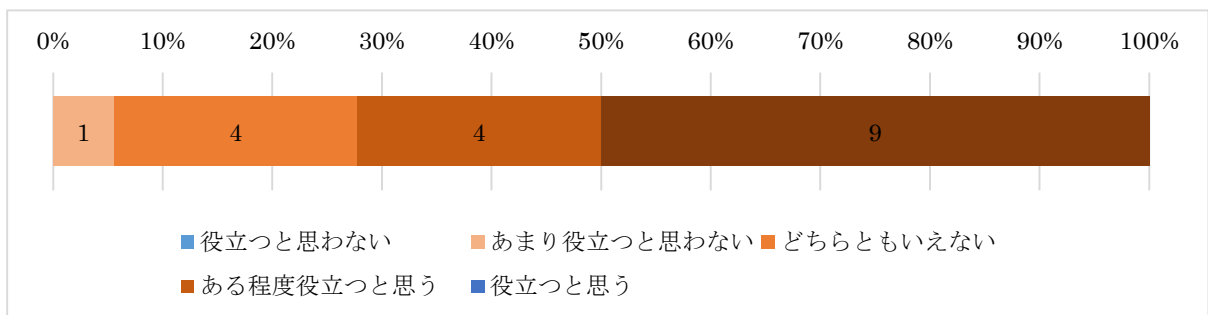
g) 緑ヶ丘区 (N=41, M.A)



h) 船場区 (N=32, M.A)

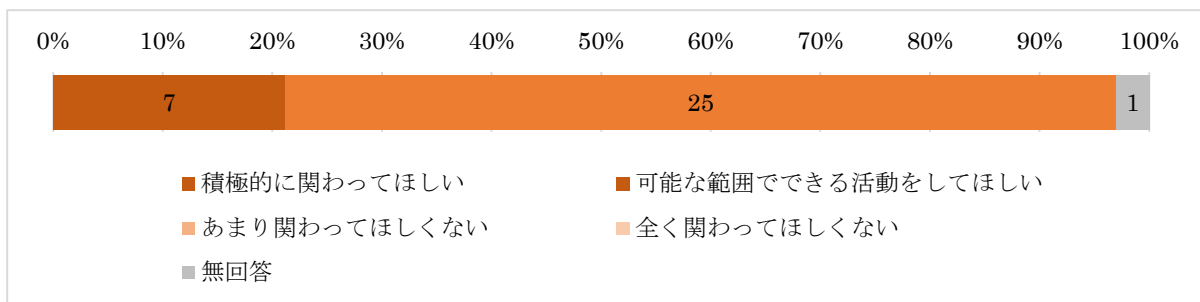


i) 舟石川二区 (N=41, M.A)

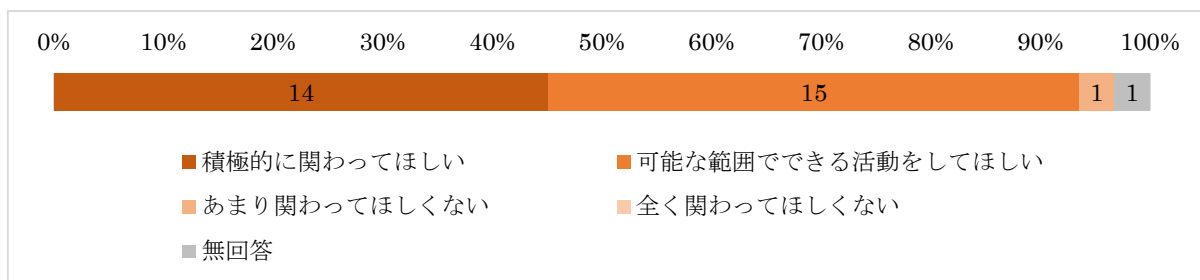


j) 原子力機構長堀区 (N=9, M.A)

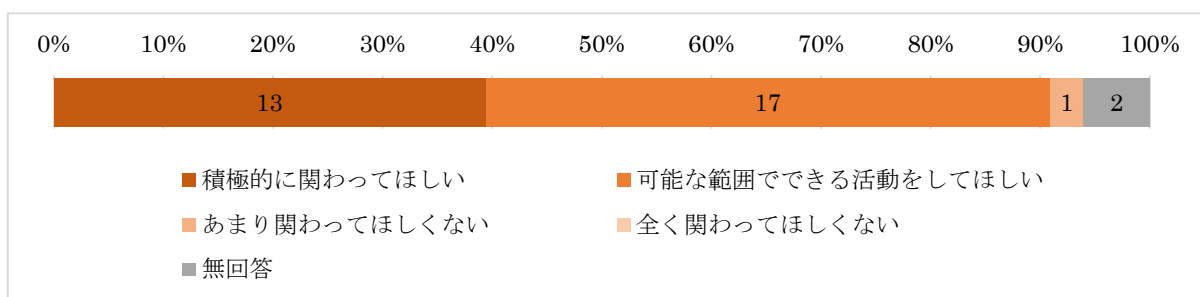
図 6-53 地区別の自主防災組織の地域貢献への期待



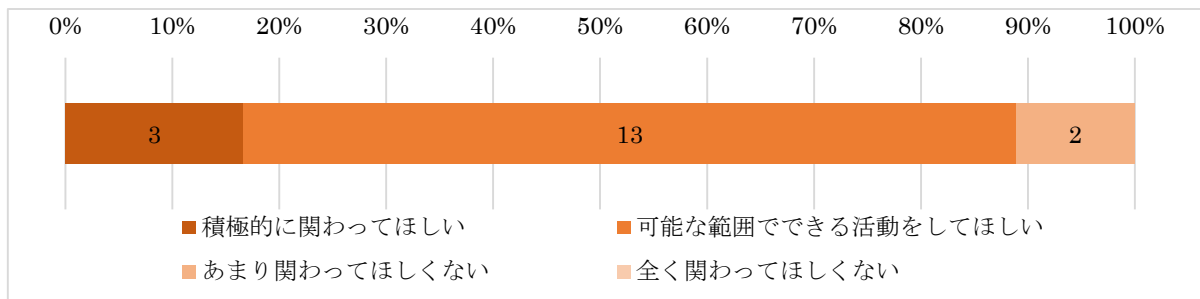
a) 宿区 (N=37, M.A) *



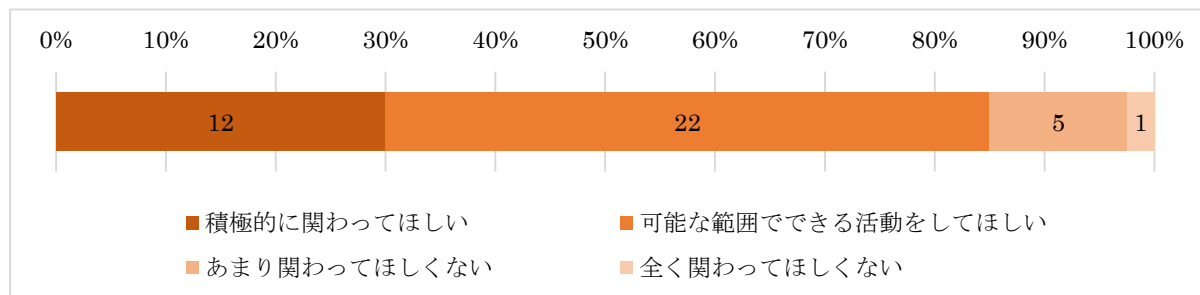
b) 外宿一区 (N=20, M.A) *



c) 南台区 (N=21, M.A) *

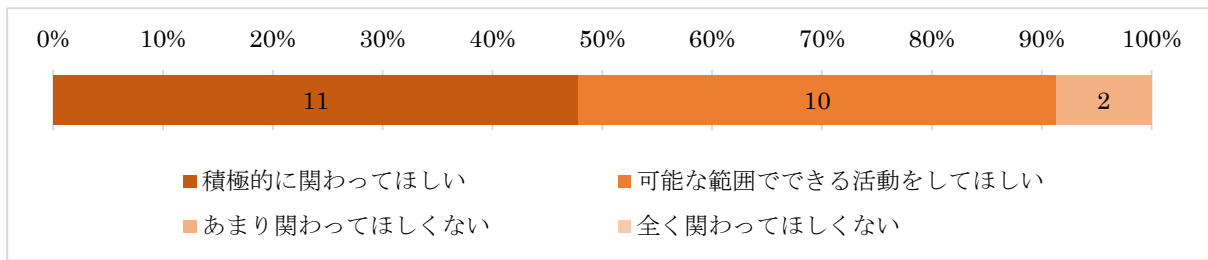


d) 外宿二区 (N=18, M.A) *

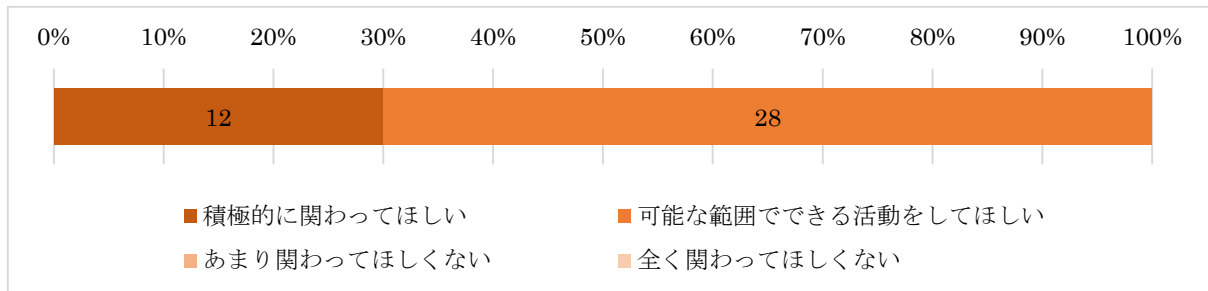


e) 村松北区 (N=42, M.A) *

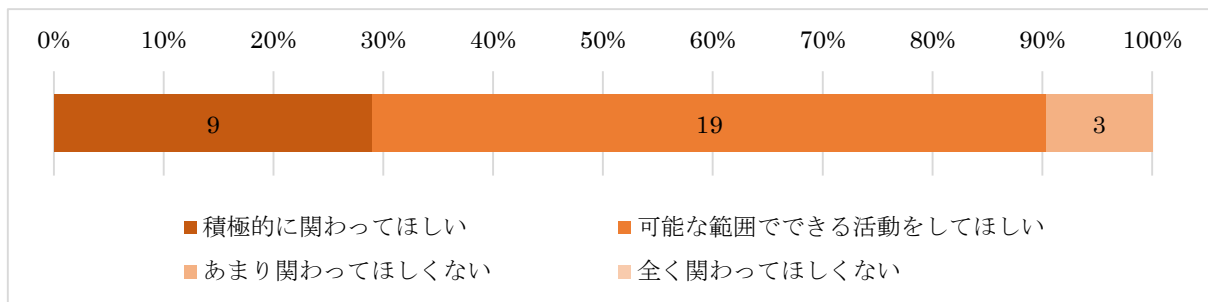
図 6-54 地区別の災害時の自主防災組織への期待



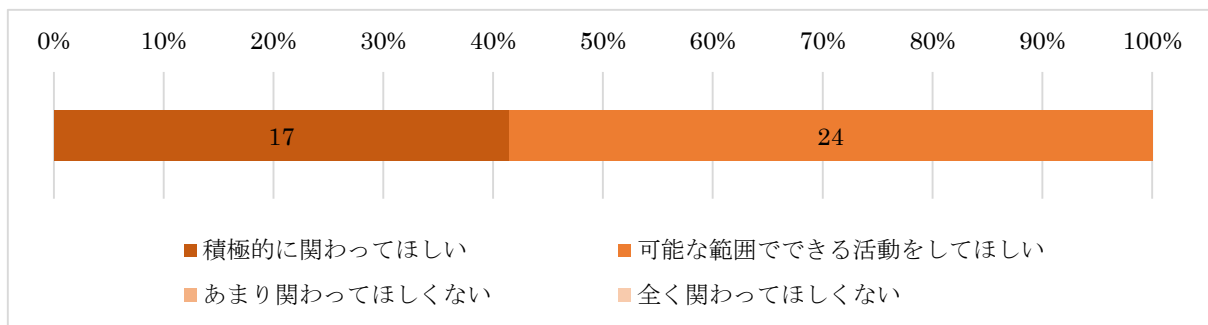
f) 亀下区 (N=24, M.A) *



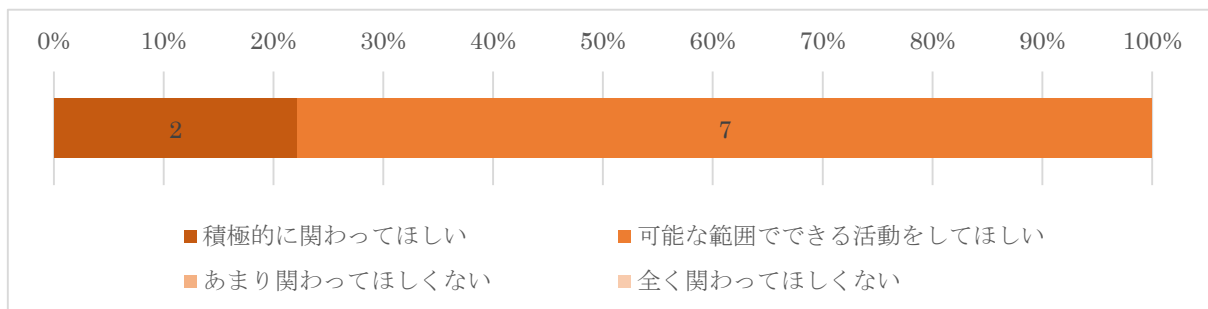
g) 緑ヶ丘区 (N=41, M.A)



h) 船場区 (N=32, M.A)

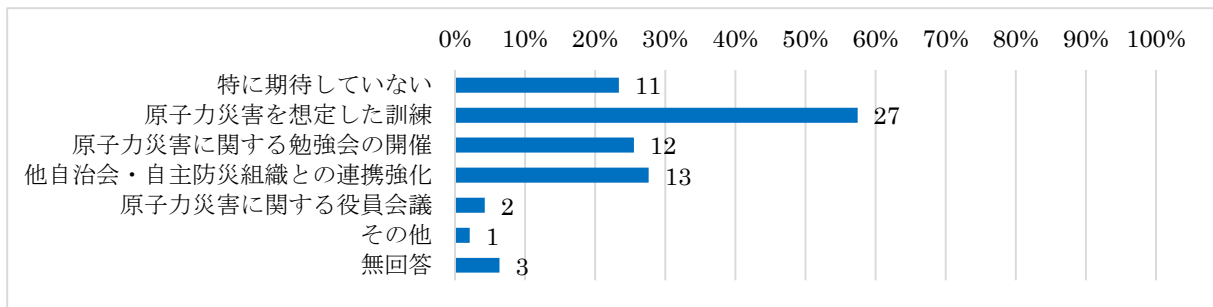


i) 舟石川二区 (N=41, M.A)

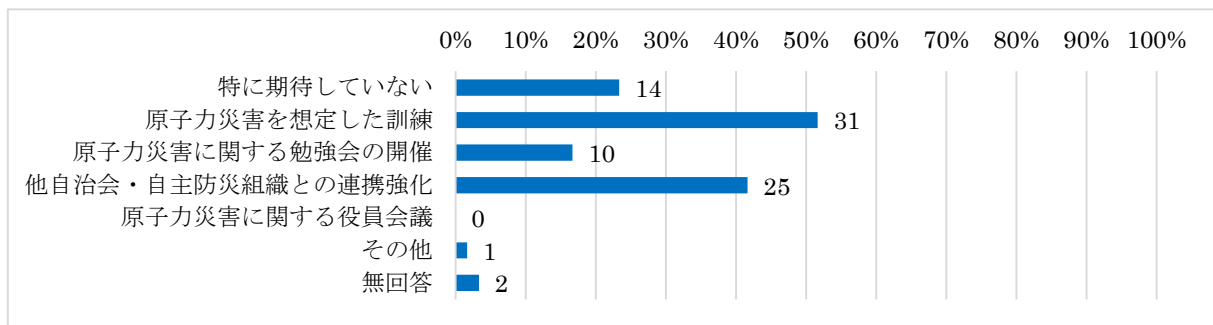


j) 原子力機構長堀区 (N=9, M.A)

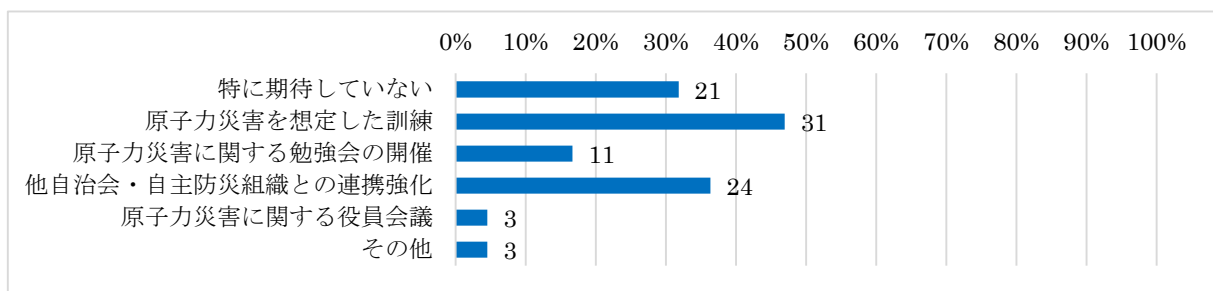
図 6-55 地区別の災害時の自主防災組織への期待



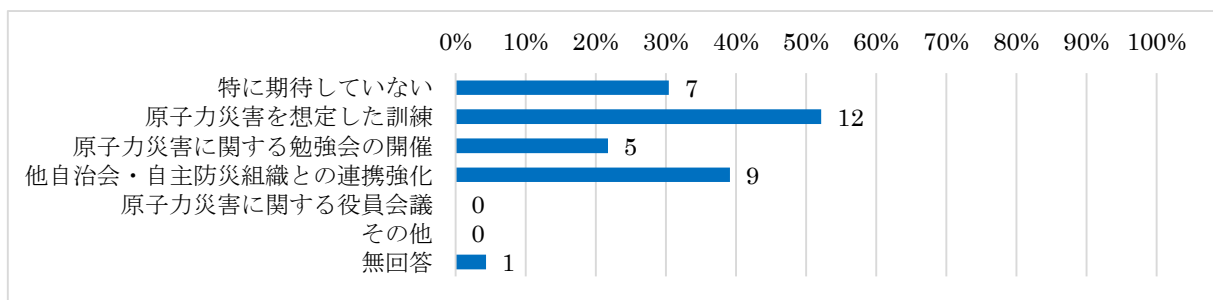
a) 宿区 (N=37, M.A) *



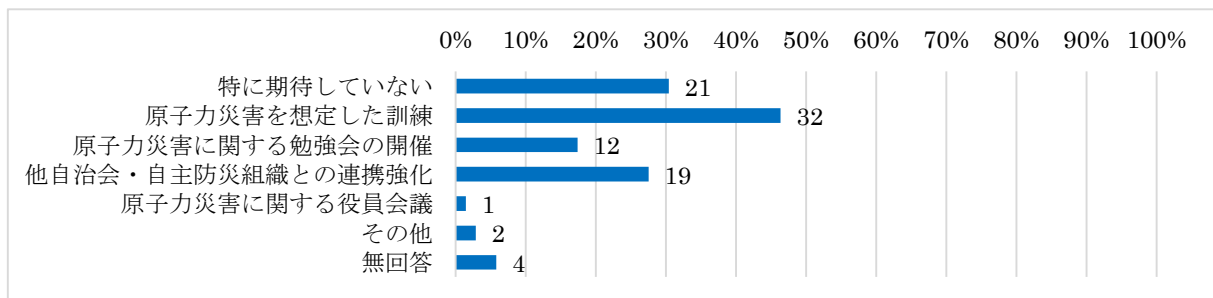
b) 外宿一区 (N=20, M.A) *



c) 南台区 (N=21, M.A) *

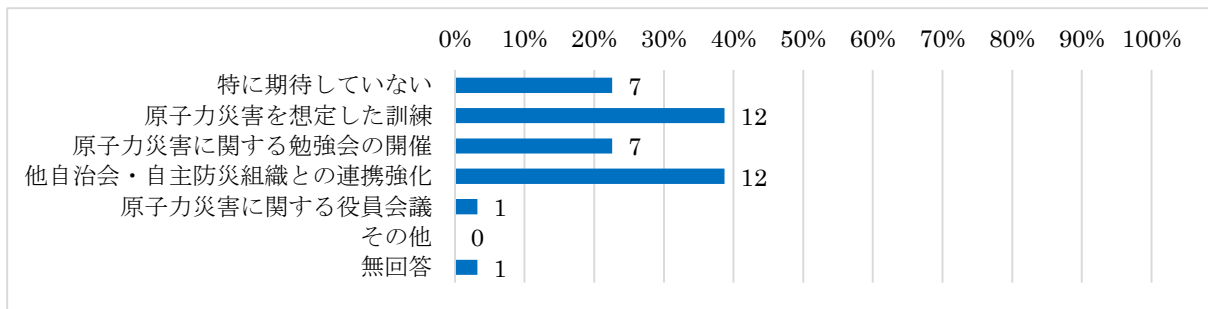


d) 外宿二区 (N=18, M.A) *

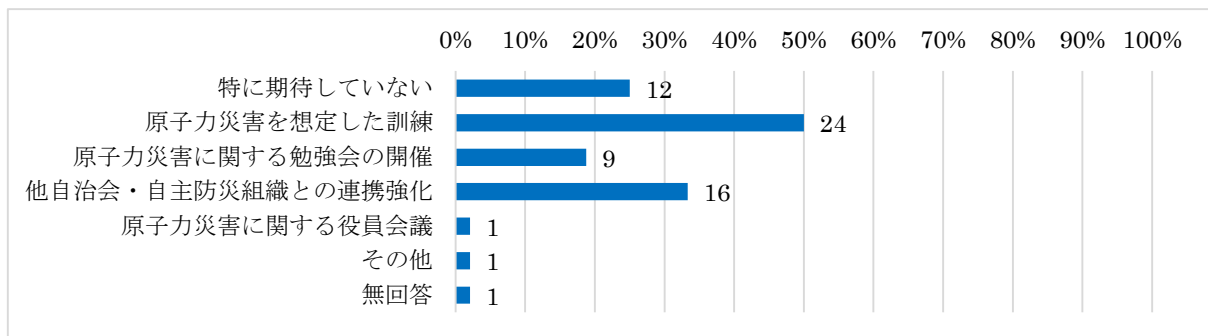


e) 村松北区 (N=42, M.A) *

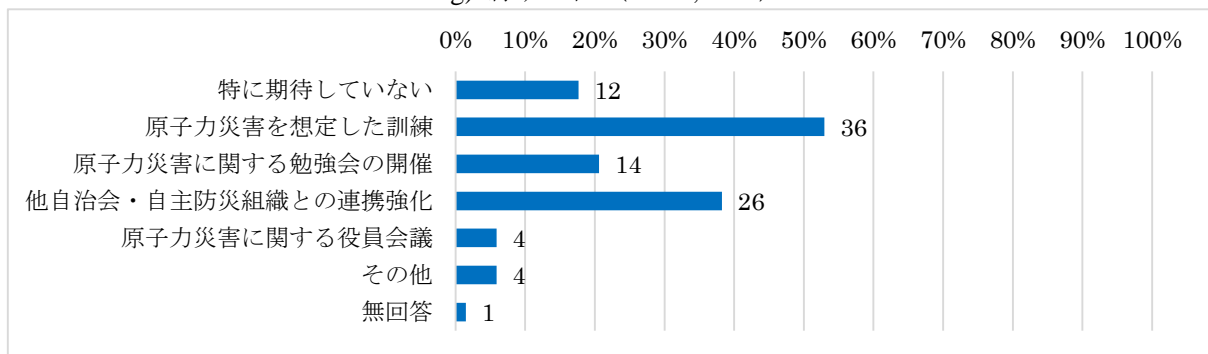
図 6-56 地区別の原子力災害対策としての日頃の活動への期待



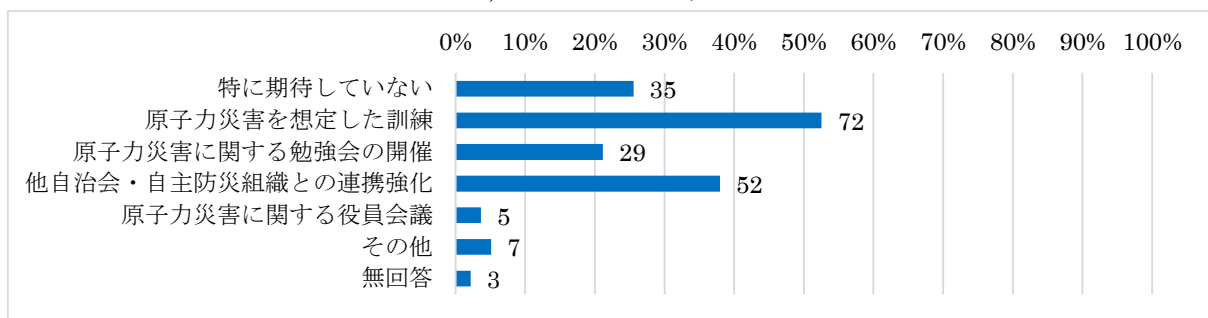
f) 亀下区 (N=24, M.A) *



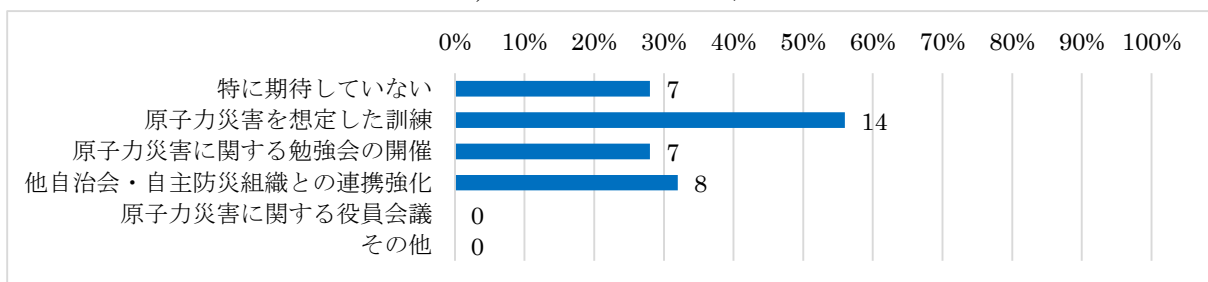
g) 緑ヶ丘区 (N=41, M.A)



h) 船場区 (N=32, M.A)

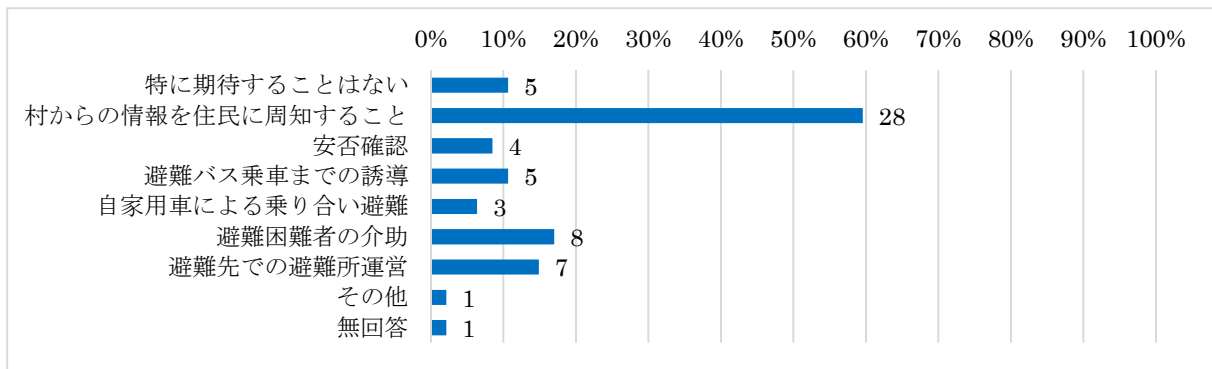


i) 舟石川二区 (N=41, M.A)

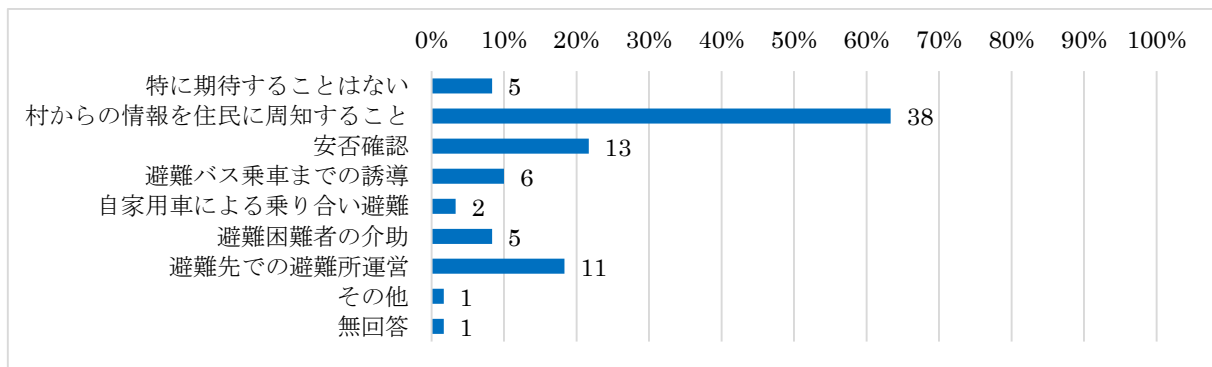


j) 原子力機構長堀区 (N=9, M.A)

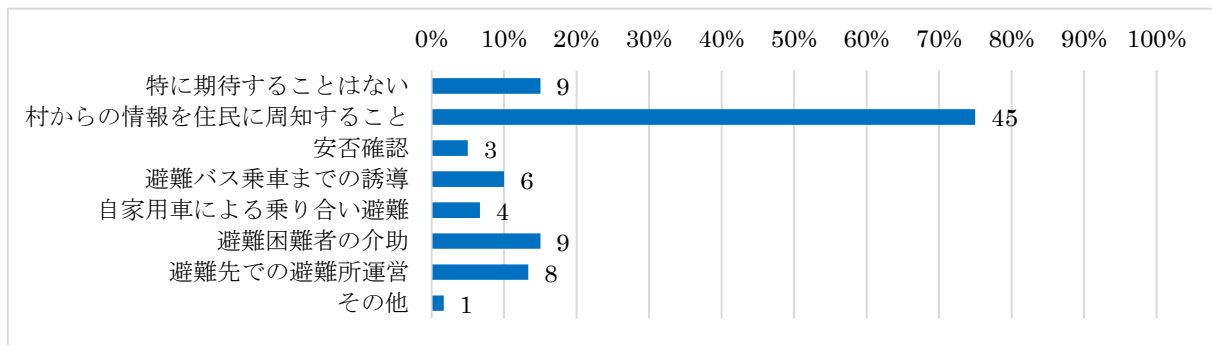
図 6-57 地区別の原子力災害対策としての日頃の活動への期待



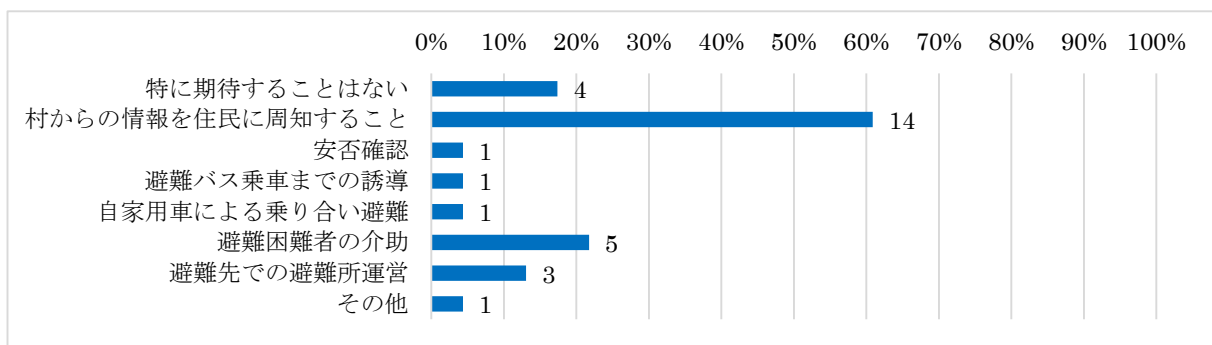
a) 宿区 (N=37, M.A) *



b) 外宿一区 (N=20, M.A) *

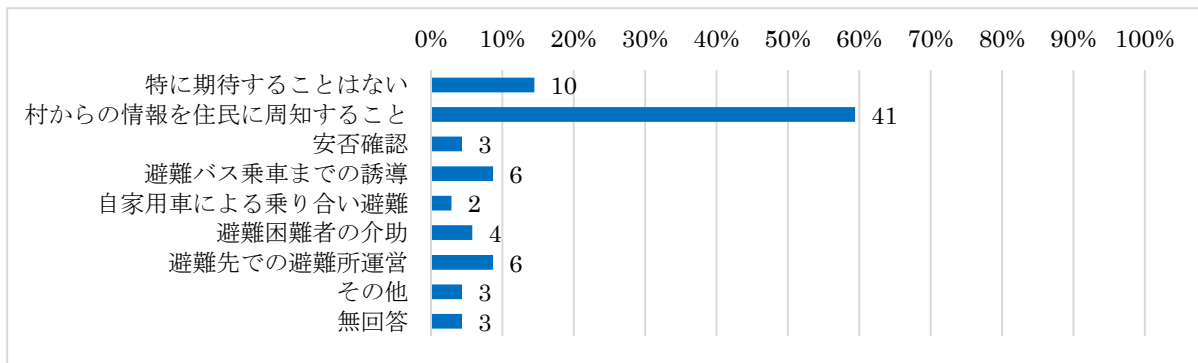


c) 南台区 (N=21, M.A) *

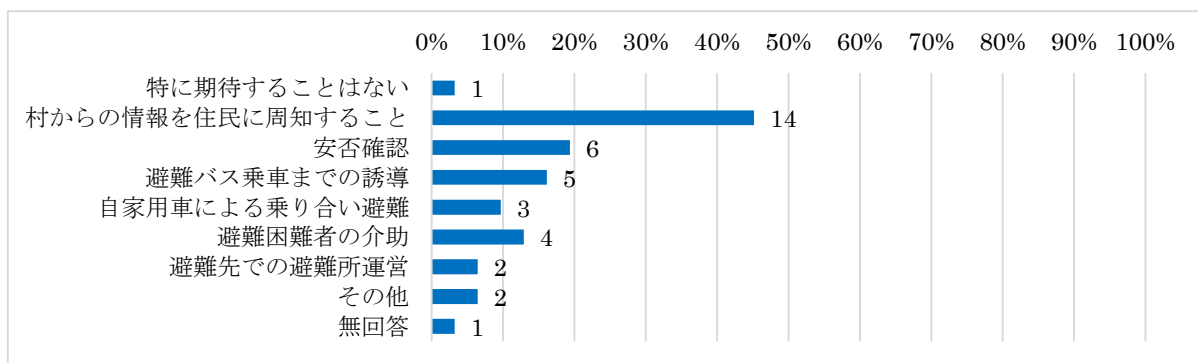


d) 外宿二区 (N=18, M.A) *

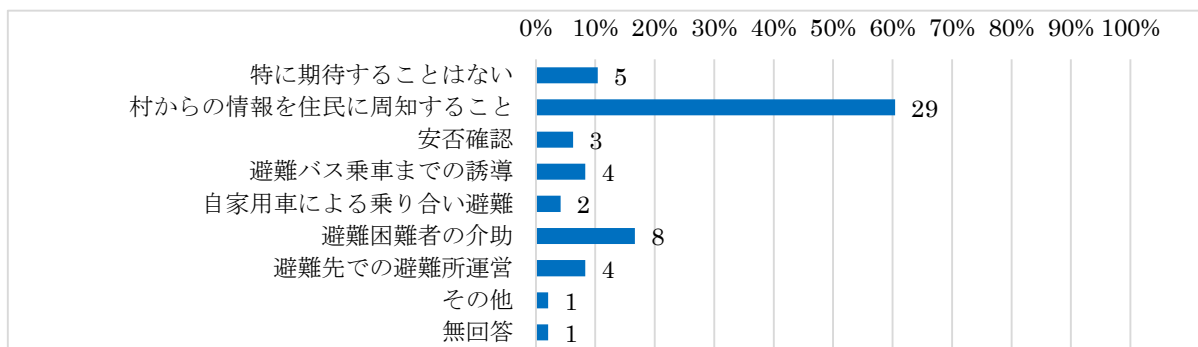
図 6-58 原子力災害時の活動への期待



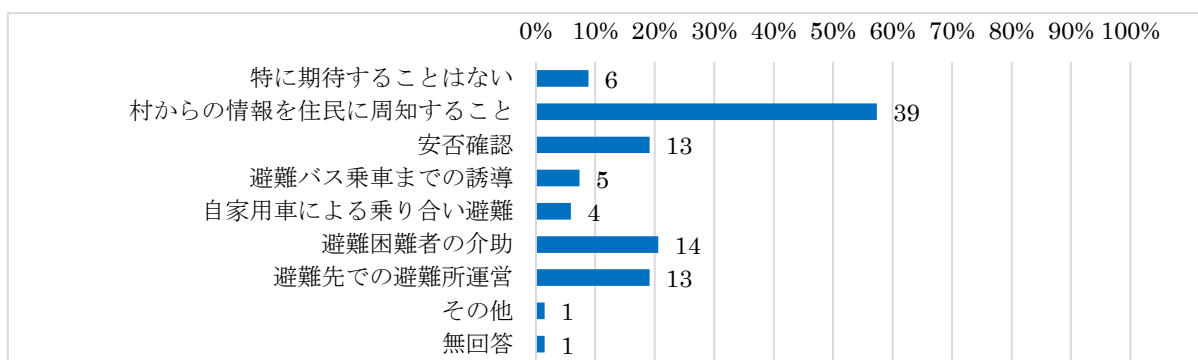
e) 村松北区 (N=42, M.A) *



f) 亀下区 (N=24, M.A) *

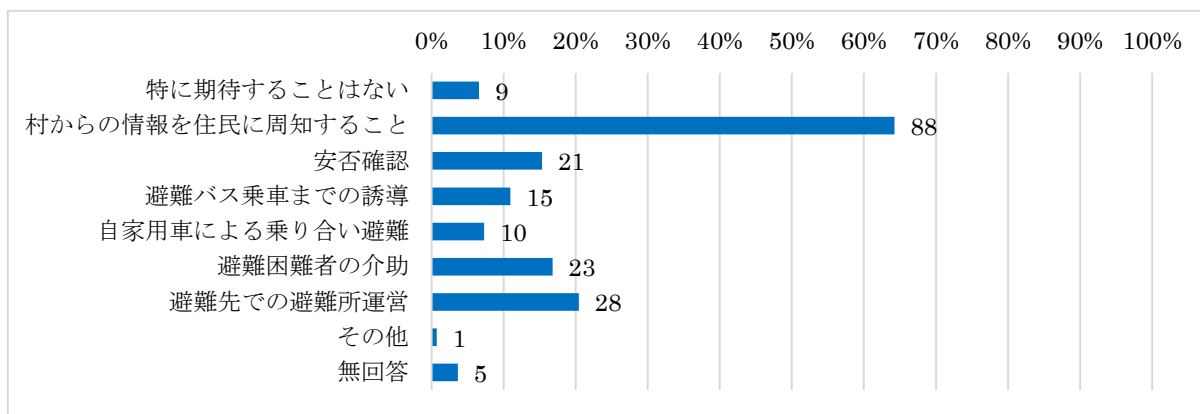


g) 緑ヶ丘区 (N=41, M.A)

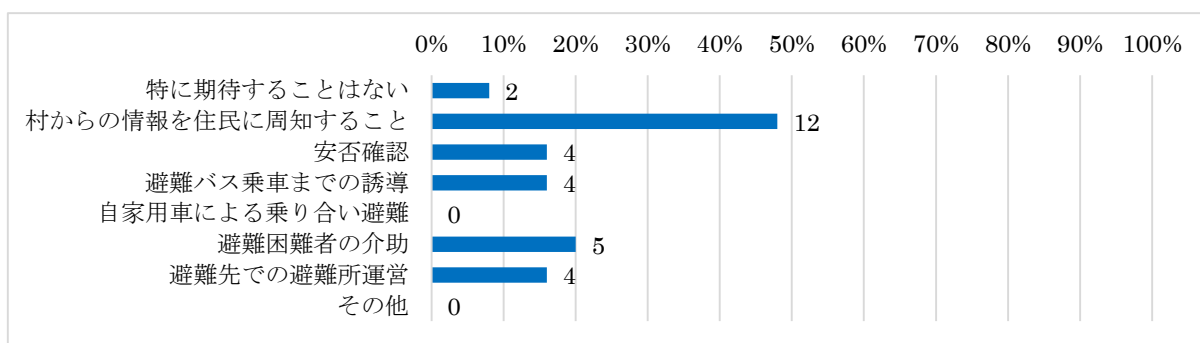


h) 船場区 (N=32, M.A)

図 6-59 原子力災害時の活動への期待



i) 舟石川二区 (N=41, M.A)



j) 原子力機構長堀区 (N=9, M.A)

図 6-60 原子力災害時の活動への期待

6.3 住民の参加に関する分析－現役世代と高齢者の比較－

ここまで、住民の自治会活動や自主防災活動への取り組み状況を地区ごとに集計し把握してきた。この節では、自治会活動や自主防災活動への取り組みに関して、現役世代と高齢者を比較しながら、それぞれの世代の参加促進要因、参加阻害要因について検証していく。なお、分析における「現役世代」と「高齢者」を以下の通りに定義する。

現役世代：65歳未満 高齢者：65歳以上

6.3.1 自治会への加入に関して

(1) 自治会加入の有無について

図6-61は、現役世代と高齢者で自治会への加入の有無に関して差があるかを検証したものである。その結果、現役世代と高齢者では有意な差があり、現役世代の人ほど加入していない傾向があることが明らかになった。

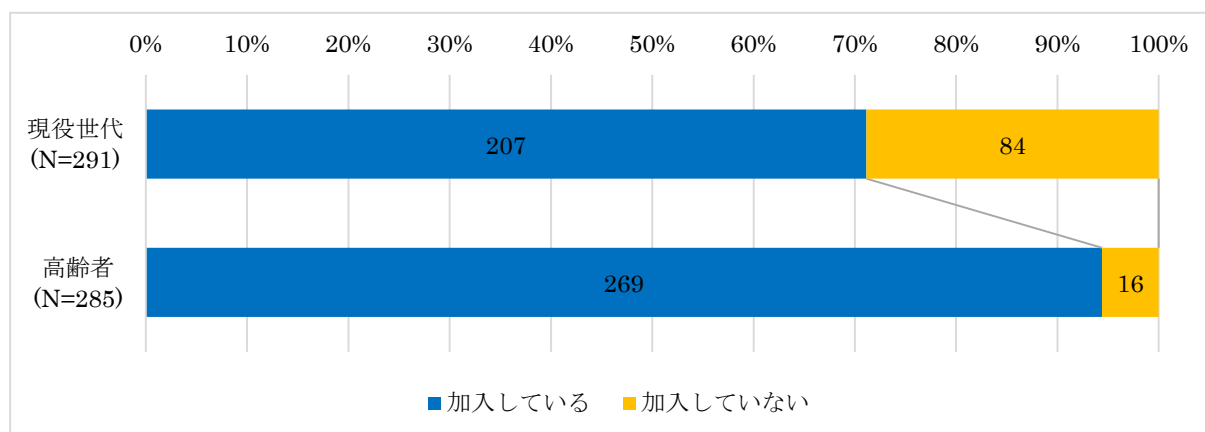


図 6-61 世代×自治会加入の有無 (N=576, Fisher正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

(2) 自治会加入の理由について

図6-61, 図6-62は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の自治化への加入理由を示している. 現役世代では, 「周りが加入していたから」「加入しないと生活に不便が生じるから」の割合が高くなっている. 高齢者では, 「地域住民と親睦を図りたいから」「加入しないと生活に不便が生じるから」の割合が高くなっている.

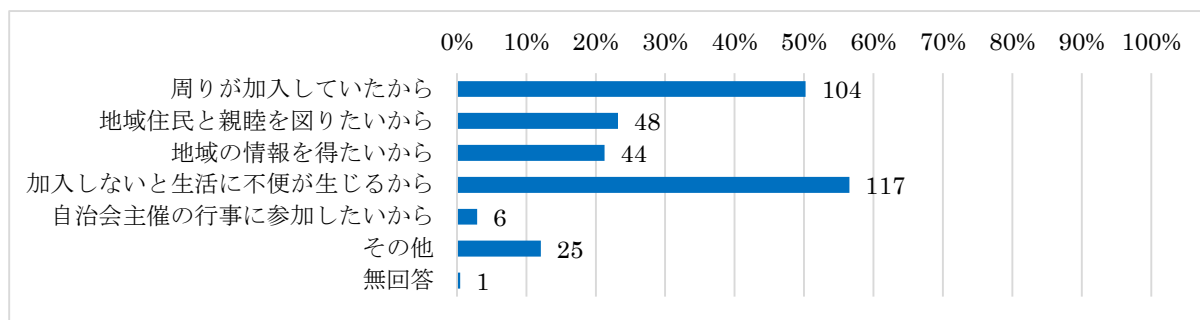


図 6-62 現役世代の自治会加入理由 (N=207, M. A)

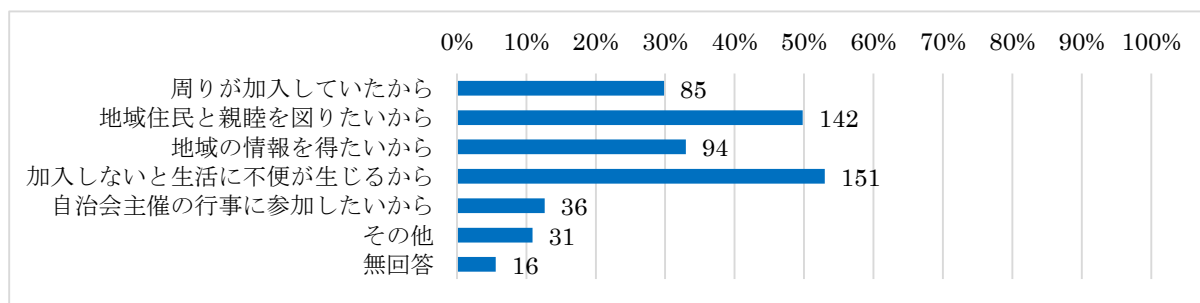


図 6-63 高齢者の自治会加入理由 (N=285, M. A)

自治会に加入しているそれぞれの理由について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-5である. 「周りが加入していたから」「地域住民と親睦を図りたいから」「地域の情報を得たいから」「自治会主催の行事に参加したいから」で有意な差が見られた. 図6-64～図6-66はそれぞれの結果を示している.

表 6-5 世代×自治会加入理由

自治会加入理由	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
周りが加入していたから	0.000	(***)
地域住民と親睦を図りたいから	0.000	(***)
地域の情報を得たいから	0.002	(**)
加入しないと生活に不便が生じるから (ゴミ出し等)	0.926	
自治会主催の行事に参加したいから	0.000	(***)

■ 「周りが加入していたから」

図6-64は、世代と加入理由としての「周りが加入していたから」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、加入に関して周りの加入状況に影響されることが明らかになった。

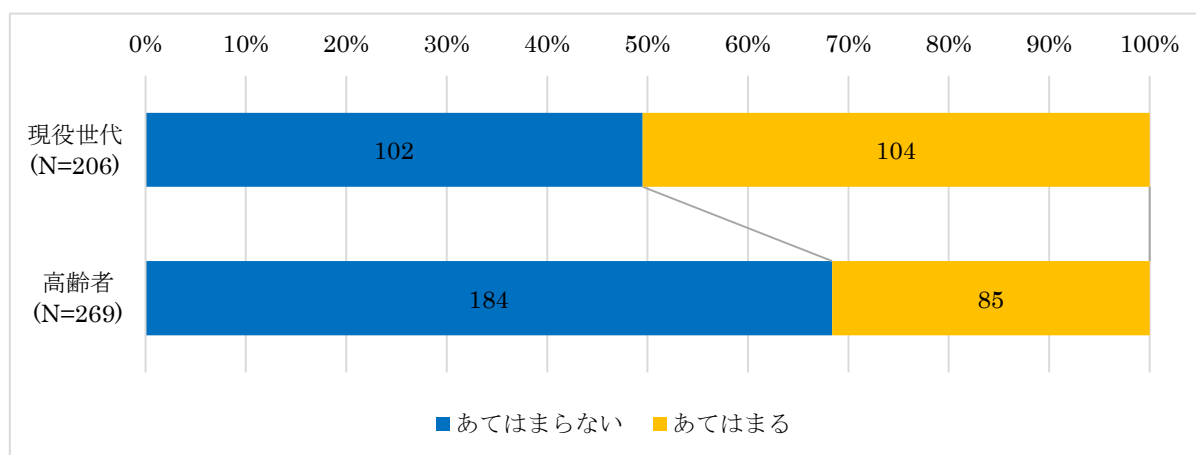


図 6-64 世代×「周りが加入していたから」(Fisherの正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

■ 「地域住民と親睦を図りたいから」

図6-65は、世代と加入理由としての「地域住民と親睦を図りたいから」の関係を示したものである。高齢者ほど地域住民と親睦を図るために自治会に加入する傾向があることが明らかになった。ヒアリング調査での「若い人は親睦を図るということに興味がない」という意見を支持する結果となった。

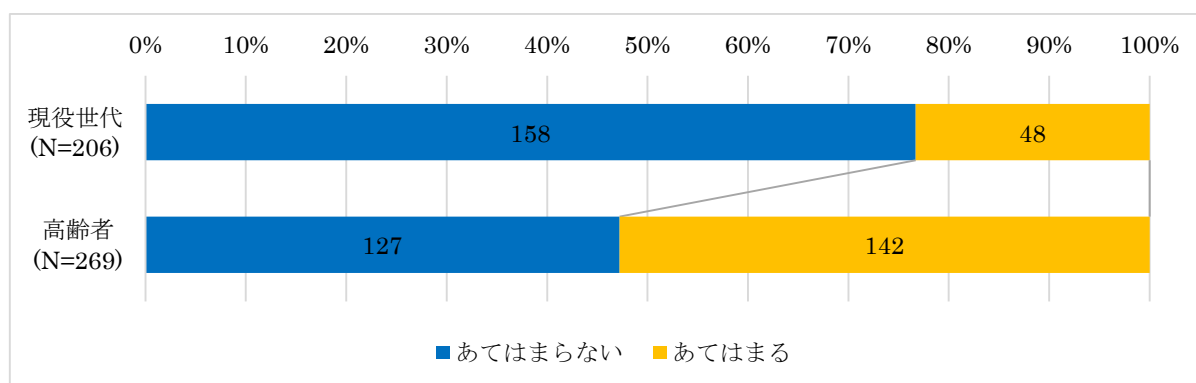


図 6-65 世代×「地域住民と親睦を図りたいから」(Fisherの正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

■ 「地域の情報を得たいから」

図6-66は、世代と加入理由としての「地域の情報を得たいから」の関係を示したものである。高齢者ほど地域の情報を得るために自治会に加入する傾向があることが明らかになった。現役世代の人たちは高齢者に比べてインターネットなど他に情報を得る手段が多く、情報源を自治会に求める必要性が少ないことが考えられる。

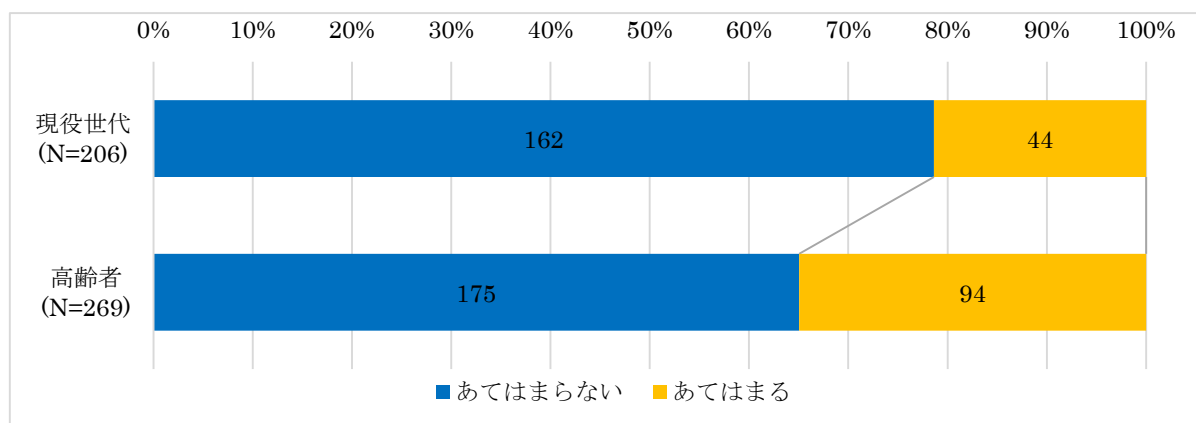


図 6-66 世代×「地域の情報を得たいから」(Fisherの正確確率検定 : p=0.002**)

■ 「自治会主催の行事に参加したいから」

図6-65は、世代と加入理由としての「自治会主催の行事に参加したいから」の関係を示したものである。現役世代の人は高齢者に比べて、行事に参加しようという自治会活動に対する積極的な姿勢はあまりないことが明らかになった。

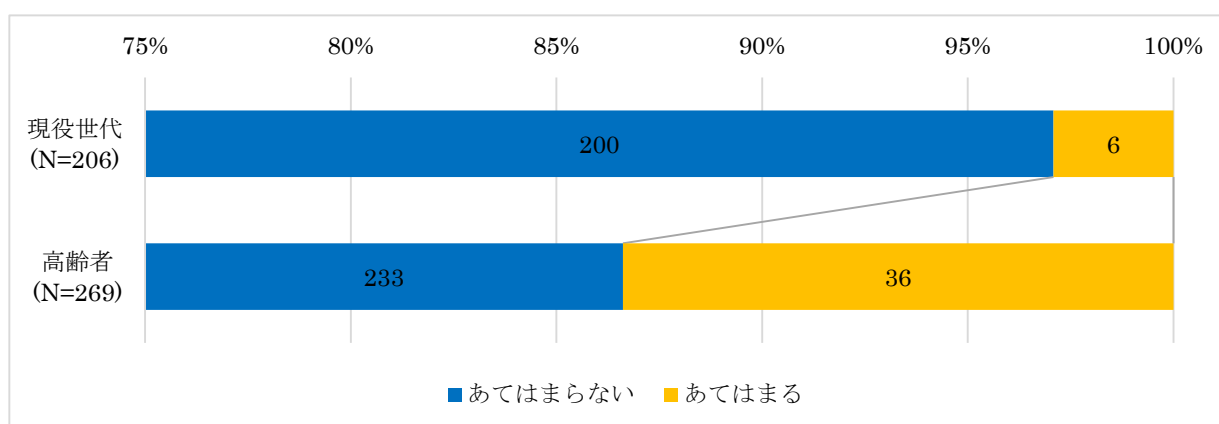


図 6-67 世代×「自治会主催の行事に参加したいから」(Fisherの正確確率検定 : p<0.001***)

(3) 自治会へ加入しない理由について

図6-68, 図6-69は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の自治会へ加入していない理由を示している. 現役世代では, 「加入する方法がわからないから」「加入することによるメリットを感じないから」「仕事等が忙しく役職を務められないから」「その地域に長く住むことがないから」の割合が高くなっている. 高齢者では, 「加入することによるメリットを感じないから」「役職を務めるのが面倒だから」の割合が高くなっている.

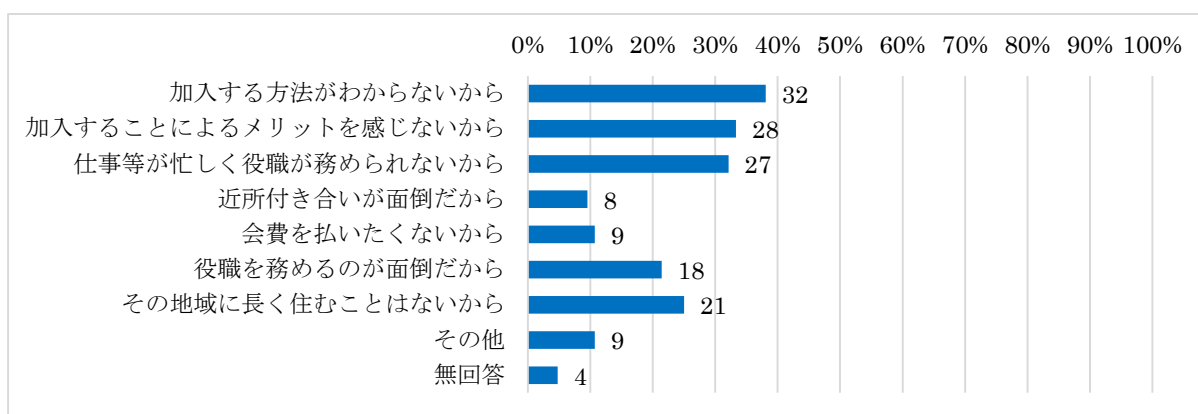


図 6-69 現役世代の自治会非加入理由 (N=84, M. A)

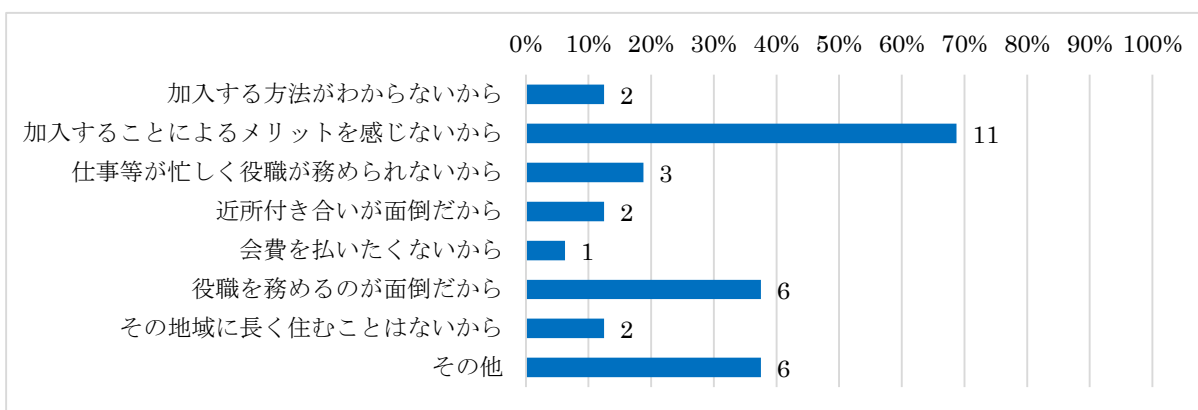


図 6-68 高齢者の自治会非加入理由 (N=16, M. A)

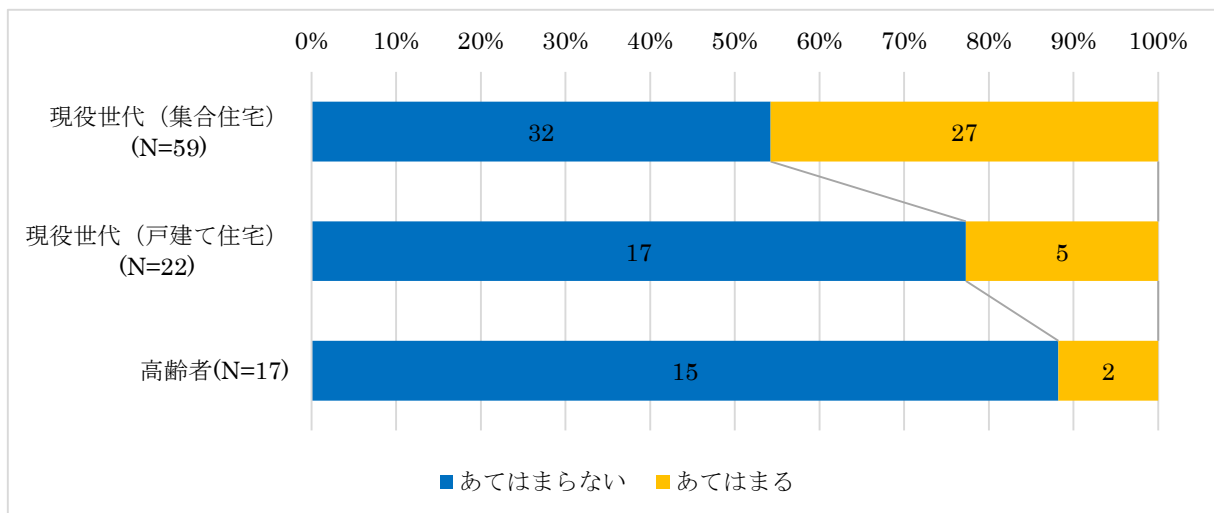
自治会に加入していない理由について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-6である。「加入する方法がわからないから」「加入することによるメリットを感じないから」で有意な差がみられた。図6-68、図6-69はそれぞれの結果を示している。

表 6-6 世代×自治会非加入理由

自治会加入理由	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
加入する方法がわからないから	0.047	(*)
加入することによるメリットを感じないから	0.029	(*)
仕事等が忙しく役職（班長等）を務められないから	0.256	
近所付き合いが面倒だから	0.683	
会費を払いたくないから	1.000	
役職（班長等）を務めるのが面倒だから	0.351	
その地域に長く住むことはないから	0.346	

■ 「加入する方法がわからないから」

図6-70は、世代と非加入理由としての「加入する方法がわからないから」の関係を示したものである。ここでは、ヒアリング調査から集合住宅に住んでいる人はまず自治会に加入しないという意見があったので、集合住宅か戸建て住宅かによって傾向が変わるかを検証した。集合住宅に住んでいる現役世代の人ほど加入する方法がわからない傾向があり、その約半数が加入方法を把握していないことが明らかになった。現在、村としても加入を促す取り組みを行っているが、特に



集合住宅に住む現役世代には、加入方法が浸透していないことがわかる。

図 6-70 世代×「加入する方法がわからないから」 ($\chi^2=8.526$, $df=2$, $p=0.014^{**}$)

■ 「加入することによるメリットを感じないから」

図6-71は、世代と非加入理由としての「加入することによるメリットを感じないから」の関係を示したものである。高齢者ほど加入するメリットを感じていないことが加入を阻害していることが明らかになった。ヒアリング調査では、「若い人は加入に対価を求め、メリットを感じないから加入しない」という意見があったが、高齢者ほどそうした傾向があるという結果になった。

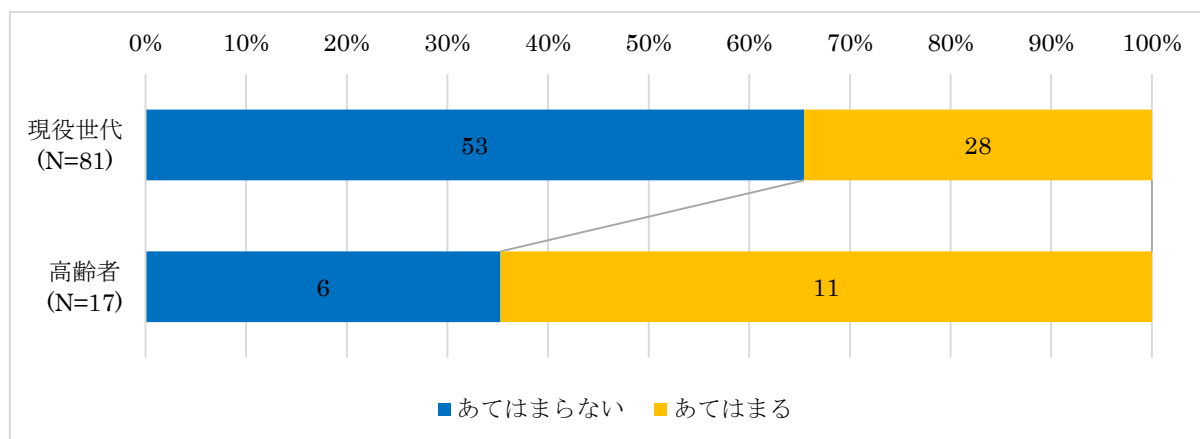


図 6-71 世代×「加入するメリットを感じないから」(Fisherの正確確率検定 : p=0.029*)

(4) 自治会へ加入するきっかけについて

図6-72, 図6-73は、それぞれ、現役世代, 高齢者のどのようなことがあれば今後自治会に加入しようと思うかを示している。現役世代では、「加入するメリットがあれば」「その地域に長く住むことになったら」「時間に余裕ができたなら」「役職を務めなくてよければ」の割合が高くなっている。高齢者では、「加入するメリットがあれば」「役職を務めなくてよければ」の割合が高くなっている。

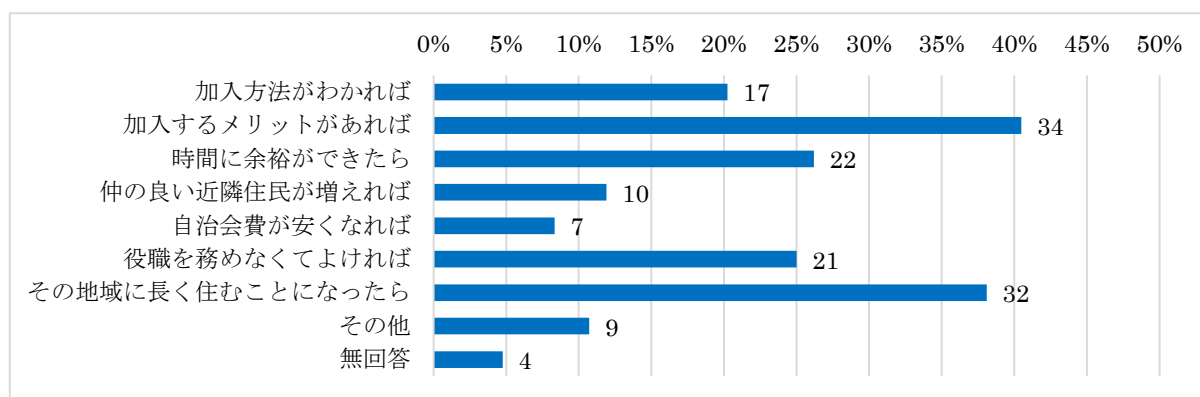


図 6-72 現役世代の自治会加入のきっかけ (N=84, M. A)

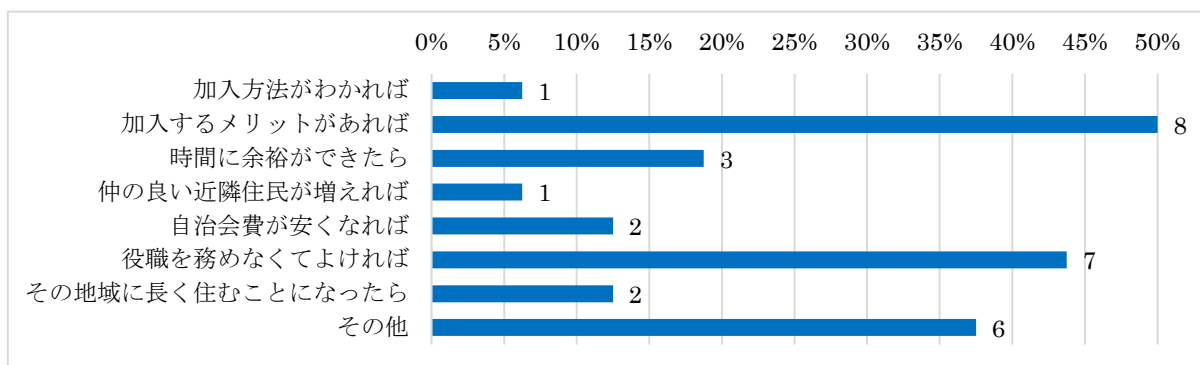


図 6-73 高齢者の自治会加入のきっかけ (N=16, M. A)

今後自治会に加入するきっかけについて現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-7である。「その地域に長く住むことになったら」で有意な差がみられた。図6-74はその結果を示している。

表 6-7 世代×自治会加入のきっかけ

自治会加入のきっかけ	Fisherの正確確率検定 p 値	有意確率
加入方法がわかれば	0.183	
加入するメリットがあれば	0.791	
時間に余裕ができたなら	0.547	
仲の良い近隣住民が増えれば	0.683	
自治会費が安くなれば	0.655	
役職を務めなくてよければ	0.245	
その地域に長く住むことになったら	0.028	(*)

■ 「その地域に長く住むことになったら」

図6-74は、世代と今後の加入するきっかけとしての「その地域に長く住むことになったら」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、長く住むことになれば加入しようと考えている傾向があることわかる。退職後の高齢者に比べて、現役世代の人は仕事等により同じ場所に住み続ける年数が短い可能性があるが、定住することが加入を促進する要因となることが明らかになった。

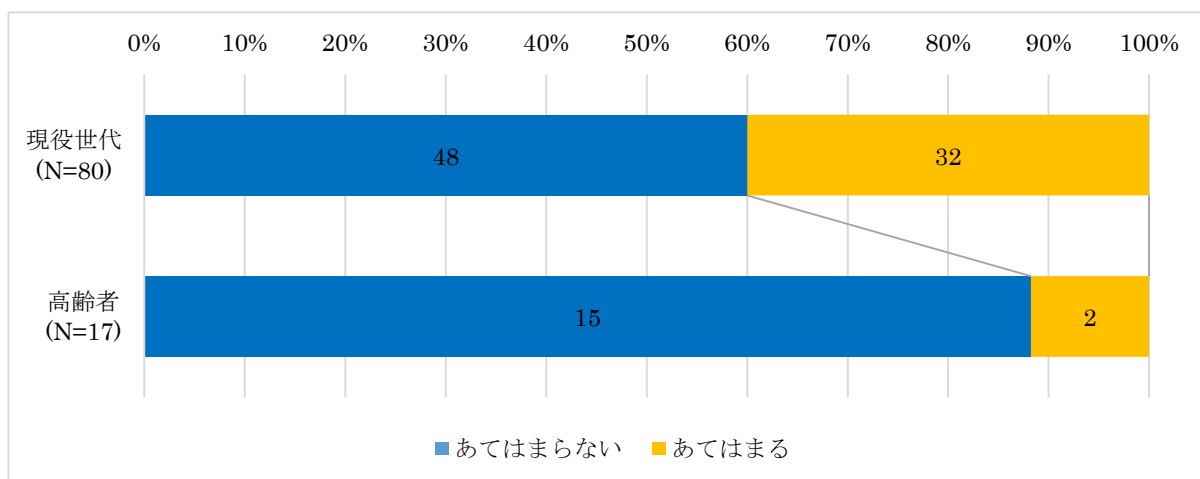


図 6-74 世代×「その地域に長く住むことになったら」(Fisherの正確確率検定 : p=0.028*)

6.3.2 自治会活動への参加に関して

(1) 自治会活動への参加状況について

図6-75は、現役世代と高齢者で自治会活動への参加状況に関して差があるかを検証したものである。その結果、現役世代と高齢者では有意な差があり、現役世代の方が自治会活動に対して消極的であることが明らかになった。

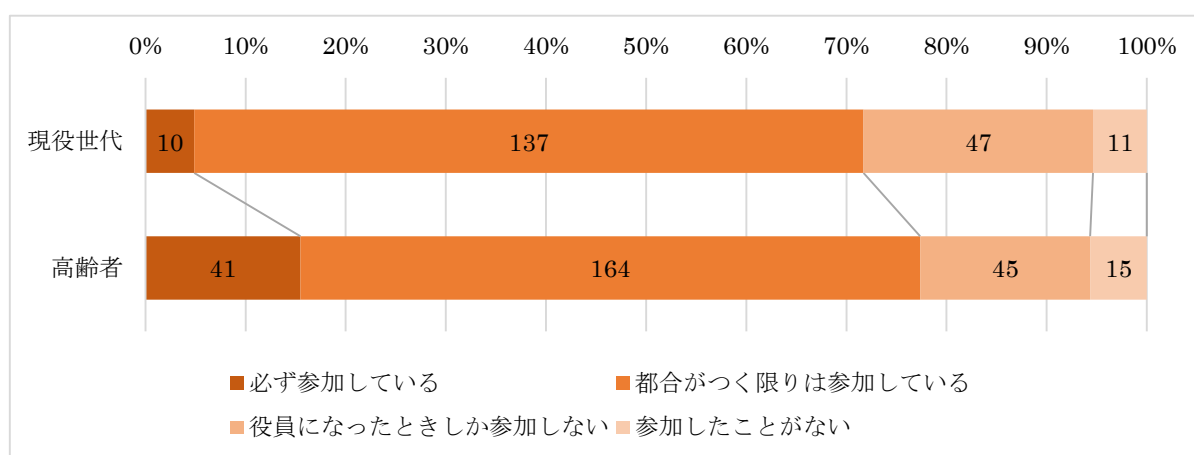


図 6-75 世代×自治会活動への参加 ($\chi^2=14.501$, $df=3$, $p=0.002^{**}$)

(2) 自治会活動に参加しない理由

図6-76、図6-77は、それぞれ、現役世代、高齢者の自治活動へ参加しない理由を示している。現役世代では、「仕事の都合で時間が合わないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高くなっている。高齢者では、「活動自体に興味がないため」「活動内容がつまらないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高くなっている。

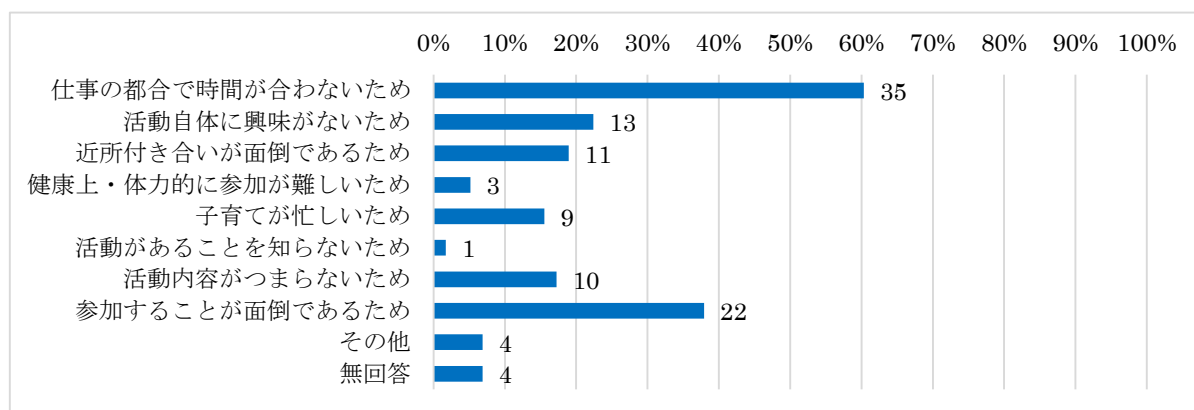


図 6-76 現役世代の自治会活動不参加理由 (N=58, M. A)

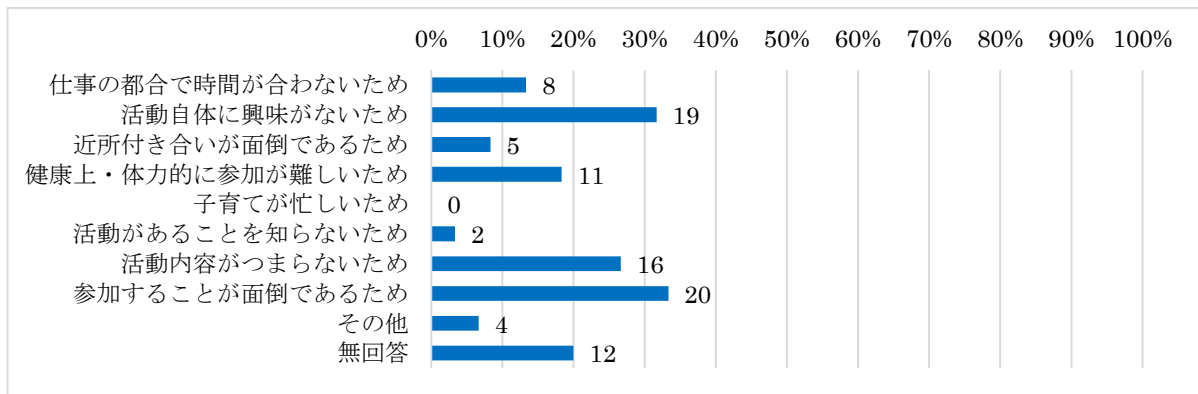


図 6-77 高齢者の自治会活動不参加理由 (N=60, M.A)

自治会活動への参加に消極的であるそれぞれの理由について現役世代と高齢者で差があるかを Fisher の正確確率検定で検証した結果が表 6-8 である。「仕事の都合で時間が合わないため」「健康上・体力的に参加が難しいため」「子育てが忙しいため」で有意な差が見られた。図 6-78～図 6-80 はそれぞれの結果を示している。

表 6-8 世代×自治会活動不参加理由

自治会活動不参加理由	Fisher の正確確率検定 p 値	有意確率
仕事の都合で時間が合わないため	0.000	(***)
活動自体に興味がないため	0.134	
近所付き合いが面倒であるため	0.186	
健康上・体力的に参加が難しいため	0.019	(*)
子育てが忙しいため	0.003	(**)
活動があることを知らないため	0.600	
活動内容がつまらないため	0.112	
参加することが面倒であるため	1.000	

■ 「仕事の都合で時間が合わないため」

図 6-78 は、世代と自治会活動に参加しない理由としての「仕事の都合で時間が合わないため」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、仕事により自治会活動に関わる時間が取れない傾向があることがわかる。当然、高齢者よりも現役世代の方が仕事をしている人の割合が高いので、このような結果になったと考えられる。

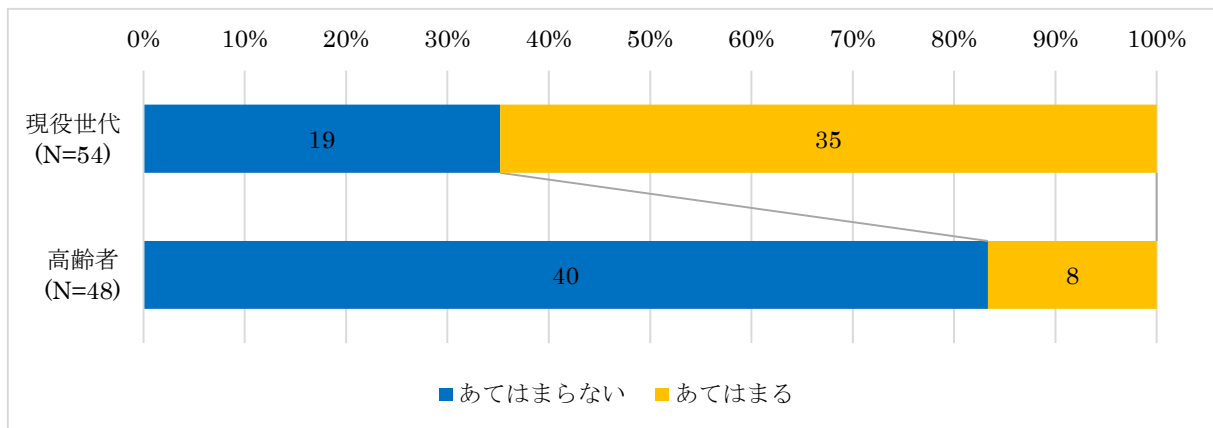


図 6-78 世代 × 「仕事の都合で時間が合わないため」 (Fisherの正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

■ 「健康上・体力的に参加が難しいため」

図6-79は、世代と自治会活動に参加しない理由としての「健康上・体力的に参加が難しいため」の関係を示したものである。高齢者ほど健康上・体力的な理由で参加ができない傾向があることがわかる。高齢者にとっては、自治会活動における体力的な負担が大きいことが示唆された。

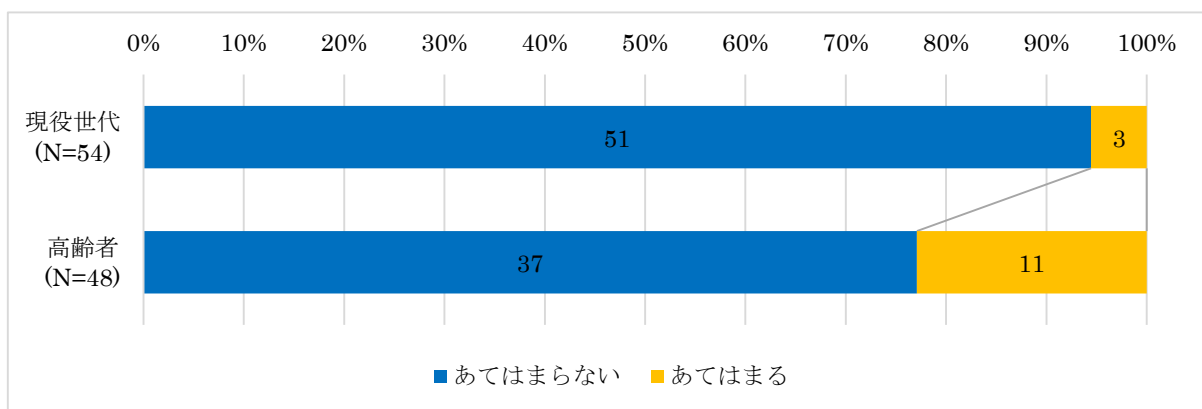


図 6-79 世代 × 「健康上・体力的に参加が難しいため」 (Fisherの正確確率検定 : $p = 0.019^*$)

■ 「子育てが忙しいため」

図6-80は、世代と自治会活動に参加しない理由としての「子育てが忙しいため」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、子育てに時間をとられ自治会活動に関わる時間がなかなか取れない傾向があることがわかる。現役世代の人ほど小さい子どもがいる場合が多いので、このような結果になったと考えられる。

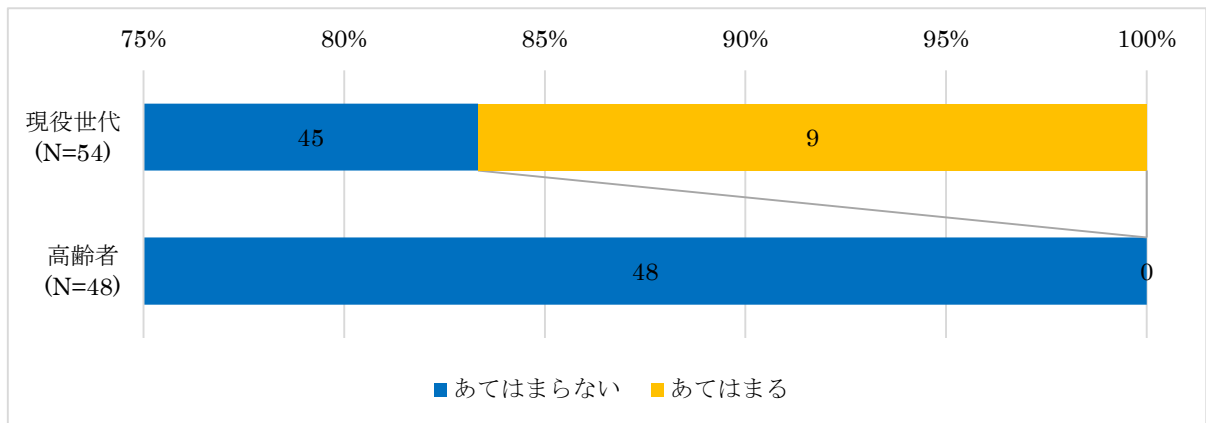


図 6-80 世代×「子育てが忙しいため」(Fisherの正確確率検定：p=0.003*)

(3) 自治会活動へ参加するきっかけについて

図6-81, 図6-82は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の今後の自治会活動への参加のきっかけを示している. 現役世代, 高齢者ともに, 「都合が合ったら」「面白そうな行事が開催されたら」の割合が高くなっている.

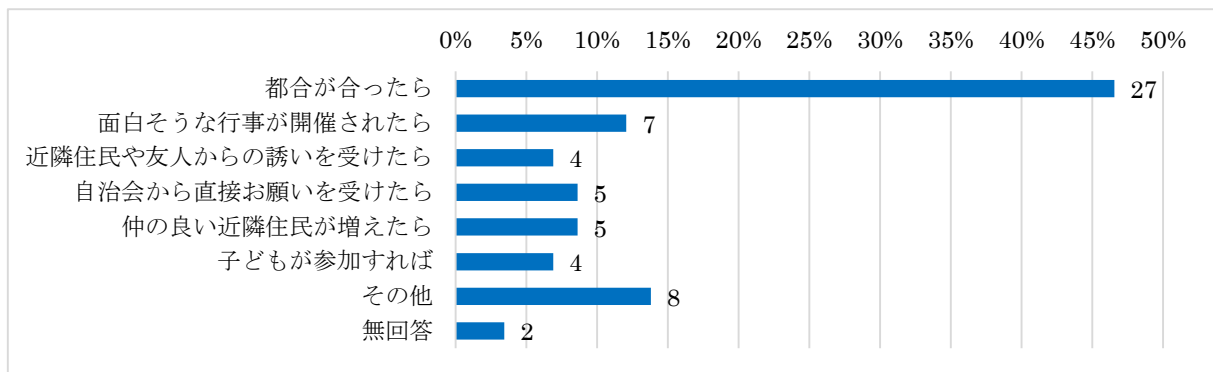


図 6-81 現役世代の自治会活動参加のきっかけ (N=58, M. A)

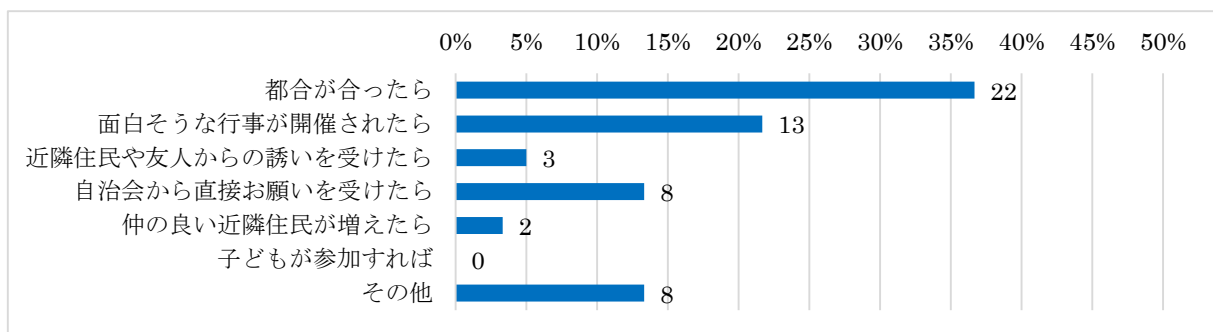


図 6-82 高齢者の自治会活動参加のきっかけ (N=60, M. A)

今後の自治会活動へ参加するきっかけについて現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-9である。「子どもが参加すれば」で有意な差がみられた。

表 6-9 世代×自治会活動参加のきっかけ

自治会活動参加のきっかけ	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
都合が合ったら	1.000	
面白そうな行事が開催されたら	0.860	
近隣住民や友人からの誘いを受けたら	0.628	
自治会から直接お願いを受けたら	0.644	
仲の良い近隣住民が増えたら	0.382	
子どもが参加すれば	0.047	(*)

■ 「子どもが参加すれば」

図6-83は、世代と今後自治会活動に参加するきっかけとしての「子どもが参加すれば」の関係を示したものである。ここでは、より現役世代の傾向を明らかにするため、小学生以下の子どもがいる現役世代、小学生以下の子どもはいない小学生、高齢者で比較をした。小学生以下の子どもがいる現役世代の人ほど、子どもが参加することによって自分自身も参加しようと思う傾向にあることが明らかになった。

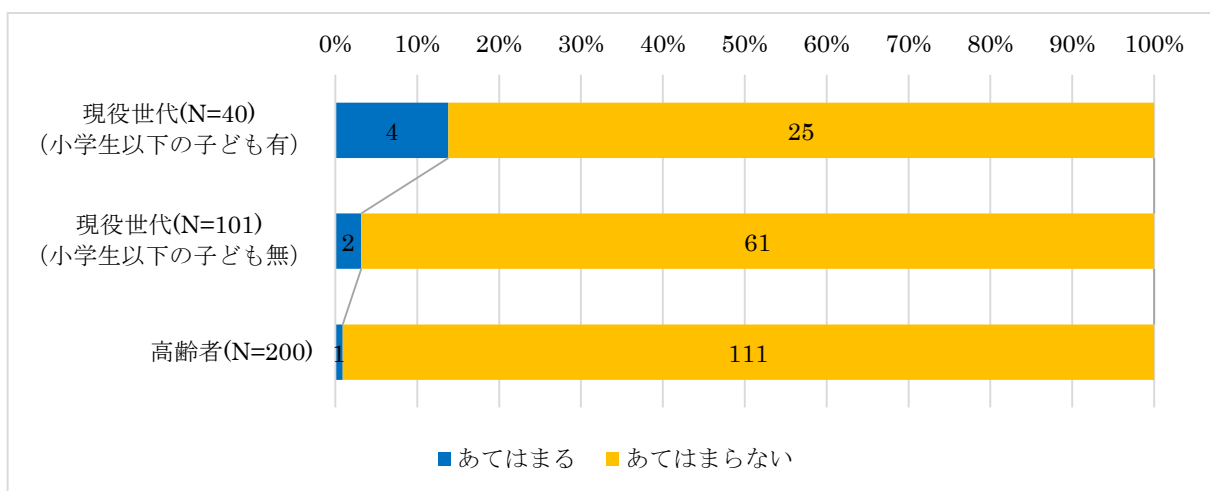


図 6-83 世代 × 「子どもが参加すれば」 ($\chi^2=11.587$, $df=2$, $p=0.003^*$)

(4) 近所付き合いと自治会活動について

自主防災組織のヒアリング調査やアンケート調査を通して、自治会活動を行う上では日頃の近所同士のつながりが重要であるという知見を得てきた。そこで、近所の人たちとの面識の程度に現役世代と高齢者では差があるのか、また、面識の程度が参加意欲に影響を与えるのかを検証する。

図6-84は、隣近所の人たちとの面識について現役世代と高齢者で差があるかをカイ2乗検定で検証した結果である。現役世代と高齢者では有意な差があり、現役世代ほど、隣近所の人たちとの面識がない傾向があることが明らかになった。

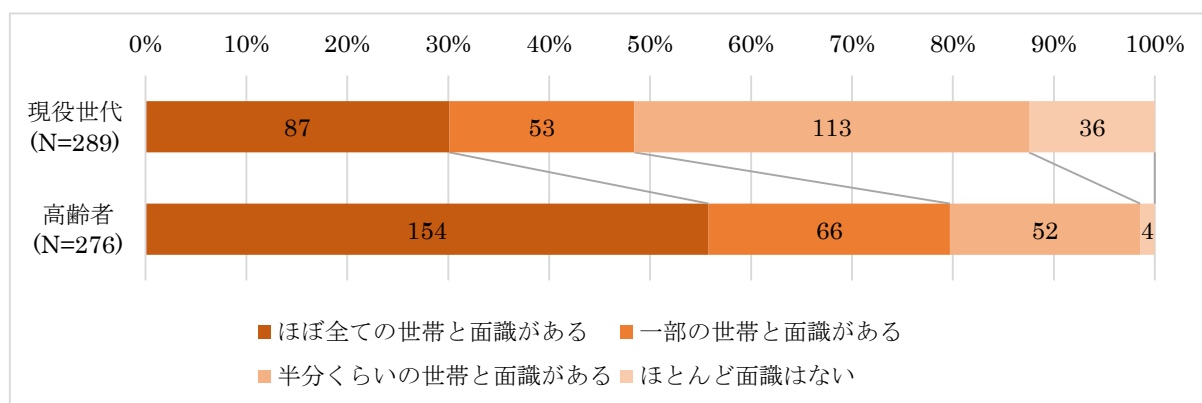


図 6-84 世代×隣近所との面識の程度 ($\chi^2=67.935$, $df=3$, $p<0.001^{***}$)

図6-85、図6-86はそれぞれ、現役世代、高齢者における、近隣住民との面識の程度と自治会活動への参加状況について分析したものである。現役世代、高齢者ともに、面識の程度と参加状況には有意な差があり、多くの世帯と面識があるほど、自治会活動に対して積極的に参加している傾向があることが明らかになった。自主防災組織へのヒアリング調査やアンケート調査から得た知見と同様、日頃から面識のある近隣住民は多いほど、自治会活動に参加しようと思う人が多いという傾向があることが現役世代、高齢者に関わらず示唆された。

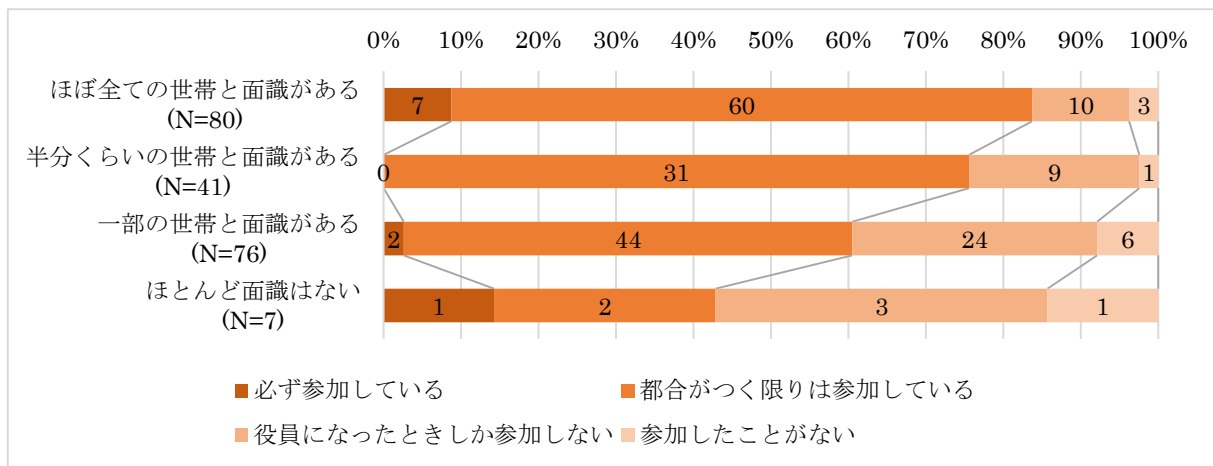


図 6-85 現役世代の面識の程度×自治会活動参加状況 ($\chi^2=21.086$, $df=12$, $p=0.049^*$)

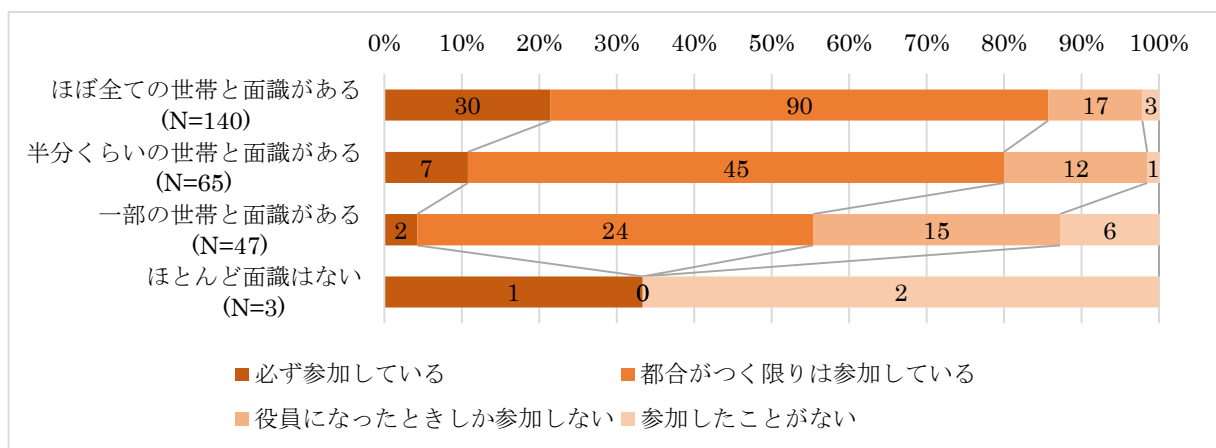


図 6-86 高齢者の面識の程度×自治会活動参加状況 ($\chi^2=54.713$, $df=9$, $p<0.001^{***}$)

6.3.3 自主防災活動への参加に関して

ここまで、住民の自治会への加入及び参加について分析してきたが、この項では、住民の自主防災活動への参加に関して、現役世代と高齢者を比較しながら、参加状況や参加の阻害要因、促進要因について検証していく。

(1) 自主防災活動への参加に関して

図6-87は、現役世代と高齢者で自主防災活動への参加状況に関して差があるかを検証したものである。その結果、現役世代と高齢者では有意な差があり、現役世代の人ほど自主防災活動への参加に関して消極的な傾向があることが明らかになった。

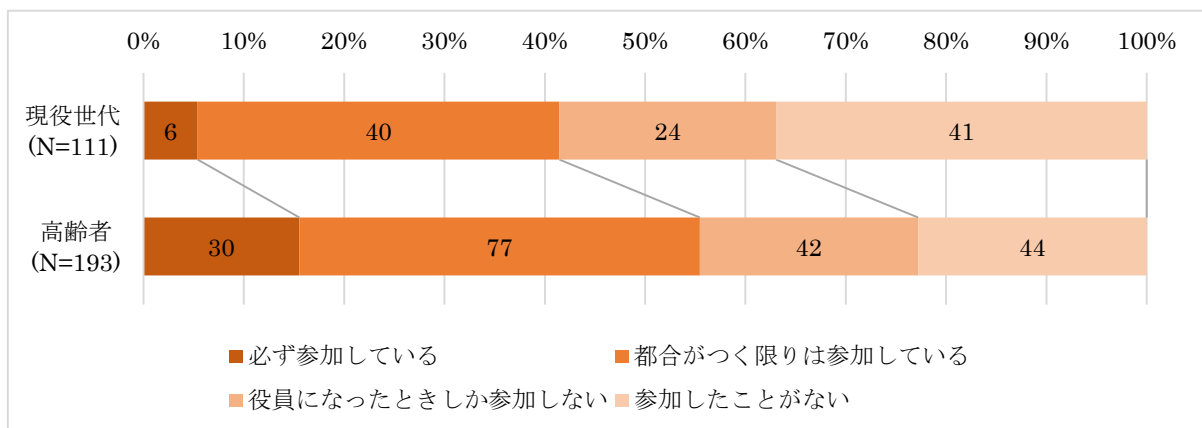


図 6-87 世代×自主防災活動への参加 ($\chi^2=11.429$, $df=3$, $p=0.010^*$)

(2) 自主防災活動に参加しない理由

図6-88、図6-89は、それぞれ、現役世代、高齢者の自主防災活動へ参加しない理由を示している。現役世代では、「仕事の都合で時間が合わないため」「訓練があることを知らないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高くなっている。高齢者では、「健康上・体力的に参加が難しいため」「参加することが面倒であるため」の割合が高くなっている。

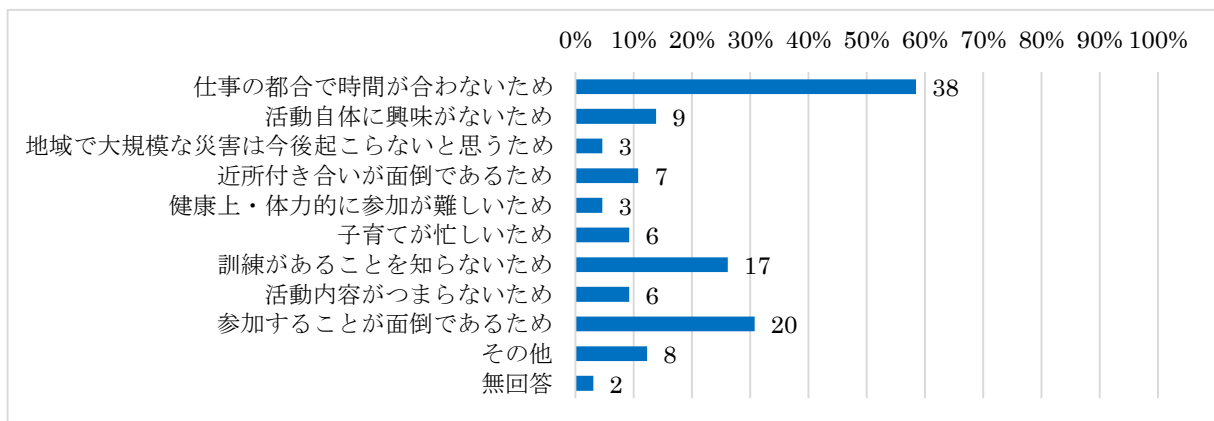


図 6-88 現役世代の自主防災活動不参加の理由 (N=65, M. A)

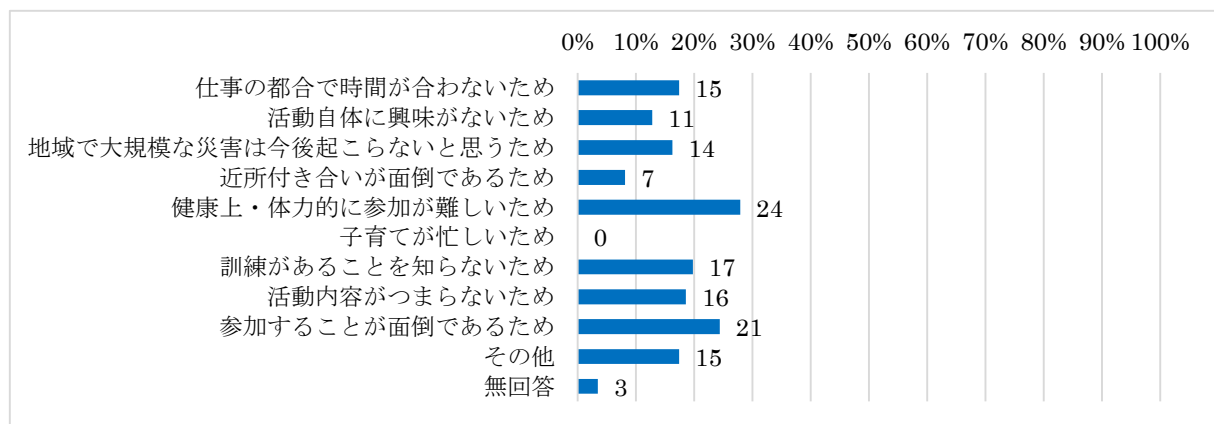


図 6-89 高齢者の自主防災活動不参加の理由 (N=86, M. A)

自主防災活動への参加に消極的であるそれぞれの理由について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-10である。「仕事の都合で時間が合わないため」「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」「近所付き合いが面倒であるため」「健康上・体力的に参加が難しいため」「子育てが忙しいため」で有意な差が見られた。図6-78～図6-80はそれぞれの結果を示している。

表 6-10 世代×自主防災活動不参加理由

自主防災活動不参加理由	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
仕事の都合で時間が合わないため	0.000	(***)
活動自体に興味がないため	1.000	
地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため	0.035	(*)
近所付き合いが面倒であるため	0.021	(*)
健康上・体力的に参加が難しいため	0.000	(***)
子育てが忙しいため	0.006	(*)
訓練があることを知らないため	0.433	
活動内容がつまらないため	0.108	
参加することが面倒であるため	0.460	

■ 「仕事の都合で時間が合わないため」

図6-90は、世代と自主防災活動に参加しない理由としての「仕事の都合で時間が合わないため」の関係を示したものである。自治会活動と同様に、現役世代の人ほど仕事により自主防災活動に関わる時間がとれないことがわかる。

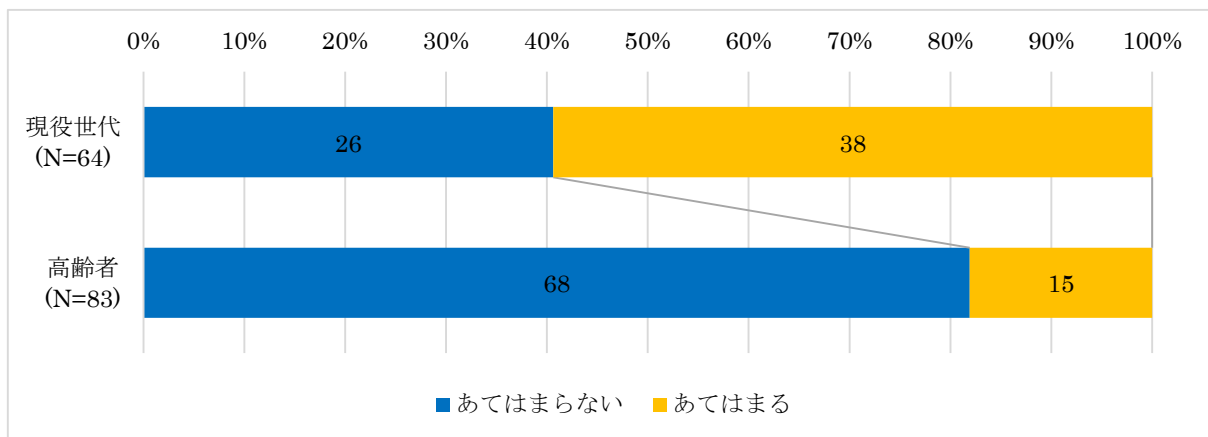


図 6-90 世代×「仕事の都合で時間が合わないため」(Fisherの正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

■ 「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」

図6-91は、世代と自主防災活動に参加しない理由としての「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」の関係を示したものである。高齢者ほど今後災害は起こらないという危機意識がないことが参加を阻害する要因となっていることが明らかになった。

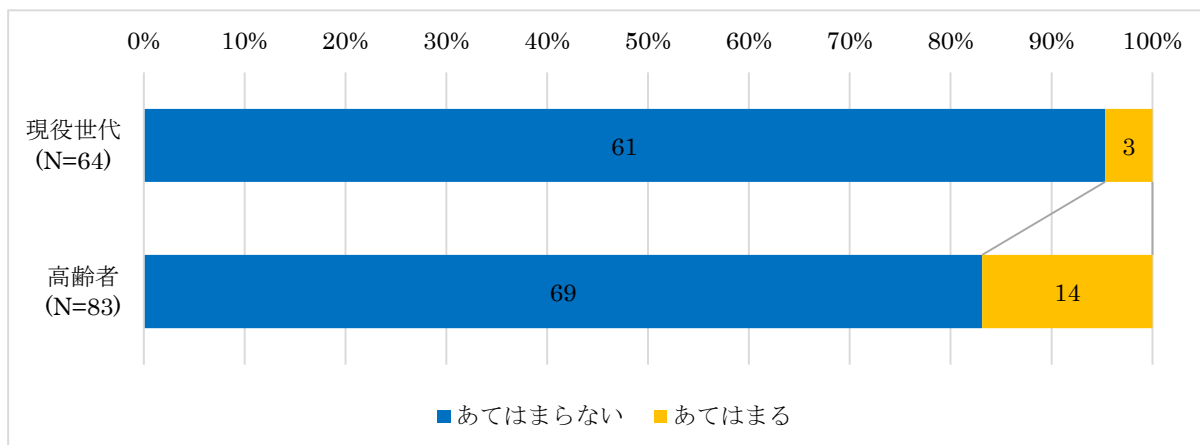


図 6-91 世代×「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」(Fisherの正確確率検定：p=0.035*)

■ 「近所付き合いが面倒であるため」

図6-92は、世代と自主防災活動に参加しない理由としての「近所付き合いが面倒であるため」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、自主防災活動を通して近所の人と関わるのが面倒だと感じ参加しない傾向があることが明らかになった

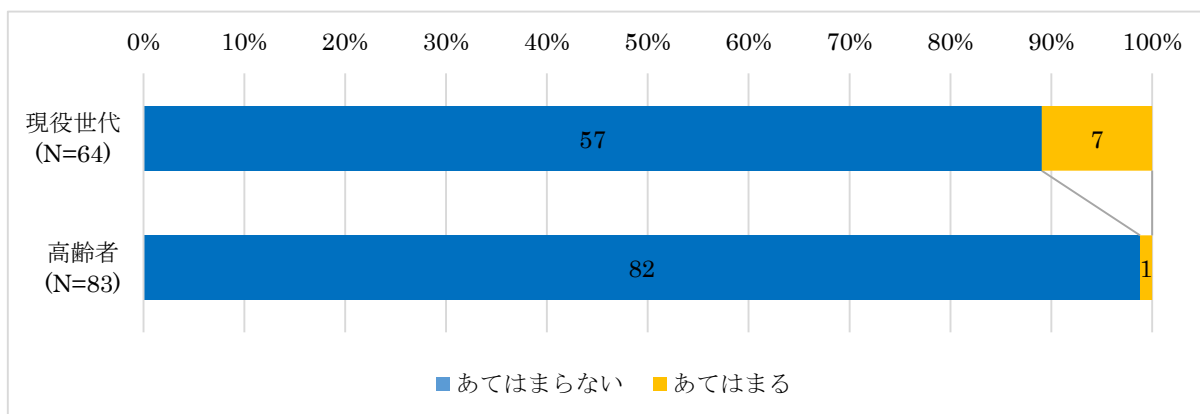


図 6-92 世代×「近所付き合いが面倒であるため」(Fisherの正確確率検定：p=0.021*)

■ 「健康上・体力的に参加が難しいから」

図6-93は、世代と自主防災活動に参加しない理由としての「健康上・体力的に参加が難しいから」の関係を示したものである。自治会活動と同様に、高齢者ほど健康上・体力的な理由で参加ができない傾向があることがわかる。高齢者にとっては、自主防災活動における体力的な負担が大きいことが示唆された。

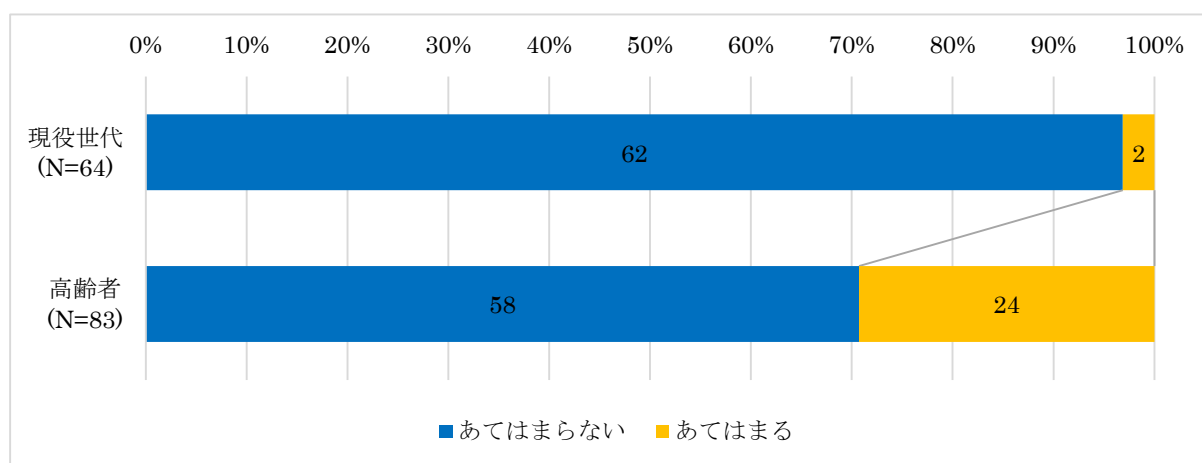


図 6-93 世代×「健康上・体力的に参加が難しいから」(Fisherの正確確率検定 : $p < 0.001^{***}$)

■ 「子育てが忙しいため」

図6-94は、世代と自主防災活動に参加しない理由としての「子育てが忙しいため」の関係を示したものである。この結果も自治会活動と同様だが、現役世代ほど子育てがあることが参加を阻害する要因となっている傾向があることがわかる。

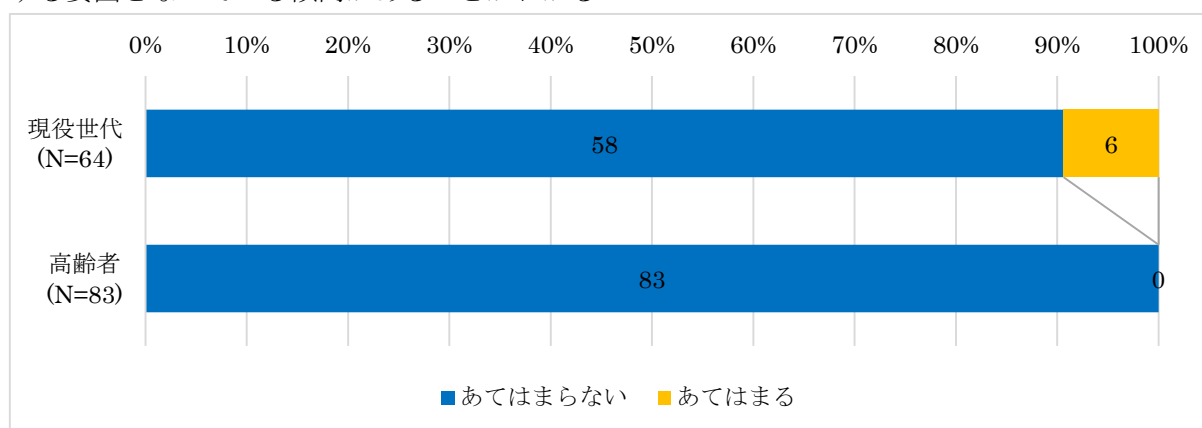


図 6-94 世代×「子育てが忙しいため」(Fisherの正確確率検定 : $p = 0.006^*$)

(3) 自主防災活動への参加のきっかけ（活動形式）

図6-95、図6-96は、それぞれ、現役世代、高齢者の今後の自主防災活動へ参加するきっかけとなる活動形式を示している。現役世代では、「日程が複数選べる活動」「家族で参加できる活動」「自宅近くでの活動」の割合が高くなっている。高齢者では、「日程が複数選べる活動」「体力的に負担のない活動」「自宅近くでの活動」の割合が高くなっている。

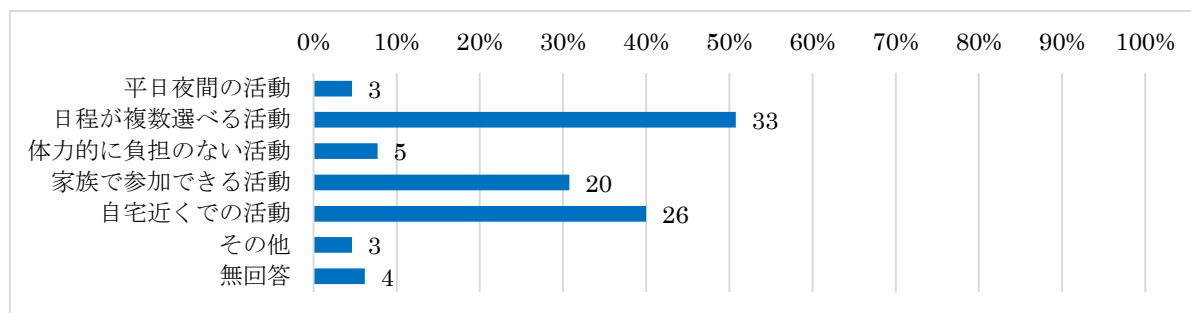


図 6-95 現役世代の自主防災組織への参加のきっかけとなる活動形式 (N=65, M. A)

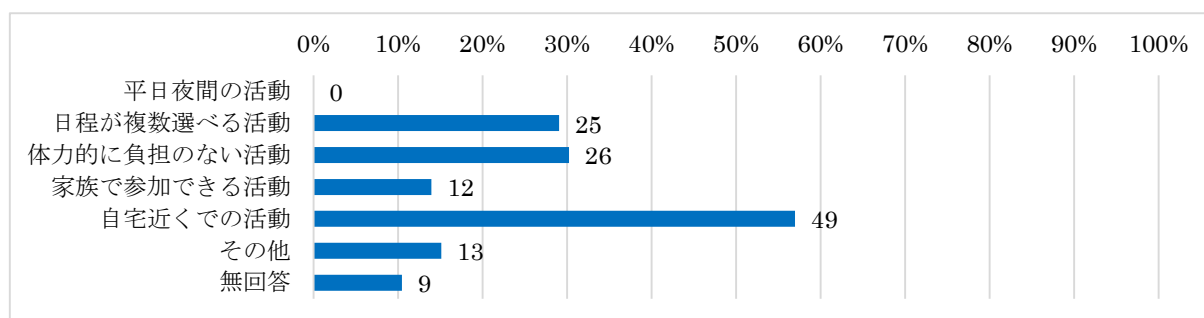


図 6-96 高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動形式 (N=86, M. A)

自主防災活動への参加のきっかけとなる活動形式について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-11である。「日程が複数選べる活動」「体力的に負担のない活動」「家族で参加できる活動」「自宅近くでの活動」で有意な差がみられた。図6-96～図6-102はそれぞれの結果を示している。

表 6-11 世代×自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式

参加のきっかけとなる活動形式	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
平日夜間の活動	0.084	
日程が複数選べる活動	0.015	(*)
体力的に負担のない活動	0.000	(***)
家族で参加できる活動	0.025	(*)
自宅近くでの活動	0.016	(*)

■ 日程が複数選べる活動

図6-97は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式としての「日程が複数選べる活動」の関係を示したものである。現役世代の人ほど、日程を複数選べることを望んでいることがわかった。現役世代は仕事との都合がつきやすくなれば、参加しようとする傾向があることが示唆された。

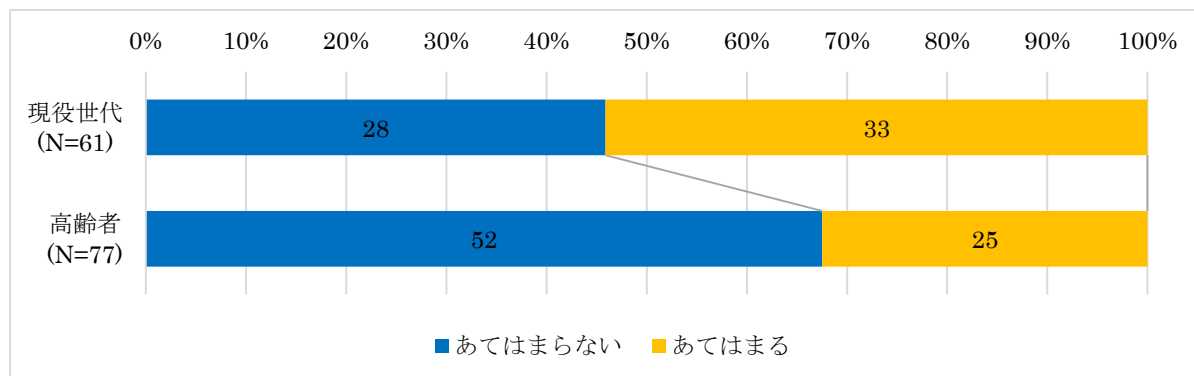


図 6-97 世代 × 「日程が複数選べる活動」 (Fisherの正確確率検定 : $p=0.015^*$)

■ 体力的に負担のない活動

図6-98は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式としての「体力的に負担のない活動」の関係を示したものである。高齢者ほど、体力的に負担の少ない活動であれば、参加意欲がわくことが明らかになった。一方で、現役世代にとっては、体力的な負担はあまり影響していないことがわかる。

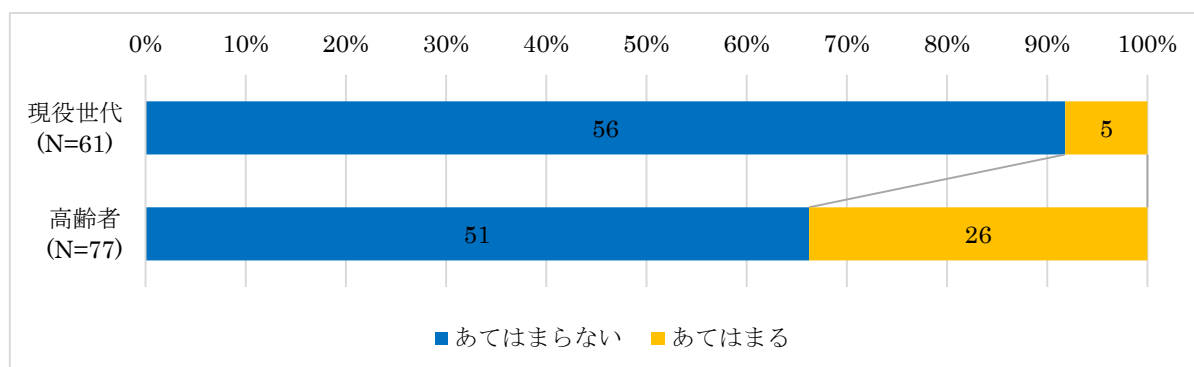
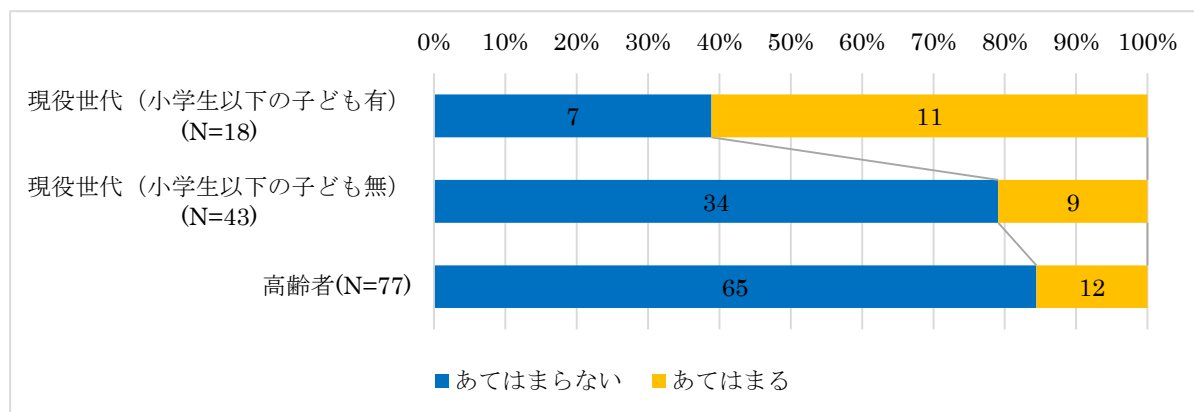


図 6-98 世代 × 「体力的に負担のない活動」 (Fisherの正確確率検定 : $p<0.001^{***}$)

■ 家族で参加できる活動

図6-99は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式としての「家族で参加できる活動」の関係を示したものである。自治会活動への参加には子どもの参加が大きく影響していることが明らかになったので、ここでも小学生以下の子どもがいるか否かで検証した。小学生以下の子どもがいる現役世代ほど家族で参加できる活動であれば参加意欲がわくことが明らかになった。自治会活動同様に、自主防災活動においても、子どもを中心とした家族の参加が大きく影響して



いることが示唆された。

■ 自宅近くでの活動

図6-100は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる活動形式としての「自宅近くでの活動」の関係を示したものである。高齢者ほど、自宅近くでの活動であれば参加意欲がわくことが明らかになった。高齢者は移動手段が限定される場合もあり、活動場所までの負担を軽減すると参加が促進されることが示唆された。

図 6-99 世代×「家族で参加できる活動」($\chi^2=17.156$, $df=2$, $p<0.001***$)

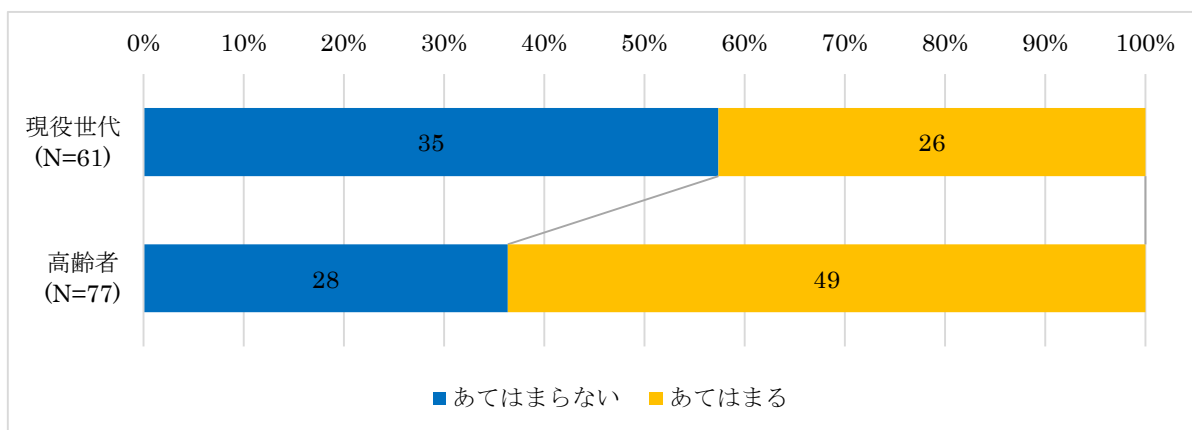


図 6-100 世代×「自宅近くでの活動」(Fisherの正確確率検定 : p=0.016*)

(4) 自主防災活動への参加のきっかけ (活動内容)

図6-101, 図6-102は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の今後の自主防災活動へ参加するきっかけとなる活動内容を示している. 現役世代, 高齢者ともに, 「災害時にどのような状況になるか理解できる活動」「災害時に具体的に何をすべきかわかる活動」「災害への備え方がわかる活動」の割合が高くなっている.

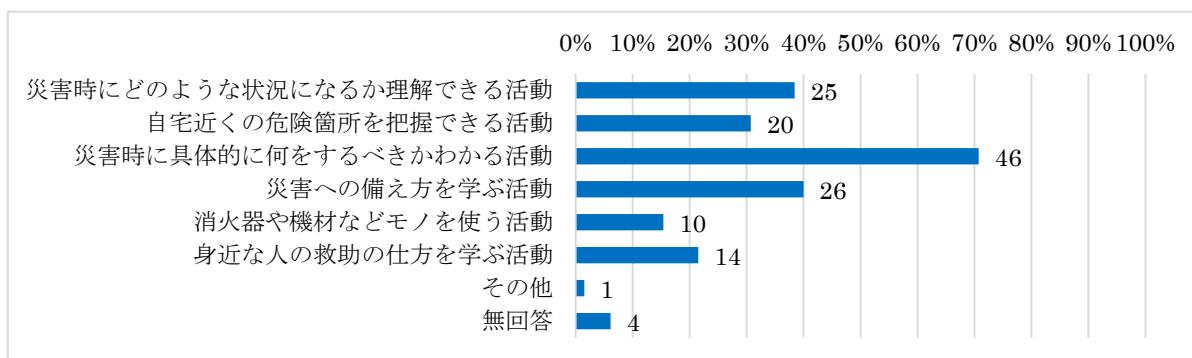


図 6-101 現役世代の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動内容 (N=65, M. A)

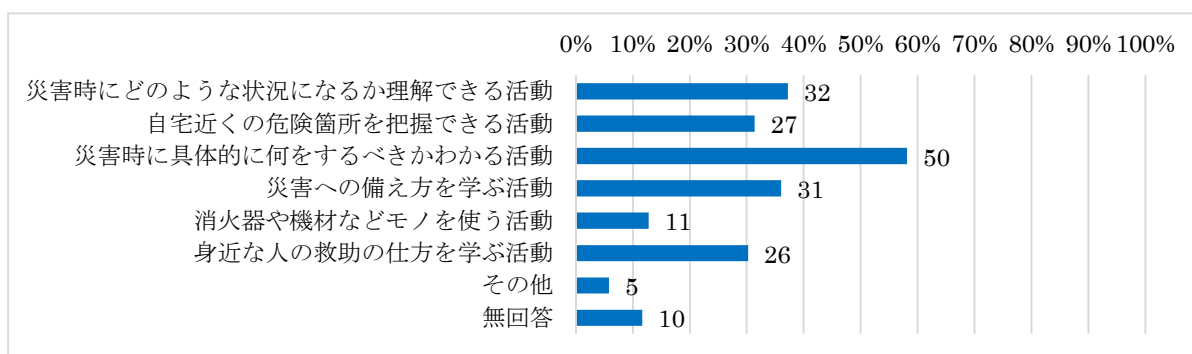


図 6-102 高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる活動内容 (N=86, M. A)

自主防災活動への参加のきっかけとなる活動内容について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-12である。すべての項目で特に有意な差はみられなかった。現役世代、高齢者関わらず、災害時にどのようなことが起き、何をすべきなのかが具体的にイメージでき、それに対する備え方を学ぶ活動に対して参加意欲があることが明らかになった。

表 6-12 世代×自主防災活動参加のきっかけとなる活動内容

参加のきっかけとなる活動内容	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
災害時にどのような状況になるか理解できる活動	0.863	
自宅近くの危険箇所を把握できる活動	0.857	
災害時に具体的に何をすべきかがわかる活動	0.262	
災害への備え方がわかる活動	0.863	
消火器や機材などモノを使う活動	0.814	
身近な人の救助の仕方を学ぶ活動	0.187	

(5) 自主防災活動への参加のきっかけ (条件)

図6-103、図6-104は、それぞれ、現役世代、高齢者の今後の自主防災活動へ参加するきっかけとなる条件を示している。現役世代では、「都合があつたら」「内容が面白そうだったら」の割合が高くなっている。高齢者では、「都合があつたら」「近隣住民や友人から誘いを受けたら」「身近に災害が発生したら」の割合が高くなっている。

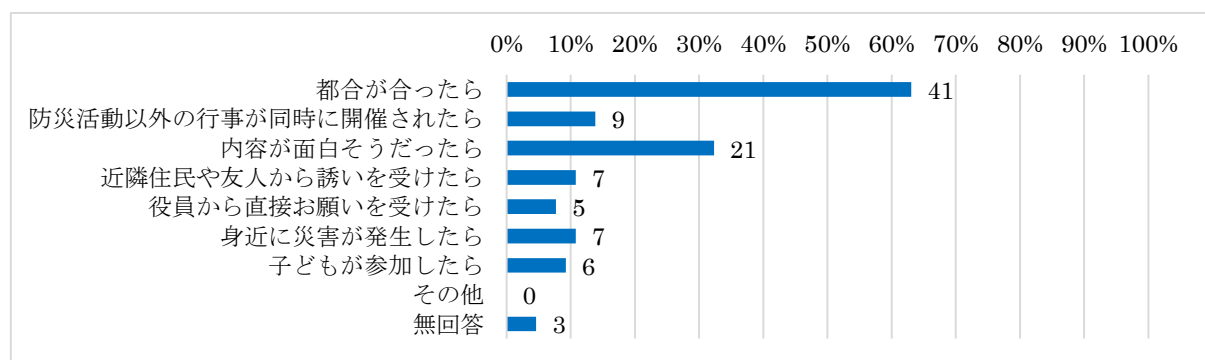


図 6-103 現役世代の自主防災活動への参加のきっかけとなる条件 (N=65, M. A)

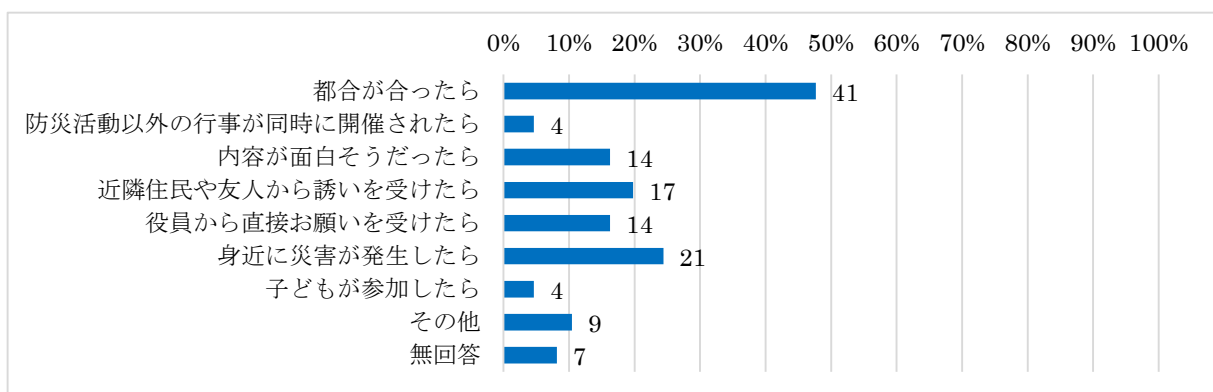


図 6-104 高齢者の自主防災活動への参加のきっかけとなる条件 (N=86, M. A)

自主防災活動への参加のきっかけとなる条件について現役世代と高齢者で差があるかをFisherの正確確率検定で検証した結果が表6-13である。「内容が面白そうだったら」「身近に災害が発生したら」有意な差が見られた。図6-78～図6-80はそれぞれの結果を示している。

表 6-13 世代×自主防災活動参加のきっかけとなる条件

参加のきっかけとなる条件	Fisherの正確確率検定p値	有意確率
都合が合ったら	0.121	
防災活動以外の行事が同時に開催されたら	0.077	
内容が面白そうだったら	0.032	(*)
近隣住民や友人から誘いを受けたら	0.120	
役員から直接お願いを受けたら	0.136	
身近に災害が発生したら	0.033	(*)
子どもが参加したら	0.335	

■ 「内容が面白そうだったら」

図6-106は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる条件としての「内容が面白そうだったら」の関係を示したものである。現役世代ほど防災活動の内容が面白そうと感じると参加意欲がわくことが明らかになった。現役世代は高齢者に比べて、防災活動の内容を重視していることが示唆された。

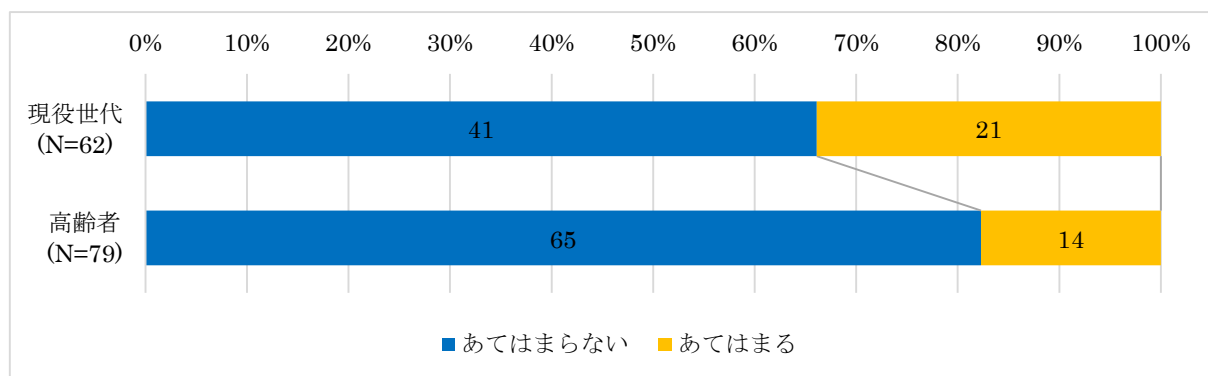


図 6-105 世代×「内容が面白そうだったら」(Fisherの正確確率検定 : p=0.032*)

■ 「身近に災害が発生したら」

図6-107は、世代と自主防災活動参加のきっかけとなる条件としての「身近に災害が発生したら」の関係を示したものである。高齢者ほど身近な災害を経験したら参加意欲がわくことが明らかになった。一方で、現役世代にとっては、災害経験は参加にあまり影響がないことがわかる。

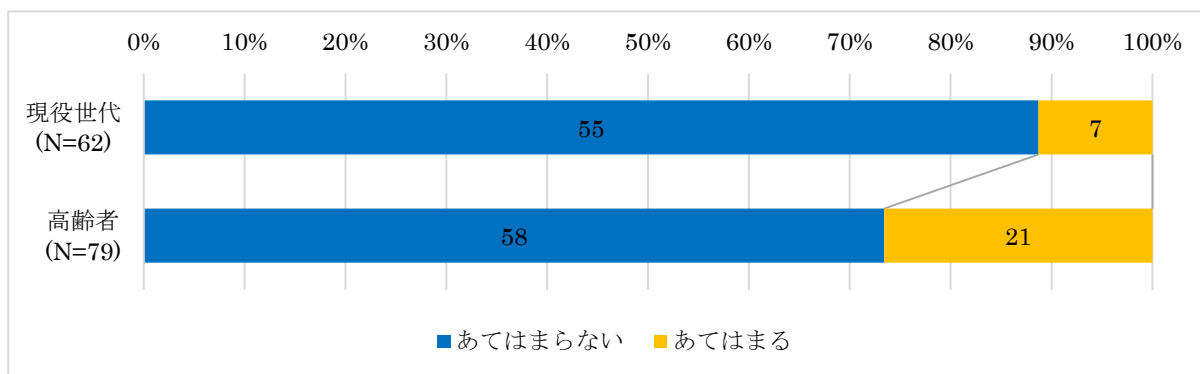


図 6-106 世代×「身近に災害が発生したら」(Fisherの正確確率検定 : p=0.033*)

(5) 自助への取り組みと自主防災活動への参加について

自主防災活動という共助の取り組みへの参加するにあたって、まずは、自助への取り組みがあった上で参加してということが考えられる。そこで、自助活動の一つである備蓄と自主防災活動への参加について検証する。

図6-108は、世代によって備蓄の有無に関して差があるかを検証したものである。特に有意な差はなく、現役世代、高齢者共に、6割程度の人が備蓄をしていることがわかる。

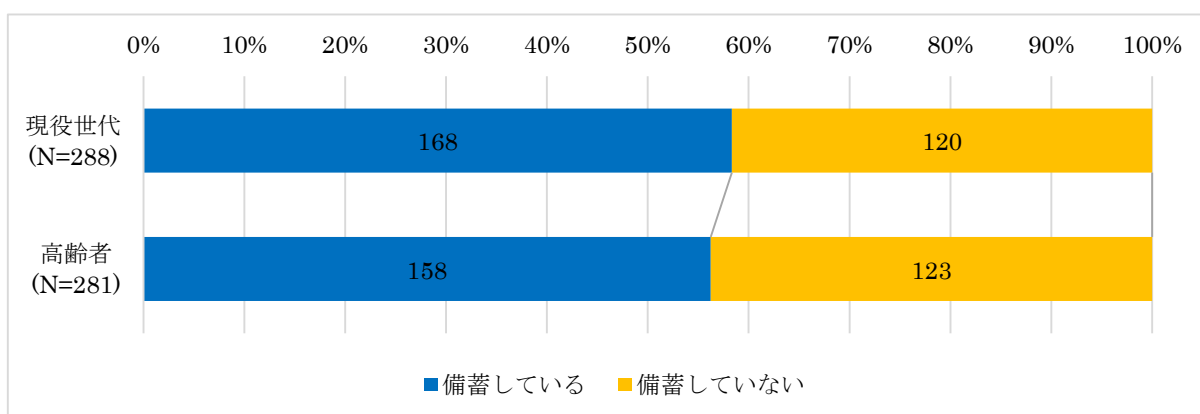


図 6-107 世代×備蓄の有無 (Fisherの正確確率検定 : p=0.672)

図6-109、図6-110は、それぞれ、現役世代、高齢者の備蓄の有無と自主防災活動への参加状況の関係を分析したものである。現役世代では備蓄の有無による特に有意な差はみられなかった。一方高齢者では、有意な差があり、備蓄をしている人ほど、自主防災活動へ積極的に参加していることが明らかになった。

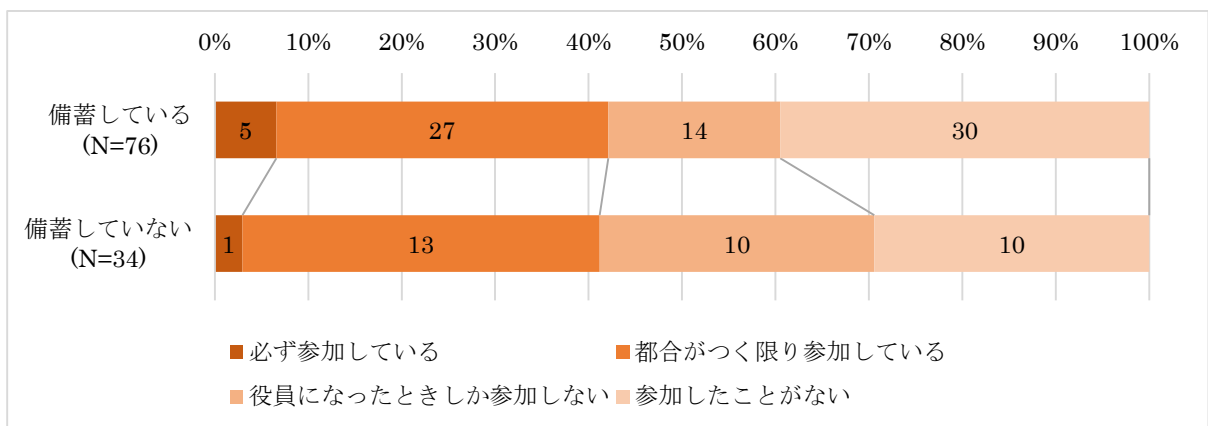


図 6-108 現役世代の備蓄の有無 × 自主防災活動への参加状況 ($\chi^2=2.572$, $df=3$, $p=0.462^*$)

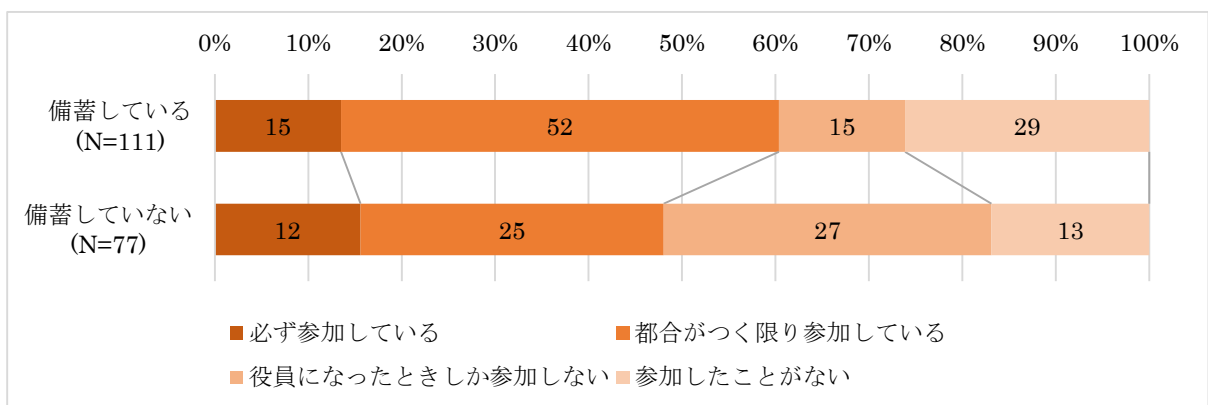


図 6-109 高齢者の備蓄の有無 × 自主防災活動への参加状況

(6) 隣近所との面識と自主防災活動への参加について

自治会活動に関して、隣近所の面識の程度と参加状況を分析したが、ここでは、同様に、自主防災活動との関係を分析する。

図6-111、図6-112は、それぞれ、現役世代、高齢者の隣近所との面識の程度と自主防災活動への参加状況の関係を分析したものである。現役世代では面識の程度によって有意な差があり、面識のある世帯が多いほど自主防災活動に積極的に参加していることが明らかになった。一方で、高齢者では、有意な差なかった。

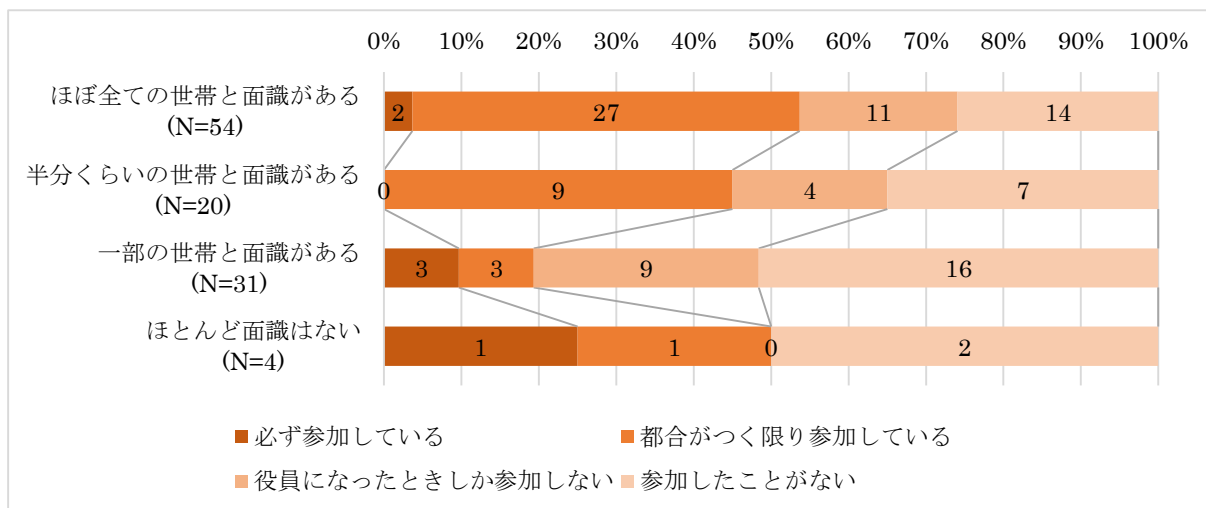


図 6-110 現役世代の近所との面識の程度×自主防災活動参加状況 ($\chi^2=20.002$, $df=9$, $p=0.018^*$)

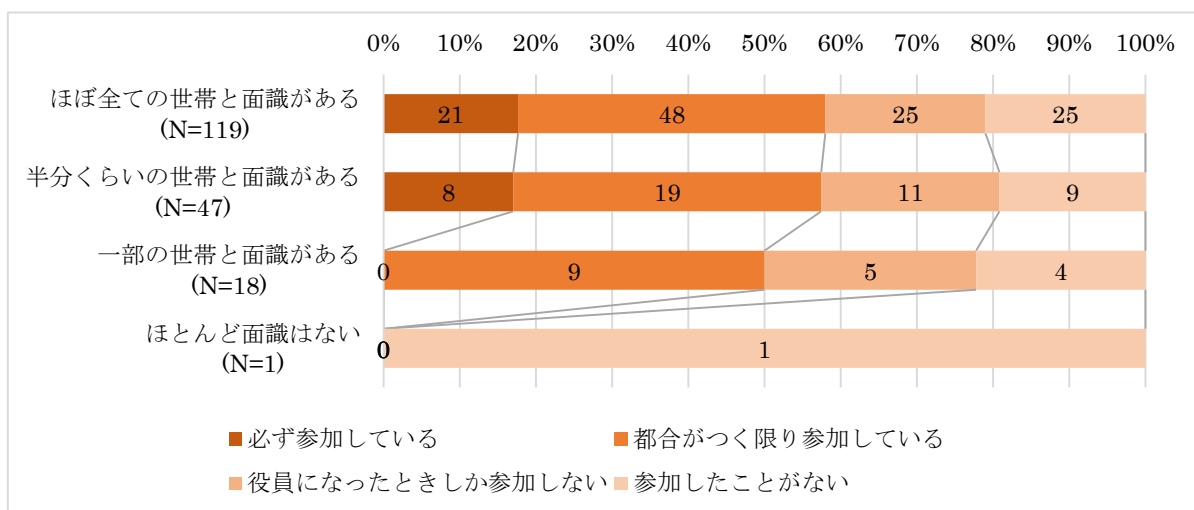


図 6-111 高齢者の近所との面識の程度×自主防災活動参加状況 ($\chi^2=7.739$, $df=9$, $p=0.561$)

6.3.4 自主防災組織への期待と関心

ここまで、自治会活動、自主防災活動への参加に関してみてきたが、この項では、住民の自主防災組織に対する期待と関心についてみていく。

(1) 自主防災組織の地域貢献への期待について

図6-113は、自主防災組織が地域のために役立つかどうかを、世代で差があるかを検証したものである。有意な差はないが、現役世代の方が自主防災組織に対して地域に貢献していると考えている割合が高い。

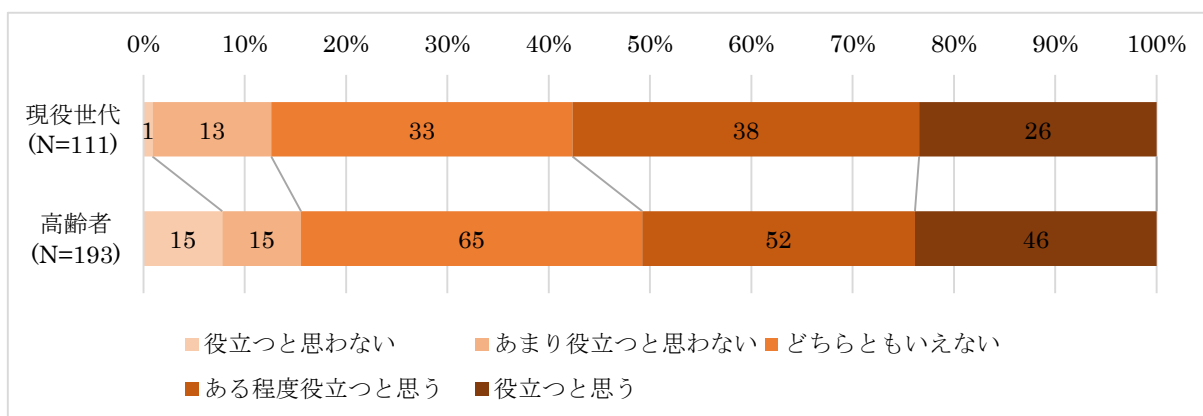


図 6-112 世代×自主防災組織の地域貢献への期待 ($\chi^2=9.120$, $df=4$, $p=0.058$)

(2) 自主防災組織の災害時での期待について

図6-114は、災害時に自主防災組織にどの程度関わってほしいかを、世代で差があるかどうかを検証したものである。有意な差はないが、高齢者の方が「積極的に関わってほしい」と考えている割合が高い。

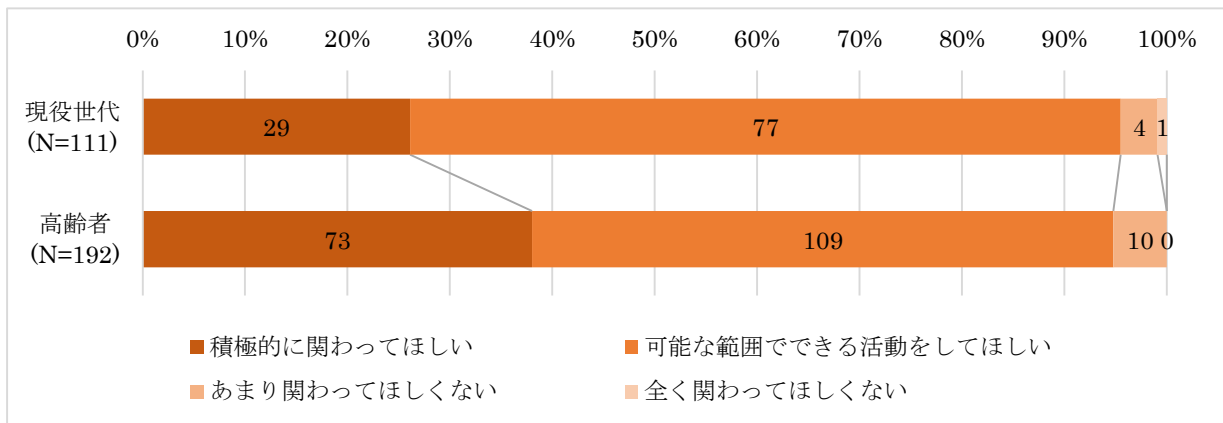


図 6-113 世代×自主防災組織の災害時での期待 ($\chi^2=6.893$, $df=3$, $p=0.075$)

(3) 原子力災害対策での自主防災組織への期待

図6-115, 図6-116は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の原子力災害対策として日頃の自主防災活動に期待することを示している. 現役世代, 高齢者共に, 「原子力災害を想定した訓練」「他自治会・じしゅ防災組織との連携強化」の割合が高いことがわかる. また, 各項目において, 現役世代と高齢者で差があるのかを検証したが, 特に有意な差はみられなかった. 現役世代, 高齢者関わらず, 日頃の防災訓練に加えた原子力災害を対象とした訓練, 他組織との連携の強化を期待していること明らかになった.

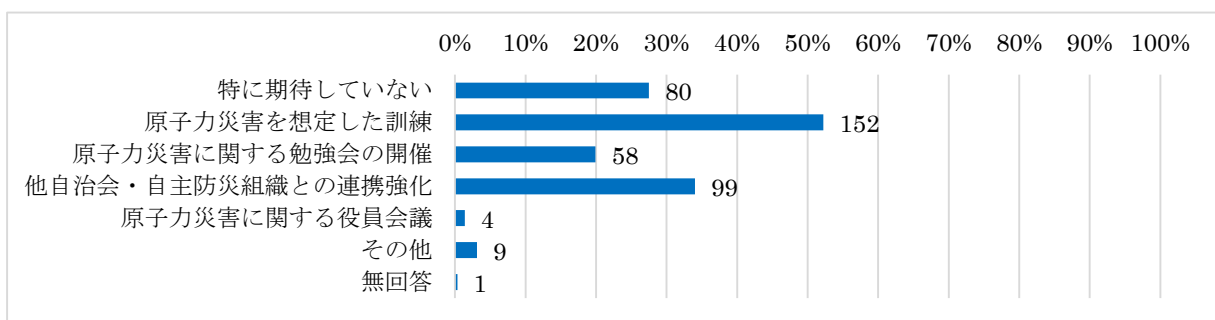


図 6-114 現役世代の原子力災害対策での自主防災組織への期待 (N=291, M. A)

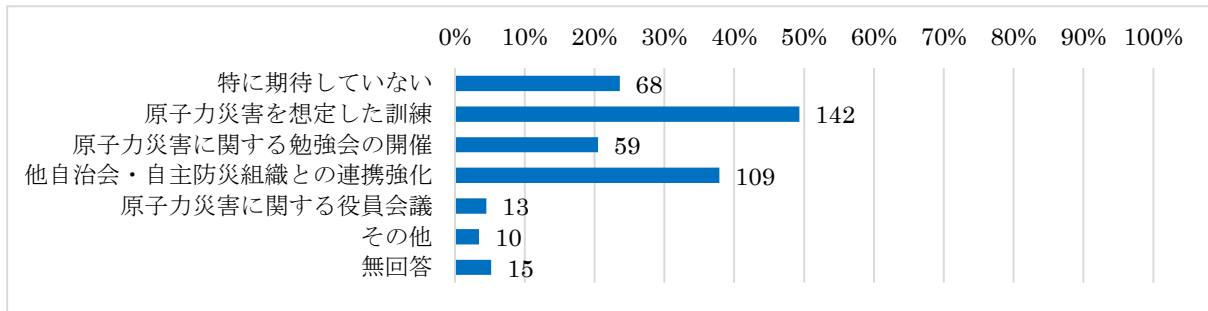


図 6-115 高齢者の原子力災害対策での自主防災組織への期待 (N=288, M. A)

(4) 原子力災害時での自主防災組織への期待

図6-117, 図6-118は, それぞれ, 現役世代, 高齢者の原子力災害が発生してしまった場合の自主防災組織に期待することを示している. 現役世代, 高齢者共に, 「村からの情報を住民に周知すること」の割合が高いことがわかる. また, 各項目において, 現役世代と高齢者で差があるのかを検証したが, 特に有意な差はみられなかった. 現役世代, 高齢者関わらず, 原子力災害時は村からの情報を確実に受け取りたいと考えていることが明らかになった.

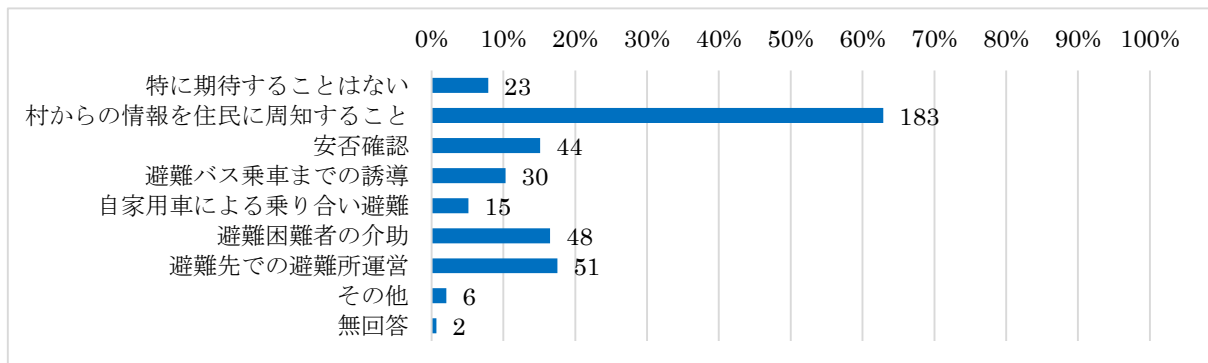


図 6-116 現役世代の原子力災害時での自主防災組織への期待 (N=291, M. A)

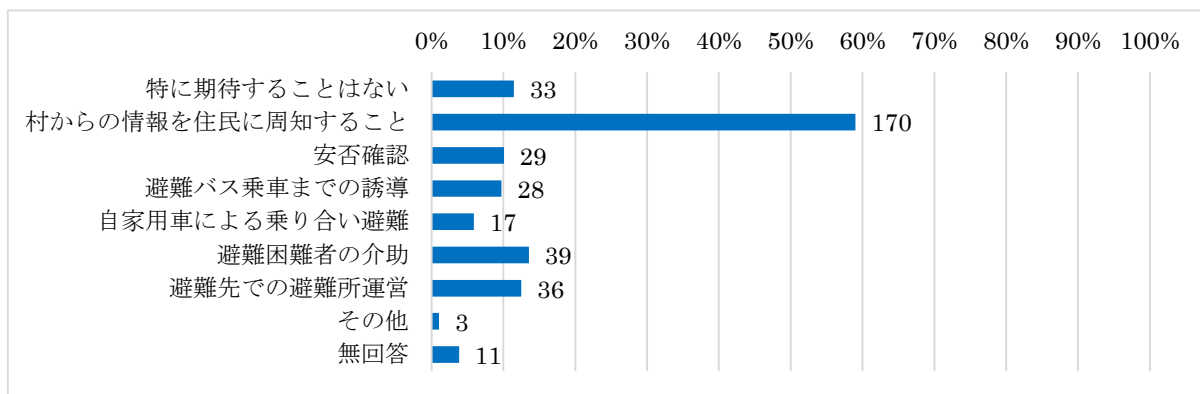


図 6-117 高齢者の原子力災害時での自主防災組織への期待 (N=288, M. A)

6.4 本章のまとめ

自治会への加入，自治会活動への参加，自主防災活動への参加に関してまとめる。

(1) 自治会への加入について

- ・現役世代と高齢者では，自治会加入の有無について有意な差があり，現役世代の人ほど加入していない傾向ある。
- ・自治会への加入理由について，現役世代では，「周りが加入していたから」「加入しないと生活に不便が生じるから」の割合が高く，高齢者では，「地域住民と親睦を図りたいから」「加入しないと生活に不便が生じるから」の割合が高い。
- ・自治会への加入理由についてそれぞれ現役世代，高齢者によって差があるかを検証すると，「周りが加入していたから」「地域住民と親睦を図りたいから」「地域の情報を得たいから」「自治会主催の行事に参加したいから」で有意な差があった。現役世代の人ほど，周りの加入状況に影響されていることがわかった。
- ・自治会へ加入しない理由について，現役世代では「加入する方法がわからないから」「加入することによるメリットを感じないから」「仕事等が忙しく役職が務められないから」「その地域に長く住むことはないから」の割合が高く，高齢者では，「加入することによるメリットを感じないから」「役職を務めるのが面倒だから」の割合が高い。
- ・自治会へ加入しない理由についてそれぞれ現役世代，高齢者によって差があるかを検証すると，「加入する方法がわからないから」「加入することによるメリットを感じないから」で有意な差があった。現役世代の人ほど加入する方法がわからず加入できない傾向があることがわかった。
- ・今後自治会に加入するきっかけについて，現役世代では，「加入するメリットがあれば」「時間に余裕ができたなら」「役職を務めなくてよければ」「その地域に長く住むことになったら」の割合が高く，高齢者では，「加入するメリットがあれば」「役職を務めなくてよければ」の割合が高い。
- ・自治会へ今後加入するきっかけについてそれぞれ現役世代，高齢者によって差があるかを検証すると，「その地域に長く住むことになったら」で有意な差があり，現役世代の人ほど，定住することが加入を促進する要因となることがわかった。

以上から，現役世代の自治会加入に関する阻害要因，促進要因を表6-12にまとめる。

表 6-14 現役世代の自治会加入阻害要因，促進要因

阻害要因	促進要因
加入方法がわからない	周りが加入している
加入するメリットを感じない	加入方法がわかる
仕事が忙しく役職を務めることができない	時間に余裕ができる
その地域に長く住まない	役職を務めなくてよい
	その地域に長く住む

(2) 自治会活動への参加について

- ・現役世代と高齢者では、自治会活動への参加状況について有意な差があり、現役世代の人ほど自治会活動への参加に関して消極的な傾向がある。
- ・自治会活動に参加しない理由として、現役世代では、「仕事の都合で時間が合わないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高く、高齢者では、「活動自体に興味がないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高い。
- ・自治会活動に参加しない理由についてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると、「仕事の都合で時間が合わないため」「健康上・体力的に参加が難しいため」「子育てが忙しいため」で有意な差があった。現役世代の人ほど仕事、子育てにより自治会活動に関わる時間が取れないことがわかった。
- ・今後自治会活動に参加するきっかけについて、現役世代では、「都合が合ったら」「面白そうな行事が開催されたら」の割合が高く、高齢者では、「都合が合ったら」「面白そうな行事が開催されたら」「自治会から直接お願いを受けたら」の割合が高い。
- ・今後自治会活動するきっかけについてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると特に有意な差はみられなかった。現役世代、高齢者関わらず、参加するきっかけにはあまり差がないことがわかった。

以上から、現役世代の自治会活動参加に関する阻害要因、促進要因を表6-13にまとめる。

表 6-15 現役世代の自治会活動参加阻害要因、促進要因

阻害要因	促進要因
仕事の都合で時間が合わない	都合が合う
子育てが忙しい	面白い行事が開催される
参加することが面倒	

(3) 自主防災活動参加について

- ・現役世代と高齢者では、自主防災活動への参加について有意な差があり、現役世代の人ほど自主防災活動への参加に消極的な傾向がある。
- ・自主防災活動に参加しない理由として、現役世代では、「仕事の都合で時間が合わないため」「訓練があることを知らないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高く、高齢者では、「健康上・体力的に参加が難しいため」「訓練があることを知らないため」「参加することが面倒であるため」の割合が高い。
- ・自主防災活動に参加しない理由についてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると、「仕事の都合で時間が合わないため」「地域で大規模な災害は今後起こらないと思うため」「近所付き合いが面倒であるため」「健康上・体力的に参加が難しいため」「子育てが忙しいため」で有意な差があった。現役世代の人ほど自治会活動と同様に、仕事、子育てにより自主防災活動に関わる時間が取れなく、また、近所の人と関わるのが面倒だと感じ参加しない傾向があることがわかった。

- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる活動形式について、現役世代では、「日程が複数選べる活動」「家族で参加できる活動」「自宅近くでの活動」の割合が高く、高齢者では、「日程が複数選べる活動」「体力的に負担のない活動」「自宅近くでの活動」の割合が高い。
- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる活動形式についてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると、全ての項目で有意な差があった。現役世代の人ほど、平日夜間での活動、日程が複数選べる活動、家族で参加できる活動に対して参加意欲がわくことがわかった。
- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる活動内容について、現役世代では、「災害時にどのような状況になるか理解できる活動」「災害時に具体的に何をすべきかわかる活動」「災害への備え方を学ぶ活動」の割合が高く、高齢者では、「災害時にどのような状況になるか理解できる活動」「自宅近くの危険箇所を把握できる活動」「災害時に具体的に何をすべきかわかる活動」「災害への備え方を学ぶ活動」「身近な人の救助の仕方を学ぶ活動」の割合が高い。
- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる活動内容についてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると、特に有意な差はみられなかった。現役世代、高齢者関わらず、災害時の状況を具体的にイメージできる活動に対して参加意欲がわくことがわかった。
- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる条件について、現役世代では、「都合が合ったら」「内容が面白そうだったら」の割合が高く、高齢者では、「都合が合ったら」「近隣住民や友人から誘いを受けたら」「身近に災害が発生したら」の割合が高い。
- ・今後自主防災活動に参加するきっかけとなる条件についてそれぞれ現役世代、高齢者によって差があるかを検証すると、「防災活動以外の行事が同時に開催されたら」「内容が面白そうだったら」「身近に災害が発生したら」で有意な差があった。現役世代の人ほど、防災活動以外の行事が同時に開催されたり、内容が面白そうだと思うと、参加意欲がわくことがわかった。

以上から、現役世代の自主防災活動への参加に関する阻害要因、促進要因を表6-14にまとめる。

表 6-16 現役世代の自主防災活動への参加阻害要因、促進要因

阻害要因	促進要因
仕事の都合で時間が合わない	日程が複数選べる
訓練があることを知らない	面白い行事が開催される
参加することが面倒	家族で参加できる活動
	自宅近くで開催される
	災害時の状況が理解できる活動
	災害時に何をすればよいかわかる活動
	災害への備え方を学べる活動
	都合が合う

第7章 自主防災組織の自己評価と住民からの期待

- 7.1 自主防災組織の自己評価と住民からの期待
- 7.2 自主防災組織の自己評価と住民からの地域貢献に関する評価
- 7.3 自主防災組織の自己評価と住民からの災害時の自主防災組織への期待
- 7.4 原子力災害対策に関する自主防災組織の日頃の活動の現状と住民からの期待
- 7.5 原子力災害時に自主防災組織が行えると考えられる活動と住民が期待する活動
- 7.6 本章のまとめ

第7章 自主防災組織の自己評価と住民からの期待

ここまで、自主防災組織へのヒアリング調査、アンケート調査、東海村民へのアンケート調査をもとに、自主防災組織の現状を把握するとともに、主に、住民の自治会加入、自治会活動への参加、そして自主防災組織への参加に着目してきた。第5章では自主防災組織へのアンケート調査、第6章では住民へのアンケート調査の結果をそれぞれ分析してきた。そこで、第7章では、両アンケートの結果を比較し、組織の自己評価と住民の評価に着目していく。

7.1 自主防災組織の自己評価と住民の評価

自主防災組織が自主防災活動の取り組み状況に対して「どの程度充分であると思っているか」という自己評価と、その地区に住む住民が「自主防災組織が地域にどの程度役に立つと思っているか」、「災害時に自主防災組織にどの程度関わってほしいか」という組織への評価・期待に差があるかどうかを地区別にみていく。なお、分析に用いる地区は、住民アンケートで選定した11地区のうち、分析に使用するアンケート設問での回答が有効であった7地区である。

(1) 自主防災組織の自己評価

アンケートにおける「自主防災活動全体を考えたときに、現在の自主防災活動状況は充分だと思いますか。」という設問において5点満で評価していただいたものを、その地区の「自主防災活動の自己評価点」とする。表7-1が各地区の「自主防災活動の自己評価点」をまとめたものである。

表 7-1 各地区の自主防災活動の自己評価点

地区	自己評価点
A地区	4
B地区	5
C地区	4
D地区	3
E地区	3
F地区	3
G地区	3

(2) 住民の自主防災組織への評価・期待

住民の自主防災組織への評価・期待を、自主防災組織の自己評価と同様に点数化するために、住民アンケートにおける「現在、自主防災組織は地域のために役立つと思いますか.」、 「実際に災害が発生したときに自主防災組織にどう関わってほしいですか.」という設問を用いる。前者は回答していただいた点数をそのまま「地域貢献に関する評価点」とし、後者は、回答していただいた番号1「積極的に関わってほしい」、2「可能な範囲でできる活動をしてほしい」、3「あまり関わってほしくない」、4「全く関わってほしくない」をそれぞれ5点、4点、2点、1点として計算し「災害時の期待点数」とし、それぞれ地区ごとに平均点を算出した。表7-2に各地区の「地域貢献に関する評価点」と「災害時の期待点数」の平均点をまとめる。

表 7-2 各地区の自主防災組織への評価・期待の平均点

地区	地域貢献に対する評価点	災害時の期待点数
A地区	3.639	4.200
B地区	3.516	4.400
C地区	3.212	4.355
D地区	3.150	3.975
E地区	3.783	4.304
F地区	3.769	4.300
G地区	4.222	4.222

7.2 自主防災組織の自己評価と住民からの地域貢献に関する評価

ここでは、自主防災組織の活動に対する自己評価と、住民の自主防災組織に対する地域貢献への評価についてみていく。

図7-1は、X軸に自主防災組織の活動状況に対する自己評価、Y軸に住民からの地域貢献に関する評価をとったものである。

G地区、E地区、F地区は自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低いにも関わらず、住民からの評価は他の地区よりも高くなっている。また、A地区、C地区は自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高いにも関わらず、住民からの評価はやや低くなっている。B地区は、現在の自主防災活動状況に関して充分であると感じており、他の地区よりも自己評価が高いにも関わらず、住民からの評価はあまり高くない。D地区は、自主防災組織の自己評価も住民からの評価も他の地区に比べて低くなっている。このことから、G地区、E地区、F地区は、「自主防災組織として現在の活動状況に対して充分であるとあまり感じていないにも関わらず、住民からの評価は高い」ということ、A地区、B地区、C地区は、「自主防災組織として現在の活動状況に対して充分であると感じているにも関わらず、住民からはそのような評価は得られていない」ということがわかる、A地区、B地区、C地区は、現在の活動状況に組織として満足するのではなく、住民からの評価が高くなるような活動をしていく必要がある。D地区は、組織の自己評価、住民からの評価ともに低いため、組織、住民双方が満足するように活動に取り組んでいく必要がある。

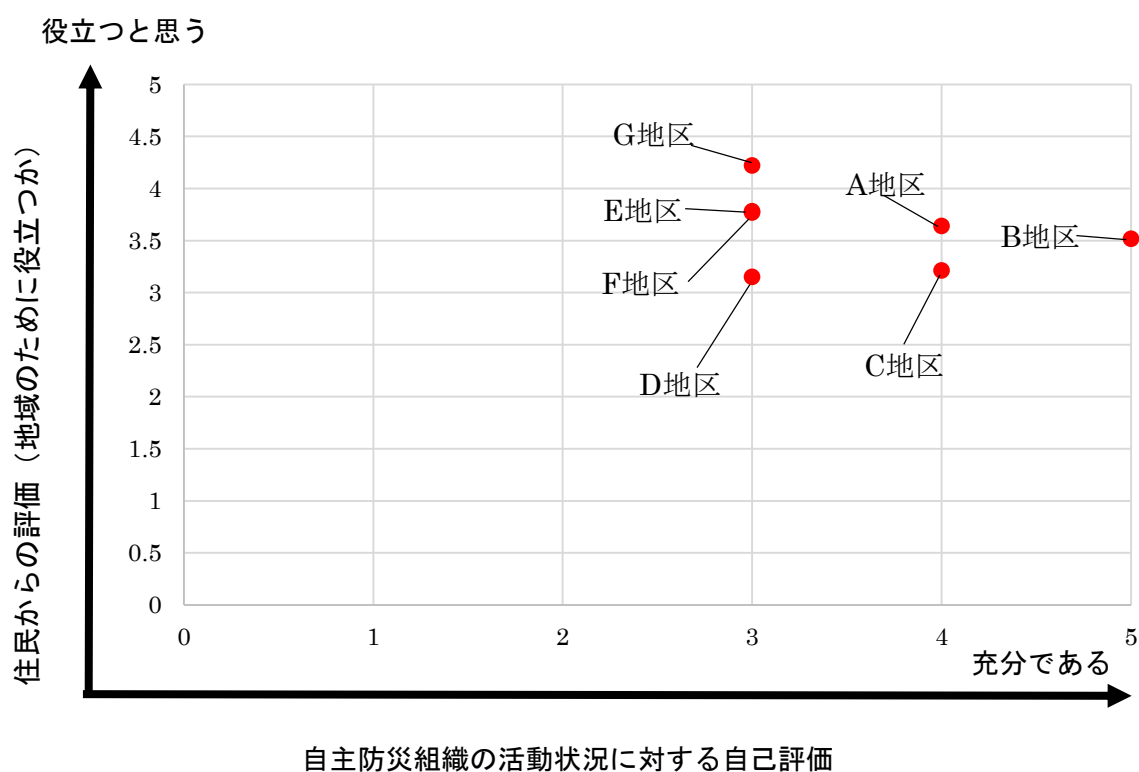


図 7-1 自主防災組織による自己評価と住民からの地域貢献に関する評価

7.3 自主防災組織の自己評価と住民からの災害時の自主防災組織への期待

ここでは、自主防災組織の活動に対する自己評価と、住民が災害時に自主防災組織にどう関わってほしいかという期待についてみていく。

図7-2は、X軸に自主防災組織の活動状況に対する自己評価、Y軸に住民からの地域貢献に関する評価をとったものである。

G地区、E地区、F地区は、自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低いが、住民からの期待はやや高くなっている。A地区、C地区は、自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高く、住民からの期待もやや高くなっている。B地区は、自主防災活動状況に関して充分であると感じており、住民からの期待もその他の地区よりも高くなっている。D地区は自主防災組織の自己評価はやや低く、住民からの期待もそのほかの地区よりも低くなっている。全体的には、自己評価が高ほど住民からの期待も大きい傾向がみられた。災害時に自主防災組織に期待しているということは、日頃の自主防災活動の様子から「災害時にも助けてもらいたい」と感じていることが考えられ、やはり、災害時の期待も日頃の活動への評価に影響していると考えられる。D地区は、組織としても満足しておらず、住民からの期待も低いため、活動を見直し、住民からの期待が高まるような取り組みが必要である。

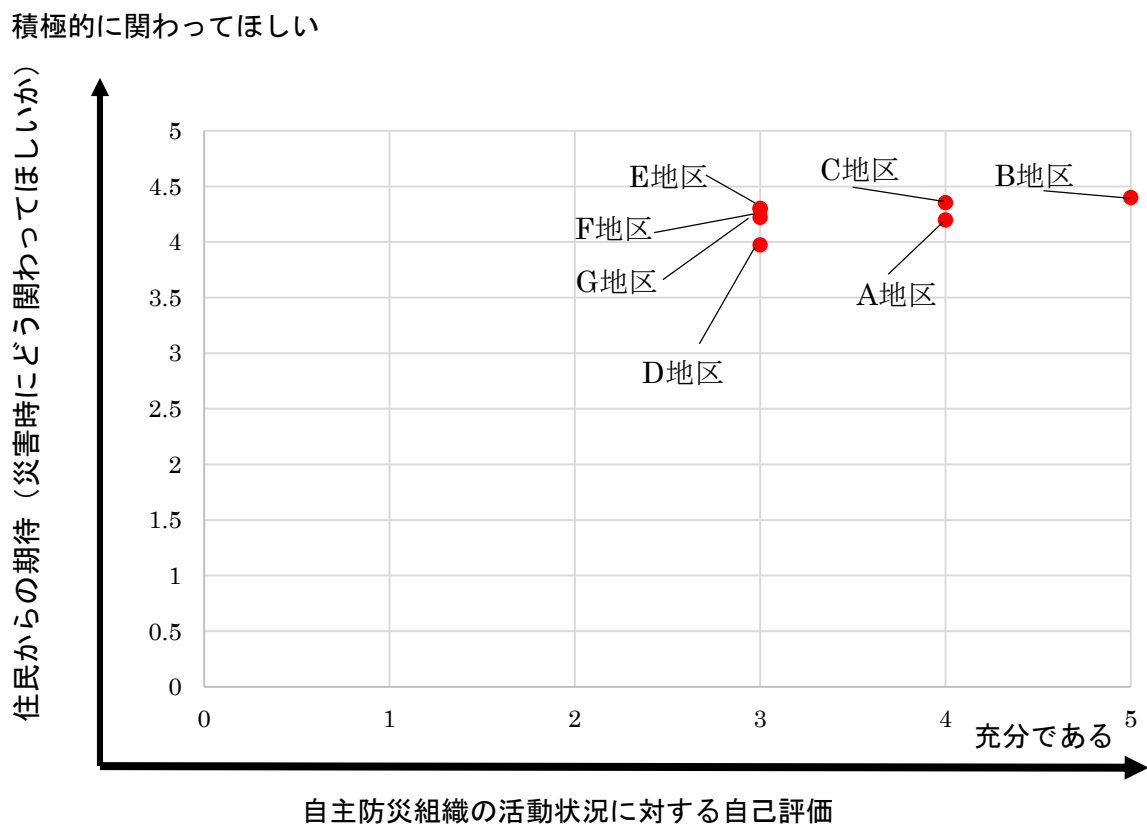


図 7-2 自主防災組織による自己評価と住民からの災害時の期待

7.4 原子力災害対策に関する自主防災組織の日頃の活動の現状と住民からの期待

ここでは、原子力災害対策として自主防災組織が現在取り組んでいることと、住民が自主防災組織に取り組んでもらいたい活動に差があるのかを地区別にみていく。

表7-3は、地区別の、各活動内容の取り組みに有無と住民の期待をまとめたものである。組織として現在取り組んでいれば「○」、取り組んでいなければ「×」とし、また、住民アンケートで回答していただいた方の何%がその活動に対して期待していると回答したかを一番右に示している。

A地区は、現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」が期待されていることがわかる。

B地区は、現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されていることがわかる。

C地区は、現在「原子力災害を想定した訓練」に取り組んでいるが、これは住民からの期待も最も大きい活動になっている。しかし、次に期待の大きい「原子力災害に関する役員会議」には現在は取り組むことができていない。

D地区は、現在「原子力災害に関する勉強会」に取り組んでいるが、これは住民からの期待はあまり大きくない活動である。一方で、住民からの期待が大きい「原子力災害を想定した訓練」は現在取り組むことができていない。

E地区、F地区、G地区は、現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されていることがわかる。

現状として、原子力災害対策に関する取り組みを行っている地区は少ないが、住民からは「原子力災害を想定した訓練」や「原子力災害対策に関する役員会議」が特に期待されている。また、取り組みを行っている地区でも、住民の期待する活動とは異なる場合があり、原子力災害対策として取り組むことができていない活動と住民が期待する活動にはずれが生じていることが明らかになった。

表 7-3 原子力災害対策に関する自主防災活動の取り組みの有無と住民の期待

組織	取り組みの有無	活動内容	住民
A地区	○	特に行っていない	25%
	×	原子力災害を想定した訓練	61.4%
	×	原子力に関する勉強会	27.3%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	29.5%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	4.5%
B地区	○	特に行っていない	24.1%
	×	原子力災害を想定した訓練	53.4%
	×	原子力に関する勉強会	17.2%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	43.1%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	0%
C地区	×	特に行っていない	31.8%
	○	原子力災害を想定した訓練	47.0%
	×	原子力に関する勉強会	16.7%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	36.4%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	4.5%
D地区	×	特に行っていない	32.3%
	×	原子力災害を想定した訓練	49.2%
	○	原子力に関する勉強会	18.5%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	29.2%
	○	他自治会・自主防災組織との連携強化	1.5%
E地区	○	特に行っていない	23.3%
	×	原子力災害を想定した訓練	40.0%
	×	原子力に関する勉強会	23.3%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	40.0%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	3.3%
F地区	○	特に行っていない	25.5%
	×	原子力災害を想定した訓練	51.1%
	×	原子力に関する勉強会	19.1%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	34.0%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	2.1%
G地区	○	特に行っていない	28.0%
	×	原子力災害を想定した訓練	56.0%
	×	原子力に関する勉強会	28.0%
	×	原子力災害対策に関する役員会議	32.0%
	×	他自治会・自主防災組織との連携強化	0%

7.5 原子力災害時に自主防災組織が行えると考える活動と住民が期待する活動

ここでは、原子力災害が発生してしまった場合に、自主防災組織が行えると考える活動と、住民が自主防災組織に行ってもらいたい活動には差があるのかをみていく。

表7-4は、地区別の、各活動内容の取り組みに有無と住民の期待をまとめたものである。組織として行えると思う場合には「○」、行うことができないと思う場合は「×」とし、また、住民アンケートで回答していただいた方の何%がその活動に対して期待していると回答したかを一番右に示している。

地区A、地区Bは、原子力災害時に自主防災組織として特に行える活動はないと考えているが、住民は特に「村からの情報を住民に周知すること」に期待していることがわかる。

地区Cは、「村からの情報を住民に周知すること」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行える活動であると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては、住民からの期待も最も大きくなっているが、その他の2つの活動は、住民からの期待はあまり高くない。

地区Dは、「村からの情報を住民に周知すること」「避難バス乗車までの誘導」「自家用車による乗り合い避難」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行えると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては、住民からの期待も最も大きくなっているが、その他の活動は住民からの期待はあまり高くない。

地区Eは、すべての活動に対して行えると考えており、住民からは、「村からの情報を住民に周知すること」に対する期待が最も高くなっている。

地区Fは、避難バス乗車までの誘導」「自家用車による乗り合い避難」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行えると考えているが、いずれの活動も住民からの期待はあまり高くなく、「村からの情報を住民に周知すること」に対する期待が最も高くなっている

G地区は、「村からの情報を住民に周知すること」「安否確認」が行えると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては住民からの期待も最も高いが、「安否確認」に関しては住民からの期待はあまり高くない。

全ての地区で「村からの情報を住民に周知すること」に対する住民の期待が最も高く、ほとんどの地区において、自主防災組織としても活動できると考えており、この点に関しては、組織・住民の意識の差はみられなかった。しかし、住民が情報の周知以外の活動に対してはあまり期待しておらず、原子力災害時には自主防災組織に対する期待はあまり大きくないが、自主防災組織としては、住民の期待以上の活動ができると考えていることが明らかになった。

表 7-4 原子力災害時に自主防災組織として行えると考える活動と住民の期待

組織	行えるか否か	活動内容	住民
A地区	○	特にない	11.4%
	×	村からの情報を住民に周知すること	63.6%
	×	安否確認	9.1%
	×	避難バス乗車までの誘導	11.4%
	×	自家用車による乗り合い避難	6.8%
	×	避難困難者の介助	18.2%
	×	避難先での避難所運営	15.9%
B地区	○	特にない	8.5%
	×	村からの情報を住民に周知すること	64.4%
	×	安否確認	22.0%
	×	避難バス乗車までの誘導	10.2%
	×	自家用車による乗り合い避難	3.4%
	×	避難困難者の介助	8.5%
	×	避難先での避難所運営	18.6%
C地区	×	特にない	13.6%
	○	村からの情報を住民に周知すること	68.2%
	×	安否確認	4.5%
	×	避難バス乗車までの誘導	9.1%
	×	自家用車による乗り合い避難	6.1%
	○	避難困難者の介助	13.6%
	○	避難先での避難所運営	12.1%
D地区	×	特にない	13.6%
	○	村からの情報を住民に周知すること	68.2%
	×	安否確認	4.5%
	○	避難バス乗車までの誘導	9.1%
	○	自家用車による乗り合い避難	3.0%
	○	避難困難者の介助	6.1%
	○	避難先での避難所運営	9.1%
E地区	×	特にない	3.3%
	○	村からの情報を住民に周知すること	46.7%
	○	安否確認	20.0%
	○	避難バス乗車までの誘導	16.7%
	○	自家用車による乗り合い避難	10.0%
	○	避難困難者の介助	13.3%
	○	避難先での避難所運営	6.7%
F地区	×	特にない	10.6%
	×	村からの情報を住民に周知すること	61.7%
	×	安否確認	6.4%
	○	避難バス乗車までの誘導	8.5%
	○	自家用車による乗り合い避難	4.3%
	○	避難困難者の介助	17.0%
	○	避難先での避難所運営	8.5%
G地区	×	特にない	8.0%
	○	村からの情報を住民に周知すること	48.0%
	○	安否確認	16.0%
	×	避難バス乗車までの誘導	16.0%
	×	自家用車による乗り合い避難	0%
	×	避難困難者の介助	22.0%
	×	避難先での避難所運営	16.0%

7.6 本章のまとめ

地区別に、自主防災組織の自己評価と住民からの評価・期待についてまとめる。

A地区

- ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高いにも関わらず、住民からの地域貢献に対する評価はやや低い。
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高く、住民からの災害時での個人としての関わり方の期待もやや高くなっている。
 - ・原子力災害対策として現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」が期待されている。
 - ・原子力災害時に自主防災組織として特に行える活動はないと考えているが、住民は特に「村からの情報を住民に周知すること」に期待している。
- 現在の活動状況に組織として満足するのではなく、住民からの評価が高くなるような活動をしていく必要がある。また、原子力災害に関して、日頃の活動及び災害時の活動は特に組織として行うことはないと考えているが、住民からは期待されている活動があるため、そうした活動に取り組むことで住民からの評価も高くなることが考えられる。

B地区

- ・現在の自主防災活動状況に関して充分であると感じており、他の地区よりも自己評価が高いにも関わらず、住民からの地域貢献に関する評価はあまり高くない。
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じており、住民から災害時での個人としての関わり方の期待もその他の地区よりも高くなっている。
 - ・原子力災害対策として現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されている。
 - ・原子力災害時に自主防災組織として特に行える活動はないと考えているが、住民は特に「村からの情報を住民に周知すること」に期待している。
- A地区と同様、現在の活動状況に組織として満足するのではなく、住民からの評価が高くなるような活動をしていく必要がある。また、原子力災害に関して、日頃の活動及び災害時の活動は特に組織として行うことはないと考えているが、住民からは期待されている活動があるため、そうした活動に取り組むことで住民からの評価も高くなることが考えられる。

C地区

- ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高いにも関わらず、住民から住民からの地域貢献に関する評価はやや低くなっている
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや高く、住民から災害時での個人としての関わり方の期待もやや高くなっている
 - ・原子力災害対策として現在「原子力災害を想定した訓練」に取り組んでいるが、これは住民からの期待も最も大きい活動になっている。しかし、次に期待の大きい「原子力災害に関する役員会議」には現在は取り組むことができていない。
 - ・原子力災害時「村からの情報を住民に周知すること」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行える活動であると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては、住民からの期待も最も大きくなっているが、その他の2つの活動は、住民からの期待はあまり高くない。
- 現在の活動状況に組織として満足するのではなく、住民からの評価が高くなるような活動をしていく必要がある。また、原子力災害対策に関する活動では、住民からの期待が高い「原子力災害に関する役員会議」にも取り組むことで、住民からの評価も高くなることが考えられる。

D地区

- ・自主防災組織の自己評価も住民からの地域貢献に関する評価も他の地区に比べて低くなっている。
 - ・自主防災組織の自己評価はやや低く、住民から災害時での個人としての関わり方の期待も他の地区よりも低くなっている。
 - ・原子力災害対策として現在「原子力災害に関する勉強会」に取り組んでいるが、これは住民からの期待はあまり大きくない活動である。一方で、住民からの期待が大きい「原子力災害を想定した訓練」は現在取り組むことができていない。
 - ・原子力災害時に「村からの情報を住民に周知すること」「避難バス乗車までの誘導」「自家用車による乗り合い避難」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行えると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては、住民からの期待も最も大きくなっているが、その他の活動は住民からの期待はあまり高くない。
- 組織・住民の双方が満足するように活動に取り組んでいく必要がある。住民からの期待が最も高い「原子力災害を想定した訓練」に取り組むことで、住民からの評価も高くなることが考えられる。

E地区

- ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低いにも関わらず、住民からの評価は他の地区よりも高い。
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低い、住民から災害時での個人としての関わり方の期待はやや高い。
 - ・原子力災害対策として現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されている。
 - ・原子力災害時にすべての活動に対して行えると考えており、住民からは、「村からの情報を住民に周知すること」に対する期待が最も高い。
- 住民からの期待が高い「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」に取り組むことでさらに住民からの評価が高くなり、住民の期待に応えているということが組織の満足度の向上にもつながるのでないかと考えられる。

F地区

- ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低いにも関わらず、住民からの地域貢献に関する評価は他の地区よりも高くなっている。
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている度合いがやや低い、住民から災害時での個人としての関わり方の期待はやや高くなっている。
 - ・原子力災害対策として現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されていることがわかる。
 - ・原子力災害時に避難バス乗車までの誘導」「自家用車による乗り合い避難」「避難困難者の介助」「避難先での避難運営」が行えると考えているが、いずれの活動も住民からの期待はあまり高くなく、「村からの情報を住民に周知すること」に対する期待が最も高くなっている。
- E地区と同様、住民からの期待が高い「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」に取り組むことでさらに住民からの評価が高くなり、住民の期待に応えているということが組織の満足度の向上にもつながるのでないかと考えられる。

G地区

- ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている割合がやや低いにも関わらず、住民から地域貢献に関する評価は他の地区よりも高くなっている。
 - ・自主防災活動状況に関して充分であると感じている割合がやや低い、住民から災害時での個人としての関わり方の期待はやや高くなっている。
 - ・原子力災害対策として現在特に取り組んでいる活動はないが、住民からは特に「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」が期待されていることがわかる。
 - ・原子力災害時に「村からの情報を住民に周知すること」「安否確認」が行えると考えており、「村からの情報を住民に周知すること」に関しては住民からの期待も最も高いが、「安否確認」に関しては住民からの期待はあまり高くない。
- E地区、F地区と同様、住民からの期待が高い「原子力災害を想定した訓練」「原子力災害対策に関する役員会議」に取り組むことでさらに住民からの評価が高くなり、住民の期待に応えているということが組織の満足度の向上にもつながるのでないかと考えられる。

第8章 結論

- 8.1 本研究の結論
- 8.2 現役世代の参加を促すための提言
- 8.3 今後の課題

第8章 結論

8.1 本研究の結論

本研究は、現役世代の人たちがどのような要因で日頃の地域活動へ参加するのか、どのような要因で地域防災への関心を高めることができるのか明らかにするために研究を行った。

本研究の結論として以下に示す。

防災活動参加に至るまでにはプロセスがある

- ・茨城県東海村では、自主防災組織の活動は自治会活動の一部として行われているため、自治会に加入していない人は自主防災活動に参加することはない。
- ・また、自治会に加入している人でも、自治会活動に積極的に参加する人とそうでない人がいる。
- ・さらに、自治会活動に参加している人でも、自主防災活動に積極的に参加する人とそうでない人がいる。

現役世代の人の自主防災活動への参加を促進していくためには、上記の各プロセスについて影響を与えている要因を見ていく必要がある。以下、本研究で得られた、現役世代の各プロセスにおける阻害要因、促進要因をまとめる。

現役世代の自治会加入に関して阻害要因、促進要因がある

<阻害要因>

- ・加入する方法がわからないために自治会へ加入していない。
- ・加入することによるメリットを感じないために自治会へ加入していない。
- ・仕事が忙しく自治会における役職（班長等）を務めることができないために自治会へ加入していない。
- ・現在住んでいる地域に長く住むことがないために自治会へ加入していない。

<促進要因>

- ・周りの世帯が加入していることが加入するきっかけとなっている。
- ・加入する方法がわかれば加入しようとする。
- ・時間に余裕ができれば加入しようとする。
- ・自治会において役職を務める必要がなければ加入しようとする。
- ・現在住んでいる地域に長く住むことになったら加入しようとする。

現役世代の自治会活動への参加に関して阻害要因、促進要因がある

<阻害要因>

- ・仕事の都合で時間が合わないために自治会活動へ参加しない.
- ・子育てが忙しいために自治会活動へ参加しない.
- ・参加することが面倒であるために自治会活動へ参加しない.

<促進要因>

- ・都合が合えば自治会活動に参加しようとする.
- ・面白い行事が開催されれば参加しようと思う.

現役世代の自主防災活動への参加に関して阻害要因、促進要因がある

<阻害要因>

- ・仕事の都合で時間が合わないために自主防災活動に参加しない.
- ・自主防災活動を行っていることを知らないために自主防災活動に参加しない.
- ・参加することが面倒であるために自主防災活動に参加しない.

<促進要因>

- ・都合が合えば自主防災活動に参加しようとする.
- ・日程が複数選ぶことができれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・開催される内容が面白そうであれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・家族で参加できる活動であれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・自宅近くで開催されれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・災害時にどのような状況になるのか理解できる活動であれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・災害時に具体的に何をすべきなのかがわかる活動であれば自主防災活動に参加しようとする.
- ・災害への備え方を学ぶ活動であれば自主防災活動に参加しようとする.

ここまで、現役世代の自治会への加入、自治会活動への参加、自主防災活動への参加についてまとめたが、本研究を進める中で、自主防災組織と住民にはそれぞれ評価や期待に関してずれがあることが明らかになった。以下、この点についてまとめる。

自主防災組織の自己評価と住民からの評価・期待にはずれがある

- ・自主防災組織が現在の活動への取り組み状況に対して充分であると感じていても、住民からの地域貢献に関する評価はあまり高くない組織がある。
- ・反対に、自主防災組織が現在の活動への取り組み状況に対して充分でないと感じていても、住民からの地域貢献に関する評価が高い組織もある。
- ・自主防災組織が現在の活動への取り組み状況に対して充分であると感じていても、災害時における住民の個人としての自主防災組織との関わりにはあまり期待していない組織がある。
- ・反対に、自主防災組織が現在の活動への取り組み状況に対して充分でないと感じていても、災害時における住民の個人としての自主防災組織との関わりに期待している組織もある

原子力災害対策に関して自主防災組織の意識と住民からの期待にはずれがある

- ・原子力災害対策に関して、住民には自主防災組織に行ってもらいたい活動があるが、現状として原子力災害対策として取り組んでいる活動がある組織は少ない。
- ・取り組んでいる組織でも、住民からの期待が低い活動に留まっている。
- ・原子力災害が発生してしまった場合には、住民は自主防災組織の活動として「村からの情報を住民に周知すること」に高い期待を寄せており、その他に対する期待は低い。自主防災組織としては、情報の周知以外にも行えると考えている活動があり、住民の期待以上の活動ができると考えている。

8.2 現役世代の参加を促進するための提言

結論では、住民の自治会への参加、自治会活動への参加、自主防災活動への参加についてそれぞれ阻害要因、促進要因について明らかにし、また、自主防災組織と住民の意識のずれについても明らかにした。ここからは、分析結果を通して、現役世代の参加を促進するために取り組むべきことについて提案する。

(1) 自治会への加入を促すための提案

既述の通り、自主防災活動に参加してもらうためには、まずは自治会へ加入してもらうことが必要である。第6章でも述べたように、現役世代の人ほど自治会へ加入していない傾向がある。

自治会加入の阻害要因の一つになっていたように、加入する方法がわからないために加入できない場合が現状としてある。現在、村としても転入者に対して自治会加入のアピールをしているが、あまり効果を上げていない可能性がある。これまでの促進活動をより強化して、自治会への加入方法を丁寧に説明するなどして加入を促していく必要がある。また、行政だけでなく、自治会としても非加入者に対して積極的に声をかけるなどして加入を促していくことが必要である。特に新しく移り住んできた転入者は、周りに相談できる人が少ないことが考えられるので、行政や自治会から積極的に関わり、自治会の存在やメリットをアピールしていくことが重要であると考える。しかし、加入しない要因の一つとしてメリットを感じないということがあることを得た。自治会は地域住民の親睦を図ることが主な目的であるため、金銭的なメリットやモノがもらえるなどのメリットを与えることは難しい。日頃から地域住民と親睦を図っておくことで、災害などいざというときに役に立つということなど、防災活動を起爆剤に加入を促していくことで、自治会に加入するメリットを感じてもらうことに効果をあげると考えられる。また、現役世代は仕事をしている人が多いため、高齢者に比べて自治会に関わる時間がとりにくく、仕事が忙しいことが阻害要因となっており、時間に余裕があること、役職を務めなくてもよいことが促進要因であるという知見を得た。現役世代に対して役職を免除することで加入が促進される可能性があるが、そうした場合、さらに役員の担い手不足に繋がる可能性もある。役職を免除するのではなく、役員数を増やし仕事を分担することで一人あたりの負担を小さくし、仕事をしながらでも無理なく活動できるような組織体制を構築することが重要であると考えられる。こうした取り組みを通して加入者が増加すれば、促進要因として得られた「周りが加入している」状況を多くつくることができ、さらに加入が促進されると考えられる。

(2) 自治会活動への参加を促すための提案

自治会へ加入した後、自主防災活動に参加してもらうためには、日頃からの自治会活動に参加してもらうことが重要である。第6章でも述べたように、現役世代の人ほど自治会活動への参加に対して消極的である傾向がある。

自治会活動への参加に関する阻害要因として、「仕事の都合で時間が合わない」「子育てが忙しい」「参加することが面倒である」ということが挙げられ、一方、促進要因として「都合が合うこと」「面白い行事が開催されること」ということが挙げられた。やはり、現役世代の参加を阻むものとして、仕事と子育てという現役世代ならではの要因があるという知見を得た。しかし、仕事や子育てが忙しくても、都合が合えば参加意欲はあるという傾向もみられたため、自主防災組織としては、あらかじめ現役世代が多く参加できる日程を把握しておくことや、活動数を増やし、参加できる機会を増やすことが必要であると考えられる。さらには、開催する行事を工夫し、現役世代の人が面白いと感じてもらえるような活動を実施していくことが必要である。

(3) 自主防災活動への参加を促すための提案

日頃の自治会活動に参加してもらいながら、自主防災活動にも参加してもらうことが重要である。第6章でも述べたように、現役世代の人ほど自主防災活動への参加に対して消極的である傾向がある。

自治会活動への参加と同様に、自主防災活動への参加を阻む要因の一つとして、「仕事の都合で時間が合わない」ということが挙げられ、一方で、促進要因として、「都合が合うこと」「日程が複数選べること」が挙げられた。このことに関しては、自治会活動同様に、現役世代が多く参加できる日程を把握しておくことや、活動数を増やし、参加できる機会を増やすことが必要であると考えられる。また、「訓練があることを知らない」ということも参加できない要因という知見を得た。東海村では、参加の対象を役員のみ絞っている組織もあるが、いずれは住民も参加できる活動にしていきたいという意欲があった。その場合に、活動がいつ・どこで・どのような内容で行われるのかということ事前にしっかりと周知することが重要であると考えられる。また、参加が促進される活動として、「家族で参加できる活動」「災害時の状況が理解できる活動」「災害時に何をすべきかわかる活動」「災害への備え方を学べる活動」が挙げられた。ヒアリング調査で「若い人は家族との用事を優先しがち」という意見があったが、自主防災組織としては、世帯で1人参加させるのではなく、家族で参加できるような活動を実施することで参加が促進されあき、それに対しての備え方を学ぶことができる活動である。自主防災組織としては、こうした活動に取り組んでいくことで現役世代の参加を促進できると考えられる。

8.3 今後の課題

・調査、分析

本研究ではクロス集計しか行っておらず、今後、クラスター分析を行うことで、活動に積極的に参加する人とそうでない人の特徴をより詳細に明らかにすることができると考える。

また、本研究において、現役世代の参加を阻害する要因、促進する要因を明らかにしてきたが、具体的な活動に対してどの程度参加意欲を示すかまでは明らかにできなかった。今後は、アンケートにおいて、より具体的な活動を示し、それに対してどの程度参加意欲を示めすかを分析していく必要があると考える。

・現役世代を促していくために

現役世代の参加を促すためには、広報活動が重要な役割を担うが、現役世代が用いる情報取得手段を把握するなど、より効果を上げる広報手段の検討が必要である。

・本研究の展望

実際の自主防災組織において、本研究で得られた知見を実践してもらい実際の自主防災活動において、本研究で得られた取り組むべき活動がどのような効果をもたらすのかを検証する。

参考文献

- 1) 内閣府：平成26年度版 防災白書，第2章，「公助の限界」と自助・共助による「ソフトパワー」の重要性，1 大規模広域災害時の自助・共助の例
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 2) 総務省：自主防災組織の手引ーコミュニティと安心・安全なまちづくりー，第2章，地域防災力向上に向けて，第1節，自主防災組織の沿革と課題，2 自主防災組織の課題と今後の展開
http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 3) 瀧本浩一：本当に必要なの？自主防災組織～ここが難しい現実編～
<http://kikikanri.pref.okayama.jp/gcon/pdf/bo33gnsoshiki8.pdf>（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 4) 山田忠，柄谷友香，松本康夫：コミュニティ活動が水害対応や対策への役割分担に与える影響に関する研究，土木学会論文集B1（水工学），Vol.67，No.4，I_661-I_666，2011
- 5) 吉永裕紀子，川田菜穂子：地方都市の公営住宅における地域コミュニティと防災意識ー大分県佐伯市を事例としてー，日本建築学会九州支部研究報告，第53号，pp.157-160，2014年3月
- 6) 藤田勝，清水浩志郎，木村一裕，佐藤陽介：活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究ー秋田市の状況からー，都市計画論文集，38(0)，4-4，2003
- 7) 齋藤愛美，梅本通孝，糸井川栄一，太田尚孝：自主防災活動の実質化と持続性に着目した評価要因の抽出，地域安全学会論文集，No.24，pp.91-100，2014.11
- 8) 茨城県：市町村別高齢化率
<http://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/chofuku/choju/stats/documents/0803-2.pdf>（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 9) 茨城県：市町村別自主防災組織活動カバー率（平成26年4月1日現在）
<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/bousaikiki/bousai/bousaitaisaku/jishubou/documents/260401-jishubou.pdf>（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 10) 東海村：とうかいの統計（平成27年12月1日現在），常駐人口 平成27年
- 11) 東海村：東海村の概要
<https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/viewer/info.html?id=189>（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 12) 東海村：「東日本大震災体験記」（平成24年6月発刊）HP版，3-1，東日本大震災による被害状況等
https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/manage/contents/upload/1001055_20121022_0054.pdf（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 13) 東海村：「東日本大震災体験記」（平成24年6月発刊）HP版，1，写真の部
https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/manage/contents/upload/1001055_20121022_0051.pdf（最終閲覧日：2016年1月20日）
- 14) 東海村：とうかいの統計（平成27年12月1日現在），年齢別人口 平成27年より作成
- 15) 東海村：とうかいの統計（平成27年12月1日現在），世帯数と人口の推移 平成27年より作成

謝辭

本調査研究の実施に関しまして、多くの方々にご協力・ご尽力をいただきましたことを、ここに御礼申し上げます。

本調査研究は、茨城県東海村の「地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業」の受託研究として実施させていただきました。まず、東海村の皆様には、経費面での手厚いご支援と研究の機会をお与えくださいましたことを心より御礼申し上げます。

東海村まちづくり推進課の箭原様、大道様、松崎様、防災原子力安全課の稲田様、善本様には、ヒアリング調査において、東海村の自主防災組織の現状や、行政としての取り組みなどについて丁寧に説明していただきました。また、研究を進めるにあたって、わからないことがある度に、お忙しい中時間をとっていただき、親身になって相談に乗っていただきました。皆様のご協力がなければ研究は円滑には進まなかったと思います。心より感謝申し上げます。

ヒアリング調査では、多くの自主防災組織の代表者の方にご協力いただきました。舟石川一区自治会長の寺門喜八郎様には、一番初めのヒアリング調査にご協力いただきました。緊張していた私どもを、お忙しい中、快く受け入れてくださり、ご自身の貴重な体験を交えながら自治会活動、自主防災活動について丁寧に教えていただきました。寺門様へのヒアリング調査のおかげでその後のヒアリング調査にも自信をもつことができました。心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

宿区で役員をされている大内浩様には、特に、避難訓練の様子について詳細にお話をいただきました。その中でも、現在でも各世帯1人以上の参加率を実現しているというお話がとても印象に残りました。誠にありがとうございました。

船場区の自治会長の尾崎宗三郎様には、まだ結成して間もない組織としての課題や苦悩についてお話をいただきました。今後、組織をどのように運営していくか、どのようにして住民の防災意識を高めていけばよいかを役員どうしで熱心に取り組んでいる様子が印象的でした。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

舟石川三区自主防災防犯組織会長の佐藤房明様には、東日本大震災以前から結成されていた数少ない組織として震災時の様子などについて詳細にお話をいただきました。震災の教訓を踏まえて、商店会との米の契約をしているというお話が印象的でした。心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

緑ヶ丘区自治会長の林輝幸様には、高齢化が進む地区としての自主防災活動の課題や悩みについて詳細にお話をいただきました。高齢化が進む中で、自主防災組織と行政がどのように役割を分担していったらよいかを模索している姿勢が印象的でした。誠にありがとうございました。

岡区自治会長の橋本汎様には、自主防災活動に関する資料を多く用意してくださり、活動の実態や課題についてわかりやすく説明していただきました。中でも、ヒアリング調査前に実施された交流会の様子が印象的でした。誠にありがとうございました。

外宿一区自治会長の天野清定様には、自治会加入率が非常に高い地区として、日頃の近所付き合いの様子や活動の様子などについて詳細にお話をいただきました。訓練内容を細かく設定したり、住民全員に防災意識が浸透するように取り組んでいる姿勢がとても印象的でした。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

外宿二区自治会長の足達賢司様には、自治会活動への住民の参加率が非常に高い地区として、その様子などについて詳しくお話をいただきました。その中で、足達様自身が、地域のためにどうすれば役に立てるかという意識を持って自治会長を務めていらっしゃる姿が印象的でした。心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

竹瓦区自治会長の佐藤英逸様には、水害の危険性がある地区の組織として、避難訓練の様子などについて詳細にお話をいただきました。水害の危険性がある中で、高齢化が進む地区で、どのような訓練が効果的かを模索している姿勢が印象的でした。誠にありがとうございました。

村松北区自治会長の鈴木實様には、貴重な資料を多く用意していただき、自主防災活動の様子について詳しく説明していただきました。その中でも、地区内の井戸の場所や使用可能か否かについて、手動式、電動式別にマップ化し、住民に周知している点が印象的でした。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

照沼区自治会長照沼恵造様には、自治会加入率が高い地区として、活動の様子について詳細にお話をいただきました。その中でも、年に2回防災訓練を実施している点が印象的でした。誠にありがとうございました。

白方区防犯・防災委員会部会長の日笠博史様には、自治会規模が非常に大きい地区として、活動上の課題や苦悩について詳しくお話をいただきました。若い人の参加を促すために、どのような取り組みを行えばよいのかについて役員どうして熱心に取り組んでいる姿が印象的でした。心から御礼申し上げます。ありがとうございました。

南台区自治会長の三上修様、自主防災会防火防犯委員長の茅根勝様には、パワーポイントを用いてわかりやすく説明していただきました。また、集会所の設備の紹介や、保有する防災資機材を実際に触らせていただき、貴重な体験となりました。さらには、三上様、茅根様の行政との密な関わり方や、地域のために活動している姿勢が印象的でした。心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

亀下区自治会長の宮本壮一様には、水害の危険性がある地区として、活動の様子を詳しくお話をいただいた。その中で、地域住民の仲がとてもよく、皆が顔見知りの関係であるというお話が印象的でした。誠にありがとうございました。

舟石川二区自治会長の伊藤良治様には、駅周辺という地域特性上、自治会加入率があまり高くない地区として、その様子などについて詳細にお話をいただいた。その中で、アパートなどが多く自治会加入者が多くない上に、街の整備も進んでいるため、災害による被害があまり想定できないというお話が印象的でした。誠にありがとうございました。

原子力機構長堀区自治会会長の松田誠様，原子力機構荒谷台区自治会長の甲斐哲也様には，すべての世帯が現役世代である地区として，活動の様子などについて詳細にお話をいただいた．災害時には，仕事に行かなければいけない人が多く，女性や子どもが多く残るといってお話が他の地区とは異なり，印象的でした．心から御礼申し上げます．ありがとうございました．

また，東海村にご在住の数多くの匿名の皆様には，私どもが実施させていただきましたアンケート調査にご協力いただきました．大変分量の多い調査票へのご記入はご面倒であったのではないかと拝察致しますが，いずれもご丁寧に回答をご記入いただきました．このアンケート調査のデータを欠いては，本研究は成立し得ませんでした．皆様にはご協力いただきまして，誠にありがとうございました．

滝田薫委員長はじめ「地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業」選考委員会の皆様には，年度初めの意見交換会，12月の進捗状況報告会，3月の「TOKAI原子力サイエンスフォーラム」などの場におきまして，本調査研究の内容に関しまして忌憚のないご助言をいただき，新たな視点から本研究の内容により厚みをもたせることができました．皆様のご指導・ご鞭撻に心より感謝申し上げます．

特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ事務局長の土屋智子様には，研究経費の受入契約・執行等に関する事務手続きのほか，各種報告会の企画・運営の面でも大変お世話になりました．研究着手に当たっての意見交換会を私どもだけのために別途ご開催いただくなど，ご迷惑をおかけすることも度重なりましたが，その都度，ご寛容かつ的確にご対処いただきました．数多くのご高配に心より御礼申し上げます．

改めまして，本調査研究の実施に当たりましてご協力をいただきました全ての方々に心より御礼申し上げます．皆様のお力添えによりまして，調査研究の成果を本報告書にとりまとめることができました．皆様，本当にありがとうございました．

平成28年 3月吉日

国立大学法人筑波大学

システム情報系 社会工学域
准教授 梅本 通孝

理工学群 社会工学類
4年次 大金 誠

付録

〇〇 様

自治会・自主防災活動に関するアンケート調査へのご協力のお願い

筑波大学 都市防災研究室

1. はじめに

東日本大震災以降、災害の被害を防止・軽減するために各種防災活動の見直しが各地で図られています。特に、自助や共助の取り組みが改めて見直されており、その有効性を向上させることが求められています。その受け皿として「自主防災組織」が重要であるとの見方が定着しつつあります。災害時に地域の自助・共助が力を発揮できるようにするためにも自主防災組織の活動状況の実態を把握し、その課題や改善方法を検討することは意義が大きいと言えます。

そこで今回、東海村の全自主防災組織様に、それぞれの自主防災活動の実態や東日本大震災時の活動状況についてお伺いさせていただきたく、『自治会・自主防災活動に関するアンケート』を実施させていただくことになりました。

本アンケート調査で得られたデータは、統計的な処理を施した分析にのみ使用させていただきます。また、データの管理を厳重に行い、自治会や回答者の皆様の個人情報特定されることや流出させることは決してないこととお約束致します。

どうか本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートへの回答にご協力を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

2. アンケートへのご回答について

- ・自主防災組織の代表者もしくは、組織内で防災に関する取り組みを中心に行っている役員の方にご回答をお願い致します。

(組織内で東日本大震災当時のことを知っていらっしゃる方がいらっしゃいましたら、当時の事情を詳しく知っている役員の方にお答えいただきたいです。)

- ・回答方法については、裏面をご覧ください。

3. 返送方法

回答をご記入いただきましたアンケート票につきましては、同封の薄緑色の返信用封筒（切手不要）に入れ、12月6日（日）までに、お近くの郵便ポストにご投函くださいますようお願い申し上げます。

4. お問い合わせ先

筑波大学 都市防災研究室 （担当：大金誠）

〒305-8573 茨城県つくば市天王台 1-1-1 総合研究棟 B824

電話/Fax：029-853-5600(内線 8478)

電子メール：s1211226@sk.tsukuba.ac.jp

□アンケートへの回答記入方法

記入方法は次の5種類ありますので、それぞれ指定の方法でご記入お願い致します。

- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の番号の 1つに○をつける
- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の番号の 全てに (いくつでも) ○をつける
- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の 全てに (いくつでも) ○をつけた上で、最もよくあてはまる項目の1つに◎をつける
- ・ () 内に具体的に記入する
- ・ 以下のようにあなたの考えに 最もよくあてはまる箇所に1つ○をつける

例) 自主防災活動に対して役員は積極的に活動に取り組んでいると思いますか。 (1つに○)

そうは思わない				そう思う
1	2	3	4	5

1. まず、自治会活動全般の取り組みについてお尋ねします。

Q1 自治会の加入世帯数をお答えください () 世帯

Q2 自治会の役員数をお答えください。※班長、組長まで含む () 人

Q3 自治会役員の方々の年齢構成についておおよその割合をお答えください。

～49 歳	() 割
50 歳～64 歳	() 割
65 歳～74 歳	() 割
75 歳	() 割

全体が 10 になるようにご記入ください

Q4 自ら立候補して役員となる人は全体のうちおおよそ何割くらいですか。 約 () 割

Q5 自治会の会合の頻度についてお答えください。 (1 つに○)

- | | | |
|------------|----------------|-------------|
| 1. 週 1 回以上 | 3. 月 1 回以上 | 5. イベントの前のみ |
| 2. 月 2 回以上 | 4. 2 か月に 1 回以上 | 6. その他 () |

Q6 自治会の活動費用については、主にどこから収入を得てきますか。 (1 つに○)

- | | | |
|--------------|---------------|--------|
| 1. 住民からの自治会費 | 3. 自治会活動による収入 | 5. その他 |
| 2. 行政からの助成金 | 4. 資源回収による収入 | () |

Q7 自治会独自のホームページはありますか。 (1 つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

Q8 自治会活動として、どのような活動に取り組まれていますか。
(防災活動についてはのちほどお尋ねします) (いくつでも○)

- | | | |
|-----------------|------------|-----------------|
| 1. ごみ対策 (清掃活動等) | 4. 祭りの運営 | 7. 防犯灯の管理点検 |
| 2. 資源回収 | 5. 福祉活動 | 8. 行事の企画 (祭り以外) |
| 3. 交通安全対策 | 6. 防犯パトロール | 9. その他 () |

Q9 自治会活動全体の住民の参加率 (参加世帯/加入世帯数) はおおよそ何割くらいですか。
約 () 割

Q10 自治会の会議の場の議論はどの程度活発ですか。全く議論がない場合を「1」、大変活発である場合を「5」としてお答えください。 (1 つに○)

全く議論がない	大変活発である
1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5	

Q11 現在の自治会活動の取り組み状況は充分だと思えますか。全く充分でない場合を「1」、充分である場合を「5」としてお答えください。 (1 つに○)

全く充分ではない	充分である
1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5	



2. ここからは、貴自主防災組織の体制や活動状況についてお尋ねします。

Q12 自主防災組織は結成して何年くらい経っていますか。 約 () 年

Q13 自主防災活動の活動内容はおよそどの程度の間隔で見直したり、改善したりしていますか。
() 年に1度

Q14 日頃取り組んでいる自主防災活動の内容として、どのような活動を実施していますか。
(いくつでも○)

1. 初期消火訓練	5. 消火栓点検	9. 行政主催のイベントの参加促進
2. 避難訓練	6. 役員による個別訪問	10. その他
3. 高齢者の見回り	7. 安全マップの作成	()
4. 町内パトロール	8. 講習会・講演会の実施	

Q15 日頃の自主防災活動においてはどのような災害を想定して行っていますか。
(いくつでも○)

0. 特に想定していない	1. 大地震	4. 河川氾濫・洪水	7. その他
	2. 津波	5. 土砂災害	()
	3. 大規模な火災	6. 原子力災害	

Q16 自主防災活動については、どのくらいの頻度で活動を行っていますか。

(1)～(3)それぞれについてお答えください。

- (1) 大掛かりな活動 (例：防災訓練など) 1年に () 回
 (2) 日常的に少人数でも実施している活動 (例：パトロールなど) () カ月に () 回
 (3) 定期的に行うことが望ましい活動 (例：機材点検など) () カ月に () 回

Q17 自主防災活動への住民と役員の各活動への参加率 (参加者/加入世帯数) は、およそ何割程度ですか。(1)～(3)のそれぞれについてお答えください。

	住民	役員
(1) 大掛かりな活動	() 割	() 割
(2) 日常的に少人数でも実施している活動	() 割	() 割
(3) 定期的に行うことが望ましい活動	() 割	() 割

Q18 自主防災活動に対して役員は積極的に活動に取り組んでいると思いますか。
(1つに○)

そう思わない	そう思う
1—————2—————3—————4—————5	

Q19 自主防災活動全体を考えたときに、現在の自主防災活動状況は充分だと思えますか。
(1つに○)

全く充分ではない	充分である
1—————2—————3—————4—————5	

Q20 自主防災活動全体 (防災訓練等) の参加者のおおよその構成割合を教えてください。

子ども	() 割
若者	() 割
高齢者	() 割

全体が10になるようにご記入ください



Q21-1 自主防災活動に次のような方々の参加を促すような取り組みには力を入れていますか。

- | | | |
|----------------------|------------|---------------|
| (1)主婦層（女性）の参加 | 1. 力を入れている | 2. 特に力を入れていない |
| (2)現役世代（主に30～50代）の参加 | 1. 力を入れている | 2. 特に力を入れていない |
| (3)子ども（主に小学生）の参加 | 1. 力を入れている | 2. 特に力を入れていない |
| (4)お仕事を退職された世代の参加 | 1. 力を入れている | 2. 特に力を入れていない |

3つとも「2」の場合、Q22へお進みください

Q21-2 Q21-1(1)で「1. 力を入れている」を選んだ方にお聞きします。

女性の参加を促すためにどのような取り組みを行っていますか。

(いくつでも○)

- | | | |
|-------------|-----------------|------------------|
| 0. 特に行っていない | 1. 女性向け講習会の実施 | 4. 子ども会などでの呼びかけ |
| | 2. 平日（日中）の活動の推進 | 5. 近所付き合いによる活動推進 |
| | 3. 婦人会などとの合同活動 | 6. その他（ ） |

Q21-3 Q21-1(2)で「1. 力を入れている」を選んだ方にお聞きします。

現役世代の参加を促すためにどのような取り組みを行っていますか。

(いくつでも○)

- | | | |
|-------------|-------------------|------------------|
| 0. 特に行っていない | 1. 現役世代向け講習会の実施 | 4. 平日夜間の活動 |
| | 2. 現役世代向けの会合や組織結成 | 5. 近所付き合いによる活動推進 |
| | 3. 個別訪問による依頼 | 6. その他（ ） |

Q21-4 Q21-1(3)で「1. 力を入れている」を選んだ方にお聞きします。

子どもの参加を促すためにどのような取り組みを行っていますか。

(いくつでも○)

- | | | |
|-------------|------------------|-------------|
| 0. 特に行っていない | 1. 子ども向けのイベント | 4. 子ども会での活動 |
| | 2. 学校と合同での訓練 | 5. 近所での声掛け |
| | 3. お祭りなどに合わせての開催 | 6. その他（ ） |

Q22 自主防災活動に関してはどのような組織と関わりがありますか。

(いくつでも○)

- | | | | |
|-------------|-----------------|----------------|------------|
| 0. 特に関わりはない | 1. 村役場（各種申請手続き） | 5. 他自治会・自主防災組織 | 9. 民間企業 |
| | 2. 村役場（その他相談） | 6. 小学校・中学校 | 10. 消防団 |
| | 3. 消防署（各種申請手続き） | 7. 子ども会 | 11. 民生委員 |
| | 4. 消防署（その他相談） | 8. NPO 団体 | 12. その他（ ） |

Q23 東海村の自主防災活動に対する支援や制度には充分だと思いますか。

(1つに○)

全く充分ではない	充分である
1—————2—————3—————4—————5	



Q24 自主防災活動を住民に周知させるためにどのような広報活動を行っていますか。
 ・行っている活動に○をつけてください。(○はいくつまでも)
 ・その中で特に力を入れているものには◎をつけてください。(◎は1つまで)

0. 特に力をいれていない	1. 掲示板	5. 役員の訪問	9. 村役場を通して
	2. 回覧板	6. 口コミ	10. その他
	3. 独自の広報紙の作成	7. ホームページ	()
	4. 町内放送	8. 学校を通して	

Q25 村役場から「避難行動要支援者（災害時要援護者）の名簿」を受け取っていますか。(1つに○)

1. 受け取っている	2. 受け取っていない
------------	-------------

Q26 災害時要援護者がどこに住んでいるか組織として把握できていますか。(1つに○)

1. 把握できている	2. ある程度把握できている	3. あまり把握できていない	4. 全く把握できていない
------------	----------------	----------------	---------------

Q27 貴自主防災組織の受け持ち地域の中では、これまでどのような災害で被害が発生したことがありますか。(いくつでも○)

0. 発生したことがない	1. 大地震	4. 河川氾濫・洪水	7. その他
	2. 津波	5. 土砂災害	()
	3. 大規模な火災	6. 原子力災害	

3. 次に、東日本大震災の活動やその後の状況についてお尋ねします。

Q28 東日本大震災の時に自主防災組織としてどのような活動を行いましたか。(いくつでも○)

0. 行ってない	1. 安否確認	4. 避難所運営	7. 飲料水の配布
↓ Q31へお進みください	2. 要援護者宅訪問	5. 被害状況把握	8. 募金活動
	3. 避難誘導	6. 炊き出し	9. その他
			()

Q29 事前に行っていた活動で東日本大震災の際に役立った活動は何ですか。(いくつでも○)

0. 特にない	1. 初期消火訓練	5. 消火栓点検	9. 行政主催のイベントの参加促進
	2. 避難訓練（防災訓練）	6. 役員による個別訪問	10. その他
	3. 高齢者の見回り	7. 安全マップ作成	()
	4. 町内パトロール	8. 講習会・講演会の実施	

Q30 東日本大震災の時に、避難所に避難してきた方々の中で、自治会加入者の方はおよそ何割くらいでしたか。約()割

Q31 Q28で「0. 行っていない」を選んだ方にお聞きします。
活動しなかった理由として、当てはまるものをお答えください。 (いくつでも○)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 活動するほど被害がなかった | 5. 指示を出せる人がいなかった |
| 2. 人員が集まらなかった | 6. 個人同士の助け合いで間に合った |
| 3. 機材が足りなかった | 7. その他 |
| 4. すべきことがわからなかった | () |

Q32 東日本大震災の後、自治会・自主防災組織の取り組みにおいて何か変化はありましたか。 (いくつでも○)

- | | | |
|---------|--------------------|------------------|
| 0. 特にない | 1. 組織体制の見直し | 5. 防災活動の住民への周知 |
| | 2. 自治会活動（防災以外の見直し） | 6. 防災訓練等活動の参加者増加 |
| | 3. 防災活動の見直し | 7. その他 |
| | 4. 外部連携の強化 | () |

Q33 東日本大震災の後、自治会加入率は上昇しましたか。 (1つに○)

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 上昇した | 2. 変化なし | 3. 減少した |
|---------|---------|---------|

Q34 東日本大震災の後、住民の防災意識に変化はあったと感じますか。 (1つに○)

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 意識が高まっている | 3. あまり変わらない |
| 2. 一時的に高まったが薄れてきている | 4. その他 () |

Q35 東日本大震災の後、自治会・自主防災組織として金銭的な負担が増加した項目は何ですか。(1つに○)

- | | | |
|---------|-----------------|--------------|
| 0. 特にない | 1. 震災で破損したものの修理 | 4. 備蓄用飲食物の購入 |
| | 2. 資機材の購入費 | 5. その他 |
| | 3. 防犯灯などの光熱費 | () |

Q36 東日本大震災を踏まえて、自治会・自主防災組織として、今後改善していく必要があると考える課題は何ですか。 (いくつでも○)

- | | | |
|---------|---------------|-------------------|
| 0. 特にない | 1. 住民の防災意識の向上 | 5. 要援護者の支援のあり方の検討 |
| | 2. 活動資金の工面 | 6. 食品等の備蓄の見直し |
| | 3. 外部との連携 | 7. その他 |
| | 4. 自治会加入者数の増加 | () |

Q37 貴自主防災組織では、原子力災害対策に関しては日頃どのような取り組みを行っていますか。 (いくつでも○)

- | | | |
|-------------|--------------------|----------------------|
| 0. 特に行っていない | 1. 原子力災害を想定した訓練 | 4. 他自治会・自主防災組織との連携強化 |
| | 2. 原子力に関する勉強会 | 5. その他 |
| | 3. 原子力災害対策に関する役員会議 | () |



Q38 もし原子力災害が発生してしまった場合には、貴自主防災組織ではどのような活動を行えると思いますか。 (いくつでも○)

- | | | |
|-------------------|---------------------|---------------|
| 0. 特に行えること
はない | 1. 村からの情報を住民に周知すること | 5. 避難困難者の介助 |
| | 2. 安否確認 | 6. 避難先での避難所運営 |
| | 3. 避難バス乗車までの誘導 | 7. その他 |
| | 4. 自家用車による乗り合い避難 | () |

4. 最後に回答者様についてお尋ねします。

F1 あなたの組織内での役職を教えてください。 (1つに○)

- | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|-------------|
| 1. 自主防災組織長 | 2. 自治会長 | 3. 広報担当 | 4. 防災担当 | 5. その他役員() |
|------------|---------|---------|---------|-------------|

F2 あなたの性別をお答えください。(1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

F3 あなたの役員としてのこれまでの在任期間をお答えください。 (1つに○)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 半年未満 | 3. 1年～2年未満 | 5. 3年～4年未満 |
| 2. 半年～1年未満 | 4. 2年～3年未満 | 6. 4年以上 |

F4 あなたの年齢をお答えください。 (1つに○)

- | | | | |
|---------|------------|------------|----------|
| 1. ～49歳 | 2. 50歳～64歳 | 3. 65歳～74歳 | 4. 75歳以上 |
|---------|------------|------------|----------|

F5 あなたが役員になられた理由をお答えください。 (1つに○)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 持ち回りのため | 4. 活動に興味があったため |
| 2. 周囲からの推薦があったため | 5. 必要性を感じていたため |
| 3. 友人が参加していたため | 6. その他() |

自主防災活動並びに自治会活動全般において、ご意見、困っていることなどについて、自由にご記入ください。

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

なお、このアンケート票は、同封の薄緑色の返信用封筒(切手不要)に入れ、12月6日(日)までにお近くの郵便ポストへご投函くださいますようお願い致します。

防災への取り組みに関するアンケート調査へのご協力をお願い

筑波大学 都市防災研究室

1. はじめに

東日本大震災以降、災害の被害を防止・軽減するために各種の防災対策の見直しが全国各地で図られています。特に、自助や共助の力は非常に必要とされており、その有効性を向上させることは極めて重要です。

その中でも、住民主体の防災活動や災害対策に関して、住民の皆様の災害意識や防災に関するご関心を把握する意義は大きいと言えます。

そこで今回、自主防災活動の改善や住民の皆様の災害危機意識を把握すべく、東海村にお住いの皆様を対象とする『防災への取り組みに関するアンケート』を実施させていただくことになりました。村民に皆様の防災への取り組みなどからヒントを得て、災害時に住民主体の活動として機能するために検討を行うというものです。

本アンケート調査で得られたデータは、統計的な処理を施した分析にのみ使用させていただきます。また、データの管理を厳重に行い、回答者の皆様の個人情報特定されることや流出させることは決してないことをお約束致します。

なお、本調査はいかなる営利・非営利団体ともかかわりなく、私ども研究室独自で実施するものであり、アンケート表と分析を行ったデータは10年間、責任を持って研究室で厳重に保管した後、処分させていただきます。

また、分析結果により、明らかとなった、防災活動の有効性向上に向けた提言については、研究の社会的意義として実社会へ還元する必要があることから、東海村への提言、および学術研究目的として、発表させていただく場合がございますが、統計的処理を施した結果を報告させていただくため、自治会名・個人が特定されることはなく、回答者様にはいかなる不利益・危険性も生じないことをお約束致します。

どうか本調査の趣旨をご理解いただき、地域の防災力向上のために、アンケートへの回答にご協力を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

2. アンケートへのご回答について

- ・本アンケートは世帯主の方、もしくは、それに代わり得る方にご回答をお願い致します。
- ・回答方法については、裏面をご覧ください。

3. 返送方法

回答をご記入いただきましたアンケート票につきましては、同封の薄緑色の返信用封筒（切手不要）に入れ、12月20日（日）までに、お近くの郵便ポストにご投函くださいますようお願い申し上げます。

4. お問い合わせ先

筑波大学 都市防災研究室（担当：大金誠）

〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1 総合研究棟 B824

電話/Fax：029-853-5600（内線 8478）

電子メール：s1211226@sk.tsukuba.ac.jp

□アンケートへの回答記入方法

記入方法は次の5種類ありますので、それぞれ指定の方法でご記入お願い致します。

- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の番号の 1つに○をつける
- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の番号の 全てに (いくつでも) ○をつける
- ・ 選択肢のうち、あてはまる項目の 全てに (いくつでも) ○をつけた上で、最もよくあてはまる項目の 1つに◎をつける
- ・ () 内に具体的に記入する
- ・ 以下のようにあなたの考えに 最もよくあてはまる箇所に 1つ○をつける

例) 現在、自主防災組織は地域のために役立つと思っていますか。

(1つに○)

そうは思わない					そう思う
1	2	3	4	5	

1. はじめに、東日本大震災時についてお尋ねします。

Q1 東日本大震災時に、お近くの避難所へ行きましたか。 (1つに○)

1. 行った ⇨ Q3 へお進みください 2. 行かなかった

Q2 Q1で「2」を選んだ方にお聞きします。避難所へ行かなかった理由は何ですか。 (1つに○)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1. 自宅で過ごせたため | 4. 親戚などの元へ避難したため |
| 2. 移動が困難だったため | 5. 自宅に不在だったため |
| 3. 避難所の場所がわからなかったため | 6. その他 () |

Q3 東日本大震災時に地域の自主防災組織に支援などを受けることはありましたか。 (1つに○)

1. あった 2. なかった 3. わからない 4. この地域に住んでいなかった

↓
Q8 へお進みください

Q4 東日本大震災以前に、地域の自主防災組織の存在について知っていましたか。 (1つに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった ⇨ Q8 へお進みください

Q5 東日本大震災以前に、自主防災組織が主催する防災活動へ参加していましたか。 (1つに○)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 必ず参加していた | 3. 役員になったときのみ参加していた |
| 2. 都合がつく限りは参加していた | 4. 参加したことがなかった |

Q6 東日本大震災以前に、自主防災組織は、地域のために役立つと思っていましたか。 (1つに○)

- | | |
|-----------------------------------|---------|
| そうは思っていなかった | そう思っていた |
| 1 ————— 2 ————— 3 ————— 4 ————— 5 | |

Q7 東日本大震災以前に、あなたは自主防災組織にどう関わってほしいと思っていましたか。 (1つに○)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 安否確認や避難誘導など積極的に関わってほしい | 3. あまり関わってほしくない |
| 2. 可能な範囲でできる活動をしてほしい | 4. 全く関わってほしくない |

2. 次に、防災活動・自治会活動についてお尋ねします。

Q8 お住まいの地域の避難場所・避難所がどこにあるか知っていますか。 (1つに○)

1. 知っている 2. 知らない

Q9 地域で保管されている防災機材の場所と使い方を知っていますか。 (1つに○)

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 保管場所は知っているが使い方は知らない | 3. 保管場所・使い方共に知っている |
| 2. 使い方は知っているが保管場所は知らない | 4. 保管場所・使い方共に知らない |

Q10 災害に備えて、ご自宅に食糧などの備蓄をしていますか。 (1つに○)

1. している 2. していない



Q11 災害に備えて、お住まいの家族と安否確認の方法を決めていますか。 (1つに○)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 決めている | 2. 決めていない |
|----------|-----------|

Q12 現在、地域の自主防災組織の存在について知っていますか。 (1つに○)

- | | | |
|----------|---------|---------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | ⇒ Q19へお進みください |
|----------|---------|---------------|

Q13 現在、自主防災組織が主催する防災活動（防災訓練等）には参加していますか。 (1つに○)

- | | | |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 必ず参加している | 3. 役員になったときしか参加しない | } Q15-1へ
お進みください |
| 2. 都合がつく限りは参加している | 4. 参加したことがない | |

Q14 自主防災活動（防災訓練等）に参加している理由は何ですか。 (いくつでも○)

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 共助の必要性を感じているため | 5. 参加が義務だと考えているため |
| 2. 近所付き合いのため | 6. 他のイベントと一緒に開催されるため |
| 3. 自治会・役員から誘いを受けるため | 7. 今後災害が起こるという危機意識があるため |
| 4. 近隣住民や友人の誘いを受けるため | 8. その他 () |

Q15-1～Q15-3は、Q13で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

Q15-1 防災活動にあまり参加しない・参加できない理由に○をつけてください。 (○はいくつでも)
その中で、最もよく当てはまるものに◎をつけてください。 (◎は1つ)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 仕事の都合で時間が合わないため | 6. 子育てが忙しいため |
| 2. 活動自体に興味がないため | 7. 訓練があることを知らなかったため |
| 3. 地域で大規模災害は今後起こらないと思うため | 8. 活動内容がつまらないため |
| 4. 近所付き合いが面倒であるため | 9. 参加することが面倒であるため |
| 5. 健康上・体力的に参加が難しいため | 10. その他 () |

Q15-2 どのような形式での自主防災活動であれば参加への意欲がわきますか。 (いくつでも○)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 平日夜間の活動 | 4. 家族で参加できる活動 |
| 2. 日程が複数選べる活動 | 5. 自宅近くでの活動 |
| 3. 体力的に負担のない活動 | 6. その他 () |

Q15-3 どのような内容の自主防災活動であれば参加への意欲がわきますか。 (いくつでも○)

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. 災害時にどのような状況になるのかが理解できる活動 | 5. 消火器や機材などモノを使う活動 |
| 2. 自宅近くの危険箇所を把握できる活動 | 6. 身近な人の救助の仕方を学ぶ活動 |
| 3. 災害時に具体的に何をすべきかがわかる活動 | 7. その他 |
| 4. 災害への備え方を学ぶ活動 | () |

Q15-4 今後どのようなことがあれば、自主防災活動に参加しようと思いますか。 (いくつでも○)

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 都合が合ったら | 5. 役員から直接お願いを受けたら |
| 2. 防災活動以外の行事が同時に開催されたら | 6. 身近に災害が発生したら |
| 3. 内容が面白そうだったら | 7. 子供が参加したら |
| 4. 近隣住民や友人から誘いを受けたら | 8. その他 () |



Q16 現在、自主防災組織は地域のために役立つと思っていますか。 (1つに○)

そうは思わない	1	2	3	4	5	そう思う
---------	---	---	---	---	---	------

Q17 実際に災害が発生したときに、あなたは自主防災組織にどう関わってほしいですか。 (1つに○)

1. 安否確認や避難誘導など積極的に関わってほしい	} Q19へお進み ください	3. あまり関わってほしくない
2. 可能な範囲でできる活動をしてほしい		4. 全く関わってほしくない

Q18 Q17で「3」または、「4」を選んだ方にお聞きします。その理由は何ですか。 (いくつでも○)

1. 役立たないと感じているため	4. 活動の実態がわからないため
2. 他人の助けを求めたくないため	5. 自分のプライバシーを守りたいため
3. 自主防災組織以外に周りに助けてくれる人がいるため	6. その他()

Q19 日頃の自主防災組織の活動としては、原子力災害対策に関してどのようなことを期待しますか。 (いくつでも○)

0. 特に期待して いない	1. 原子力災害を想定した訓練	4. 原子力災害に関する役員会議
	2. 原子力に関する勉強会の開催	5. その他
	3. 他自治会・自主防災組織との連携強化	()

Q20 もし原子力災害が発生してしまった場合には、自主防災組織の活動ではどのようなことに期待しますか。 (1つに○)

0. 特に期待して いない	1. 避難の誘導	4. 行政からの情報の住民への周知
	2. 避難困難者の介助	5. その他
	3. 避難先での避難所運営	()

Q21 あなたの世帯では、自治会へ加入していますか。 (1つに○)

1. 加入している	2. 加入していない
-----------	------------

Q22 これまでに自治会役員になったことはありますか。 (1つに○)

1. 経験したことがある	2. 経験していない
--------------	------------

Q23-1～Q23-6は、Q21で「1. 加入している」を選んだ方にお聞きします。

Q23-1 自治会へ加入した理由は何ですか。 (いくつでも○)

1. 周りが加入していたから	4. 加入しないと生活に不便が生じるから (ゴミ出し等)
2. 地域住民と親睦を図りたいから	5. 自治会主催の行事に参加したいから
3. 地域の情報を得たいから	6. その他()

Q23-2 防災活動を除く、自治会活動には参加していますか。 (1つに○)

1. 必ず参加している	3. 役員になったときしか参加しない	} Q23-5へお進み ください
2. 都合がつく限りは参加している	4. 参加したことがない	



Q23-2で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。

Q23-3 自治会活動に参加している理由は何ですか。

(いくつでも○)

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 地域住民と親睦を図るため | 4. 近隣住民や友人の誘いを受けたから |
| 2. 開催される行事が楽しいから | 5. 自治会から直接お願いを受けたから |
| 3. 子どもが参加するから | 6. その他() |

Q23-4 これまで参加した自治会活動はどのようなものですか。

(いくつでも○)

- | | | |
|---------|----------|-----------|
| 1. 清掃活動 | 4. 運動会 | 7. 食事会 |
| 2. お祭り | 5. 敬老会 | 8. サークル活動 |
| 3. 研修旅行 | 6. パトロール | 9. その他() |

Q23-2で「3」または「4」を選んだ方にお聞きします。

Q23-5 自治会活動にあまり参加しない・参加できない理由は何ですか。

(いくつでも○)

その中で、最もよく当てはまるものに◎をつけてください。(◎は1つ)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 仕事の都合で時間が合わないため | 6. 活動があることを知らなかったため |
| 2. 活動自体に興味がないため | 7. 活動内容がつまらないため |
| 3. 近所付き合いが面倒であるため | 8. 参加することが面倒であるため |
| 4. 健康上・体力的に参加が難しいため | 9. その他 |
| 5. 子育てが忙しいため | () |

Q23-6 今後、どういうことがあれば自治会活動に参加しようと思いますか。

(1つに○)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 都合が合ったら | 5. 仲の良い近隣住民が増えたら |
| 2. 面白そうな行事が開催されたら | 6. 子供が参加すれば |
| 3. 近隣住民や友人からの誘いを受けたら | 7. その他() |
| 4. 自治会から直接お願いを受けたら | |

Q24-1～Q24-2は、Q21で「2. 加入していない」を選んだ方にお聞きします。

Q24-1 自治会へ加入しない理由は何ですか。

(いくつでも○)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 加入する方法がわからないから | 5. 会費を払いたくないから |
| 2. 加入することによるメリットを感じないから | 6. 役職(班長等)を務めるのが面倒だから |
| 3. 仕事等が忙しく役職(班長等)を務められないから | 7. その地域に長く住むことはないから |
| 4. 近所付き合いが面倒だから | 8. その他() |

Q24-2 今後どういうことがあれば自治会に加入しようと思いますか。

(いくつでも○)

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 加入する方法がわかれば | 5. 自治会費が安くなれば |
| 2. 加入するメリットがあれば | 6. 役職を務めなくてよければ |
| 3. 時間に余裕ができたなら | 7. その地域に長く住むことになったら |
| 4. 仲の良い近隣住民が増えれば | 8. その他() |



3. ここでは、お住まいの地域への関心・近所付き合いについてお尋ねします。

Q25 隣近所(おおよそ、同じごみ集積所を利用している範囲)にお住まいの方々について、どの程度面識がありますか。(1つに○)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. ほぼ全ての世帯と面識がある | 3. 一部の世帯と面識がある |
| 2. 半分くらいの世帯と面識がある | 4. ほとんど面識はない |

Q26 隣近所にお住まいの方々と日頃、どのようなお付き合いをしていますか。(いくつでも○)

- | | | |
|----------------|----------------|--------------|
| 1. 一緒に外出や食事をする | 3. 顔を合わせたときは話す | 5. 話をすることはない |
| 2. 互いの自宅内で話す | 4. 挨拶をする | |

Q27 何か困ったときに近所に相談できる人はいますか。(1つに○)

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

Q28 お住まいの地域に今後も住み続けたいと思いますか。(1つに○)

- | | |
|---------------------------|------|
| 思わない | そう思う |
| 1—————2—————3—————4—————5 | |

Q29 地域の行事の情報を得る手段として日頃利用するものに○をつけてください。(○はいくつでも) その中で、最もよく利用する手段に◎をつけてください。(◎は1つ)

- | | | |
|----------------|------------|------------|
| 1. 地域の掲示板・ポスター | 4. 町内放送 | 7. インターネット |
| 2. 回覧板 | 5. 自治会役員から | 8. 東海村の広報誌 |
| 3. 自治会の広報紙 | 6. 近所の方から | 9. その他() |

4. あなた自身の興味・ご関心についてお尋ねします。

Q30 生涯学習としてどのようなことに取り組んでいますか。(いくつでも○)

- | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 0. 特に取り組んでいない | 1. サークル・同好会への参加 | 4. 議会や委員会を傍聴する |
| | 2. 自治体主催の講座への参加 | 5. ボランティア活動への参加 |
| | 3. 通信講座の利用 | 6. その他() |

Q31 東海村の村政について知るためにどのようなことを行っていますか。(いくつでも○)

- | | | |
|------------|-------------------|--------------------|
| 0. 特に行ってない | 1. 広報誌を読む | 4. 議会や委員会を傍聴する |
| | 2. 村のホームページを見る | 5. 村主催のシンポジウムに参加する |
| | 3. タウンミーティングに参加する | 6. その他() |



5. 最後に、回答者様についてお尋ねします。

F1 あなたの性別をお答えください。 (1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

F2 あなたの年齢をお答えください。 (1つに○)

- | | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 19歳以下 | 2. 20～34歳 | 3. 35～49歳 | 4. 50～64歳 | 5. 65～74歳 | 6. 75歳以上 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|

F3 あなたのご職業についてお答えください。 (1つに○)

- | | | | | | |
|------------|------------|--------------|----------|-------|-------|
| 1. 自営業・経営者 | 2. 会社員・公務員 | 3. パート・アルバイト | 4. 主婦・主夫 | 5. 学生 | 6. 無職 |
|------------|------------|--------------|----------|-------|-------|

F4 あなたを含めて、同居されている方の人数を教えてください。 あなたを含めて () 人

F5 同居されている方の中には、次のような方はいらっしゃいますか。 (いくつでも○)

- | | | |
|-----------|------------|---------------|
| 1. 乳幼児・園児 | 3. 中学生 | 5. 要支援者・要介護の方 |
| 2. 小学生 | 4. 長期療養中の方 | 6. 妊婦 |

F6 あなたのお住まいの住居形態を教えてください。 (1つに○)

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 戸建て住宅 (自己所有) | 4. 集合住宅 (自己所有) |
| 2. 戸建て住宅 (公営) | 5. 集合住宅 (公営) |
| 3. 戸建て住宅 (民間賃貸) | 6. 集合住宅 (民間賃貸) |

F7 現在の住居にお住まいになってからおおよそ何年ですか。 (1つに○)

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| 1. 1年未満 | 3. 5年以上10年未満 | 5. 20年以上30年未満 |
| 2. 1年以上5年未満 | 4. 10年以上20年未満 | 6. 30年以上 |

アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

なお、このアンケート票は、同封の薄緑色の返信用封筒 (切手不要) に入れ、12月20日 (日) までにお近くの郵便ポストへ投函くださりますようご協力お願い致します。